

東京大学
社会科学研究所年報

No. **47**

Institute of Social Science

Institute of
Social
Science

2010

UNIVERSITY OF TOKYO

は し が き

東京大学社会科学研究所は、研究所の活動全般に関する自己点検の一環として、国内外の有識者の方々から助言を求めることを目的に、「東京大学社会科学研究所諮問委員会」を設置し、5名の委員の方々による第1回会議を2008年4月、第2回会議を2009年4月に、それぞれ開催した。次いで2010年3月には、5名の委員のうち2名が交替し、新しいメンバーのもとで第3回目の会議を開催した。この場で私たちは、第2回諮問委員会で、取り組むべき重要な課題として複数の委員から指摘された社会科学研究所の戦略的な広報活動の進捗について、主として説明を行った。

具体的には、社会科学研究所のロゴの作成、和文英文を組み合わせたハンディーで分かりやすいプロシユアの作成と配布、2010年4月から共同利用共同研究拠点への移行が決まった附属社会調査・データアーカイブ研究センターの活動を紹介する英文併記のパンフレットの作成、本館1階のコミュニケーション・スペースを活用した写真による事業活動の紹介、東京大学出版会と連携して実施した刊行物（希望学シリーズ）の出版クラブ（神楽坂）や盛岡市での記者会見、刊行物の宣伝を兼ねた福井市での講演会などがそれである。本巻の冒頭に、1年間の事業活動の一端を紹介する写真と、所員が2009年度に刊行した著作物の表紙をカラー刷りで掲載したのも、広報活動の新しい試みのひとつである。また、この1年間に社会科学研究所のホームページについても色々と工夫を凝らし、研究者だけではなく、より多くの人々に私たちの活動を知ってもらうように努力した。

その一方、頁数が増えていく傾向にある年報の編集について内部で議論を重ね、当初は、できるだけスリム化を図る方向で作業を進めようとした。しかし、この試みは断念せざるを得なかった。というのも、毎年刊行する年報は、①社会科学研究所の事業活動を外に向けて紹介するという目的だけではなく、②総務、人事、財務、国際交流、図書の収集・閲覧サービスなど、各種業務を克明に記録し保存する文書の性格を持っていること、そして何より、③所員の研究活動の自己点検と教員評価（准教授の採用、教授への昇任、教授任用10年目の評価）の公開を目的とする、自主的な評価文書の性格も持っているからである。その結果、前年度に引き続き、分量は200頁を超える大部なものになってしまったが、上記の複合的な目的に鑑みて、ご容赦いただきたい。なお、この年報は第46号（2009年度版）から全文を社会科学研究所のホームページで公開している。

さて、社会科学研究所は、法学・政治学・経済学・社会学という社会科学の4つの分野に属する研究者で構成する、全国でもユニークな存在である。異なる学問分野の研究者が集まり、研究者個人が自律的に設定する研究テーマについて、理論・歴史・国際比較の観点から探求を進めると同時に、共通のテーマについて「全所的プロジェクト」を組織し、3年から5年の期間をかけて共同研究を実施し、その成果を公表するという方法を、一貫してとってきている。

2009年3月には、2006年度から続けてきた2つの全所的プロジェクト、つまり「希望学」（希望の社会科学）と「地域主義比較」（CREP）の研究活動がそれぞれ終結し、前者は『希望学シリーズ』（全4巻、東京大学出版会）、後者は英語本『East Asian Regionalism from a Legal Perspective』（Routledge, UK）として刊行された。また、5年間にわたる希望学チームの協力

に対して、2009年11月には、釜石市の野田武則市長から市への功労に対する感謝状を頂戴するという栄誉を得た。また、2010年4月からは、1年近くの準備期間をへて、「ガバナンスを問い直す」という新しい全所的プロジェクト（研究リーダー 大沢真理教授）を開始している。

社会科学研究所では、全所的プロジェクトとは別に、科学研究費補助金による30を超える研究プロジェクト、グローバルCOE連携拠点事業（グローバル時代の男女共同参画と多文化共生）、文科省からの委託事業（近未来課題解決型事業：すべての人々が生涯を通じて成長可能となるための雇用システムの構築）、寄付研究部門事業（人材ビジネス研究）など、競争資金にもとづく研究事業を多数、並行して遂行している。また、社会科学研究所の事業の柱のひとつである附属社会調査・データアーカイブ研究センターは、2009年6月に共同利用共同研究拠点に認められ、2010年4月から正式に拠点としての活動を開始した。

東京大学は全学的に、第二次中期目標・中期計画（2010～2015年度）を策定し、同時に濱田総長のイニシアチブのもとで作成した「東京大学国際化推進長期構想（提言）」と「行動シナリオ」（通称、FOREST2015）を2010年3月に公表した。社会科学研究所でも、この動きに合わせて、①学際的な共同研究の推進（全所的プロジェクトなど）、②調査の実施（パネル調査、地域密着型調査、海外での現地調査）、③研究インフラの構築（SSJデータアーカイブ、特色のある図書の収集と閲覧サービス）の3つを研究事業の柱とする中期目標・中期計画を作成した。

私たちの課題は、現代の日本と世界が直面するさまざまな問題を社会科学の観点から、真摯に、かつ総合的に研究することであり、またその研究成果をもとに社会と連携することにある。この基本的な課題とミッションは研究所の創設以来、いささかも変わっていない。そして、上記の3つの柱を基盤にしながら、一方では研究・教育活動の国際化の推進、他方では若手研究者の育成と支援（キャリア確立の10年間支援）を、積極的に進めて行きたいと考えている。

この年報をつうじて、社会科学研究所の活動についてひろくご理解いただくとともに、忌憚のないご意見、ご批判の基礎資料としていただくことができれば幸いである。

2010年8月

東京大学社会科学研究所長
未廣 昭

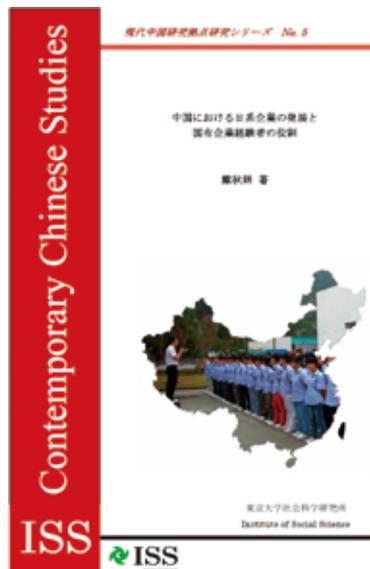
2009年度の社会科学研究所の研究事業活動 その1



【写真1】2009年12月22日，社会科学研究所正面玄関，門灯に灯がともる

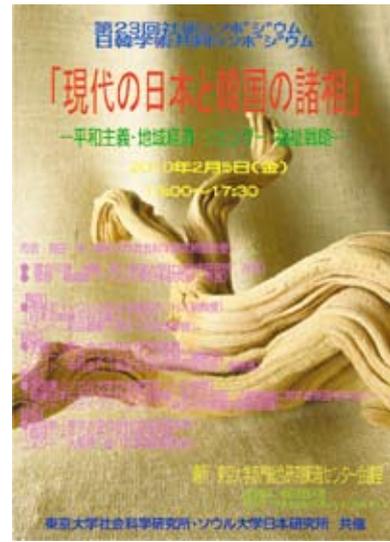


【写真2】全所的プロジェクトの成果（希望学と地域主義），社会科学研究所の『年報2009』，紀要（社会科学研究）



【写真3】SSJJ，現代中国研究拠点事業，グローバルCOE連携拠点事業の研究成果報告書

2009年度の社会科学研究所の研究事業活動 その2



【写真4】ソウル大学日本研究所と共同で講演会（2009年11月3日），
日韓学術共同シンポジウム（赤門総合研究棟，2010年2月5日）



【写真5】釜石市の野田市長から社研の「希望学プロジェクト」（釜石市調査）へ
感謝状授与式（2009年11月25日）

2009年度の社会科学研究所の研究事業活動 その4



【写真8】ワーク・ライフ・バランス推進・研究の成果報告会（2010年2月8日）と、
近未来課題解決型事業の「二次分析研究会成果報告会」（2010年2月12日）

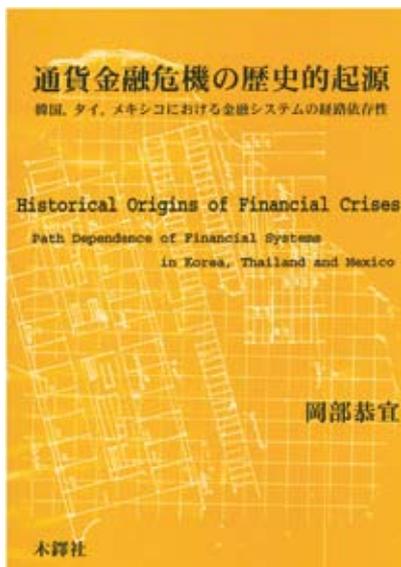
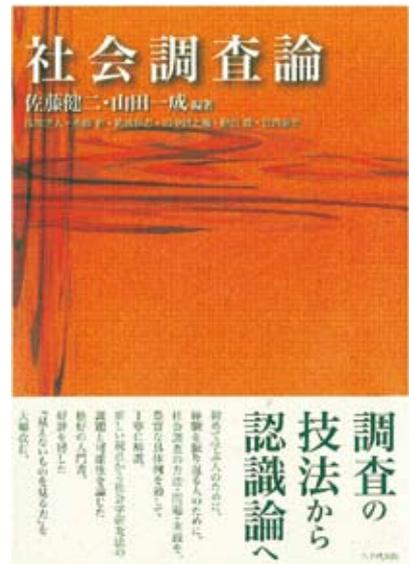


【写真9】グローバルCOE連携拠点事業のポスターとパネル調査プロジェクト成果報告会

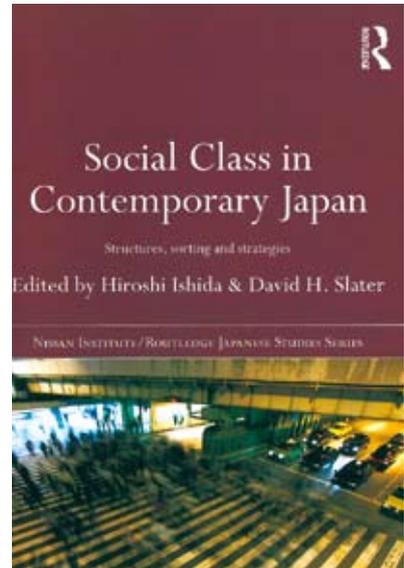
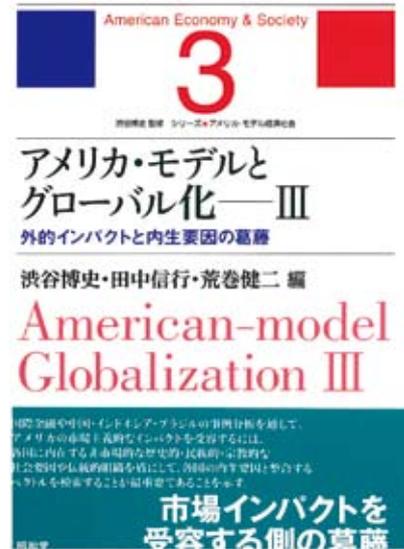


【写真10】グローバルCOE連携拠点事業と現代中国研究拠点事業の現地調査

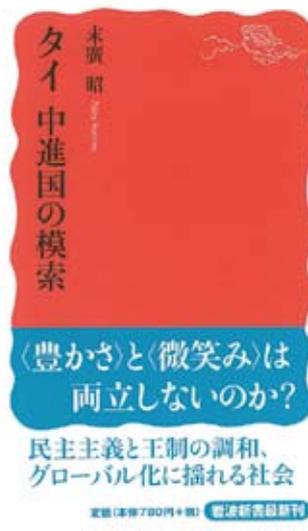
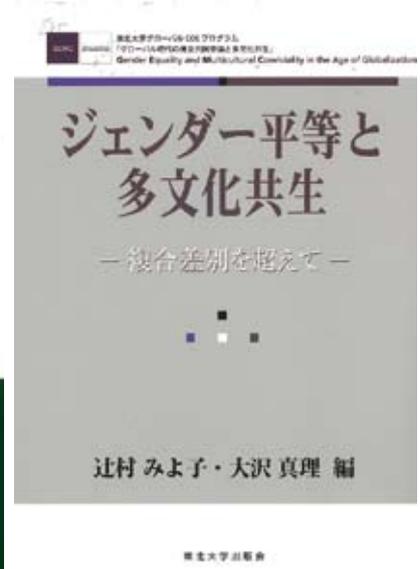
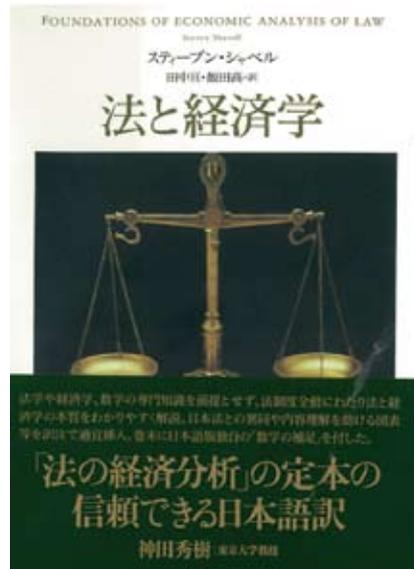
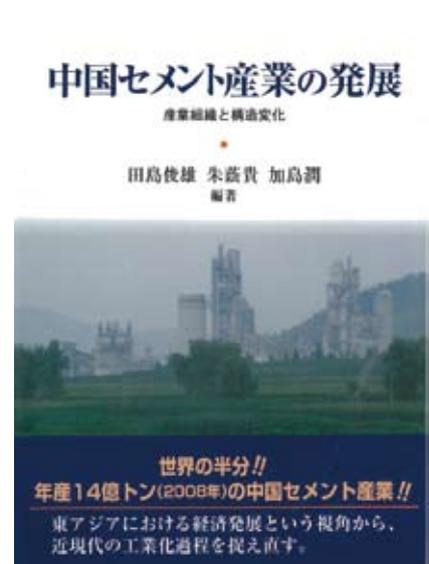
2009年度に社会科学研究所スタッフは、個人で次のような本を出しました①



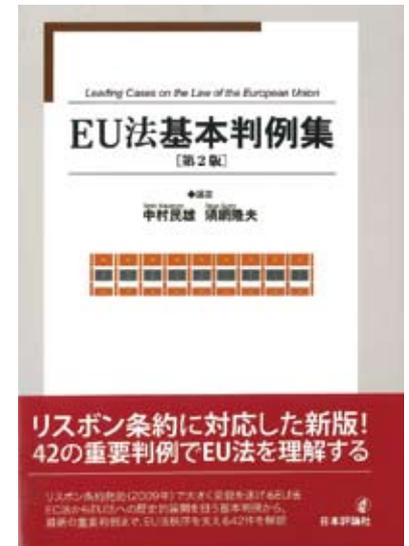
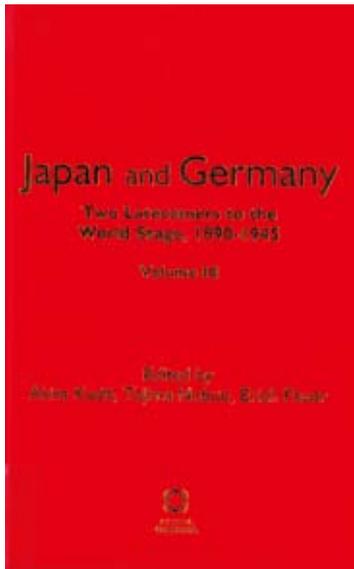
2009年度に社会科学研究所スタッフは、個人で次のような本を出しました②



2009年度に社会科学研究所スタッフは、個人で次のような本を出しました③



2009年度に社会科学研究所スタッフは、個人で次のような本を出しました④



目 次

はしがき

I. 社会科学研究所の概要	1
1. 沿革と現状	1
1) 沿革	1
2) 現状	1
2. 社会科学研究所のミッションと活動	2
1) 研究スタッフと研究体制の特徴	2
2) 研究活動の3つの柱	3
3) 国際化の推進とキャリア確立の10年間支援	3
4) 社会科学研究所の行動シナリオ	5
3. 2009年度の主な事業と研究活動	6
1) 広報活動の強化	6
2) 2009年度の特記すべき事業と活動	7
II. 活動の基盤	9
1. 構成員	9
1) 機構図	9
2) 部門構成	10
3) 教職員の異動	12
4) 非常勤講師等	13
5) 各種研究員	14
6) 人員の変化	15
2. 管理運営の仕組み	17
1) 所長・副所長	17
2) 組織図	17
3) 委員会担当	18
4) 歴代所長	20
3. 財務	21
1) 財務の構造	21
2) 大学運営費	21
3) 科学研究費補助金等	22
(1) 2009年度の採択課題一覧	22
(2) 過去5年の採択状況	24
4) 寄附金等	24
4. 建物および施設	25
1) 建物の状況	25
2) 建物の利用状況	25

5.	図書室	26
1)	図書室の現状	26
2)	蔵書の特色	26
3)	2009年度事業	27
4)	所蔵数	27
5)	新規購入データベースおよび資料	27
6)	利用状況	28
6.	情報システム	30
1)	情報ネットワークシステムの現状	30
2)	人員配置と予算	32
3)	評価と課題	32
III.	研究活動	34
1.	全所的プロジェクト研究	34
1)	地域主義比較	34
2)	新プロジェクト「ガバナンスを問い直す」の発足に向けて	34
2.	グローバルCOE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」連携拠点	37
1)	設立の経緯と目的	37
2)	社会科学研究所連携拠点の研究組織と活動	37
3)	教育活動ほか	39
4)	研究実績：これまでに刊行された書籍・雑誌	40
3.	ワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクト	40
	研究会などの開催状況	43
4.	グループ共同研究	45
5.	「人材ビジネス研究」寄付研究部門	54
	研究会などの開催状況	56
6.	現代中国研究拠点	58
1)	設立の経緯	58
2)	研究組織と活動	58
3)	教育活動ほか	60
4)	研究実績	60
7.	生涯成長型雇用システムプロジェクト	61
IV.	教育活動	66
1.	大学院教育	66
2.	全学自由研究ゼミナール	67
3.	他部局・他大学における教育活動	68
V.	社会調査・データアーカイブ関連活動	69
1.	調査基盤研究分野	69
2.	社会調査研究分野	71
3.	計量社会研究分野	72
4.	国際調査研究分野	72
VI.	国際交流	74
1.	人の往来	74
1)	外国人客員教授	74
(1)	2009年度	74

(2) 2008年度までの一覧	74
(3) 国別累計	76
2) 客員研究員	76
(1) 2009年度	76
(2) 国別累計	77
3) 海外学術活動	78
4) 来訪者	81
2. 出版物	82
1) Social Science Japan Journal (SSJJ)	82
2) 英文ニューズレター	84
3. 研究ネットワーク	85
1) ネットワーク・フォーラム (SSJ Forum)	85
2) 国際交流協定	85
3) 出版物送付先	86
VII. 研究成果の発信および社会との連携	89
1. 研究会およびシンポジウム	89
1) 社研セミナー	89
2) 全所的プロジェクト関係 (再掲)	89
3) その他の研究会	90
2. 出版物	91
1) 『社会科学研究』	91
2) 『社会科学研究所研究シリーズ』 (ISS Research Series)	92
3) 『社会科学研究所連携拠点研究シリーズ』 (IGCOE Program)	94
4) 『現代中国研究拠点 研究シリーズ』 (Contemporary Chinese Studies)	94
5) Discussion Paper Series	94
6) 全所的プロジェクト研究	95
(1) 地域主義比較 (CREP)	95
(2) 希望の社会科学 (希望学)	96
7) 所員の著書	98
3. 社会との連携	100
1) 所員の参加している学会一覧	100
2) 所員の参加した審議会・委員会等一覧 (構成員となっている審議会・委員会等名)	101
4. 広報	102
VIII. 自己点検と評価	103
1. 各所員の活動	103
2. 選考委員会報告書	195
3. 教授任用後の業績評価	209
1) 制度の概要	209
2) 業績評価者	209
3) 研究活動報告書	210
IX. 名誉教授の称号授与	219
工藤章名誉教授	219
小森田秋夫名誉教授	226

I. 社会科学研究所の概要

1. 沿革と現状

1) 沿革

東京大学社会科学研究所は、敗戦後の東京大学再生のための最初の改革として、当時の南原繁総長のイニシアティブによって設置された。「社会科学研究所設置事由」(1946年3月起草)によれば、戦時中の苦い経験の反省のうえにたって「平和民主国家及び文化日本建設のための、真に科学的な調査研究を目指す機関」が構想され、日本における社会科学研究の面目を一新させることが、社会科学研究所設置の目的とされたのである。この設置目的は不変である。

社会科学研究所は1946年8月、東京帝国大学に附置され、5部門編成で出発した。その後、次第に体制を整備・拡大し、1985年には、国際比較および学際的総合研究の一層の充実を期して大部門制への移行が認められ、**比較現代法**、**比較現代政治**、**比較現代経済**および**比較現代社会**の4大部門22研究分野の研究体制となった。1992年には、国際化を図るべく外国人客員部門(国際現代日本社会)が加わり、さらに1996年に、社会科学研究所に**日本社会研究情報センター**を附置することが認められた。

2004年4月に東京大学が国立大学法人に移行したことともない、社会科学研究所は、政令が定める「国立大学附置研究所」から、他の研究科・附置研究所とならんで東京大学の「中期目標」の別表に記載される組織になった。また、当初、10年の時限組織として設置された日本社会研究情報センターは、時限組織としての性格を失い、東京大学自身の判断によって独自に設置する学内組織となった。これによってセンターは、人事上も研究所本体と一体の運営を行うことが可能となっている。

2010年度から始まる第二期中期目標・中期計画期間においては、「共同利用・共同研究拠点」として認定された附置研究所(またはその内部組織)のみが「中期目標」に記載される、という方針が示されている。一方、東京大学は、このような制度的位置づけとは別に、「附置研究所が大学における教育活動と大学の枠を超えて果たしている研究者コミュニティにおける役割とを再確認し、研究科と同様に必要な見直しを自主的に加えつつ、今後とも大学のアカデミック・プランの中に明確に位置づけ、発展させていくことが不可欠であると考えている」との立場を明らかにした。

こうした東京大学の方針に鑑み、2009年4月に、社会科学研究所は日本社会研究情報センターを**附属社会調査・データアーカイブ研究センター**にまず改組し、同時に社会科学研究所全体ではなく、このセンターを**共同利用・共同研究拠点**として申請し、同年6月に正式に認定された(発足は2010年4月1日)。また、この改組ともなって、旧日本社会研究情報センターのなかの**国際日本社会部門**を研究所本体に移し、外国人客員教授の受入れや英文雑誌の編集など社会科学的日本研究の国際的発展にかかわる事業を、研究所全体として遂行することをいっそう明確にした。

以上の経緯により、社会科学研究所は、共同利用・共同研究拠点である附属社会調査・データアーカイブ研究センターを内部に擁する東京大学の附置研究所として、2009年度から新たな活動を開始している。

2) 現状

社会科学研究所は、比較現代法、比較現代政治、比較現代経済、比較現代社会、国際日本社会の5部門、および附属社会調査・データアーカイブ研究センターによって構成している。

2010年6月1日現在、教授は23名(採用可能数23名)、准教授は14名(同14名)、助教は6名(同9名)、非常勤講師22名である。また、外国人客員教授7名(2009年度実績)をはじめ、客員研究員、各種研究員(受託研究員、私学研修員)、日本学術振興会特別研究員(PD)、同外国人特別研究員を、それぞれ受け入れている。

東京大学は、2000年度に情報学の新たな研究教育組織として「情報学環」「学際情報学府」を設置したが、そのさい、

社会科学研究所も助教授（准教授）ポスト 1 を提供して学内諸部局とともにこれに協力した。このポストを流動ポストとして運用し、情報学環所属の教員が社会科学研究所教員を兼任するという形で引き続き連携を維持している。

事務部は、事務長、庶務分野・財務分野・研究協力分野からなる総務チーム 9 名、図書チーム 10 名の合計 20 名によって構成している。また、情報システム担当の技術専門職員 1 名、SSJ データアーカイブ担当の技術職員（アーキビスト）1 名がいる。このほか、特任助教 3 名（現代中国研究拠点事業、グローバル COE 連携拠点事業、社会調査事業）、特任研究員 9 名、学術支援専門職員 11 名、学術支援職員 9 名、特任専門職員 3 名（2010 年 4 月から採用）、リサーチ・アシスタント 2 名を雇用している。これらを加えると、社会科学研究所の事業運営に携わっている人員は、総勢で 120 名を超えるに至っている。

2. 社会科学研究所のミッションと活動

1) 研究スタッフと研究体制の特徴

社会科学研究所の研究スタッフは、法学・政治学・経済学・社会学という社会科学の 4 つのディシプリンにまたがっている。このような構成は、全国の国立大学附置研究所のなかで、他に類例のない社会科学研究所の特徴である。

また、社会科学研究所は、特定地域の研究に特化した地域研究機関ではない。むしろ、研究スタッフは、日本のほか、アメリカ、メキシコ、ドイツ、イギリス、フランス、欧州連合、ロシア、ポーランド、中国、韓国、タイなど、南北アメリカ、東西ヨーロッパ、東アジアを研究対象として広くカバーしており、これら諸地域との比較と関係という観点から、日本社会を社会科学的に研究することをめざしている。

社会科学研究所は、自らの研究活動を 3 つの層からなるものとしてとらえている。基層をなしているのは、個々の研究スタッフが、それぞれの専門分野において、自律的に課題を設定して行う<専門分野基礎研究>である。社会科学研究所がそれを「個人研究」ではなく<専門分野基礎研究>と呼んでいるのは、このような研究が単に個人的なものではなく、むしろそれこそが研究所を支える土台である、と考えるからである。そのうえで、多様な専門分野基礎研究の力を結集し、総合的な社会科学的研究を推進する点にこそ研究所としての存在意義があると考え、<全所的プロジェクト研究>と呼ばれる共同研究を、研究所の基幹事業として重視してきた。

全所的プロジェクト研究は、日本と世界が直面している重要課題を研究テーマとして設定し、国内外に広がる開かれた研究ネットワークを築きつつ、3 年から 5 年の研究期間を経て研究成果を刊行する。この全所的プロジェクト研究の活動と成果については、過去「全体研究」と呼ばれていた時代の活動も含めて、『全所共同研究の 40 年 I ——インタビュー記録編』『全所共同研究の 40 年 II ——資料編』（いずれもリサーチシリーズ。全文をホームページにアップロードの予定）の 2 冊の中で紹介しているので、参照していただければ幸いである。

以上のような、研究スタッフ個人の責任において行う<専門分野基礎研究>と、研究所として取り組む<全所的プロジェクト研究>との中間に、さまざまな性格をもった共同研究を組織している。研究所の研究スタッフが中心となり、研究所内外の研究者が集まって日常的に行っている<グループ共同研究>が、そのひとつである。同じディシプリンの研究者によって組織するものとディシプリンの枠を超えた研究者によって組織するもの、具体的な課題をもったプロジェクト型と研究者間の情報交換に主眼をおく研究交流型など、その性格はさまざまであり、通常、研究期間も限定していない。2010 年 4 月現在、このようなグループ共同研究の数は 17 を数える。

これに対して、近年、時限的な性格をもつ<研究拠点>や<委託研究・共同研究>などが、研究所外の機関等と連携する形で組織され、研究所全体の研究活動において大きな比重を占めるようになった。具体的には、現代中国研究拠点事業（人間文化研究機構、2007 年度～2011 年度）、グローバル COE 連携拠点事業（研究代表大沢真理教授、東北大学と連携、グローバル時代の男女共同参画と多文化共生、2008～2012 年度）、文科省の委託事業「近未来の課題解決を目指した実証的科学研究推進事業」（以下、近未来課題解決型事業と略記）（研究代表玄田有史教授、すべての人々が生涯を通じて成長可能となるための雇用システム構築、2008～2012 年度）、ワーク・ライフ・バランス推進・研究事業、人材ビジネス研究事業（寄付研究部門、2004 年度から 6 年間、2010 年 3 月に終結。現在、人材フォーラムとして研究活動を継続）などがそれぞれである。また、科学研究費を使った共同研究・個人研究も活発に実施しており、2010 年 4 月現在、科学研究費基盤 S（研究代表者石田浩教授、パネル調査）をはじめ、その数は全部で 38 件（継続 23 件、2010 年度新規 15 件）を数えている。

2) 研究活動の3つの柱

社会科学研究所の研究活動は、のちに紹介する研究所の「第二次中期目標・中期計画」の内容に即して整理すると、次の3つの柱に分けることができる。

第一は、社会科学の総合知を追求する<学際的な共同研究の推進>である。その中心をなすのはいうまでもなく全所的プロジェクトであり、2010年4月から<ガバナンスを問い直す>（研究リーダー：大沢真理教授）という新しいプロジェクトを発足させた。このプロジェクトは、①市場・企業（企業ガバナンス）、②生活保障システム（福祉ガバナンス）、③地方自治（ローカル・ガバナンス）の3つの研究分科会からなり、法学、政治学、経済学、社会学をディシプリンとする所内の教員、現役の弁護士を含む9名の非常勤講師、そして多数の外部の研究協力者から構成されている。また、研究拠点や委託研究事業、科学研究費を活用した共同研究も、カバーする領域に差はあるものの、<学際的な共同研究>を目指す点では共通している。

第二は、知の基盤強化を図るための<研究インフラの構築>である。この活動は、日本において最大規模を誇る社会調査関係の<データアーカイブの運営>と、現代日本社会や欧米・アジア諸国に関する社会科学的文献の収集・整理・閲覧サービスを行う<図書室の運営>の2つが中心をしめる。

このうち前者のデータアーカイブは、附属社会調査・データアーカイブ研究センターの中核部分をなす活動であり、現在、政府や民間調査機関、個人から寄託された1300のデータセットを公開している。毎年約80から100のデータセットが引き続き寄託されており、これらのデータに一定の加工処理（データのクリーニング作業やコーディング作業）を行った上で、120を超える大学や研究機関に必要なデータを提供している。またセンターでは、保有するデータを利用し研究するために必要な統計手法を教える<計量分析セミナー>や、データを実際に使って共同で研究を進める<二次分析研究会>を、定期的に開催している。

一方、後者の図書室は、現在、書籍33万6714冊、雑誌類7673タイトル、マイクロフィルム2万3125リール、マイクロフィッシュ29万枚を所蔵する。現代日本社会に関する日本語・英語文献の幅広い収集の結果、所内の教員だけでなく、大学内の大学院生や教員、そして東京大学以外の教員・研究者の利用も多いのが、大きな特徴である。また、社会科学研究所の図書室は、戦後占領期の文献、労働関係の文献や社会科学研究所が実施した企業・工場調査の一次資料、旧ソ連、ロシア・東欧関係の文献、中国をはじめとするアジア関係の文献も多数所蔵しており、とくに労働関係の文献や調査記録については、今後、整備を進めていく予定である。

第三は、研究成果の単なる社会還元ではなく、社会や国民と共に「知の共創」を目指すような<調査の実施>である。特定の課題を掲げた企業調査や工場調査は、社会科学研究所の発足以後、現在に至るまで途切れなく続いているが、現在は、大きく3つの調査を並行して実施している。具体的には、①釜石市（全所的プロジェクトの希望学）、福井県（近未来課題解決型事業）に代表される<地域密着の調査>、②若者と壮年の「働き方とライフスタイルの変化」に関する大規模な<パネル調査>、③中国、韓国、東南アジアなどで実施している<現地調査>（農村調査、産業集積調査、大メコン圏開発など）の3つが、主な活動となっている。

とりわけ、2005年度から2008年度にわたって4年間、釜石市の市役所・市民と共同して全所的プロジェクトの希望学チームが実施した総合的調査は、社会的にも大きな反響を呼んだ。同時に、この希望学チームの研究活動に対しては、釜石市の野田武則市長から、2009年11月に「市の功労者」として感謝状を賜るという栄誉も授かった。釜石市調査は、2009年7月に<希望学シリーズ全4巻>が完結したことで、形式的には活動を終えた。しかしその後も、定期的に教員が釜石市に赴き、市役所職員研修講座の講師を務めるなど、協力関係を続けている。

一方、パネル調査の方は、2005年度から開始しており、2010年2月19日には、定例の研究成果報告会を実施した。2009年度のシンポジウムのテーマは「若者たちの交際・結婚」であり、ワーク・ライフ・バランス推進・研究の成果報告会（2010年2月8日、福武ホールで開催）、人材ビジネス研究寄付研究部門の最終報告会（同年3月1日、弥生講堂一条ホールで開催）と同様に、多数の聴衆を集めて活発な議論がなされた。

3) 国際化の推進とキャリア確立の10年間支援

<研究・教育活動の国際化の推進>

社会科学研究所は、学際的な共同研究の推進、研究インフラの構築、調査の実施の3つの柱のほかに、次の2つを研究所全体の重要なミッションとして遂行している。

一つ目は、<研究・教育活動の国際化の推進>である。国際化については、東京大学国際連携本部が、2010年3月に『東京大学国際化推進長期構想（提言）』と題する提言書を公表し、2015年と2020年の達成目標を明示した。一方、社会科学研究所もこの提言書の作成に先立って、部局レベルの「国際化推進長期構想」を作成し、2010年1

月に本部に提出した。もっとも、国際化については、社会科学研究所自身この10年間にわたって、積極的かつ独自に取り組んできており、今回の長期構想では、改めて新しい目標を立てるのではなく、従来の活動をさらに強化することを重視している。主な活動内容を列記すると次のとおりである。

- ① 現代日本社会に関する<英文ジャーナルの編集と年2回の刊行> (Social Science Japan Journal: SSJJ. オックスフォード大学出版局 OUP が出版と宣伝を担当)。SSJJ はすでに2009年1月以来、社会科学学術文献引用索引 (SSCI) に公式に登録された国際的な雑誌であり、編集委員会委員、国際アドバイザリーボードにも、多数の外国人を受け入れている。2010年4月からは、米国人のグレゴリー・ノーブル教授が新たに編集長に就任し、インパクトファクターの改善などの課題に取り組んでいる。
- ② 現代日本社会が直面するさまざまな問題について<英文によるニューズレターの発行> (SSJ Newsletter, 年2回) とタイムリーな企画。2009年度は「変容する日本の雇用」(41号, 2009年9月: Changing Employment in Japan), 「政権交代」(42号, 2010年3月: Regime Change) について特集を組み、2010年度は「裁判員制度」(43号), 「ジェンダー」(44号) を企画している。読みやすい編集方針もあって、海外の研究者からは好評を得ている。
- ③ <現代日本研究会> (CJG) の定期的開催と外国人若手研究者との交流。現代日本社会に関して研究を進めている日本人と外国人の研究者が参加する研究報告会の運営。
- ④ <外国人客員教授> (Visiting Professor, 特任教授) の制度を活用した世界の研究者の招聘。社会科学研究所では、1992年度から外国人客員制度をもうけ、1年間に5名から7名の研究者を、欧米・アジア諸国から3か月程度抜き、研究所の活動に参加してもらっている。2009年度は、中国から1名、韓国から3名、台湾から1名、イギリスから1名、オーストラリアから1名の計7名を抜き、個人の研究だけではなく、グローバル COE 連携拠点事業、現代中国研究拠点事業、センター事業、産業組織研究会の活動にも、それぞれ協力してもらった。
- ⑤ <客員研究員> (Visiting Research Fellow) の制度を活用した、主として海外の大学で博士課程に在籍する若手研究者 (外国籍と日本籍) の受け入れ。2008年度から耐震工事のために一時的に制限していた客員研究員の受け入れを、2009年10月から再開し、同時に、本館の1階 (2部屋) と2階 (1部屋) に研究スペースを確保して、机・椅子・ロッカーをすべての客員研究員に提供している。現在の受け入れ人数は8名から14名の間である。また、耐震工事完了に伴って、日本学術振興会特別研究員 (PD)、同外国人特別研究員、各種研究員に対しても、原則として研究スペースを提供する方針に転換した。

以上のほか、外国人研究者と日本人研究者が自由に議論する<SSJ フォーラム>の運営、2010年4月から始まった<組織的な若手研究者を海外に派遣する事業> (経済学研究科、公共政策大学院との共同事業) のプログラムを使った、助教や特任研究員の海外派遣 (センター事業の一部)、2年に1回の<ベルリン自由大学への講師派遣>、フランスの<CNRS 東アジア研究所との共同ワークショップ>の開催、ソウル大学日本研究所との年1回の<日韓研究交流プログラム>の実施、現代中国研究拠点事業の<社研北京研究基地>を活用した若手日本人研究者の派遣など、国際化に関わる多彩な活動を展開している。

今後の課題は、全所的プロジェクトや研究者個人の研究成果を、英語やその他の外国語で発信する活動の強化である。全所的プロジェクトの<地域主義比較・CREP>は、2009年6月に、その成果を『East Asian Regionalism from a Legal Perspective: Current Features and a Vision for the Future』(中村民雄編, Routledge 社) として英文で刊行した。また、現代中国研究拠点事業は、国内の連携拠点大学と協力して、研究成果の一部を中国語で刊行している。また、個人レベルで海外の査読雑誌に積極的に投稿し、採択されているケースや、外国人研究者と共同で英語の本を編集しているケースもある (カラー刷り写真の中の個人著作物の表紙一覧を参照)。ただし、全体的にみれば英語による成果の発信はまだ限定的であり、これをどう拡充強化していくかは今後の課題である。

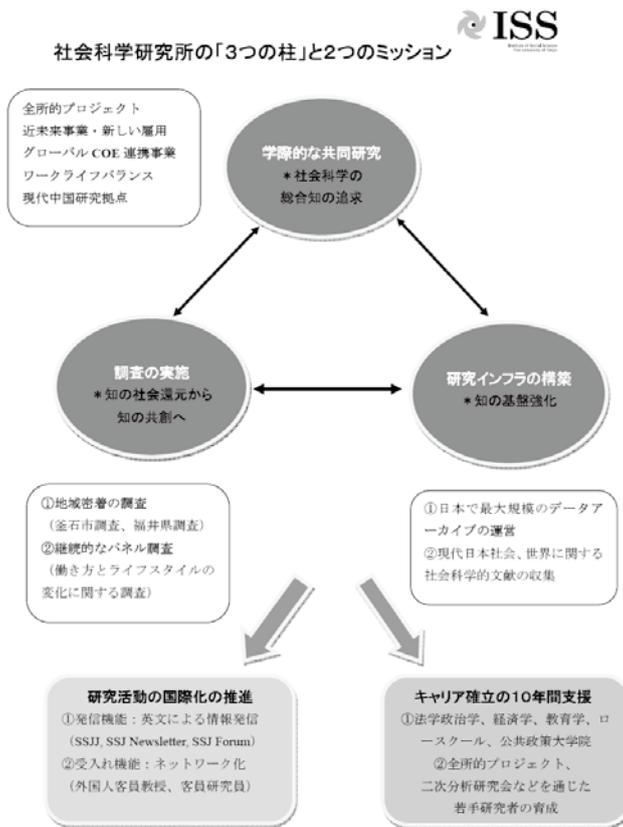
<キャリア確立の10年間支援>

二つ目の重要なミッションは、<キャリア確立の10年間支援>である。ここでいうキャリア10年間というのは、若手の研究職志望者が、大学の学部を卒業してから大学院をへて恒久的な研究職につくまでの期間を指し、大体25歳から34歳くらいまでの10年間と重なる。この期間、とりわけ大学院を修了したあとの期間、多くの研究者は、一方で所得の不安定、他方で雇用の不安定という、二重の厳しい状況にさらされる。そのため、政府も東京大学も、この問題に対しては、暫定的なポストの創出や短時間・有期雇用制度の拡充、そして、若手研究者を対象とする科研費の供与などで対応してきた。ただし、昨今の財政の削減、事業仕分けの影響を受けて、若手研究者を取り囲む環境は厳しさを増すばかりである。

社会科学研究所では、こうした状況のもとで、各種の活動単位ごとに積極的に若手研究者を採用し、On-the-Job

Training (OJT) 方式で、仕事に必要なノウハウや知識を身に付けてもらう方針をとってきた。冒頭の1の2)の現状で紹介したように、助教以外に、特任助教、特任研究員、学術支援専門職員の数が30名以上にものぼるのは、社会調査・データアーカイブ研究センターをはじめ、グローバルCOE連携拠点事業、近未来課題解決型事業、現代中国研究拠点事業、人材ビジネス研究、全所的プロジェクト、科研費の各研究プロジェクトなどが、若手研究者を多数採用しているからである。その場合、研究所では彼らを単なる「知的労働者」として扱うのではなく、次世代の研究を担う人材と位置付け、社研セミナーとは別に、<ランチョンセミナー>や<若手研究員の会>を新設して研究報告の機会を作ると同時に、彼らの研究テーマや業績をホームページに積極的にアップロードし、就職活動の支援を行ってきた。

社会科学研究所では、任期付きの助教授（現准教授、英文雑誌SSJJの編集、社会調査事業など）、助手（現助教）、研究機関研究員（現特任研究員）、学術支援専門職員の身分で雇用したあと、46名の人々を送り出してきたが（2000年以降）、2010年6月現在、このうち就職待ちの状態にあるのは1名のみである。あとは全員所外の恒久的な研究職につくか、研究所内部の事業活動に任期付きで従事している。こうした実績は、大学院生を対象とする教育活動や論文指導とは別に、研究所が果たしている重要な社会的機能のひとつであり、今後とも重視していきたい。



4) 社会科学研究所の行動シナリオ

東京大学の第二次中期目標・中期計画（2010～2015年度）、そして濱田純一総長が主導する「行動シナリオ」（通称、FOREST2015）に合わせて策定した、社会科学研究所の「行動シナリオ」は以下のとおりである。なお、この「行動シナリオ」は、先に紹介した社会科学研究所の3つの柱と2つのミッションを踏まえたものである。

~~~~~

<資料> 「社会科学研究所の行動シナリオ」（2010年3月）

1. 社会科学研究所が擁する研究者の学問分野である法学・政治学・経済学・社会学の多様性を確保しつつ、現代世界が直面する重要課題について、世界をリードする卓越した共同研究を海外の研究者とも緊密に連携しつつ実施し、社会科学に強く求められている「総合知」を追求する。→<重点テーマ別行動シナリオ1 学術の多様性の確保と卓越性の追求>

2. 日本社会が抱える深刻な諸問題（産業構造の変化，少子高齢化，若者と仕事，男女共同参画など）を，いわば縮図として示している特定の地域（岩手県釜石市，福井県など）に密着した総合的社会調査を継続的に実施し，地域のひとびとと協力して課題の発見・共有につとめ，単なる「知の還元」ではなく，課題の解決に結びつく「知の共創」の具体化に努める．→<重点テーマ別行動シナリオ 3 社会連携の展開と挑戦>
3. 社会調査や世論調査などの一次資料データの収集・整備・公開とデータの国際標準仕様への転換をいっそう推進し，共同利用・共同研究拠点である「社会調査・データアーカイブ研究センター」を，世界に誇るデータアーカイブに発展させる．同時に，日本における質の高い社会調査（パネル調査）を自ら創出し続け，さらに東アジア地域における総合的社会調査の実施とデータアーカイブのネットワーク構築においても，中心的役割を果たしていく．
4. 東京大学の国際化推進長期戦略にのっとりつつ，欧米諸国だけでなく，アジア諸国の大学・研究機関との連携を一段と強化し，研究のよりいっそうの国際化を推進する．具体的には，外国人客員教授と客員研究員の受入れとその活用，国際英文雑誌（Social Science Japan Journal）の編集・発行と日本の現状を伝える英文ニューズレター（SSJ Newsletter）の継続的発行，電子媒体を使ったフォーラムの運営などを積極的に進める．→<重点テーマ別行動シナリオ 2 グローバル・キャンパスの形成>
5. 研究所の国際事業や研修活動を通じて，国際化に対応したプロフェッショナルな職員，データアーカイブの維持運営に必要な技能を身に付けた職員を戦略的かつ計画的に育成し，同時に先端的で統一的な情報システムの構築と整備によって，研究所の運営の効率化に努める．→<重点テーマ別行動シナリオ 6 プロフェッショナルとしての職員の養成>
6. 研究所の活動について自主的かつ自律的な自己点検を絶えず進め，学問及び社会に対する高い倫理感とコンプライアンスへの強い意識を保つ．具体的には，『年報』の継続的な刊行，人事と評価に関する情報の公開，外部委員による諮問委員会の開催を引き続き実施する．→<重点テーマ別行動シナリオ 9 ガバナンス，コンプライアンスの強化>

### 3. 2009 年度の主な事業と研究活動

#### 1) 広報活動の強化

社会科学研究所は研究事業の自己点検の一環として，年 1 回，自主的に諮問委員会を開催している．2009 年 4 月 6 日に開催された第 2 回諮問委員会の中でつとに指摘されたのが，研究所に関する戦略的で効果的な広報活動の必要性であった．この指摘を受けて，研究所ではそれまで日本語版と英語版に分けて作成していた記述中心の「研究所の概要」を見直し，日本語と英語を併記し，写真と図を中心とするカラー刷りのプロシユアに切り替えた．また，このプロシユアを編集する過程で，新たに<社会科学研究所のロゴ>を作成し，主な刊行物や行事の案内などに使用することにした．ロゴは希望学と同様に緑色を基調にし，法学・政治学・経済学・社会学の 4 つの刃をもち，真ん中に世界と日本の問題を見つめる目を配置するデザインとなっている（いわゆる<知の手裏剣>．下の表紙右上を参照）．



研究所全体の活動を紹介するプロシユアとは別に，2010 年 3 月には，翌 4 月に共同利用・共同研究拠点に発展する附属社会調査・データアーカイブ研究センターの活動を紹介するカラー刷りのプロシユア（日本語・英語併記，16



ページ) も作成した。この2つのプロシユアは、国内での研究成果報告会・講演会の会場や、海外への出張の際に配布し、研究所の広報活動に貢献している。2010年度は、新規に始まった全所的プロジェクトの〈ガバナンスを問い直す〉についても、その目的と活動の内容を親しみやすく紹介するパンフレットを作成する予定でいる。

2009年10月には、2年近くに及んだ耐震工事が完了し、教員と図書チームも避難先のプレハブ住宅から帰還した。そこで、多目的の活用を念頭に置いて新たに確保した〈コミュニケーション・スペース〉の壁面を利用して、研究所の折々の活動を写真で紹介するコーナー、研究スタッフが個人で刊行している単著や編著の紹介コーナー、教職員が撮影した写真の展示コーナーを開設した。今後はこれらの展示を活用して、客員研究員や所外から訪れるひとびととの交流の拡大に努めていきたい。

プロシユアの作成と共に、研究所が力を入れている広報活動が、〈ホームページの拡充と強化〉である。研究所では早くから、専門知識を有する若手研究者を特任研究員の身分で雇用して、ホームページの整備に取り組んできた。活動単位ごとの事業内容の詳しい紹介、研究スタッフの研究・教育活動と研究業績の紹介、催し事や通知事項からなる〈社研ニュース〉の編集などがそれである。同時に、すでに「キャリア確立の10年間支援」の項目でも触れたように、短時間・有期雇用の若手研究者に対しても、その就職活動を支援するという観点から、教員と同様に、研究・教育活動や研究業績を紹介するコーナーを提供している。

また、〈大学評価・教員評価の強化〉を重視するという方針から、〈研究所年報2009〉(2009年10月刊行)の号から、その全文をホームページにアップロードしている。年報は、研究所の1年間の詳しい活動の記録だけではなく、研究スタッフ全員の自己点検の記録、准教授の採用、教授の昇任、教授任用10年目の評価といった人事に関する記録も、併せて収録している点に特徴がある。そうした記録のホームページを通じた公開は、教員評価の透明性、客観性の要求に応えたものであり、東京大学の中でも一歩進んだ対応になっている。

最後に、研究所のホームページは、新しい事業が加わるごとに建て増しを繰り返してきた集合住宅に似たところがある。そのため、従来は活動単位ごとのホームページ担当者が、独自にレイアウトをデザインし、統一性に欠ける面もあった。そこでこうした側面を克服するために、2010年度からは現代日本研究会、全所的プロジェクト、現代中国研究拠点事業、グローバルCOE連携拠点事業などは、〈Movable Type方式〉の画面構成に段階的に転換することにした。また、日本語版に比べると、英語版のホームページは情報の量が少なく、更新頻度も少ない。したがって、〈ホームページの英語バージョンの改善〉も、今後取り組むべき重要な課題となっている。

## 2) 2009年度の特記すべき事業と活動

社会科学研究所が2009年度に行った事業活動については、本年報に収録されている個別の報告の中で詳しく紹介しているので、ここでは主な活動についてのみ列記することにした。なお、ここに掲げた活動の一部については、カラー刷り写真の中に示しておいたので、そちらも参照していただければ幸いである。

- \* 2009年4月1日 全所的プロジェクトの希望学(希望の社会科学)の研究成果である『希望学シリーズ』第1巻刊行を記念して、東京大学出版会と共同でプレスリリースを実施(神楽坂の出版クラブにて)。
- \* 同年4月6日 第2回諮問委員会を開催。
- \* 同年4月22日 東京大学本部にて概算要求のヒアリング。
- \* 同年4月23日 近未来課題解決型事業グループが「第1回雇用ワークショップ」を開催。以後、毎月1回のペースで実施。
- \* 同年5月13日 文科省にて共同利用・共同研究拠点に関する科学技術学術審議会学術分科会研究環境基盤部会のヒアリング。
- \* 同年5月28日 福井調査研究会、福井県庁スタッフの来訪。
- \* 同年6月2日 『希望学シリーズ』の釜石調査を収録した第2巻、第3巻の刊行を記念して、玄田有史教授、中村尚史准教授、宇野重規准教授の3名が岩手県庁で記者会見。「希望再生の3条件」などを語る。
- \* 同年6月4日 2009年度予算配分の最終案を承認。
- \* 同年6月9日 神保町の三省堂本店にて、玄田有史教授と姜尚中教授のトークイベント「希望を紡ぐ」。東京大

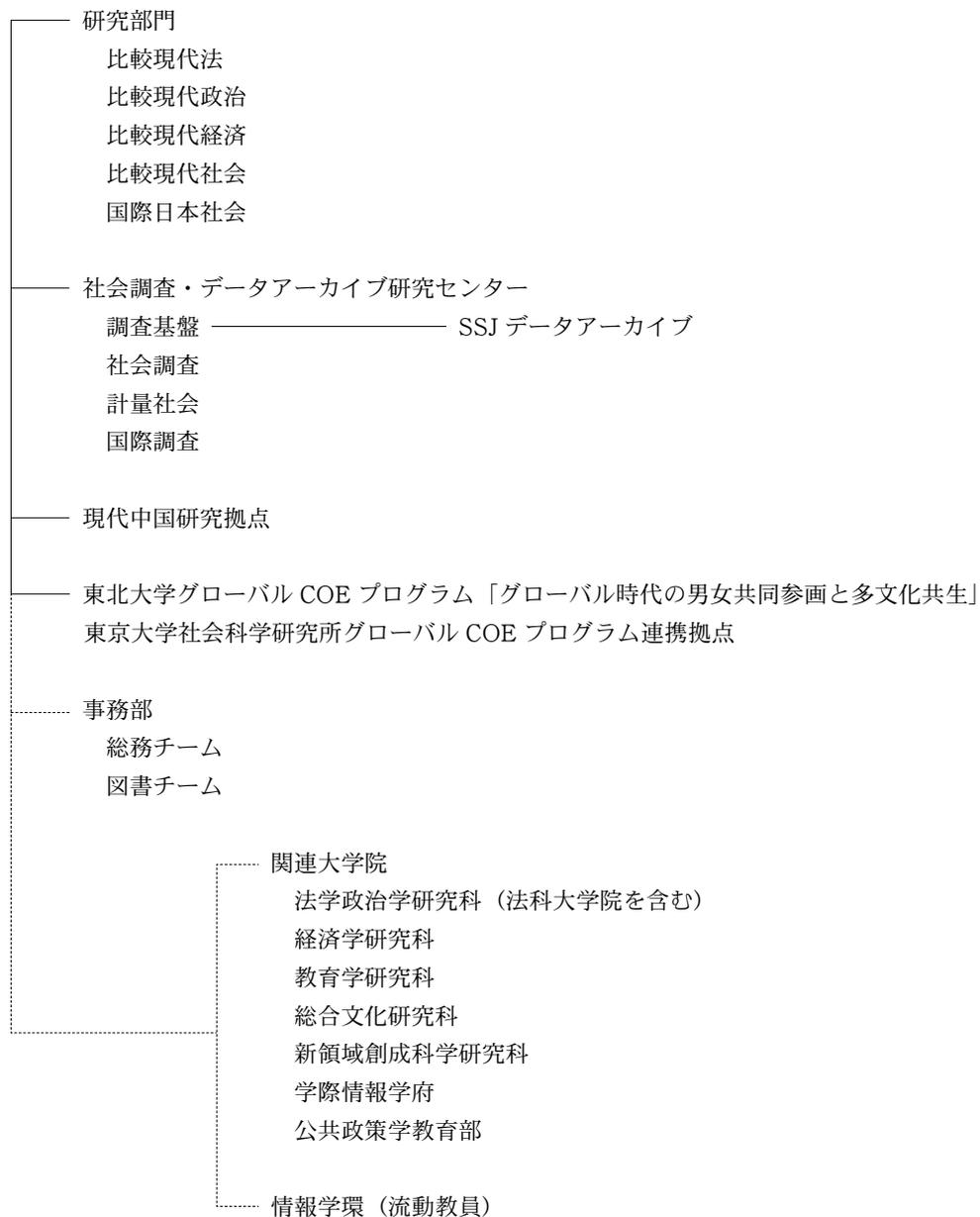
学出版会が協力.

- \* 同年 6 月 25 日 附属社会調査・データアーカイブ研究センター「拠点化」の認定が通知される.
- \* 同年 6 月 30 日 次期全所的プロジェクト企画委員会が発足.
- \* 同年 7 月 14 日 『希望学シリーズ』全 4 巻完結の打ち上げ式を, 東京大学出版会と共に実施.
- \* 同年 7 月 23 日 福井市にて「福井の希望を考える: 第 2 回希望学フォーラム」を開催.
- \* 同年 7 月 27 日 部局訪問中の久保理事が来訪, 面談.
- \* 同年 8 月 3 日 アジア国際法ネットワーク会議を開催 (中川淳司教授企画).
- \* 同年 8 月 3 日 グローバル COE 連携拠点事業が東北大学と共に, 若手研究者セミナー, 次いで「国際セミナー 2009 多文化共生社会のジェンダー平等: グローバリゼーション下のジェンダー・多様性・共生」を開催 (弥生講堂一条ホール). 翌日, 東北大学川内南キャンパスに場所を移して開催.
- \* 同年 8 月 17 日~18 日 国際シンポジウム「制度と組織の経済学」(中林真幸准教授)を開催.
- \* 同年 10 月 1 日 現代中国研究拠点独禁法セミナーを開催.
- \* 同年 10 月 26 日 ベトナム社会科学院社会学研究所のミッションが来訪.
- \* 同年 11 月 3 日 ソウル大学にて, 同大学日本研究所と共同で講演会を実施. 所長と門馬清仁総務チームリーダーが報告.
- \* 同年 11 月 13 日 附置研・センター長会議第三部会主催「世界金融危機とアジア」に参加 (如水会館).
- \* 同年 11 月 24 日 次期全所的プロジェクト(ガバナンスを問い直す)のキックオフセミナー開催. 以後, 1 月, 2 月, 3 月と計 4 回セミナーを開催したあと, 2010 年 4 月から正式発足する.
- \* 同年 11 月 25 日 希望学プロジェクトに対して, 釜石市の野田武則市長から「市の功労者」感謝状が授与され, その表彰式に所長と大堀研助教が出席.
- \* 同年 12 月 3 日 2009 年度補正予算委員会を開催.
- \* 同年 12 月 17 日 史料編纂所と共催で耐震工事完了お披露目会を開催.
- \* 同年 12 月 22 日 総合図書館玄関前にて, 濱田総長を迎えて, 「門灯」設置のテープカット式典を挙行. この日から夕方に社会科学研究所の正面玄関の門灯に灯がともる.
- \* 2010 年 1 月 26 日 教職員を対象にハラスメント研修会を開催.
- \* 同年 1 月 30 日~31 日 現代中国研究拠点連携プログラム国際シンポジウム (京都大学) に参加.
- \* 同年 2 月 5 日 ソウル大学日本研究所と共催で第 2 回「日韓学術共同シンポジウム」を開催 (赤門総合研究棟 5 階). 共通テーマは「現代の日本と韓国の諸相: 平和主義・地域経済・ジェンダー・福祉戦略」.
- \* 同年 2 月 8 日 ワーク・ライフ・バランス推進・研究の成果報告会を開催 (福武ホール).
- \* 同年 2 月 9 日 社研セミナー (小森田秋夫教授の最終報告会) を開催.
- \* 同年 2 月 12 日 近未来課題解決型事業グループが中心となって, 二次分析研究成果報告会を開催 (赤門総合研究棟). 合わせて, データアーカイブへの一次データ寄託の貢献に対して, 3 つの機関に感謝状を授与する.
- \* 同年 2 月 19 日 「パネル調査プロジェクト研究成果報告会 2010」を開催 (福武ホール). 「第一部 研究成果報告, 第二部 シンポジウム: 若者たちの交際・結婚」.
- \* 同年 2 月 23 日 次期全所的プロジェクト教授・研究員合同懇談会を開催.
- \* 同年 3 月 1 日 6 年間続いた人材ビジネス研究寄付研究部門の最終報告会を開催 (弥生講堂一条ホール). 200 名を超える参加者.
- \* 同年 3 月 1 日~11 日 計量分析セミナーを開催.
- \* 同年 3 月 16 日 社研セミナー (工藤章教授の最終報告会) を開催.
- \* 同年 3 月 26 日 部局訪問中の濱田総長が来訪, 面談.
- \* 同年 3 月 28 日 社会調査・データアーカイブ研究センター拠点第 1 回協議会 (準備会) を開催.
- \* 同年 3 月 28 日 第 3 回諮問委員会を開催.

## Ⅱ. 活動の基盤

### 1. 構成員 (2010年7月1日現在).

#### 1) 機構図 (2010年度)



## 2) 部門構成

### 研究部門

#### 比較現代法

##### 教授

|        | (専門分野)    |
|--------|-----------|
| 田中 信行  | 現代中国法     |
| 中川 淳司  | 国際法・国際経済法 |
| 佐藤 岩夫  | 法社会学      |
| 水町 勇一郎 | 労働法       |

##### 准教授

|       |                      |
|-------|----------------------|
| 田中 亘  | 商法・会社法               |
| 石川 博康 | 民法・法史学               |
| 林 知更  | 憲法学・国法学 (2010年4月1日～) |

#### 比較現代政治

##### 教授

|                  |                  |
|------------------|------------------|
| 樋渡 展洋            | 政治経済             |
| 平島 健司            | 比較政治・ドイツ＝ヨーロッパ政治 |
| Gregory W. NOBLE | 行政学              |

##### 客員教授 (委嘱)

|       |                         |
|-------|-------------------------|
| 小杉 礼子 | 労働政策研究・研修機構統括研究員        |
| 阿部 彩  | 国立社会保障・人口問題研究所国際関係部第2室長 |

##### 准教授

|        |                           |
|--------|---------------------------|
| 宇野 重規  | 政治思想史・政治哲学                |
| 五百旗頭 薫 | 日本政治外交史                   |
| 保城 広至  | 国際関係論・現代日本外交 (2010年4月1日～) |

#### 比較現代経済

##### 教授

|       |                                        |
|-------|----------------------------------------|
| 渋谷 博史 | アメリカ財政                                 |
| 加瀬 和俊 | 近代日本経済史・水産経済                           |
| 田嶋 俊雄 | 中国経済・産業経済                              |
| 大瀧 雅之 | マクロ経済学・景気循環理論・経済成長理論                   |
| 松村 敏弘 | 応用ミクロ経済学・産業組織・公共経済                     |
| 佐々木 弾 | 法と制度の経済学                               |
| 大湾 秀雄 | 労働経済学・産業組織論 (2009年9月1日～, 2010年4月1日～教授) |
| 中村 尚史 | 日本経済史・経営史                              |

##### 准教授

|       |                       |
|-------|-----------------------|
| 中林 真幸 | 経済史・経営史・比較制度分析        |
| 黒田 祥子 | 労働経済学・応用ミクロ経済学・マクロ経済学 |

##### 助教

|      |             |
|------|-------------|
| 加藤 晋 | 厚生経済学・公共経済学 |
|------|-------------|

#### 比較現代社会

##### 教授

|       |                   |
|-------|-------------------|
| 仁田 道夫 | 労使関係・労務管理の調査研究    |
| 末廣 昭  | アジア社会経済論          |
| 大沢 真理 | 社会政策の比較ジェンダー分析    |
| 中村 圭介 | 労使関係論・人事管理論・作業組織論 |

石田 浩 比較社会階層論  
丸川 知雄 中国経済

#### 准教授

有田 伸 東アジア社会研究（教育・労働市場と社会階層）

#### 客員准教授（委嘱）

王 京濱 大阪産業大学経済学部 准教授（2010年4月1日～）

荒牧 央 日本放送協会放送文化研究所世論調査部副部長（2010年4月1日～）

#### 助教

不破 麻紀子 家族社会学, ジェンダーの比較社会学

### 国際日本社会

#### 准教授

Thomas S. BLACKWOOD SSJJ マネージング・エディター（現代日本社会・教育社会学）

Michael BURTSCHER 日本政治思想史（学内連携：東京大学国際連携本部 特任准教授）

#### 助教

石黒 久仁子 国際交流担当（労働社会学）（2009年10月1日～）

#### 特任教授（外国人客員教授）

### 社会調査・データアーカイブ研究センター

#### センター長

末 廣 昭

#### 教授

佐藤 博樹 調査基盤（社会調査・人的資源管理・労使関係）

玄田 有史 計量社会（労働経済学）

#### 准教授

佐藤 香 調査基盤（計量歴史社会学・教育社会学・社会調査）

前田 幸男 国際調査（政治学・世論研究（学内連携：東京大学大学院情報学環 准教授））

田邊 俊介 社会調査（社会意識（ナショナリズム）・計量社会学）

佐藤 慶一 計量社会（政策分析・社会調査・防災計画）（2010年4月1日～）

#### 助教

大堀 研 ネットワーク担当（社会階層論・地域社会学）

吉田 崇 データアーカイブ担当（階層移動研究・社会調査法・家族社会学）（2009年10月1日～）

安藤 理 データアーカイブ担当（教育社会学）（2010年4月1日～）

#### 特任助教

大島 真夫 社会調査室担当（若年パネル・教育社会学）（2010年4月1日～）

### 現代中国研究拠点

#### 特任助教

加島 潤 現代中国研究拠点担当（中国経済）

### GCOE 連携拠点

#### 特任助教

高松 香奈 GCOE 連携拠点担当（国際協力論・ジェンダーと開発）

### 事務部（2010年7月1日現在）

#### 事務長

米谷 栄治

#### 総務チーム

係長 門馬 清仁（チームリーダー）

係長 佐藤 弘美（庶務担当）

係長 小川 真美 (財務担当) (2010年4月1日～)  
 係長 須藤 新 (研究協力担当)  
 係長 三浦 隆洋  
 主任 岡田 美和子  
 主任 吉富 勇一郎  
 一般職員 永田 順子  
 一般職員 日向 知実治  
 特任専門職員 藤山 緑 (所長秘書) (2010年4月1日～)

#### 図書チーム

主査 阿食 秀昭 (チームリーダー)  
 係長 小山 修美  
 係長 池浦 文彦  
 主任 清水 律子  
 主任 蝦原 加奈子  
 主任 谷口 京子  
 主任 梅谷 恵子  
 主任 腰原 伊織 (2010年4月1日～)  
 一般職員 丹藤 寛子 (2010年4月1日～)  
 一般職員 宮崎 尚

#### システム管理室・資料写真室

技術専門職員 森田 英嗣

#### データアーカイブ室

技術職員 福田 千穂子

### 3) 教職員の異動 (2009.7.2～2010.7.1)

#### 教員

##### 退職・転出等

|           |       |        |      |                 |
|-----------|-------|--------|------|-----------------|
| 2010.1.31 | 特任准教授 | 堀田 聰子  | 退職   | 社研短時間 (特任准教授) へ |
| 2010.3.31 | 教授    | 工藤 章   | 定年   |                 |
| 2010.3.31 | 教授    | 小森田 秋夫 | 定年   | 神奈川大学法学部教授へ     |
| 2010.3.31 | 教授    | 中村民雄   | 退職   | 早稲田大学法文学術院教授へ   |
| 2010.3.31 | 准教授   | 村上 あかね | 退職   | 桃山学院大学社会学部准教授へ  |
| 2010.3.31 | 助教    | 土田 とも子 | 定年   | 社研短時間 (特任研究員) へ |
| 2010.3.31 | 助教    | 金 成 垣  | 任期満了 | 東京経済大学経済学部専任講師へ |
| 2010.4.30 | 助教    | 岡部 恭宜  | 退職   | JICA 研究所研究員へ    |

## 採用・転入等

|            |      |                 |    |                           |
|------------|------|-----------------|----|---------------------------|
| 2009.7.16  | 特任教授 | 武田 宏子           | 採用 | 任期：2009.7.16-2009.11.15   |
| 2009.9.1   | 准教授  | 大 湾 秀 雄         | 採用 | 青山学院大学教授から                |
| 2009.10.1  | 助教   | 吉 田 崇           | 採用 |                           |
| 2009.10.1  | 助教   | 石 黒 久仁子         | 採用 |                           |
| 2009.11.20 | 特任教授 | Dyuti Banaerjee | 採用 | 任期：2009.11.20-2009.12.28  |
| 2010.1.6   | 特任教授 | 申 光荣            | 採用 | 任期：2010.1.6-2010.2.9      |
| 2010.1.9   | 特任教授 | 蔡 明璋            | 採用 | 任期：2010.1.9-2010.2.7      |
| 2010.1.11  | 特任教授 | 南 基正            | 採用 | 任期：2010.1.11-2010.2.10    |
| 2010.4.1   | 准教授  | 保城 広至           | 採用 | 日本学術振興会特別研究員PD（東洋文化研究所）から |
| 2010.4.1   | 助教   | 安藤 理            | 採用 | 社研学術支援専門職員から              |
| 2010.4.1   | 特任助教 | 大島 真夫           | 採用 | 社研特任研究員から                 |

## 所内・学内異動

|          |     |         |     |                 |
|----------|-----|---------|-----|-----------------|
| 2010.4.1 | 教授  | 大 湾 秀 雄 | 昇任  |                 |
| 2010.4.1 | 教授  | 中 村 尚 史 | 昇任  |                 |
| 2010.4.1 | 教授  | 水 町 勇一郎 | 昇任  |                 |
| 2010.4.1 | 准教授 | 佐 藤 慶 一 | 昇任  |                 |
| 2010.4.1 | 准教授 | 林 知 更   | 配置換 | 大学院総合文化研究科准教授から |

## 事務部等

### 退職・転出・学内異動等

|          |      |         |    |                         |
|----------|------|---------|----|-------------------------|
| 2010.4.1 | 係長   | 山 岸 智 幸 | 昇任 | 経済学研究科専門職員（財務担当）へ       |
| 2010.4.1 | 一般職員 | 前 田 朗   | 昇任 | 柏地区図書課資料サービス係長へ         |
| 2010.4.1 | 一般職員 | 清 弘 ひかり | 昇任 | 工学系研究科情報図書課情報サービスチーム主任へ |

## 採用・転入・学内異動等

|          |      |         |     |                           |
|----------|------|---------|-----|---------------------------|
| 2010.4.1 | 係長   | 小 川 真 美 | 配置換 | 附属病院管理課研究支援チーム係長から        |
| 2010.4.1 | 主任   | 腰 原 伊 織 | 昇任  | 工学系研究科情報図書グループ情報サービスチームから |
| 2010.4.1 | 一般職員 | 丹 藤 寛 子 | 配置換 | 教育学研究科図書チームから             |

## 所内異動

|          |    |         |    |             |
|----------|----|---------|----|-------------|
| 2010.4.1 | 主任 | 清 水 律 子 | 昇任 | 図書チーム一般職員から |
| 2010.4.1 | 主任 | 蝦 原 加奈子 | 昇任 | 図書チーム一般職員から |
| 2010.4.1 | 主任 | 谷 口 京 子 | 昇任 | 図書チーム一般職員から |
| 2010.4.1 | 主任 | 梅 谷 恵 子 | 昇任 | 図書チーム一般職員から |
| 2010.4.1 | 主任 | 吉 富 勇一郎 | 昇任 | 総務チーム一般職員から |

## 4) 非常勤講師等

### 非常勤講師

|         |                         |
|---------|-------------------------|
| 谷 聖 美   | 岡山大学大学院社会文化科学研究科（法学系）教授 |
| 胥 鵬     | 法政大学経済学部教授              |
| 上 神 貴 佳 | 高知大学人文社会科学系人文社会科学部門准教授  |
| 石 田 潤一郎 | 大阪大学社会経済研究所准教授          |
| 近 藤 絢 子 | 大阪大学社会経済研究所講師           |
| 金 成 垣   | 東京経済大学経済学部専任講師          |
| 朴 姫 淑   | 旭川大学保健福祉学部助教            |
| 武 井 一 浩 | 西村あさひ法律事務所 弁護士          |
| 矢 嶋 雅 子 | 西村あさひ法律事務所 パートナー弁護士     |

|                  |                                   |
|------------------|-----------------------------------|
| 荒 牧 央            | 日本放送協会放送文化研究所世論調査部副部長             |
| 藤 森 宏 明          | 北海道教育大学旭川校准教授                     |
| James E.Roberson | 東京女学館大学国際教養学部教授                   |
| 田 中 夏 子          | 都留文科大学社会学科教授                      |
| 今 井 貴 子          | 成蹊大学法学部准教授                        |
| 田 中 由美子          | 国際協力機構国際協力専門員                     |
| 王 京 濱            | 大阪産業大学経済学部准教授                     |
| 大 泉 啓一郎          | 株式会社日本総合研究所調査部主任研究員               |
| 星 野 真            | 北海道大学スラブ研究センタープロジェクト研究員           |
| 橘 川 武 郎          | 一橋大学大学院商学研究科教授                    |
| 矢 島 洋 子          | 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング経済・社会政策部主任研究員 |
| 鶴 光太郎            | 経済産業研究所上席研究員                      |
| 堀 有喜衣            | 労働政策研究・研修機構主任研究員 (5/1 ~)          |

#### 研究委嘱

|         |                     |
|---------|---------------------|
| 金 井 利 之 | 東京大学大学院法学政治学研究科 教授  |
| 加 藤 貴 仁 | 東京大学大学院法学政治学研究科 准教授 |
| 矢 坂 雅 充 | 東京大学大学院経済学研究科 准教授   |
| 柳 川 範 之 | 東京大学大学院経済学研究科 准教授   |

## 5) 各種研究員

#### 特任研究員

|         |                                                                                     |
|---------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 土 田 とも子 | 全所のプロジェクト運営委員会 (プロジェクト支援室) (国際協力学)<br>(2010年4月1日~)                                  |
| 山 崎 由希子 | 全所のプロジェクト運営委員会 (プロジェクト支援室) (財政政策 (日本))<br>(2010年4月1日~)                              |
| 朝 岡 誠   | 広報委員会 (社会移動・社会意識・社会学)                                                               |
| 角 井 佑   | センター運営委員会 (センター支援室) (システム開発管理・労務管理)                                                 |
| 米 倉 佑 貴 | センター運営委員会 (共同利用拠点室) (健康社会学・健康教育) (2010年4月1日~)                                       |
| 朝 井 友紀子 | ワーク・ライフ・バランス研究・推進室 (家族と労働, 人口統計) (2010年4月1日~)                                       |
| 茂 木 暁   | SSJJ 編集委員会 (SSJJ 担当) / センター運営委員会 (データアーカイブ室)<br>(家族社会学・教育社会学・ミクロ計量経済学) (2010年4月1日~) |
| 森 一 平   | 情報システム委員会 (システム管理室) (教育社会学) (2010年4月1日~)                                            |
| 佐 藤 由 紀 | 近未来事業運営委員会 (プロジェクト企画室) (生態心理学)                                                      |
| 高 橋 陽 子 | 近未来事業運営委員会 (プロジェクト企画室) (労働経済学) (2010年4月1日~)                                         |

## 6) 人員の変化

※ 現員欄は各年度5月1日現在における数を示す。( )は女性の数で内数。

### 教 員

| 区分        |       | 06年度   | 07年度   | 08年度                | 09年度                | 10年度            |
|-----------|-------|--------|--------|---------------------|---------------------|-----------------|
| 教授        | 採用可能数 | 23     | 23     | 23                  | 23                  | 23              |
|           | 現員    | 23 (1) | 23 (1) | 23 (1)              | 23 (1)              | 23 (1)          |
| 助教授 / 准教授 | 採用可能数 | 14     | 14     | 14                  | 14                  | 14              |
|           | 現員    | 11 (3) | 11 (1) | 13 (2)              | 13 (3)              | 13 (2)          |
| 講 師       | 採用可能数 | 0      | 0      | 0                   | 0                   | 0               |
|           | 現員    | 1 (0)  | -      | -                   | -                   | -               |
| 旧助手 / 助教  | 採用可能数 | 11     | 11     | 5 + 年俸 6<br>(含再配 1) | 1 + 年俸 8<br>(含再配 1) | 年俸 9<br>(含再配 1) |
|           | 現員    | 10 (3) | 9 (3)  | 11 (4)              | 7 (2)               | 7 (2)           |
| 計         | 採用可能数 | 48     | 48     | 42 + 年俸 6           | 38 + 年俸 8           | 37 + 年俸 9       |
|           | 現員    | 45 (7) | 43 (5) | 47 (7)              | 43 (6)              | 43 (5)          |

| 区分       |          | 06年度  | 07年度  | 08年度  | 09年度  |
|----------|----------|-------|-------|-------|-------|
| 人材ビジネス研究 | 寄付研究部門教員 | 2 (1) | 2 (1) | -     | -     |
|          | 特任准教授    | -     | -     | 1 (1) | 1 (1) |

| 区分   |           | 06年度 | 07年度 | 08年度  | 09年度  | 10年度  |
|------|-----------|------|------|-------|-------|-------|
| 特任助教 | 現代中国研究拠点  | -    | -    | 1 (0) | 1 (0) | 1 (0) |
|      | GCOE 連携拠点 | -    | -    | -     | 1 (1) | 1 (1) |
|      | 社会調査室     | -    | -    | -     | -     | 1 (0) |

| 区分    | 06年度   | 07年度   | 08年度  | 09年度  | 10年度   |
|-------|--------|--------|-------|-------|--------|
| 研究委嘱  | 4 (0)  | 4 (0)  | 4 (0) | 4 (0) | 4 (0)  |
| 客員教員  | 4 (0)  | 4 (1)  | 4 (2) | 4 (3) | 4 (2)  |
| 非常勤講師 | 10 (3) | 12 (2) | 8 (4) | 9 (5) | 22 (8) |

### その他の職員

| 区分     |                 | 06年度     | 07年度               | 08年度                                 | 09年度               | 10年度               |         |
|--------|-----------------|----------|--------------------|--------------------------------------|--------------------|--------------------|---------|
| 事務職員等  | 採用可能数           | 20 (+暫1) | 20 (+暫1)<br>(含再配1) | 20 (+暫2)<br>(含再配1)                   | 19 (+暫3)<br>(含再配1) | 19 (+暫3)<br>(含再配1) |         |
|        | 現 員             | 事務室職員    | 10 (3)             | 10 (3)                               | 9 (2)              | 9 (3)              | 10 (4)  |
|        |                 | 図書室職員    | 10 (8)             | 10 (9)                               | 11 (8)             | 10 (5)             | 10 (5)  |
|        |                 | 技術職員     | 1 (0)              | 1 (0)                                | 2 (1)              | 2 (1)              | 2 (1)   |
|        |                 | 計        | 21 (11)            | 21 (12)                              | 22 (11)            | 21 (9)             | 22 (10) |
| 特任専門職員 | 1 (1)           | 1 (1)    | -                  | -                                    | -                  |                    |         |
| 非常勤職員等 | 研究機関研究員         | 3 (1)    | 4 (1)              | 08年度以降新R・A制度導入に伴い、<br>職名を次表のとおり整理した。 |                    |                    |         |
|        | 研究支援推進員         | 3 (2)    | 4 (1)              |                                      |                    |                    |         |
|        | 学術研究支援員 (技術者)   |          |                    |                                      |                    |                    |         |
|        | 事務補佐員           | 9 (9)    | 10 (9)             |                                      |                    |                    |         |
|        | 計               | 15 (12)  | 18 (11)            |                                      |                    |                    |         |
| R・A    | リサーチ・アシスタント     | 6 (3)    | 6 (2)              |                                      |                    |                    |         |
|        | 学術研究支援員 (R・A)   | 2 (1)    | 3 (2)              |                                      |                    |                    |         |
|        | リサーチ・フェロー (R・A) | 1 (1)    |                    |                                      |                    |                    |         |
|        | 計               | 9 (5)    | 9 (4)              |                                      |                    |                    |         |

| 区分         |                 | 08年度    | 09年度    | 10年度    |
|------------|-----------------|---------|---------|---------|
| 非常勤職員<br>等 | 特任准教授           | 1 (0)   | 1 (0)   | -       |
|            | 特任研究員           | 7 (3)   | 10 (3)  | 10 (5)  |
|            | 学術支援専門職員        | 8 (1)   | 12 (4)  | 9 (4)   |
|            | 学術支援職員          | 5 (5)   | 7 (7)   | 9 (9)   |
|            | 特任専門職員          | -       | -       | 3 (3)   |
|            | 事務補佐員           | 2 (2)   | 1 (1)   | -       |
|            | リサーチ・アシスタント(委嘱) | 3 (1)   | 2 (1)   | 2 (1)   |
|            | 計               | 26 (12) | 33 (16) | 33 (22) |

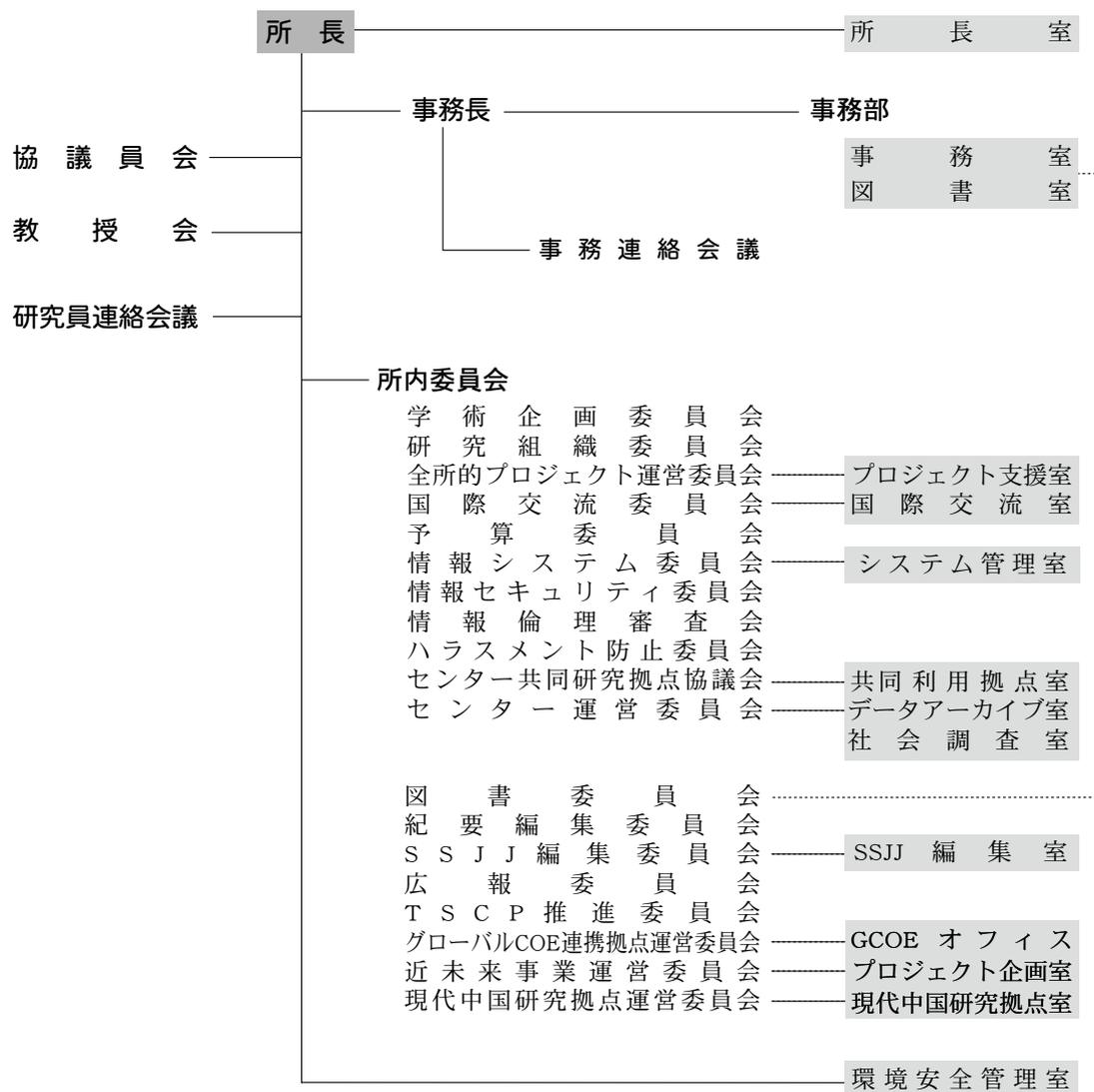
## 2. 管理運営の仕組み (2010 年度)

### 1) 所 長・副所長

所 長 未廣 昭 (任期 2009 年 4 月 1 日～2012 年 3 月 31 日)

副所長 中村 圭介 (任期 2009 年 4 月 1 日～2011 年 3 月 31 日)

### 2) 組織図



### 3) 委員会担当 (2010 年度)

2010 年度所内委員会配置・室体制表 (2010 年 6 月 4 日現在)

| 委員会・活動単位                 | 委員長        | 副委員長                 | 委員, [] は同席者        |                    |                       |                                                    | 担当分野・室               |
|--------------------------|------------|----------------------|--------------------|--------------------|-----------------------|----------------------------------------------------|----------------------|
| 協議員会                     | 中村圭介       | 副所長                  | 経済系担当              | 財務・研究担当            |                       |                                                    | 所長室                  |
|                          | 平島健司       | 協議員                  | 法律政治系              | 国際交流・広報担当          |                       | [事務長]                                              |                      |
|                          | 佐藤岩夫       | 協議員                  |                    | 情報担当               |                       |                                                    |                      |
| 学術企画委員会                  | 所長         | 中村圭介                 | 平島<br>丸川<br>田中亘    | 佐藤岩夫<br>松村<br>(石田) | 佐藤香<br>五百旗頭           | 事務長                                                | 所長室                  |
| 研究組織委員会                  | 中村圭介       |                      | 所長<br>丸川           | 田中亘(書記)<br>松村      | 佐藤香<br>五百旗頭           |                                                    | 所長室                  |
| 全所のプロジェクト<br>運営委員会       | 大沢         | 佐藤岩夫<br>(事務局長)       | 田中亘<br>(宇野)        | 中林                 | 五百旗頭                  | 宇佐美, 山崎, 土田<br>小入羽                                 | プロジェクト支援室            |
| 国際交流委員会                  | 中川         | 佐々木                  | 仁田                 | 林                  |                       | 石黒, [高橋]<br>研究協力L                                  | 国際交流室<br>所長室, [研究協力] |
| 予算委員会                    | 中村圭介       | 平島                   | 所長(未廣)<br>大湾<br>玄田 | 佐藤岩夫<br>ノーブル<br>大沢 | 佐藤博樹<br>渋谷(→樋渡)<br>田嶋 | 事務長, 財務L<br>[図書]                                   | 財務                   |
| 情報システム委員会                | 佐藤岩夫       | 中林<br>(4月~7月<br>ドイツ) | 佐藤香                | 田嶋                 |                       | 大堀, 森, 御旅屋, 森田<br>佐藤俊介, 事務長, 図書,<br>財務L, 研協L, [中島] | システム管理室              |
| 情報セキュリティ委員会              | 所長         | 田嶋                   | 佐藤岩夫               | 佐藤博樹               |                       | 事務長, 総務L<br>主査(図書)                                 |                      |
| 情報倫理審査会                  | 佐藤岩夫       | 中村圭介                 | 平島                 |                    |                       | 事務長                                                |                      |
| ハラスメント防止委員会              | 加瀬         | 中村圭介                 | 石川                 |                    |                       | 石黒, 事務長<br>阿食, 門馬                                  | 予防担当者                |
| センター共同研究拠点<br>協議会(議長は互選) | 佐藤博樹<br>盛山 | 仁田<br>田中愛治           | 佐藤香<br>谷岡          | (石田)<br>樋口         | 稲葉<br>伊藤              | センター長は所長<br>外部委員                                   |                      |
| センター運営委員会                | 佐藤博樹       | 佐藤香                  | 仁田<br>佐藤慶一<br>(石田) | 前田<br>玄田<br>(有田)   | 田辺                    | 吉田崇, 安藤, 米倉<br>大島, 研究協力L<br>[角井, 入山, 福田]           | データアーカイブ室,<br>拠点推進室  |
| 図書委員会                    | 大湾         | 佐々木                  | 加瀬                 | 保城                 | 林                     | 主査(図書),<br>図書チーム係長                                 | 図書室                  |
| 紀要編集委員会                  | 渋谷<br>(樋渡) | 田中信                  | 丸川                 | 水町                 | 大瀧                    | 研究協力L                                              |                      |
| SSJJ 編集委員会               | ノーブル       | 中村尚史                 | 中林<br>(石田)         | 田中亘<br>Blackwood   | 保城<br>Gill Steel      | [石黒], 研究協力L<br>[加藤]                                | SSJJ 編集室             |
| 広報委員会                    | 平島         | 石川                   |                    |                    |                       | 朝岡, 不破, 加藤<br>岡田                                   |                      |
| TSCP 推進委員会               | 中村圭介       | 大堀                   | 谷口                 | 小川(財務)             |                       |                                                    |                      |
| グローバル COE 連携拠<br>点運営委員会  | 大沢         | 佐藤博樹                 | 水町                 |                    |                       | 不破<br>[高松, 大和田]                                    |                      |
| 近未来事業運営委員会               | 玄田         | 黒田                   | 佐藤香<br>中村尚史        | 仁田                 | 水町                    | [佐藤由紀, 竹内<br>高橋陽子, 野口]                             |                      |
| 現代中国研究拠点運営<br>委員会        | 田嶋         | 丸川<br>所外委員           | 田中信行<br>池本(東文)     | 川島(総)<br>村田(総)     | 高原(法)                 | [加島, 松村]                                           |                      |

人材ビジネス寄付研究部門は1年間、残務処理を行うが、運営委員会は設けない。

## I. 各種担当：

諮問委員会への対応（出席）

人事教授会書記

社会連携室

利益相反アドバイザー機関

部局情報セキュリティ（部局 CISO）責任者

部局システム緊急対応チーム（CERT）

個人情報 保護管理者

保護担当者

苦情相談員

ハラスメント予防担当者

TSCP-Officer（二酸化炭素排出削減計画推進）

研究活動における不正行為にかんする窓口責任者

環境安全管理室

防災管理者（従来の防火+防災管理担当）

図書問題検討ワーキンググループ

所長，中村圭介，協議員，佐藤博樹

事務長，総務チーム

石川（継続）

中村圭介，佐藤博樹，加藤

中村圭介，平島，佐藤岩夫

未廣（代理：佐藤岩夫）

佐藤岩夫，大堀

佐藤岩夫

佐藤博樹，事務長，総務 L，庶務 L

門馬，阿食

加瀬（代表予防担当者），中村圭介，石川，水町，石黒（助教）

事務長，門馬，永田

中村圭介（教員），小川（職員）

事務長

室長中村圭介，室員田嶋，衛生管理者吉富 事務担当者門馬

事務長

中村圭介（座長），大湾，平島，中川，中村尚史，

阿食（図書チーム），池浦（同上）

## II. 大学院等：

法学政治学研究科総合法政専攻副専攻長

法学政治学研究科総合法政専攻教育検討班委員

同博士学位審査委員会委員

経済学研究科委員

経済学研究科経済史専攻代表

総合文化研究科教育会議委員

学際情報学府委員

全学自由研究ゼミナール

新領域創成科学研究科（国際協力学専攻）

水町

水町

林，田中信行

渋谷

本年度なし

田嶋

前田

樋渡，保城

中川（継続），ノーブル

2010 年社研シンポジウム実行委員会

ソウル大学日本研究所編集諮問委員

平島（企画），中村尚史（事務局）

（有田）

## III. 他部局委員会

東洋文化研究所

アジア・パロメーター運営委員会

総合文化研究科教育会議

情報学環・学際情報学府運営懇談会

丸川

田嶋

所長

## IV. 全学委員会

総長補佐

総長室総括委員会

国際委員会（この下に各種専門委員会を設置）

・東大一イェール・イニシアティブ小委員会

評価委員会（仮称）

評価実施委員会

教育運営委員会 学部前期課程部会

図書行政商議会

情報公開委員会

情報公開委員会個人情報審査専門委員会

ハラスメント防止委員会

アカデミック・ハラスメント防止委員会

松村

未廣（継続）

中川

樋渡

所長

中村圭介，門馬

佐々木

大湾

田中亘（継続）

田中亘（継続）

石川

加瀬

## V. 本部・室・委員会等

男女共同参画室

ASNET 運営委員会（研究機構）

ASNET 教授（兼任，ASNET 推進委員会委員）

総合研究棟 4 部局連絡委員会

文系安全衛生管理室室員

メンタルヘルス対策ワーキンググループ

バリアフリー支援実施担当者

総合研究博物館協議会

佐藤博樹，大沢

丸川

丸川

所長，玄田，田辺

田嶋

米谷

門馬

五百旗頭（継続）

#### 4) 歴代所長

|         |                        |
|---------|------------------------|
| 末 廣 昭   | 2009.4.1 ~             |
| 小森田 秋 夫 | 2005.4.1 ~ 2009.3.31   |
| 仁 田 道 夫 | 2001.4.1 ~ 2005.3.31   |
| 廣 渡 清 吾 | 1998.4.1 ~ 2001.3.31   |
| 和 田 春 樹 | 1996.4.1 ~ 1998.3.31   |
| 坂 野 潤 治 | 1994.4.1 ~ 1996.3.31   |
| 山 崎 廣 明 | 1992.4.1 ~ 1994.3.31   |
| 利 谷 信 義 | 1990.4.1 ~ 1992.3.31   |
| 加 藤 榮 一 | 1988.4.1 ~ 1990.3.31   |
| 奥 平 康 弘 | 1986.4.1 ~ 1988.3.31   |
| 戸 原 四 郎 | 1984.4.1 ~ 1986.3.31   |
| 大 石 嘉一郎 | 1982.4.1 ~ 1984.3.31   |
| 藤 田 勇   | 1980.4.1 ~ 1982.3.31   |
| 石 田 雄   | 1978.4.1 ~ 1980.3.31   |
| 岡 田 与 好 | 1976.4.1 ~ 1978.3.31   |
| 渡 辺 洋 三 | 1974.4.1 ~ 1976.3.31   |
| 高 柳 信 一 | 1972.4.1 ~ 1974.3.31   |
| 潮 見 俊 隆 | 1970.4.1 ~ 1972.3.31   |
| 氏 原 正治郎 | 1968.11.14 ~ 1970.3.31 |
| 加 藤 俊 彦 | 1968.4.1 ~ 1968.11.13  |
| 高 橋 幸八郎 | 1966.4.1 ~ 1968.3.31   |
| 有 泉 亨   | 1964.4.1 ~ 1966.3.31   |
| 高 橋 幸八郎 | 1960.4.1 ~ 1964.3.31   |
| 内 田 力 蔵 | 1957.4.1 ~ 1960.3.31   |
| 有 泉 亨   | 1955.4.1 ~ 1957.3.31   |
| 山 之 内一郎 | 1953.5.13 ~ 1955.3.31  |
| 有 泉 亨   | 1953.3.19 ~ 1953.5.12  |
| 鵜 飼 信 威 | 1952.4.1 ~ 1953.3.18   |
| 宇 野 弘 蔵 | 1949.4.1 ~ 1952.3.31   |
| 矢内原 忠 雄 | 1946.8 ~ 1949.3.31     |

### 3. 財 務

#### 1) 財務の構造

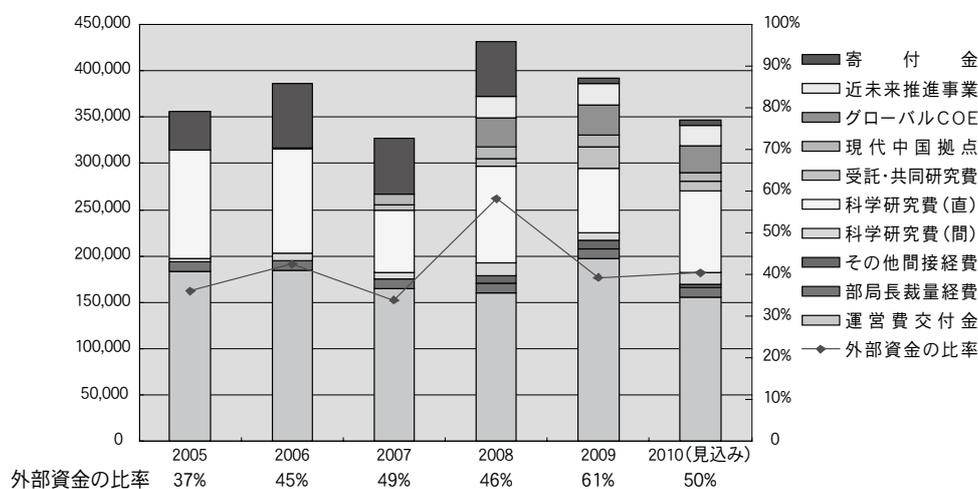
##### 収入構造の変化

(単位：千円)

| 区 分                    | 2005年度  | 2006年度  | 2007年度  | 2008年度  | 2009年度  | 2010年度(見込) |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|------------|
| 運営費交付金                 | 183,602 | 184,635 | 164,823 | 159,628 | 173,944 | 155,320    |
| 〃 (移転費・設備費)            | 0       | 0       | 0       | 0       | 23,611  | 0          |
| 部局長裁量経費                | 10,368  | 10,368  | 10,368  | 10,368  | 10,368  | 10,368     |
| 科学研究費(間)               | 3,800   | 7,710   | 6,660   | 14,190  | 8,648   | 13,029     |
| 科学研究費(直)               | 116,112 | 113,050 | 68,090  | 104,700 | 69,182  | 87,760     |
| 地域推進研究事業<br>(現代中国地域研究) | 0       | 0       | 12,220  | 13,200  | 12,000  | 10,000     |
| グローバルCOE               | 0       | 0       | 0       | 31,148  | 33,304  | 28,960     |
| 近未来推進事業                | 0       | 0       | 0       | 23,000  | 22,500  | 22,000     |
| その他間接経費                | 0       | 0       | 0       | 8,121   | 8,480   | 3,986      |
| 受託・共同研究費               | 0       | 1,027   | 4,848   | 9,276   | 24,038  | 10,000     |
| 寄附金                    | 42,000  | 69,267  | 60,300  | 59,770  | 6,094   | 6,000      |
| 合 計                    | 355,882 | 386,057 | 327,309 | 433,400 | 392,169 | 347,423    |

※ 2005～2006年度窓サッシ改修の繰越分8,500千円(運営費交付金)は2005年度に含む。  
 2007年度以降の運営費交付金は、図書共通経費化により12,414千円減額。  
 2009年度の運営費交付金には、移転費・建物新築設備費の23,611千円を含む。

##### 収入構造の変化



#### 2) 大学運営費

(単位：円)

| 区 分           | 予算総額        | 決算額         | 差 額         | 備 考     |
|---------------|-------------|-------------|-------------|---------|
| 大 学 運 営 費     | 202,711,000 | 204,509,135 | △ 1,798,135 |         |
| 人 件 費         | -           | -           | -           | (本部管理分) |
| 教 育 研 究 経 費   | 194,711,000 | 197,297,519 | △ 2,586,519 |         |
| 一 般 管 理 費     | 8,000,000   | 7,211,616   | 788,384     |         |
| 部 局 長 裁 量 経 費 | 10,368,000  | 9,830,697   | 537,303     |         |
| 合 計           | 213,079,000 | 214,339,832 | △ 1,260,832 |         |

※差額については、預託金で補填予定。

### 3) 科学研究費補助金等

(単位：円)

| 区 分                    | 受 入        | 払 出        | 残 高       | 備 考  |
|------------------------|------------|------------|-----------|------|
| 科学研究費補助金等              | 77,465,000 | 76,367,000 | 1,098,000 | 65 件 |
| 地域推進研究事業<br>(現代中国地域研究) | 13,200,000 | 13,200,000 | 0         | 1 件  |
| 合 計                    | 90,665,000 | 89,567,000 | 1,098,000 | 66 件 |

※ 科学研究費補助金等には、分担金を含む。  
前年度からの繰越（科研費 3 件）1,046,120 円は、上記に含めていない。  
残高の 1,098,000 円は、次年度繰越額。

### (1) 2009 年度の採択課題一覧

#### ① 採択状況

(単位 千円)

|                  |    | 申 請    | 採 択    |        |
|------------------|----|--------|--------|--------|
|                  |    |        | 新 規    | 継 続    |
| 挑戦的萌芽研究          | 件数 | 2      | 1      |        |
|                  | 金額 | 9,519  | 1,000  |        |
| 基盤研究 (S)         | 件数 |        |        | 1      |
|                  | 金額 |        |        | 2,000  |
| 基盤研究 (A)         | 件数 |        |        | 2      |
|                  | 金額 |        |        | 14,500 |
| 基盤研究 (B)         | 件数 | 3      | 1      | 4      |
|                  | 金額 | 20,154 | 2,700  | 10,800 |
| 基盤研究 (C)         | 件数 | 5      | 2      | 8      |
|                  | 金額 | 18,393 | 2,700  | 7,400  |
| 若手研究 (S)         | 件数 |        |        | 1      |
|                  | 金額 |        |        | 2,800  |
| 若手研究 (B)         | 件数 | 5      | 3      | 7      |
|                  | 金額 | 18,684 | 4,600  | 6,500  |
| 若手研究 (スタートアップ)   | 件数 | 3      | 2      | 3      |
|                  | 金額 | 8,104  | 2,030  | 3,650  |
| 特別研究員奨励費         | 件数 | 3      | 3      | 6      |
|                  | 金額 | 1,800  | 1,800  | 3,700  |
| 研究成果公開促進費・データベース | 件数 | 1      | 1      |        |
|                  | 金額 | 3,700  | 2,600  |        |
| 研究成果公開促進費・学術図書   | 件数 | 2      | 1      |        |
|                  | 金額 | 4,556  | 1,400  |        |
| 合 計              | 件数 | 22     | 14     | 31     |
|                  | 金額 | 84,910 | 18,830 | 51,350 |

※ 申請については、新規課題の提出分のみ。  
間接経費交付額は新規 3,609 千円、継続 14,295 千円

## ② 交付状況

### 新規申請分

(単位 千円)

| 研究種目・方式            | 研究代表者            | 研究課題名                                   | 21年度交付額 |
|--------------------|------------------|-----------------------------------------|---------|
| 基盤研究(B)一般          | 大湾 秀雄            | 内部労働市場の機能と人事制度の効果に関する実証研究               | 2,700   |
| 基盤研究(C)一般          | 土田 とも子           | 公共政策と越境する政策ネットワーク—ジェンダー平等政策における行政—日・韓比較 | 1,500   |
| 基盤研究(C)一般          | 高松 香奈            | 脆弱国家支援のジェンダー分析：抑圧された人々の「人間の安全保障」をめぐる    | 1,200   |
| 若手研究(B)            | Blackwood Thomas | 日本の高校クラブ活動の教育的役割：高校野球による人間形成            | 2,700   |
| 若手研究(B)            | 石川 博康            | 現代契約法によるプレ・モダンの法の再生とその法史的再定位            | 1,200   |
| 若手研究(B)            | 有田 伸             | 社会階層構造を規定する教育・雇用・社会保障制度の東アジア比較          | 700     |
| 挑戦の萌芽研究            | 佐々木 弾            | 市場および経済システムの内省的レジーム・シフト—戦略操作と持続可能性の観点から | 1,000   |
| 研究成果公開促進費・データベース   | 佐藤 博樹            | SSJ データアーカイブ                            | 2,600   |
| 研究成果公開促進費・学術図書     | 田辺 俊介            | ナショナルアイデンティティの国際比較                      | 1,400   |
| 若手研究(スタートアップ)      | 加藤 晋             | 持続可能性と世代間公平性                            | 980     |
| 若手研究(スタートアップ)      | 藤森 宏明            | 高校・大学教育と初職のレリバンスにおける社会学的研究—奨学金の効果に着目して— | 1,050   |
| 特別研究員奨励費           | 長澤(橋本) 由紀        | 外国人労働者の雇用に関する実証研究                       | 700     |
| 特別研究員奨励費           | 結城 武延            | 企業統治と資本市場—日本紡績業における経営者資本主義の自律と他律—       | 700     |
| 特別研究員奨励費(外国人特別研究員) | 田嶋 俊雄            | 台湾の経済発展における技術の継承と移転—機械産業の事例研究           | 400     |

### 継続分

(単位 千円)

| 研究種目・方式   | 研究代表者  | 研究課題名                                    | 21年度交付額 |
|-----------|--------|------------------------------------------|---------|
| 基盤研究(S)   | 石田 浩   | 現代日本の若年者の行動と意識の変容に関する総合的研究               | 2,000   |
| 基盤研究(A)一般 | 大澤 真理  | 生活保障システムの比較ジェンダー分析—調整された市場経済における社会的排除の諸相 | 8,200   |
| 基盤研究(A)一般 | 中林 真幸  | 近代的な経済発展における市場制度の形成と生産組織の変化に関する歴史分析      | 6,300   |
| 基盤研究(B)一般 | 佐藤 岩夫  | ヨーロッパ司法統計の総合的研究—法社会学・法史学・犯罪学の協働          | 2,500   |
| 基盤研究(B)一般 | 末廣 昭   | 東アジアの生活保障システムと年金・退職金制度                   | 4,000   |
| 基盤研究(B)一般 | 仁田 道夫  | コールセンターにおける雇用と人材育成に関する調査研究               | 2,700   |
| 基盤研究(B)一般 | 中川 淳司  | 国際貿易紛争・国際投資紛争の解決における透明性に関する研究            | 1,600   |
| 基盤研究(C)一般 | 松村 敏弘  | 漸進的経済改革—部分自由化・部分民営化の経済分析—                | 700     |
| 基盤研究(C)一般 | 玄田 有史  | 若年無業の発生と移行に関する研究                         | 1,000   |
| 基盤研究(C)一般 | 山崎 由希子 | 政府税制調査会の研究                               | 400     |
| 基盤研究(C)一般 | 水町 勇一郎 | 労働法の歴史的基盤に関する比較研究                        | 600     |
| 基盤研究(C)一般 | 加瀬 和俊  | 失業保険の構想・制度・運用実態の比較的研究—日本を中心として           | 1,000   |
| 基盤研究(C)一般 | 田中 信行  | 中国における司法改革とその実態に関する調査研究                  | 900     |
| 基盤研究(C)一般 | 小森田 秋夫 | ポーランドにおける放送メディアの法的研究—体制転換の位相と型の比較        | 1,500   |
| 基盤研究(C)一般 | 中村 尚史  | 日本の鉄道行の発展と国際環境—鉄道資材調達を中心として              | 1,300   |
| 若手研究(B)   | 大島 真夫  | 大卒無業者の発生メカニズムに関する追跡調査研究                  | 500     |
| 若手研究(B)   | 黒田 祥子  | 労働市場の世代間分析                               | 900     |

| 研究種目・方式       | 研究代表者  | 研究課題名                                    | 21年度交付額 |
|---------------|--------|------------------------------------------|---------|
| 若手研究(B)       | 田辺 俊介  | グローバル化下の対外外国人意識－マルチレベル分析による形成メカニズム       | 2,000   |
| 若手研究(B)       | 金 成垣   | 東アジアにおける「遅れてきた福祉国家」に関する国際比較研究            | 1,100   |
| 若手研究(B)       | 加島 潤   | 中国計画経済期(1949-78)の財政金融制度の関する通事的・地域間比較研究   | 500     |
| 若手研究(B)       | 田中 亘   | 企業買収法制と防衛策                               | 700     |
| 若手研究(B)       | 佐藤 慶一  | 多様な復興シナリオに応じた市街地復興と住宅再建行動の予測             | 800     |
| 若手研究(S)       | 五百旗頭 薫 | 明治日本の国家形成過程における条約改正                      | 2,800   |
| 若手研究(スタートアップ) | 不破 麻紀子 | 女性の就労、平等な役割分担にたちふさがる「構造的壁」：地域格差のマルチレベル分析 | 1,260   |
| 若手研究(スタートアップ) | 岡部 恭宜  | 金融再建の政策過程－韓国、タイ、メキシコの比較研究                | 1,450   |
| 若手研究(スタートアップ) | 村上 あかね | リスク社会におけるライフイベントと家族の適応に関する研究－縦断的データを用いて  | 940     |
| 特別研究員奨励費      | 辛島 理人  | 帝国日本の政治経済と社会科学の変容：社会改造・アジア・植民政策学         | 700     |
| 特別研究員奨励費      | 高橋 陽子  | 希望退職が雇用と生産性に与えた影響                        | 700     |
| 特別研究員奨励費      | 高橋 陽子  | 希望退職が雇用と生産性に与えた影響                        | 700     |
| 特別研究員奨励費      | 湊 照宏   | 戦間期・戦時・戦後初期における台湾の重化学工業                  | 700     |
| 特別研究員奨励費      | 天羽 正継  | 日本の地方債と財政金融 歴史的展開                        | 400     |
| 特別研究員奨励費      | 高槻 泰郎  | 近世・近代価格機構の形成過程－財市場と金融市場の効率性と経済主体の行動－     | 500     |
| 総 計           |        |                                          | 51,350  |

## (2) 過去5年の採択状況

(単位：千円)

| 年 度    | 申 請 |         | 採 択 |        |     |        |
|--------|-----|---------|-----|--------|-----|--------|
|        |     |         | 新 規 |        | 継 続 |        |
|        | 件数  | 金額      | 件数  | 金額     | 件数  | 金額     |
| 2008年度 | 25  | 50,680  | 18  | 28,330 | 20  | 69,240 |
| 2007年度 | 25  | 74,600  | 15  | 31,000 | 23  | 34,040 |
| 2006年度 | 27  | 155,531 | 15  | 53,600 | 23  | 57,650 |
| 2005年度 | 27  | 155,531 | 18  | 33,700 | 20  | 75,115 |
| 2004年度 | 26  | 455,993 | 14  | 36,200 | 11  | 23,300 |

## 4) 寄附金等

(単位：千円)

| No.   | 受入研究者 | 寄附者                     | 寄附金・助成金      | 金 額       |
|-------|-------|-------------------------|--------------|-----------|
| 1     | 中林 真幸 | (財)学術振興野村基金             | 中林真幸准教授研究助成金 | 330,000   |
| 2     | 岡部 恭宜 | 岡部 恭宜 ((財)大平正芳記念財団)     | 岡部恭宜助教研究助成金  | 1,000,000 |
| 3     | 中川 淳司 | 中川 淳司 ((財)村田学術振興財団)     | 中川淳司教授研究助成金  | 300,000   |
| 4     | 中川 淳司 | 中川 淳司 ((財)社会科学国際交流江草基金) | 中川淳司教授研究助成金  | 780,000   |
| 5     | 石川 博康 | 石川 博康 ((財)第一住宅建設協会)     | 石川博康准教授研究助成金 | 1,000,000 |
| 6     | 中林 真幸 | 中林 真幸 ((財)三菱財団)         | 中林真幸准教授研究助成金 | 2,200,000 |
| 7     | 中川 淳司 | (財)日本証券奨学財団             | 中川淳司教授研究助成金  | 1,100,000 |
| 8     | 松村 敏弘 | (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ         | 松村敏弘教授研究助成金  | 500,000   |
| 9     | 松村 敏弘 | 東日本電信電話(株)              | 松村敏弘教授研究助成金  | 500,000   |
| 計 9 件 |       |                         |              | 7,710,000 |

※移籍時送金分(1件、133,902円)は、上記に含めていない

## 4. 建物および施設

### 1) 建物の状況

#### <建物>

2009年7月に本館建物の耐震工事が終了し、また2010年4月に赤門総合研究棟518室を経済学部より引渡しがあったことにより、社会科学研究所の管理建物は、本館5,351㎡（地上7階、地下1階）及び、赤門総合研究棟1,067㎡（5階部分）となった。

また、2008年10月よりグローバルCOE研究拠点オフィスとして、赤門前ビルの1室（100㎡）を貸借している。

### 2) 建物の利用状況

#### ○社会科学研究所

（単位：㎡，2010.5.1現在）

| 区分 | 研究室 |       | 拠点研究室 |    | 管理・研修室 |    | 所長・事務・図書事務室 |     | 事務関係諸室 |     | 会議室 |     |
|----|-----|-------|-------|----|--------|----|-------------|-----|--------|-----|-----|-----|
|    | 室数  | 面積    | 室数    | 面積 | 室数     | 面積 | 室数          | 面積  | 室数     | 面積  | 室数  | 面積  |
| 地階 |     |       |       |    |        |    |             |     | 4      | 68  |     |     |
| 1階 |     |       |       |    | 2      | 50 | 3           | 135 | 4      | 90  | 3   | 124 |
| 2階 | 14  | 342   | 1     | 25 | 1      | 35 |             |     |        |     |     |     |
| 3階 | 6   | 150   |       |    |        |    | 3           | 186 |        |     | 1   | 30  |
| 4階 | 11  | 257   |       |    |        |    |             |     |        |     |     |     |
| 5階 | 8   | 161   |       |    |        |    |             |     |        |     |     |     |
| 6階 | 8   | 145   |       |    |        |    |             |     |        |     |     |     |
| 7階 | 6   | 171   | 1     | 33 |        |    |             |     | 1      | 11  |     |     |
| 計  | 53  | 1,226 | 2     | 58 | 3      | 85 | 6           | 321 | 9      | 169 | 4   | 154 |

| 区分 | 談話室・外国人共同研究室等 |     | 書庫 |       | 便所・通路その他 |       | 計   |       | 備考 |
|----|---------------|-----|----|-------|----------|-------|-----|-------|----|
|    | 室数            | 面積  | 室数 | 面積    |          | 面積    | 室数  | 面積    |    |
| 地階 |               |     | 10 | 379   |          | 244   | 14  | 691   |    |
| 1階 | 4             | 111 | 2  | 173   |          | 269   | 18  | 952   |    |
| 2階 |               |     | 3  | 235   |          | 198   | 19  | 835   |    |
| 3階 |               |     | 5  | 343   |          | 159   | 15  | 868   |    |
| 4階 |               |     | 3  | 231   |          | 161   | 14  | 649   |    |
| 5階 |               |     | 3  | 264   |          | 71    | 11  | 496   |    |
| 6階 |               |     | 3  | 231   |          | 87    | 11  | 463   |    |
| 7階 |               |     | 1  | 99    |          | 83    | 9   | 397   |    |
| 計  | 4             | 111 | 30 | 1,955 | 0        | 1,272 | 111 | 5,351 |    |

#### ○赤門総合研究棟（5階部分）

| 研究室 |     | 会議室作業室 |     | データアーカイブ室 |    | 社会調査室 |    | SSJJ編集室 |    | 共同研究拠点室 |    |
|-----|-----|--------|-----|-----------|----|-------|----|---------|----|---------|----|
| 室数  | 面積  | 室数     | 面積  | 室数        | 面積 | 室数    | 面積 | 室数      | 面積 | 室数      | 面積 |
| 10  | 254 | 2      | 162 | 1         | 63 | 1     | 51 | 1       | 27 | 1       | 48 |

| 人材フォーラム・WLB研究室 |    | センター支援室 |    | プロジェクト企画室 |    | 小計 |     | 共通部分 |     | 合計 |       |
|----------------|----|---------|----|-----------|----|----|-----|------|-----|----|-------|
| 室数             | 面積 | 室数      | 面積 | 室数        | 面積 | 室数 | 面積  |      | 面積  | 室数 | 面積    |
| 1              | 22 | 1       | 24 | 1         | 24 | 19 | 675 |      | 373 | 23 | 1,048 |

## ○グローバルCOE研究拠点（石川ビル5階）

| GCOEオフィス |     | 備 考 |
|----------|-----|-----|
| 室数       | 面積  |     |
| 1        | 100 |     |

## 5. 図書室

### 1) 図書室の現状

当図書室の蔵書は社会科学（法律・政治・経済・労働・社会等）に関する資料が中心であり、2010年3月31日現在、蔵書数336,714冊、雑誌7,673タイトル、マイクロフィルム23,125本、マイクロフィッシュ約29万枚を所蔵している。これらの資料は、本研究所員のみならず、広く学内他部局、学外の資料を必要とする多くの方々への利用に供されている。

当図書室では、東京大学附属図書館システムに積極的に参加し、従来からの目録入力に加え、発注、受入、ILL（相互貸借）、閲覧・貸出を順次稼働させ業務の合理化とサービスの向上を目指してきた。2006年度からは、図書館システムのe-DDSサービス（依頼）、ASKサービス、MyLibraryサービスにも参加した。

また、所蔵資料をいつでもどこからでも検索・利用できるように、全蔵書を国立情報学研究所の総合目録データベース（NACSIS-CAT）に登録すべく遡及入力も含め鋭意努力している。

さらに、データベース利用や、ホームページの活用、劣化資料やマイクロ資料の電子化など新たなニーズや技術への対応も試みている。

2008年6月以降、耐震補強・改修工事のため、図書室のサービスを一部を除き停止させていたが、2009年10月にサービスを再開した。

### 2) 蔵書の特徴

図書資料を体系的に収集し、研究・教育の利用に供することが、研究所図書室の設立時からの重要な使命であった。

図書室の蔵書は、長年にわたる図書委員会および所員による継続的な選定業務（購入・寄贈を含めて）の蓄積の成果であると言える。

当図書室の蔵書は、法律・政治・経済・労働、社会関係の資料によって占められているが、たとえば日本の労働問題の諸資料や特高関係資料など思想・労働関係のものが、この種の他機関よりも、いくぶん多いことを特色としている。また、洋書では、旧社会主義諸国の文献、資料が比較的良好揃っていることも本研究所蔵書の特色といえる。

一般蔵書と区別されて別置保管されている「特殊文庫」の主なものについて、以下に紹介する。

なお、元国鉄総裁十河信二氏寄贈の旧満鉄を中心とした図書・資料・雑誌のように冊子目録作成の上、一般蔵書に混配されているコレクションもある。

①**糸井文庫**：故糸井謹治氏（1895-1959）所蔵の職業紹介事業関係の原資料類を主とする、資料約9,900点、図書約540点。糸井謹治氏は、1920年協調会中央職業紹介所書記、1929年職業紹介事務局名古屋地方事務局長、1934年東京地方職業紹介所長、1942年東京府職業課長等、ながく職業紹介事業に関与された。

②**極東国際軍事裁判記録**：金瀬薫二弁護士（橋本欣五郎被告担当）、三文字正平弁護士（小磯国昭被告担当）の所蔵文書、および法務省、朝日新聞社、早稲田大学からの寄贈文書から成る。

③**ドイツ労働総同盟（DGB）図書館旧蔵文書**：J. ザッセンバハ・コレクションを含む旧蔵資料の一部、1900年代初頭から1970年代に至るが、帝政期、ワイマール期、ナチス期を経て、戦後期に及ぶ、ドイツ、ヨーロッパの政治、経済、労働関係の記録集、研究書、報告書など約7,000点。

④**島田文書**：故島田俊彦氏所蔵の旧日本海軍軍令部関係の資料。故島田俊彦氏は満州事変、日中戦争期研究の第一人者の一人であり、みずす書房刊の『満州事変』、『統満州事変』、『日中戦争』1～5の共同編者の一人として『島田文書』のかなりの部分を同シリーズに提供されている。また本資料は故島田氏自らが『現代史資料12』の解題に『戦時中軍令部第六課（中国情報担当）から入手したものである』と記されていることから明らかなように、いわゆる家文書ではなく、官庁文書である。

⑤宇野文庫・宇野文書：宇野文庫は宇野弘蔵氏（1897-1977）の旧蔵書の一部である。宇野文書は宇野氏のノート類を遺族にお借りして複写したもので、その後ご遺族に返却した原本の大部分は1966年に筑波大学へ寄贈されたが、その中に入らない資料も本文書には含まれている。

⑥安倍文書：戦後まもなく貴族院議員、文部大臣を務めた安倍能成氏（1883-1966）の旧蔵書で、敗戦直後の政治や教育関係の貴重な資料である。引揚問題、国内の朝鮮人・中国人・台湾人の地位に関する資料なども含まれている。

⑦F. Baade コレクション：ドイツのキール大学教授であったフリッツ・バーデ氏（1893-1974）の旧蔵書である。バーデ氏はドイツ社会民主党連邦議会議員を務めたドイツ屈指の経済理論学者であり、政策論者としても知られ、殊にドイツ農業政策及び土地経済論の分野の研究で高く評価されている。

⑧フランス二月革命コレクション：二月革命当時の政治家 Leon de Chazelles（1786-1857）とジャーナリスト H. Feugueray（-1854）の旧蔵品で、二月革命以降ナポレオン帝政に至る4年間に刊行された政府の布告・法律案・新聞・書簡などの原資料を蒐集したコレクションである。政治ポスターや当時の雑誌、国民議会提出の法律案、レポート類をはじめとする手稿などを含んでいる。

そのほか、元本研究所長故山之内一郎教授所蔵の「山之内文庫」、元参議院議員故細川嘉六氏所蔵の「細川文庫」、元子爵故阪谷芳郎氏所蔵の「阪谷文庫」、「アジア地域の法構造ならびに社会構造の近代化に関する研究関係図書・資料」等がある。

### 3) 2009 年度事業

- ① 耐震補強・改修工事のためにプレハブ研究 A 棟 2 階へ移転していた図書事務室・閲覧室及び駒場 II キャンパス 15 号館・分院へ退避していた本館書庫資料と D 書庫資料の帰還、再配架を行った。
- ② 図書室入口を自動ドア化し、入退室システムを設置した。これにともない、時間外入室を開始した。
- ③ 地下集密書庫を増設し、旧書庫 1 層から 10 層の書架の棚を更新した。
- ④ 耐震工事で退避していた図書約 23 万冊について図書資産実査を行った。
- ⑤ 山之内文庫の遡及入力完了した。
- ⑥ 山本潔名誉教授による「労働調査資料」講演会を開催した。

### 4) 所蔵数 (2010.3.31 現在)

|       | 年 度  | 和書 (冊)  | 洋書 (冊)  | 図書計 (冊) | 和雑誌 (種) | 洋雑誌 (種) | 雑誌計 (種) |
|-------|------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 受 入 数 | 2008 | 2,773   | 1,609   | 4,382   | 929     | 385     | 1,314   |
|       | 2009 | 3,005   | 1,419   | 4,424   | 787     | 381     | 1,168   |
| 所 蔵 数 | 2010 | 200,140 | 136,575 | 336,714 | 4,897   | 2,776   | 7,673   |

|       | 年 度  | マイクロフィルム (リール) | マイクロフィッシュ (枚) | ビデオカセット等 (巻) | CD-ROM・DVD (枚) |
|-------|------|----------------|---------------|--------------|----------------|
| 受 入 数 | 2008 | 211            | 0             | 0            | 6              |
|       | 2009 | 0              | 239           | 0            | 48             |
| 所 蔵 数 | 2010 | 23,125         | 291,477       | 151          | 839            |

### 5) 新規購入データベースおよび資料

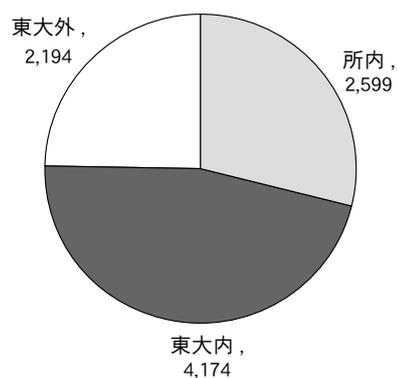
- ① 全国商工会議所関係資料 第 1 期 東京商工会議所関係資料 (明治 10 年～昭和 40 年) 3. 調査・報告および機関紙関係資料 DVD 版
- ② 中外物價新報 復刻版 1-13
- ③ 戦前・戦中期アジア研究資料：1. 植民地社会事業関係資料集；朝鮮編 1-55
- ④ 大東亜主義 復刻版 第 1 巻－第 26 巻
- ⑤ 民國統計資料四種 第 1 冊－第 14 冊
- ⑥ 憲政 / 憲政公論 復刻版 第 1 巻－第 8 巻

- ⑦ キャリア教育文献資料集 第1期1 - 第1期10
- ⑧ International handbook on education for the world of work : bridging academic and vocational education. v.1-v.6
- ⑨ World TradeLaw.net's Dispute Settlement Commentary Service

## 6) 利用状況

### <利用統計(冊数)>

| 所属  | 利用冊数  | 割合      |
|-----|-------|---------|
| 所内  | 2,599 | 28.98%  |
| 東大内 | 4,174 | 46.55%  |
| 東大外 | 2,194 | 24.47%  |
| 総計  | 8,967 | 100.00% |



2009年度の総利用冊数(閲覧・貸出冊数)は8,967冊であった。

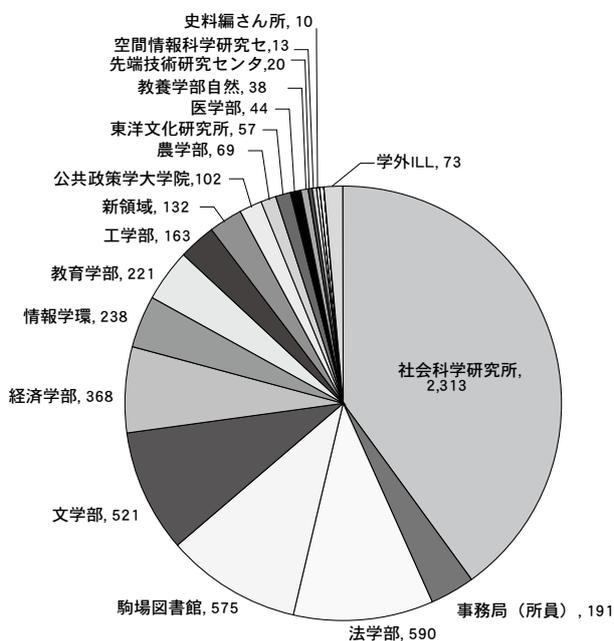
耐震補強工事のため2008年6月から閉室しており、所外者の利用を停止していたが、2009年10月1日から再開し、所外者の利用も同月8日から再開している。

所員に対しては、新規購入図書・雑誌および退避対象外資料は、閉室中も通常通り貸出を行った。

<所属別貸出統計（冊数）>

| 所属        | 部局        | 貸出冊数  | 割合      |
|-----------|-----------|-------|---------|
| 所内        | 社会科学研究所   | 2,313 | 40.11%  |
|           | 事務局（所員）   | 191   | 3.31%   |
| 学内        | 法学部       | 590   | 10.23%  |
|           | 駒場図書館     | 575   | 9.97%   |
|           | 文学部       | 521   | 9.04%   |
|           | 経済学部      | 368   | 6.38%   |
|           | 情報学環      | 238   | 4.13%   |
|           | 教育学部      | 221   | 3.83%   |
|           | 工学部       | 163   | 2.83%   |
|           | 新領域       | 132   | 2.29%   |
|           | 公共政策学大学院  | 102   | 1.77%   |
|           | 農学部       | 69    | 1.20%   |
|           | 東洋文化研究所   | 57    | 0.99%   |
|           | 医学部       | 44    | 0.76%   |
|           | 教養学部自然    | 38    | 0.66%   |
|           | 先端技術研究センタ | 20    | 0.35%   |
|           | 空間情報科学研究セ | 13    | 0.23%   |
|           | 史料編さん所    | 10    | 0.17%   |
|           | 事務局       | 5     | 0.09%   |
|           | 生産技術研究所   | 5     | 0.09%   |
|           | 医科学研究所    | 4     | 0.07%   |
|           | 総合図書館     | 4     | 0.07%   |
| 物性研究所     | 4         | 0.07% |         |
| 数理科学研究科   | 2         | 0.03% |         |
| 理学部       | 2         | 0.03% |         |
| 教養学部アメセン  | 1         | 0.02% |         |
| 情理工数理情シス情 | 1         | 0.02% |         |
| 学外        | 学外 ILL    | 73    | 1.27%   |
| 合計        |           | 5,766 | 100.00% |

※システム貸出分のみ



2009年度の図書館間の相互利用（文献複写・現物貸借）件数のうち、依頼件数は312件、受付件数は462件であった。なお、耐震補強工事に伴う移転準備のため、2009年9月30日までは現物貸借・文献複写の受付を停止した。依頼業務については閉室中も通常通り実施した。

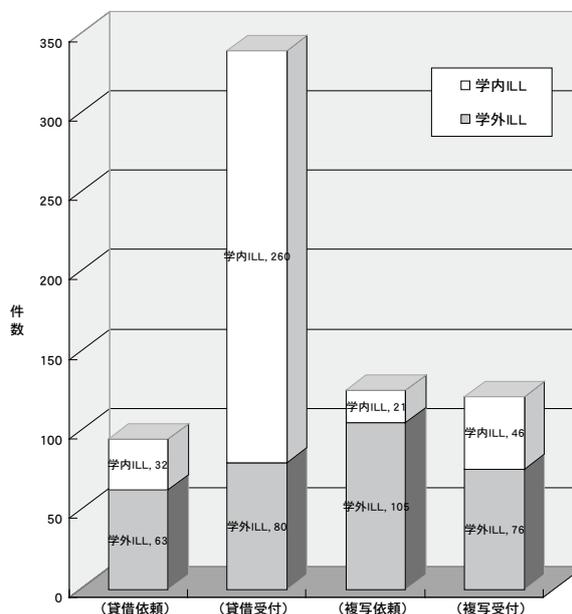
## < ILL (相互利用) 統計 >

### < 依頼件数 >

| 依頼 | 学内 | 学外  | 計   |
|----|----|-----|-----|
| 複写 | 21 | 105 | 126 |
| 貸借 | 32 | 63  | 95  |
| 計  | 53 | 168 | 221 |

### < 受付件数 >

| 受付 | 学内  | 学外  | 計   |
|----|-----|-----|-----|
| 複写 | 46  | 76  | 122 |
| 貸借 | 260 | 80  | 340 |
| 計  | 306 | 156 | 462 |



## 6. 情報システム

### 1) 情報ネットワークシステムの現状

社研では1994年秋の段階でUTネットにつらなる所内LANが構築され、今日にいたる。文系部局としては経済学研究科につぐサーバ・ネットワークシステムの立ち上げであり、教職員有志による取り組みを当時のOA委員会がバックアップし、当初は経済学研究科大学院生を雇用し維持管理にあたった。

1995年4月に従来のOAルームを改組してシステム管理室を設け、研究助手のポストを用いて任期付きのワークステーション担当助手を採用し、教員研究室の端末サポートを含む情報ネットワークシステムの管理を担当する体制となった。ついで1996年5月の日本社会研究情報センターの発足以降、システム管理室は同センターに移行し、情報発信を支える情報基盤の強化を担う組織と位置づけられた。

その後、2006年4月に行われた日本社会研究情報センターの改組にともない、システム管理室によって担われてきた情報基盤機能については、新たに所内に設けられた情報システム委員会のもと、全所的に管理・運営されることになった。現在は、情報システム委員会が社研の情報システムに関する基本的な方針決定を行い、それに基づく日常の情報基盤ネットワークの管理・運営をシステム管理室が行う役割分担となっている。

ちなみに2009年度末現在、社研で稼働している独自のシステム(サーバ)は以下の通りである。このうち最後の「業績評価DBシステム」(標準実績データベース)は、国立大学法人にかかわる業績評価に備え2004年度に全学的な取り組みが決定され、部局ごとのサーバの設置と関連アプリケーションの導入が求められたものである。その他のシステムは、いずれも研究教育活動の必要から、所内で順次かつ独自に取り組まれたものである。

#### ・ネットワークとシステムの基盤部分

##### 1. ファイア・ウォール

2. DNS
3. SMTP
4. POP3
5. DHCP
6. メーリングリスト
7. ウイルス対策
8. スパイウェア対策
9. Web サーバ
10. ファイル・サーバ
11. 迷惑メール対策
12. 不正接続防止システム

・社研の独自システム（システム管理室）

13. Desknet's
14. ML メンバ登録・削除システム簡易版
15. 社研メルマガ登録・削除システム
16. SSJ・ForumML 登録・削除システム
17. SSJ・ForumML のアーカイブ閲覧システム

・社研の独自システム（SSJDA による運営，システム管理室によるサポート）

18. 利用者・データ貸出システム
19. リモート集計システム
20. 収録調査の検索システム

・社研の独自システム（その他）

21. システム管理室実験用サーバ
22. 業績評価 DB システム

このほか社研では、図書システムのシステム（VLAN）、会計システムのシステムに属する支線および端末も配備されているが、それぞれ別系統で全学的な管理運営のもとに置かれ、社研のシステムとは別個のものである。このうち図書システムのシステムは、システムの特異性から、立ち上げ時には各部局に対しこれに見合う端末が配給された。また外国人客員教授・内外客員研究員に対しては社研の備品もしくは共用施設を通じたネットワーク接続を認めていたが、私物の持ち込みを希望する者が多く、2007年度より部局の基幹システムと切り離れた別系統の LAN を新規に構築し、Mac アドレスによる規制のもとに接続を容認した。2009年度には、情報基盤センター教育用計算機システム（ECCS）による無線 LAN システムを導入し、外国人客員教授・研究員の私物端末の接続を移管した。新規別系統 LAN は、IP アドレスの枯渇等の備えとして、運用を続けている。

以上から明らかなように、多少の例外はあるが、基本的に自らの研究ニーズにもとづき、独自のシステムとして情報ネットワークシステムが構築されてきた点に社研の特徴がある。かかる傾向は多分に東京大学全体に共通する。

すなわち本学の場合、情報ネットワークシステムの構築はまずもって部局ごとのメール・サーバの立ち上げに始まり、予算措置、管理要員の手当て、IP アドレスやメール・アカウントの管理も含め、個別分散的に取り組まれた。これに続く Web サーバやメーリングリスト・サーバの導入、ネットワークにかかわるセキュリティ対策なども同様である。現状では情報基盤センターや同教育用計算機システムにおいても Web サーバやメール・サービスが提供され、さらに全学をカバーするポータル・サイトも立ち上げられているが、部局ごとのシステムに全面的に代替する段階にはない。

社研の場合、インターネットにかかわる基本的な機能の整備に続き、データアーカイブやメーリングリストに不可欠なデータベース・検索機能、会員管理機能、リモート集計機能、会議室予約などのシステムなどが順次整備されてきた。2003年4月からは、Desknet's を導入し、インフォメーション機能、設備予約機能のほか、文書管理機能、webmail 機能、キャビネット機能、携帯電話によるアクセス機能などを利用している。

このように独自の多彩かつ高度な情報ネットワークシステムを有することから、社研では2000年度より所の主催のもと、システム管理室スタッフを講師として新任教職員等を対象とするネットワーク・オリエンテーションを毎年実施し（2009年4月に第11回を実施）、利用の促進を図っている。

## 2) 人員配置と予算

所内の位置づけは時期によって変化したものの、情報ネットワークシステムの維持管理にかかわる実務はシステム管理室によって担われ、具体的には助教授（現・准教授）・助手（現・助教）などの教員ポストおよび研究機関研究員（現・特任研究員）、RA（現・学術支援専門職員）などの研究・同支援にかかわる常勤・有期雇用のポストを動員して行われてきた。ポストの性格上、システム管理室の担当者はいずれも大学院博士課程以上の学歴・研究歴を有する研究スタッフで、かつ有期雇用である。このためネットワークの立ち上げ以来、担い手の確保が大きな問題となり、当初は学内および学外から理系のPDもしくはこれに準ずる研究者を、それぞれ任期付きでワークステーション担当助手として採用した。他方でこの間にRAポストや研究機関研究員ポストを活用するなど、自前の人材育成に努力した結果、1999年以降は人文社会科学系の研究者を助教ポストに充てるのが可能になっている。

このように社研における情報ネットワークシステムの構築・管理は、その時々の研究上の必要に応じ、ポストの面でも教員もしくは研究支援部門の研究者による研究に付随する支援業務として位置づけられてきた。この結果として情報ネットワークシステムの維持・管理にかかわる事務組織の参与が希薄になった面は否めない。こうした状況を踏まえ、社研では2006年4月の組織再編を契機に、技術系職員1名を新たにシステム管理室に配置する体制をとり、教職員一体の情報ネットワークシステムの構築・維持・管理が安定的に行われるようになった。

一方で図書室の場合には、既述のようにVLANにかかわる当初の端末の配備などは全学的に手当てされ、情報ネットワークシステムにかかわる一定のスキルを持った職員が配置されるなど、事務系統に比してシステム管理および端末サポートに関する対応が進んでいる。ちなみに2001年以降、全学的にコンピュータ緊急対応チームCERT（Computer Emergency Response Team）の整備が進み、所内においてもシステム管理室のメンバーに図書室の担当者が加わる形で、同様のチームが組織されてきた。

このように形成されてきた社研の情報ネットワークシステムおよび管理の体制は、個人情報保護や情報セキュリティ対策なども含めた情報技術の高度化への対応や、担い手の養成および技能継承の面で脆弱性を有するといわざるを得ない。かかる状況のもと、2007年4月以降、サーバ管理を中心に、一部業務の外部委託（業務請負）を実施している。

予算面でも同様の制度的もしくは構造的な問題点が存在する。

端末の普及はLANの構築によって促進され、社研では90年代半ばの段階で全研究室に端末が配備されている。このうち教員・内外客員研究室にかかわる端末の整備および更新はシステム管理室のもとに計画的に実施され、サーバおよび支線などの情報基盤部分の整備とあわせ、情報システム委員会のもとで予算措置がとられている。これに対し日本社会研究情報センターや全所的研究プロジェクト、各種委員会などの独立した予算単位の場合には、独自の端末およびシステム関係の予算を持ち、別個に支出され、維持管理される状況にある。その結果、日常的な維持管理をめぐり、システム管理室と各活動単位との業務の切り分けという問題も生じており、過去数年、中長期的な整理の作業を行ってきた。

なお、事務室の場合には、端末などの購入は運営費交付金のうち一般管理費が充当されることになるが、予算制約のしわ寄せを受け、定期的な更新計画の制度化にはいたっていない。また図書室の場合には、既述のようにVLANにかかわる端末の配備などは全学的に手当てされてきたが、設備の汎用化にともない、2005年度以降は部局で自己負担せざるを得ない状況にある。

## 3) 評価と課題

社研の場合、全学的にみて、とりわけ他の文系部局に比して相対的に高度な情報ネットワークシステムが構築され、かつ大規模なネットワーク事故やセキュリティにかかわる深刻なトラブルもなくシステムが運営されてきた。しかし情報システムにかかわる技術水準やセキュリティに対する要求が高度化する状況のもと、規模の小さな部局にして、業務委託や有期雇用の教職員ポストを運用して管理運営を行うことによる困難は、既述のように少なくない。中小の個別部局が自己完結的に情報ネットワークシステムを構築し、担っていくことが可能であった時代は、過ぎつつあるといえよう。

これまで社研が独自に構築してきた情報ネットワークシステムに関しては、みずからの能力と提供しうるポスト、後継者育成の可能性を踏まえるならば、おおむね、①情報基盤センターなどの学内共同利用施設を活用できる部分、②メンテナンスや更新など外部に業務委託できる部分、③独自に保有することが望ましい部分に切り分け、長期的な視野に立って方針を検討する必要がある。①に関わっては、全学的な情報システム・情報環境のいっそうの整備が前提であり、関連して、全学と部局の役割分担を含む全学的な情報ネットワーク政策の確立を強く期待したい。②の業務の外部委託については、予算措置の確保が引き続き重要な課題となるが、他方で、発注側においても仕様の設定や予算管理などの

面において、さらには日常的な管理監督の面において、システム管理者としてのしかるべき能力が要求されることは明らかである。部局独自の人材の育成と確保が今後とも不可欠である。

総じて、関係者の努力の結果、社研の情報基盤ネットワークは良好な水準にあるとはいえ、いくつかの重要な課題を抱えていることも確かであり、中長期的に対応策を検討していく必要がある。

## Ⅲ. 研究活動

### 1. 全所的プロジェクト研究

#### 1) 地域主義比較

2005年度から向こう3年間の計画(成果出版は4年度目)で、全所的プロジェクト研究「地域主義比較(Comparative Regionalism Project, CREP)」を立ち上げた。プロジェクト代表は中村民雄、副代表は丸川知雄が務めた。この研究は2008年度に無事終了した。

2009年度に残された活動は、①研究成果の英文出版、②研究成果の一部である和書(中村民雄・須網隆夫・白井陽一郎・佐藤義明(共著)『東アジア共同体憲章案—実現可能な未来をひらく論議のために』(昭和堂, 2008年6月))の書評とそれへの応答を特集にして『社会科学研究』に掲載すること、の2点であった。

①については、2009年8月にRoutledge社より、Tamio Nakamura (ed.), *East Asian regionalism from a legal perspective: current features and a vision for the future* (London: Routledge, 2009) xxv+286pp. として刊行された。

②については、2009年12月に『社会科学研究』61巻1号(特集「地域主義研究の課題—『東アジア共同体憲章案』の批評を通じて」)として刊行された。

以上をもって、全所的プロジェクト研究「地域主義比較(CREP)」は終了した。

#### 2) 新プロジェクト「ガバナンスを問い直す」の発足に向けて

2008年度に地域主義比較(CREP)および希望の社会科学(希望学)の2つのプロジェクトが終了し、2009年度にはその研究成果が発表された(1)および(2)を参照)。これと並行して2009年度には、2010年度から開始する新しい全所的プロジェクト研究の準備が進められた。2010年4月に発足する新プロジェクトのテーマは、以下のような経緯で、最終的に「ガバナンスを問い直す」に決定した。

そこに至る経緯に関連して、社会科学研究所の全所的プロジェクト研究の特徴を述べておきたい。それは、①研究所に所属する法学、政治学、経済学、社会学等の幅広い専攻分野のスタッフが参加する学際性・総合性、②初回の「基本的人権」(1964年に開始)以来、直近の地域主義比較(CREP)および希望の社会科学(希望学)に至るまで、同時代の日本社会・世界が抱える重要なテーマや課題を継続的に追究してきた継続性・持続性のほか、③プロジェクトのテーマが、多くの所員(任期付の教員・研究員、外国からの客員を含む)の議論の積み重ねを通じて決定される点にもある。

##### a) 基本的なコンセプトの決定までの経緯

まず、2009年5月19日に、研究組織委員長の発議の下、次期の全所的プロジェクトで取り上げるべき研究テーマの候補を検討する社研セミナーが開催された。このセミナーは、広く所員の参加を呼びかけ、助教や研究員も含む所員が参加した。セミナーでは、次期全所的プロジェクト研究のテーマの候補として次の4つが提案された。

- ・生活保障システムと社会的排除
- ・コンフリクト
- ・グローバル経済のガバナンスにおける多国間主義と地域主義：貿易、投資、金融
- ・「協力」の社会科学

これらのテーマをめぐって参加者間で活発な議論が行われ、全所的プロジェクト研究にふさわしいテーマの条件と

して、種々の期待が述べられた。たとえば、それぞれの専門から一步踏み出して挑戦できる意欲的なものであること、現代日本社会の特徴をクリアに切り取ることができるものであること、重厚長大型でなくミドルレンジのものであること、様々なディシプリンのメンバーが参加できるものであること、現在社会科学研究所が行っているさまざまな研究プロジェクトと有機的に連携できるものであること、などである。議論の結果、今後の準備の進め方として、①上記の4つのテーマにはそれぞれ魅力があり、他方相互にオーバーラップする点もあることから、これらのテーマに含まれる問題関心を整理し、また、適宜新しい視点も加味しながらテーマを具体化することが有益であること、②その作業を行うために企画委員会を発足させ、そこでの検討の結果を随時所員全員の討議に付すること、が確認された。

その後、この方針に従い発足した企画委員会で議論を重ねた結果、次の理由から、「ガバナンス」が有力な案としてまとまった。

- ・ガバナンスというテーマによって、現代の日本社会や世界がかかえるさまざまなレベルでの持続可能性という課題と、それを実現するために必要な問題解決・調整システムの構築というアクチュアルな問題に正面からアプローチすることが可能となる、
- ・社会科学研究所のメリットを生かした学際的・総合的アプローチが可能かつ有効である、
- ・現在進行中の社会学研究所の他の大型プロジェクトと連携し、また、これまでの全所的プロジェクト研究の蓄積とも有機的な連関をもつ、
- ・社会科学研究所の若い所員にとっても主体的に関わることが可能なテーマである。

これを受けて7月21日に、次期の全所的プロジェクト研究に関する第2回目の社研セミナーが開催された。セミナーでは、「ガバナンス」のテーマ（この時点での仮題は「共に治める：21世紀型ガバナンス」）でおおよその合意が形成されるとともに、プロジェクトの進め方について、中心メンバーがリーダーシップを発揮し、早い時期に総論的・理論的な視角を明確にする必要なども指摘された。

こうして次期の全所的プロジェクト研究の基本的方向性について、所員の間で概ね了解が得られたことを受けて、9月の教授会で所長より、次期の全所的プロジェクト研究のテーマを「ガバナンス（仮）」とすること、プロジェクト・リーダーを大沢真理教授とすること、従来の企画委員会を正式に（次期）プロジェクト運営委員会に改組することが提案され、了承された。以後、この（次期）プロジェクト運営委員会が母体となって、研究の内容・計画・組織のさらなる具体化の作業が行われることになった。

## ｂ) 正式発足に向けての具体的準備

（次期）全所的プロジェクト運営委員会は、2009年10月以降毎月1回の頻度で開催され、以下の諸点を決定するとともに、随時必要な作業を行った。①研究の柱として、当面、「生活保障システムとグローバル経済危機」「市場・企業ガバナンス」「政府／ローカル・ガバナンス」の3つの研究セクションを立ち上げ、ガバナンスに関する総論的・理論的枠組みの検討と、これら個別領域のガバナンスの研究を並行的・重疊的に深化させる、②研究期間は概ね2010年度から2013年度までの4年間とする（最終年度は成果発表期間）、③研究所全体として問題の理解を深め関心を共有するため、所員を対象としたキックオフ・セミナーを開催する、④研究資金は基本的に大学運営費交付金でまかなうことを期待できるが、科学研究費補助金等外部資金の獲得にも努力する、⑤所員の参加度や参加分野の希望を確認するアンケートを実施する（回答26名、うち参加意向は13名）、などである。

このうち、3月までに行われたキックオフ・セミナーは以下の通りである。

### キックオフ・セミナー

| 年月日        | 報告者                                           | テーマ                 |
|------------|-----------------------------------------------|---------------------|
| 2009.11.24 | 田中 亘<br>(社研准教授)                               | コーポレート・ガバナンス－問題の所在－ |
| 2010. 1.19 | 猪口 邦子<br>(元少子化・男女共同参画大臣 / 元軍縮会議日本政府代表部特命全権大使) | 核不拡散・軍縮のガバナンス       |

| 年月日        | 報告者                                | テーマ                          |
|------------|------------------------------------|------------------------------|
| 2010. 2.16 | 宮本 太郎<br>(北海道大学<br>大学院法学研<br>究科教授) | 生活保障のガバナンスとその変容－福祉レジーム論を超えて－ |
| 2010. 3.16 | 池上 岳彦<br>(立教大学経<br>済学部教授)          | 日本における政府間関係のガバナンス－権限と財源－     |

プロジェクト全体のコア・コンセプトについては、運営委員会で数次にわたり議論した結果を2010年2月23日の教授・研究員等懇談会に提案・議論し、その結果をさらに運営委員会で練り上げる形で内容が確定された。同時に、プロジェクトのタイトルを「ガバナンスを問い直す」とすることも決定された。

2009年度末時点で確認された研究の基本構想（ミッション・ステートメント）は次の通りである（ミッション・ステートメントには詳細版と簡略版があるが、紙幅の関係で以下には簡略版を掲げる。なお、ミッション・ステートメントは、今後所要の修正を行った上で、2010年4月のプロジェクト正式発足後にホームページに掲載することを予定している）。

### 「全所的プロジェクト研究『ガバナンスを問い直す』」2010. 3.31

プロジェクトの目的および視点

ガバナンスをめぐる議論には、こんにちの世界と日本がかかえる課題が凝縮している。ガバナンスは、日本では1990年代の半ばから耳にすることが多くなったことばである。企業不祥事や企業経営の効率性に関連して語られるコーポレート・ガバナンス（企業統治）、開発援助の有効性にとって重視されるようになった途上国のグッド・ガバナンス、福祉国家の行き詰まりの克服を目指して模索される福祉ガバナンスやローカル・ガバナンスなど、枚挙にいとまない。

それらの課題は、社研の近年の全所的プロジェクト研究（「失われた10年?」、「地域主義の比較研究」、「希望の社会科学」）にも通底している。本研究は、次の2つの視角を重視して、ガバナンスを問い直そうとする。

#### ○多層で多様なガバナンスの分析と総合

さまざまな分野や形で展開されているガバナンス論には、当然にそれぞれ固有の背景と課題があるが、共通の関心ないし相互の補完性がうかがわれる。それは、社会や組織の持続可能な発展にとって、従来意識されていた以上に広範で多様なアクターがかかわりを持つこと、そのため諸アクターの参加・連携・調整の適切なメカニズムが必要になることである。関連して、ミクロ、ローカル、ナショナル、超国家など、異なるレベルのガバナンスのあいだの整合性も課題となっている。本研究は、生活保障、ローカル・ガバナンス、市場・企業などの組織やシステムをとりあげ、それぞれのガバナンスを固有の構造・文脈にそくして分析し、総合する。

#### ○なぜガバナンスという問題設定なのか

そもそもガバナンス論が多発的に沸き起こり、ガバナンス改革と称する動きが進展してきたことは、なにを意味するだろうか。課題そのものが客観的に変化したのか。むしろ課題の捉え方が変化したのか。それとも課題を追求したり解決する方法の変化なのだろうか。ひるがえって、既存のガバナンス論は、それぞれの問題設定の意義に十分に自覚的であっただろうか。本研究では、ガバナンスという問題設定を招来した要因とともに、その有効性を検証していく。

このように本研究は、ガバナンスの分析と総合、およびガバナンスという問題設定の有効性の検証を、法学・政治学・経済学・社会学などの領域横断的に進める。現代社会の課題に対処する適切なガバナンスのあり方を展望し、さらに創造的な理論化に貢献することをめざす。」

このほか、運営委員会では、2010年3月までに、4月からの定例セミナーの開催（学部生・院生、教職員に公開を予定）、プロジェクトのホームページの立ち上げ、研究所内外にわたる研究組織の準備（非常勤講師等所外研究協力者への依頼を含む）、予算計画策定等の作業を行い、新プロジェクトを発足させる準備は概ね整えた。

## 2. グローバル COE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」連携拠点

### 1) 設立の経緯と目的

本 GCOE は、東北大学大学院法学研究科を本拠点に、東京大学社会科学研究所を連携拠点として 2008 年 7 月に発足した。東北大学での拠点リーダーは辻村みよ子教授である。本プログラムの目的は「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」に関して、法律学、政治学、経済学、社会学などの社会科学の主要分野が縦横に協同し、学際融合による世界的な教育研究ネットワークを確立することである。同時に、研究の成果を広く社会に還元し、貧困や格差による社会的排除、人口高齢化、根強いジェンダー不平等といった現代社会の課題に対して、有効な公共政策の策定に寄与することを目指している。

連携拠点には、本プログラムに交付される予算の 2 割が配分され、研究費、事務所費、人件費などの経費はすべてこの分担金で措置されている。GCOE ではフェローを採用しているが、連携拠点では教授会メンバーの推薦にもとづく選考により、2008 年 10 月 1 日に高松香奈特任助教が着任した。連携拠点の事務所については、本郷キャンパスの慢性的な施設不足にかんがみて、学外に設置している。

### 2) 社会科学研究所連携拠点の研究組織と活動

連携拠点の事業推進担当者は、大沢真理、佐藤博樹、水町勇一郎、不破麻紀子の 4 名であり、大沢真理が研究総括者を務める。本 GCOE の研究活動は、ジェンダー平等、多文化共生、少子高齢化の 3 分野を相互に融合させつつ、15 のプロジェクトを通じて行われている。これらのプロジェクトに、東北大学と連携拠点大学等の研究者が多数参加し、研究会・国際的ワークショップを展開している。連携拠点の事業推進担当者が責任者を務めるプロジェクトの概要は以下のとおり。

#### プロジェクト：「人間の安全保障と人身取引問題—男女共同参画と多文化共生の試金石—」

プロジェクト責任者 大沢真理

人身取引は、被害女性の人権を著しく侵害するだけでなく、グローバル組織犯罪の有力な資金源となることによって、途上国・先進国を問わず人間の安全保障の脅威となっている。性的搾取を目的とする人身取引において日本は有数の受入国であり、この問題への解決に資する調査研究が切実に要請されている。本プロジェクトは、搾取の手口や人身取引の実態はどのようなものか、受け入れ大国である日本国内の「需要」削減のために、効果的な取り組みは何かを、主要な設問とする。本プロジェクトは、タイ、フィリピンなど送り出し・中継国で被害当事者支援に取り組む NGO と連携している。

送り出し・中継国の関係機関、国際機関、日本国内の機関・団体に対するヒアリング、担当者や学識経験者を招聘しての国際フォーラムやワークショップを行なっている。

#### プロジェクト：「生活保障システムの比較ジェンダー分析—グローバル知識経済と社会的排除の諸相—」

プロジェクト責任者 大沢真理

経済グローバル化やポスト工業化のもとで、従来の福祉国家を基軸とする生活保障システムは手詰まりに陥ったといわれる。新しく浮上してきた社会的リスクに福祉国家が対応できず、多くの人々にとって、生活と社会参加が困難であるという「社会的排除」が広範に現れている。本プロジェクトは、貧困、失業、雇用の非正規化、次世代育成の困難などの社会的排除の実相は何か、社会的排除を克服するべく生活保障システムに導入されている改革の動向はどのようなものかを、主要な設問とする。日本を中心に、ドイツ、韓国、スウェーデン、アメリカ、イギリスなどを対象に、各国の有力な研究者の協力を得て、比較ジェンダー分析を進める。海外の協力者ととともに、国内外で学会分科会、国際研究集会、公開シンポジウムなどを開催し、中間的成果を発表して、プロジェクト外からインプットを得ている。

#### プロジェクト：「企業の人材活用におけるワーク・ライフ・バランス（WLB）支援と男女雇用機会均等施策の効果に関する実証的研究」

プロジェクト責任者 佐藤博樹

本プロジェクトでは、企業におけるワーク・ライフ・バランス支援と男女雇用機会均等施策の 2 つの課題を取り上げ、現状、両者の関係および効果などに関して国際比較を含めて実証的に研究を行う。2008 年度中に参加メンバーが各自

分析に取り上げるデータセットを確定し、2009年度からは具体的な分析に入った。2009年度には、総務省統計局の「就業構造基本調査」の再分析を行い、他のデータ分析と合わせて、2010年度中に中間的な研究成果を取りまとめている。企業におけるWLB支援の現状や課題の理解に関しては、東京大学社会科学研究所が民間企業と共同で実施しているワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクトと密接な情報交換をしている。具体的には、ワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクトの成果報告会（2008年度、2009年度）を本プロジェクトと共催で実施した。

**東京大学社会科学研究所 GCOE 連携拠点 2007・2008 年度  
主な研究会活動一覧**

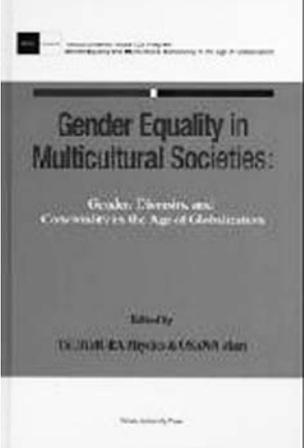
| 日時 場所                                   | イベント名                                                                                                                                                                              |
|-----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2008年8月7日(木)<br>東京大学福武ホール               | 東京大学でのキックオフ・セミナー                                                                                                                                                                   |
| 2008年10月10日(金)<br>社会科学研究所 GCOE オフィス     | 第1回 GCOE・WLB 研究会                                                                                                                                                                   |
| 2008年11月14日(金)<br>立教大学太刀川記念ホール          | 共催：国際シンポジウム<br>「政治経済の危機：社会的排除を超えて」                                                                                                                                                 |
| 2008年11月27日(木)<br>赤門総合研究棟センター会議室        | 第1回社研 GCOE セミナー<br>「Welfare and Capitalism in Postwar Japan」<br>報告者：Margarita Estévez-Abe                                                                                          |
| 2008年12月5日(金)<br>社会科学研究所 GCOE オフィス      | 第2回 GCOE・WLB 研究会                                                                                                                                                                   |
| 2008年12月20日(土)・21日(日)<br>国立女性教育会館(NWEC) | 共催：国際フォーラム<br>「女性のエンパワーメント国際フォーラム2008」                                                                                                                                             |
| 2009年1月20日(火)<br>弥生講堂・一条ホール             | 共催：公開シンポジウム<br>上野千鶴子・中西正司編『ニーズ中心の福祉社会へ：当事者主権の次世代福祉戦略』を読み解く                                                                                                                         |
| 2009年1月21日(水)<br>弥生講堂・一条ホール             | 共催：キックオフ・シンポジウム<br>人を活かす企業が伸びる 新しい「報酬」としてのワーク・ライフ・バランス支援                                                                                                                           |
| 2009年2月13日(金)<br>赤門総合研究棟センター会議室         | 第3回 GCOE・WLB 研究会                                                                                                                                                                   |
| 2009年2月28日(土)<br>東京大学福武ラーニングシアター        | 共催：国際シンポジウム<br>「社会的排除とジェンダー：日独型レジームと北欧型レジーム」                                                                                                                                       |
| 2009年3月8日(日)<br>日仏会館                    | 後援：国際女性デー・日仏シンポジウム<br>「女性の貧困化に社会はどう立ち向かうのか～グローバル危機の中での日仏比較～」                                                                                                                       |
| 2009年3月24日(火)<br>社会科学研究所 GCOE オフィス      | 第2回社研 GCOE セミナー<br>「開発援助のジェンダー化—マクロレベルに留意して」<br>報告者：北中真人氏(JICA 企画部参事役)<br>田中由美子氏(JICA 国際協力専門員)                                                                                     |
| 2009年4月24日(金)<br>赤門総合研究棟センター会議室         | 第4回 GCOE・WLB 研究会                                                                                                                                                                   |
| 2009年5月22日(金)<br>社会科学研究所 GCOE オフィス      | 第3回社研 GCOE セミナー<br>「生活保障システム」というアプローチ 「男女共同参画と多文化共生」<br>研究の概念枠組みに向けて<br>報告者：大沢真理                                                                                                   |
| 2009年6月16日(火)<br>赤門総合研究棟1F 12 番演習室      | 第4回社研 GCOE セミナー<br>“Conflict and Disaster: Some Human Security Issues for Women in Sri Lanka.”<br>報告者：Dr. Sepali Kottegoda (Vice chairperson of Asia Pacific Women’s Watch (APWW)) |
| 2009年6月19日(金)<br>赤門総合研究棟センター会議室         | 第5回 GCOE・WLB 研究会                                                                                                                                                                   |

|                                   |                                                                                                                                                                        |
|-----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2009年8月3日(月) AM<br>赤門総合研究棟センター会議室 | 東京大学社会科学研究所 GCOE 連携拠点 若手研究者セッション                                                                                                                                       |
| 2009年8月3日(月) PM<br>弥生講堂・一条ホール     | グローバル COE 国際セミナー 2009<br>「多文化共生社会のジェンダー平等—グローバル化下のジェンダー・多様性・共生」                                                                                                        |
| 2009年8月4日(火)<br>東北大学川内南キャンパス      | グローバル COE 国際セミナー 2009 分科会<br>第1分科会「移民の人権・シティズンシップ」<br>第2分科会「経済格差と家族・労働」                                                                                                |
| 2009年9月18日(金)<br>赤門総合研究棟センター会議室   | 第6回 GCOE・WLB 研究会                                                                                                                                                       |
| 2009年12月11日(金)<br>赤門総合研究棟センター会議室  | 第7回 GCOE・WLB 研究会                                                                                                                                                       |
| 2010年2月5日(金)<br>社会科学研究所第1会議室      | 「人間の安全保障と人身取引問題—男女共同参画と多文化共生の試金石—」プロジェクト研究会<br>“Human Security and Trafficking in Persons- the Case Report From Thailand”<br>報告者：Ms.THEERA SRILA, Ms.Jiraporn Sae-tang |
| 2010年2月8日(月)<br>弥生講堂・一条ホール        | 共催：成果報告会「ワーク・ライフ・バランス実現のためのマネジメント」                                                                                                                                     |
| 2010年2月24日(水)<br>赤門総合研究棟センター会議室   | 第8回 GCOE・WLB 研究会                                                                                                                                                       |
| 2010年3月6日(土)<br>ソウル大学国際大学院素泉ホール   | 共催：国際共同シンポジウム<br>「日韓社会における貧困、不平等、社会政策：ジェンダー視点からの比較」                                                                                                                    |

### 3) 教育活動ほか

本 GCOE では、国際社会で指導的人材となる若手研究者や高度な実務家を育成するため、東北大学と諸外国の大学との双方で博士号を同時に取得する、いわゆるダブル・ディグリーのコースとして、「クロスナショナル・ドクトラル・コース (CNDC)」を設置している。CNDC 学生を主な対象として、オリエンテーションと研究交流のために、10月と4月にそれぞれ秋セミナー、桜セミナーを、2-3日にわたって東北大学で行なっている。連携拠点の事業推進担当者はこれらのセミナーにも貢献している。また CNDC 学生には、社会科学研究所の GCOE 研究員として研究スペースを提供しており、東大をはじめ首都圏での調査研究活動の足場となっている。さらに連携拠点では、若手研究者育成を目的にポスドクや博士課程学生を対象に「特別研究奨励費」の制度を設けている。これまでに、13名の大学院生が調査研究活動に活用し、種々の成果をあげている。

#### 4) 研究実績：これまでに刊行された書籍・雑誌

|                                                                                                                                                       |                                                                                                                                           |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                                                                      |                                                         |
| <p>GCOE 「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」<br/>社会科学研究所連携拠点研究シリーズ NO 1<br/>国際女性デー・日仏シンポジウム「女性の貧困化に社会は<br/>どう立ち向かうのか～グローバル危機の中での日仏比較～」</p>                          | <p>GCOE 「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」<br/>社会科学研究所連携拠点研究シリーズ NO 2<br/>公開シンポジウム『『ニーズ中心の福祉社会へ：当事者<br/>主権の次世代福祉戦略』(上野千鶴子・中西正司編、<br/>2008年)を読み解く』</p> |
|                                                                     |                                                        |
| <p>TSUJIMURA Miyoko &amp; OSAWA Mari 『Gender Equality in Multicultural Societies』<br/>2010年3月23日発行 A5判変型 291頁<br/>ISBN978-4-86163-135-1 C3036 全英文</p> | <p>辻村みよ子・大沢真理 編『ジェンダー平等と多文化共生ー複合差別を超えてー』<br/>2010年3月23日発行 A5判 263頁<br/>ISBN978-4-86163-146-7 C3036</p>                                    |

### 3. ワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクト

ワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクトは、企業におけるワーク・ライフ・バランス（以下、WLB）推進と働き方の関係などに関する調査研究を目的として、2008年10月に発足した。

#### プロジェクトメンバー

- 佐藤 博樹（東京大学社会科学研究所 教授）〔プロジェクト代表〕
- 武石恵美子（法政大学キャリアデザイン学部 教授）〔プロジェクトリーダー〕
- 小室 淑恵（㈱ワーク・ライフバランス 代表取締役）

矢島 洋子 (三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング(株) 主任研究員)  
山極 清子 (立教大学大学院ビジネスデザイン研究科 特任教授)  
松原 光代 (学習院大学経済経営研究所 客員所員)  
朝井友紀子 (慶應義塾大学大学院経済学研究科 博士課程)  
高村 静 (内閣府男女共同参画局 男女共同参画分析官: 2009年4月~オブザーバー参加)

### プロジェクト参加企業 (2008年度, 2009年度)

アメリカンホーム保険会社  
アリコジャパン  
株式会社 資生堂  
株式会社 東芝  
株式会社 博報堂  
株式会社 みずほコーポレート銀行  
オリックス株式会社 (2008年度)

### プロジェクトにおける WLB 支援の考え方

1. WLB 支援を実現するためには「従来型」の男性フルタイム正社員を想定した「一律的な働き方」を見直し、多様な社員ニーズに即した「多様な働き方」の開発が必要。
2. 「働き方」の見直しには、「多様な働き方」の開発だけでなく、「働き方の改革」(職場レベルの人材活用, 仕事管理・時間管理の見直し・効率化および多様な価値観を受け入れることができる職場作り)が重要。
3. 管理職の意識改革と人材マネジメントの改革が不可欠。

### 活動・成果の概要

上記の WLB 支援の考え方に基づいて、主に下記の 4 つの活動を行っている。

#### 1. 日本における WLB 推進・研究拠点の形成

- ①民間企業の従業員や管理職に対する意識調査を行い、その結果を分析
  - ・「働き方とワーク・ライフ・バランスに関する調査」2008年12月
  - ・「管理職の働き方とワーク・ライフ・バランスに関する調査」2009年10月
- ②ホームページを通じた研究成果、参加企業の取り組み等に関する情報発信
  - ・プロジェクトホームページ (<http://wlb.iss.u-tokyo.ac.jp/>)

#### 2. 企業に対する WLB への取組や企業経営・人材活用に関する情報提供及び取組支援(「モデル事業」の推進など)

- ①参加企業を対象とした研究会の開催(月例)
- ② WLB 実現可能な職場作り「モデル事業」  
参加企業における「モデル事業」として下記の改革・開発支援を行っている。
  - ・社員の「時間制約」を前提とした仕事管理・時間管理を導入するための「働き方」や「人材マネジメント」の改革支援
  - ・ WLB 支援に関わる両立支援制度(休業制度, 短時間勤務など)を活用できる職場の開発支援
  - ・ WLB 支援の担い手である管理職の意識改革のための研修プログラムの開発支援
  - ・仕事の自己管理やライフデザインを可能とする人材育成プログラムの開発支援等

#### 3. 海外の研究機関及び普及促進機関との情報交換や連携

2008年度に米国の研究所や大学にて情報交換と交流, 2009年度に欧州の企業においてヒアリングを行い, 日本に WLB を定着させるヒントとなる事例を収集した。

##### 【刊行物】

- ・朝井友紀子「欧州企業における働き方とワーク・ライフ・バランス」クォーターリー生活福祉研究, 明治安田生活福祉研究所, Vol.19 No.1, 2010年, 4-21頁。

#### 4. 研究成果を踏まえ、WLBを推進し、その理念を定着させるための政策提言

##### ①民間企業の人事担当者を対象としたセミナー、成果報告会の実施

- ・プロジェクトキックオフセミナー「人を活かす企業が伸びる 新しい「報酬」としてのワーク・ライフ・バランス支援」(2009年1月、人事担当者を中心に約330名の参加)：WLB支援に関する研究報告に加え、シンポジウム「わが社におけるWLB支援」で5社によるパネルディスカッションが行われた。
- ・成果報告会「ワーク・ライフ・バランス実現のためのマネジメント」(2010年2月、人事担当者特にWLB推進担当者を中心に約300名の参加)：WLBを実現するために効果的なマネジメント手法を分科会とシンポジウムを通じて学ぶ機会とした。

##### ②意識調査報告書の作成、政策提言

- ・意識調査を分析し、それをもとに政策提言を行った。  
「働き方とワーク・ライフ・バランスに関する調査」に基づいた、「ワーク・ライフ・バランス推進に関する5つの提言」(2009年4月17日)
  1. 「WLB推進は生産性や組織コミットメントの向上につながる」
  2. 「WLB推進はリスク低減に貢献する」
  3. 「WLB推進には職場マネジメント改革が必要」
  4. 「WLB支援に関わる施策はハードよりソフトが鍵」
  5. 「社会が一体となって取り組むことがWLB推進の近道」
- ・「管理職の働き方とワーク・ライフ・バランスに関する調査」に基づいた提言は下記ホームページにて公開中。  
[http://wlb.iss.u-tokyo.ac.jp/survey\\_results\\_j.html](http://wlb.iss.u-tokyo.ac.jp/survey_results_j.html)

##### 【刊行物】

- ・東京大学社会科学研究所ワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクト「働き方とワーク・ライフ・バランスの現状に関する調査」報告書、2009年7月
- ・東京大学社会科学研究所ワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクト「管理職の働き方とワーク・ライフ・バランスに関する調査」報告書、2010年6月

#### その他の刊行物

##### 【関連書籍】

- ・佐藤博樹編集代表『ワーク・ライフ・バランス 仕事と子育ての両立支援』ぎょうせい、2008年
- ・佐藤博樹・武石恵美子編『人を活かす企業が伸びる 人事戦略としてのワーク・ライフ・バランス』勁草書房、2008年

##### 【ビデオ・DVD】

- ・佐藤博樹・小室淑恵監修DVD『ワークライフバランス実現のためのマネジメント』日本経済新聞出版社、2009年
- ・佐藤博樹・小室淑恵監修DVD『ワークライフバランス なぜワークライフバランスが求められるのか/ワークライフバランスを実現するために』日本経済新聞出版社、2009年

## 研究会などの開催状況

|                                                                                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第 14 回研究会<br/>(10.3.23)</p>                                                                          | <p>1. 欧州企業における働き方とワーク・ライフ・バランス (朝井友紀子)<br/>2. 看護師の短時間勤務の可能性 (矢島洋子)<br/>3. 来年度のプロジェクトの進め方 (佐藤博樹)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| <p>成果報告会「ワーク・ライフ・バランス実現のためのマネジメント」<br/>(10.2.8)<br/>於 弥生講堂<br/>※のべ300名の主に人事担当者、WLB推進担当者の方にご来場頂きました。</p> | <p>◆第1部 参加型分科会<br/>第一分科会「柔軟な働き方に関する制度設計と運用のあり方」(30名)<br/>概要：休業制度、短時間勤務制度を中心に、制度運用に関わる問題について参加者で互いに課題を提起し、自社の取組を紹介する小規模な分科会<br/>担当：武石恵美子、矢島洋子、松原光代<br/><br/>第二分科会「仕事管理・働き方の改革」(80名)<br/>概要：講義、グループ・ディスカッション、事例紹介を通じて仕事管理・働き方の改革に関して実践的に学ぶ分科会<br/>担当：小室淑恵、山極清子<br/>第三分科会「管理職を含む職場の意識改革」(200名)<br/>概要：ワーク・ライフ・バランス DVD の視聴、ロールプレイ、ディスカッションを通じて、効果的な部下マネジメントの体験をする分科会<br/>担当：佐藤博樹、朝井友紀子<br/><br/>◆第2部 シンポジウム<br/>「分科会報告」各分科会の代表者<br/>「管理職の働き方や職場マネジメントに関する調査報告」(松原光代)<br/>「プロジェクト参加企業における働き方改革のための取組に関する発表」(アリコジャパン 小田原達郎、株式会社みずほコーポレート銀行 安原貴彦)<br/>「欧州におけるワーク・ライフ・バランス推進に関するヒアリング報告」(朝井友紀子)</p> |
| <p>第 13 回研究会<br/>(10.1.13)</p>                                                                          | <p>1. 成果報告会の分科会運営に関して<br/>2. 管理調査の結果と提言のとりまとめに向けて<br/>3. 来年度の運営にあり方について説明と議論</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| <p>第 12 回研究会<br/>(09.12.16)</p>                                                                         | <p>1. モデル事業取り組み報告 (アリコジャパン、株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社東芝)<br/>2. 管理職対象「働き方に関するアンケート」調査結果報告 (松原光代)<br/>3. 成果報告会について</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| <p>第 11 回研究会<br/>(09.11.16)</p>                                                                         | <p>1. 小室淑恵 (2009)『小室淑恵のワークライフバランス手帳 2010』活用方法<br/>2. DVD『ワークライフバランス実現のためのマネジメント』の試写 佐藤博樹・小室淑恵監修<br/>3. 成果報告会の内容と進め方：分科会の運営方法に関して</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| <p>第 10 回研究会<br/>(09.10.13)</p>                                                                         | <p>1. ロールプレイによる管理職の意識改革 (アステラス製薬株式会社 米奥美由紀)<br/>2. 現代のキャリア女性のピース・オブ・マインド (心の幸せ) (株式会社博報堂 大橋直子)<br/>3. モデル事業の進行状況<br/>4. 成果報告会及び管理職アンケート調査に関して</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| <p>第 9 回研究会<br/>(09.8.24)</p>                                                                           | <p>1. ワーク・ライフ・バランスとこころの健康：考え方と対策への示唆 (東京大学大学院医学系研究科精神保健学分野 准教授 島津明人)<br/>2. モデル事業の進捗状況確認と成果報告会について検討</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |

|                                                                                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第 8 回研究会<br>(09.7.23)                                                                                          | <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 富士電機グループの女性活躍推進活動について（富士電機ホールディングス株式会社 市田裕子）</li> <li>2. 育児休業，介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び雇用保険法の一部を改正する法律」の概要説明（佐藤博樹）</li> <li>3. モデル事業の進捗状況確認，情報共有</li> </ol>                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 第 7 回研究会<br>(09.6.23)                                                                                          | <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 資生堂における次世代育成支援（株式会社資生堂 宮原淳二）</li> <li>2. モデル事業の内容と進め方（佐藤博樹，武石恵美子）</li> </ol>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 第 6 回研究会<br>(09.5.11)                                                                                          | <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 業務標準化・仕事の見える化による残業削減（株式会社良品計画 鈴木啓）</li> <li>2. 両立支援制度利用者に関する評価・処遇のあり方：現状と課題（武石恵美子，矢島洋子）</li> <li>3. モデル事業の進め方（佐藤博樹）</li> </ol>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 第 5 回研究会<br>(09.3.25)                                                                                          | <ol style="list-style-type: none"> <li>1. キューピーにおけるワークライフサラダの取り組み—社員自身にワークライフバランスを考えさせる試み（キューピー株式会社 南浩司）</li> <li>2. 「働き方とワーク・ライフ・バランスの現状に関する調査」調査結果の概要（高村静）</li> <li>3. 来年度の研究会について（佐藤博樹）</li> <li>4. モデル事業について（佐藤博樹）</li> </ol>                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 第 4 回研究会<br>(09.2.24)                                                                                          | <ol style="list-style-type: none"> <li>1. アメリカの経験から学ぶワークライフバランス支援（朝井友紀子）</li> <li>2. 佐藤博樹・小室淑恵監修 DVD「ワークライフバランス なぜワークライフバランスが求められるのか/ワークライフバランスを実現するために」の上映</li> <li>3. 各社の課題に関する議論</li> <li>4. 来年度の研究会について（佐藤博樹）</li> </ol>                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| プロジェクトキックオフセミナー「人を活かす企業が伸びる 新しい「報酬」としてのワーク・ライフ・バランス支援」<br>(09.1.21)<br>於 弥生講堂<br>※のべ 330 名の主に人事担当者の方にご来場頂きました。 | <p>◆ 第 1 部 研究報告</p> <p>「夫婦の働き方からみた WLB に関する多様なニーズ」 矢島洋子<br/> 「働き方と WLB に関する社員の意識：最新調査から」 武石恵美子<br/> 「アメリカにおける WLB 支援プロジェクト」 高村静<br/> 「事例からみた働き方の見直し：取り組みの方法」 小室淑恵</p> <p>◆ 第 2 部 シンポジウム「わが社における WLB 支援」</p> <p>「アメリカンホーム保険が目指す『働きがい』と『働きやすさ』の両立」（AIG イースト・アジア・ホールディングス・マネジメント株式会社 落合範子）<br/> 「アリコジャパンにおけるワークライフバランス施策について」（アリコジャパン 久山徹）<br/> 「オリックスグループの人材戦略～「Keep Mixed」実現のために」（オリックス株式会社 安部歩）<br/> 「資生堂のワーク・ライフ・バランス」（株式会社資生堂 山極清子）<br/> 「わが社における WLB 支援～東芝グループにおける多様性推進の取り組み～」（株式会社東芝 岩切貴乃）</p> |
| 第 3 回研究会<br>(08.12.10)                                                                                         | <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 海外の研究機関による WLB 支援プロジェクトの事例紹介（高村静）</li> <li>2. 働き方の見直し事例とその手法（小室淑恵）</li> <li>3. プロジェクトキックオフセミナーの詳細決定</li> </ol>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 第 2 回研究会<br>(08.11.6)                                                                                          | <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 企業における両立支援：従業員・管理職のニーズ（矢島洋子）</li> <li>2. 育児休業など 両立支援制度が円滑に活用されるための条件整備：仕事管理，評価制度，代替要員など（佐藤博樹）</li> <li>3. 社員の勤務時間に関するニーズさらに休業取得者や短時間勤務利用者に関する評価や処遇のあり方に関して質疑応答・ディスカッション</li> <li>4. プロジェクトキックオフセミナーの内容と形式について</li> </ol>                                                                                                                                                                                                                                 |

|                     |                                                                                         |
|---------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|
| 第1回研究会<br>(08.10.3) | 1. 開会挨拶（東京大学社会科学研究所 小森田秋夫）<br>2. プロジェクトの概要説明（佐藤博樹）<br>3. 今後の進め方やワークライフバランス推進へ向けての問題点を議論 |
|---------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|

#### 4. グループ共同研究（（ ）内は発足年，参加者は50音順）

##### 体制転換の比較研究（1988～）

構成

（代表者）小森田秋夫

（参加者）

〔所内〕小森田秋夫，田嶋俊雄，田中信行，丸川知雄

##### 研究目的

旧ソ連・東欧諸国および中国・ベトナムなどアジア諸国における脱社会主義的な体制転換の過程について，現状認識を共有するとともに，比較のための方法論的枠組みを構築することをめざす。

##### 研究経過・計画

諸般の事情により，活動を休止した。

##### 現代財政金融研究会（1990～）

構成

（代表者）渋谷博史

（参加者）

〔所内〕渋谷博史

〔所外〕荒巻健二（東京大学教授），伊藤 修（埼玉大学教授），伊豆 久（久留米大学教授），井上洋一（鯉淵学園農業栄養専門学校准教授），チャールズ・ウェザーズ（大阪市立大学教授），内山 昭（立命館大学教授），王 東明（摂南大学准教授），岡田徹太郎（香川大学准教授），岡部洋実（北海道大学教授），小野有人（みずほ経済研究所），片山泰輔（静岡県立芸術大学准教授），片山信子（国会図書館），加藤美穂子（札幌学院大学専任講師），河崎信樹（関西大学准教授），河音琢朗（和歌山大学教授），木下武徳（北星学園大学准教授），栗原武美子（東洋大学教授），五嶋陽子（神奈川大学准教授），斉藤美彦（独協大学教授），櫻井 潤（北海道医療大学専任講師），櫻井泰典（富山県），首藤 恵（早稲田大学教授），関口 智（立教大学准教授），平 剛（沖縄国際大学准教授），立岩寿一（東京農業大学教授），塚谷文武（ノースアジア大学専任講師），戸田壮一（神奈川大学教授），仲尾唯治（山梨学院大学教授），中浜 隆（小樽商科大学教授），中本 悟（大阪市立大学教授），根岸毅宏（國學院大学教授），橋都由加子（国学院大学栃木短大講師），長谷川千春（立命館大学准教授），花崎正晴（政策投資銀行），塙 武郎（八洲学園大学専任講師），林 健久（東京大学名誉教授），樋口 均（信州大学教授），久本貴志（福岡教育大学准教授），福田 毅（国会図書館），福光 寛（成城大学教授），前田高志（関西学院大学教授），松尾順介（桃山学院大学教授），丸山真人（東京大学教授），矢坂雅充（東京大学教授），横山史生（京都産業大学教授），吉田健三（松山大学准教授），渡瀬義男（国会図書館）

##### 研究目的

日本の財政金融を多角的に，かつ国際比較的に研究することを目的としている。とくに重視するのは，「市場化・民主化」と「アメリカのインパクト」と「福祉国家」という，日本の経済社会を規定している三つの要因であり，一層強まるアメリカのインパクトのもと，日本や中国の東アジアが，21世紀にいかなる政策選択をすべきかを問題意識としている。

##### 研究経過・計画

2009年度には，共同研究の成果である企画シリーズ「アメリカ・モデル経済社会」全10巻（昭和堂）の完成に向けて，研究会や勉強会を実施した。

## 東南アジア政治経済研究会 (1993～)

### 構成

(代表者) 末廣 昭

(参加者)

[所内] 末廣 昭, 岡部恭宜

[所外] 浅見靖仁 (一橋大学社会学部教授), 片山 裕 (神戸大学大学院国際開発協力学科教授), 加納啓良 (東京大学東洋文化研究所教授), 白石 隆 (政策大学院大学副学長), 玉田芳史 (京都大学大学院地域研究研究科教授), 鳥居 高 (明治大学商学部教授), 永井史男 (大阪市立大学法学部教授), 南原 真 (東京経済大学准教授), 宮島良明 (北海学園大学講師), 宮田敏之 (東京外国語大学准教授)

### 研究目的

東南アジア各国の研究動向の情報交換と、海外から来日した東南アジア諸国の研究者、ならびに欧米・東アジア地域のアジア研究者との意見交換を目的として、1993年に研究会を発足させた。なおこの研究会は、国内では東京大学、東京外国語大学、京都大学東南アジア研究所、アジア経済研究所などの間での研究交流も意図している。

### 研究経過・計画

2009年度は、2009年6月、サイアムセメントグループ(SCG)人事管理担当役員マヌーン氏、同人事管理部長サティット氏と合同研究会(日本タイ学会と共催)を実施した。また、同年7月、経済産業省経済協力局資金協力課長の篠田氏と意見交換、同年10月、ベトナム社会科学院「アジア地域統合ミッション」と意見交換、同年11月、フランス大使館ピエール経済担当官とアジアをめぐる情勢分析について意見交換、2010年1月、来訪中のタイ外務大臣カシット氏と意見交換をそれぞれ実施した。

## ブラウン研究会 (1994～2010)

### 構成

(代表者) 工藤 章

(参加者)

[所内] 工藤 章

[所外] 小澤健二 (前新潟大学経済学部教授), 小林襄治 (前専修大学経済学部教授), 鈴木直次 (専修大学経済学部教授), 館山 豊 (茨城大学人文学部教授), 馬場宏二 (東京大学名誉教授)

### 研究目的

日本経済ないし世界経済の分野での代表的と思われる文献を取り上げて輪読し、検討する。

### 研究経過・計画

馬場を中心とした世界経済に関する同名の研究会を引き継いだものである。世界経済に関する論文集、馬場宏二・工藤章編『現代世界経済の構図』を刊行した(ミネルヴァ書房、2009年6月)。工藤の定年退職にともないグループ共同研究の登録は終わるが、研究会自体は継続される。

## 日本・インドネシア研究会 (1997～)

### 構成

(代表者) 仁田道夫

(参加者)

[所内] 中川淳司, 中村圭介。

[所外] 加納啓良 (東洋文化研究所教授), 関本照夫 (東洋文化研究所名誉教授), 白石さや (教育学研究科教授), 藤原帰一 (法学政治学研究科教授), 本名 純 (立命館大学法学部准教授), 山本郁郎 (金城学院大学現代文化学部教授), 小座野八光 (愛知県立大学外国語学部准教授), 高地 薫 (愛知県立大学外国語学部非常勤講師)。

### 研究目的

日本とインドネシア社会の比較研究および日本・インドネシア関係について、経済と産業、社会構造、政治体制転換、文化変容などのテーマに即して研究する。

### 研究経過・研究計画

インドネシア大学日本研究センターに対する研究協力プロジェクト(国際協力事業団1997～99年度)をきっかけ

に発足した当研究会では、2008年12月にプロジェクト第3フェーズが終了したのちも、留学生・研修生・訪問研究者等の研究報告を中心に、経済や政治、文化変容などを対象に共同研究を実施している。

## 中国体制改革研究会 (1999～)

### 構成

(代表者) 田中信行

(参加者)

[所内] 田中信行, 田嶋俊雄, 丸川知雄, 渋谷博史

[所外] 小口彦太 (早稲田大学大学院法務研究科教授), 梁 慧星 (中国社会科学院法学研究所研究員), 渠 涛 (中国社会科学院法学研究所研究員), 袁 鋼明 (中国社会科学院経済研究所研究員), 國谷知史 (新潟大学法学部教授), 李 黎明 (福岡大学法学部教授), 何 平 (博融弁護士事務所弁護士), 王 東明 (摂南大学外国語学部助教授), 但見 亮 (早稲田大学法文学部助教授), 胡 光輝 (日本大学文理学部講師), 御手洗大輔 (早稲田大学比較法研究所助手), 長 友昭 (拓殖大学政経学部助教), 高木喜孝 (東京赤坂法律事務所弁護士)

### 研究目的

科研費の助成による中国社会科学院経済研究所, 北京大学との共同研究, 「中国の国有企業におけるコーポレート・ガバナンスの調査研究」における日本側研究体制をサポートする目的で発足した。現在は, この共同研究が終了したため, おもに現代中国研究拠点法律部会として活動している。

### 研究経過・計画

現代中国研究拠点研究グループ1: 「経済発展と制度・政策」に属する「改革・開放の深化と経済法体系の再編」部会 (法律部会) として下記の研究会を開催した。

#### 研究会の開催

##### (1) 「中国独占禁止法研究会」

日 時: 2009年10月1日 (木) 14:00-17:00

場 所: 東京大学本郷キャンパス赤門総合研究棟5階センター会議室 (549号室)

報告1: 紛争事例からみた中国独占禁止法の問題点

報告者: 何 平 北京博融弁護士事務所弁護士

報告2: 中国独占禁止法の制定と実施にかかわる問題点

報告者: 王曉曄中国社会科学院法学研究所教授

##### (2) 「中国知的財産制度の新展開と裁判システム」

日 時: 2009年12月8日 (木) 18:00-20:00

場 所: 東京大学社会科学研究所第1会議室

報告者: 中島 敏弁護士

##### (3) 「中国知的財産権法研究会」

日 時: 2010年2月4日 (木) 14:00-17:00

場 所: 東京大学社会科学研究所第1会議室

報告1: 日中間の知財紛争事例から見る契約上の注意点

講 師: 何 平 (北京博融弁護士事務所弁護士)

報告2: 中国特許法の改正とその問題点

講 師: 蔣志培 中国人民大学法学院教授

## ヨーロッパ研究会 (2000～)

### 構成

(代表者) 平島健司

(参加者)

[所内] 宇野重規, 工藤 章, 中村民雄, [所外] 安藤研一 (静岡大学教授), 白井陽一郎 (新潟国際情報大学教授), 遠藤 乾 (北海道大学教授), 小川有美 (立教大学教授), 佐藤俊輔 (東京大学大学院), マルティン・シュルツ (富士通総研経済研究所主任研究員), 鈴木一人 (北海道大学准教授)

## 研究目的

加盟国の範囲を拡大しながら深化する国家統合は、ヨーロッパ社会に全く新しい次元をもたらした。同時に、国民国家の枠組みを前提として発達してきた諸社会科学も、分析概念の検討や方法の反省を迫られている。本研究会は、統合の中で変容するヨーロッパを法、政治、経済などの視角から多面的に理解し、新しい総合的なヨーロッパ像を構築することを目的とする。

## 研究経過・計画

2009年度は、外部からも報告者を招き、活動を続行した。欧州議会選挙を初め、ヨーロッパ主要国において選挙の年となったので選挙をテーマとする報告が続いた。本年度をもって有力メンバーであった中村、工藤両氏が研究所を去られた。本研究会のメンバーシップに変わりはないが、新年度からの活動にはそれなりの工夫が必要となりそうである。

## 近代日本史研究会（Japan History Group）（2003～）

### 構成

（代表者）中村尚史，Michael Burtscher，五百旗頭薫

（参加者）宇野重規，加瀬和俊，佐藤香，中林真幸（以上，社会科学研究所），Jason Karlin（情報学環，准教授），三谷博（大学院総合文化研究科，教授），国吉知樹（早稲田大学政治経済学術院・准教授），Laura Hein（Northwestern 大学，Professor），Janet Hunter（LSE，Professor），池田俊一（オーストラリア国立大学，Senior Lecturer）。

### 研究目的

日本と海外の日本史研究者の交流を目的として、主として近代史を対象とするオープンな研究会を開催している（研究交流型）。そのため所外からの参加者は、固定していない。なお本研究会では、使用言語として英語と日本語の二カ国語を用いている。

### 研究経過・計画

2009年度は、以下のように8回の研究会を開催した。2010年度は、原則として隔月第4火曜日の夕方に研究会を開催することを目指している。なお、元代表者の一人であるJ. カーリンの情報学環への移籍にともない、同氏の協力を得て、不定期に東京大学大学院情報学環のITASIA Colloquium と共催で研究会を開催することになった。今年度は4月の第1回研究会が共催である。

#### 【第1回】東京大学大学院情報学環のITASIA Colloquium と共催

日時：2009年4月7日，18：00-20：00

場所：東京大学情報学環本館 6F 会議室

報告者：Kirsten ZIOMBEEK (Ph.D. candidate, Department of History, University of California, Santa Barbara)

報告題目：The Human Pavilion of 1903: Learning about Japanese empire through the lives of Fushine Kozo, Nakamura Kame, Uehara Ushi, and Yu Kasei

討論者：Jordan SAND 氏 (Associate Professor, Georgetown University)

#### 【第2回】

日時：2009年5月26日（火），18：00-20：00

場所：東京大学社会科学研究所センター会議室

報告者：Laura Hein 氏 (Department of History, Northwestern University)

報告題目：Modern Art Patronage and Democratic Citizenship in Japan

討論者：由井常彦氏（明治大学名誉教授・三井文庫館長）

#### 【第3回】

日時：2009年6月25日（木），18：00-20：00

場所：東京大学社会科学研究所センター会議室

報告者：清水洋氏（一橋大学商学部イノベーション研究センター・専任講師）

報告題目：Technological Development of Semiconductor Lasers in the U.S. and Japan: 1960-2000

討論者：松島茂氏（東京理科大学・教授）

【第4回】

日時：2009年7月21日（火），18：00-20：00

場所：東京大学情報学環本館6階実験室

報告者：中澤俊輔氏（東京大学大学院法学・政治学研究科・博士課程）

報告題目：「政党内閣期の警察と秩序維持：1918～1932—治安維持法をめぐる政治過程について—」

‘The police and public order policies in the era of party cabinets 1918-1932:  
the political process surrounding the Maintenance of the Public Order Act’

討論者：Eiko Maruko 氏 (Associate Professor, Williams College)

【第5回】

日時：2009年9月8日（火），18：00-20：00

場所：東京大学社会科学研究所センター会議室

報告者：Rotem KOWNER 氏 (Professor, Department of Asian Studies, University of Haifa)

報告タイトル：The POW Dilemma: Understanding the Changing Treatment of Enemy Soldiers in Imperial Japan

討論者：Sven SAALER 氏 (Associate Professor of History, Faculty of Liberal Arts, Sophia University, Tokyo)

【第6回】

日時：2009年11月17日（火） 18：00～20：00

場所：東京大学社会科学研究所第1会議室

報告者：Daniel Hedinger 氏 (Humboldt Universitat zu Berlin)

報告タイトル：Preaching Peace, Preparing for War: Exhibitions in Early Showa-Japan between Imperialism  
and Fascism

討論者：五百旗頭薫氏（東京大学社会科学研究所・准教授）

【第7回】

日時：2010年1月19日（火） 18：00～20：00

場所：東京大学社会科学研究所第1会議室

報告者：Euan McKay 氏（東京大学大学院総合文化研究科・博士候補生）

報告タイトル：Allied use of Japanese Surrendered Personnel in Post-war South East Asia, 1945-1947.

討論者：国吉知樹氏（早稲田大学政治経済学術院・准教授）

【第8回】

日時：2010年3月10日（水） 18：00～20：00

場所：東京大学社会科学研究所第1会議室

報告者：Robert Hellyer 氏 (Assistant professor, Department of History, Wake Forest University)

報告タイトル：Defining Engagement: Japan and Global Contexts, 1640-1868

討論者：三谷博氏（東京大学大学院総合文化研究科・教授）

## 東アジア経済史研究会（2004～）

### 構成

（代表者）田嶋俊雄

（参加者）

〔所内〕堀井伸浩（社会科学研究所特任准教授・九州大学経済学研究院准教授），加島潤（社会科学研究所特任助教），  
湊照宏（日本学術振興会特別研究員・社会科学研究所），洪紹洋（日本学術振興会外国人特別研究員・社会科学研究所）

〔所外〕呉曉林（法政大学教授），王京濱（大阪産業大学准教授），門闔（東京大学IML特任研究員），王穎琳，峰毅，  
松村史穂（東京大学大学院人文社会系研究科博士課程），朱蔭貴（復旦大学教授），黄紹恒（国立交通大学教授），  
陳嬰嬰（中国社会科学院社会学研究所研究員），孫建国（河南大学教授），戴秋娟（北京外国語大学講師）

## 研究目的

専門領域をこえたβ型のプロジェクト研究として構想されており、中国、台湾を中心に、20世紀の東アジアにおける経済発展を歴史的なパースペクティブのもとに地域横断的に比較研究する。

## 研究経過・計画

2004年4月より定期的に研究会を開くとともに、海外における資料収集、現地調査を適宜組織する形で研究活動を実施している。初年度の化学工業、2005年度からの電力産業に続き、2007年度からはセメント産業をテーマに研究会を重ね、2009年7月には中国の大連市、吉林市、唐山市で現地調査を実施、ついで上海市にて復旦大学歴史学系（朱蔭貴教授）と国際シンポ「東亜水泥産業発展国際論壇Ⅱ：中国水泥行業的過去与現在」（「東アジアにおけるセメント産業の発展Ⅱ：中国セメント産業の過去と現在」）を共催した。

セメント産業は地域の資源賦存に依存し、重量に比して製品の輸送費負担力が低位にあるという意味で属地的性格の強い産業であり、東アジアにおいては戦間期にプラント輸入にもとづく輸入代替工業化が進展し、カルテルに代表される「資本の組織化」も日中双方において出現している。日本の過剰設備は戦時期の海外移設により解消し、戦後の中国、台湾はこれら旧敵産・旧公営企業の接収を戦後復興の前提とし、さらに人民共和国は民族系資本の公私合営化を社会主義計画経済の前提条件とした。冷戦期の中国では地方分散的な工業化戦略のもと、竪窯技術に依拠した小型プラントが各地で取り込まれ、産業組織は顕著に分散化した。しかし70年代末以降、日本よりNSP（New Suspension Preheater）技術の導入・移転がすすみ、経済の市場化と相まって、生産量の急増と上位企業による規模拡大が21世紀に入り顕著に進んだ。

かかる共通認識のもと、20世紀から21世紀にかけての中国・東アジアにおけるセメント産業の発展過程を歴史的に検討する形で、研究成果として田島俊雄・朱蔭貴・加島潤編著『中国セメント産業の発展—産業組織と構造変化—』御茶の水書房、2010年3月、pp.344）を刊行した。

2009年10月より学振外国人特別研究員として社研に配属となった洪紹洋博士（政治大学）を新たなメンバーに迎え、次なるテーマとして機械産業プロジェクトの準備を始めた。

2010年度以降、研究の重点を東アジアにおける機械産業発達史に移し、共同研究を積み上げるとともに、2010年8月には台湾・埔里において日中台の研究者による国際ワークショップ「海峡兩岸近現代史政経比較研究」を開催する（暨南国際大学歴史学系との共催）。また年度内に中国四川省において機械産業の発展をテーマとする企業調査を予定している。

なおこの間の研究成果として、上記の共編著のほか、『20世紀の中国化学工業—永利化学・天原電化とその時代』（田島俊雄編著、ISS Research Series No.17、東京大学社会科学研究所、2005年、<http://web.iss.u-tokyo.ac.jp/kyoten/seika.html>よりPDF版のダウンロード可能）、および『現代中国の電力産業—「不足の経済」と産業組織—』（田島俊雄編著、昭和堂、2008年）がある。

## ケインズ経済学研究会（2005～）

### 構成

（代表者）大瀧雅之

（参加者）堀内昭義、間宮陽介、小谷清、花崎正晴、櫻井宏二郎、大瀧雅之、徳井丞次、櫻川昌哉、石原秀彦、玉井義浩、飯田泰之

その他院生（東京大学大学院経済学研究科、一橋大学大学院経済学研究科）

### 研究目的

現在の発達したミクロ経済学の立場から、ケインズ経済学を再定式化することが目的である。現在のニューケインジアン議論に疑問を持つ研究者と大学院生の参加を希望する。

### 研究経過・計画

月に1度の頻度で開催する。

2009年度は代表者の大瀧が体調不全であったために、十分な活動ができなかった。

## 比較アソシエーション法研究会（2006～）

### 構成

（代表者）佐藤岩夫

（参加者）

〔所内〕 佐藤岩夫, 小森田秋夫

〔所外〕 岡田章宏 (神戸大学教授), 鈴木賢 (北海道大学教授), 高村学人 (立命館大学教授), 藤谷武史 (北海道大学准教授)

#### 研究目的 (内容)

各国のアソシエーション法の制度・機能を比較法社会的に研究し, 日本におけるアソシエーション法の特徴を比較の視座から明らかにすることを目的とする。

#### 研究経過・計画

共同研究の成果の取りまとめの時期に入り, 最終成果を独立の研究書として出版する方向で作業中である。

### 国際貿易・投資紛争研究会 (2007～)

#### 構成

(代表者) 中川淳司

(参加者)

〔所内〕 中川淳司, 郭舜

〔所外〕 福永有夏 (早稲田大学准教授), Joel P. Trachtman (米国タフツ大学フレッチャースクール教授), Peter Lallas (世界銀行審査パネル事務局長), Federico Ortino (ロンドン大学キングスカレッジ上級講師), Daniel Magraw (国際環境法センター代表), Lim Chin Leng (香港大学ロースクール教授), Florentino Feliciano (弁護士, 元フィリピン最高裁判事, 前 WTO 上級委員会委員), Henry Gao (シンガポール経営大学准教授), Sofia Plagakis (国際環境法センター研究員)

#### 研究目的

国際貿易紛争の解決手続および国際投資紛争の仲裁による解決手続における透明性に関する議論および実行の現状を整理し, 透明性を向上させるための方策を検討することをねらいとする。

#### 研究経過・計画

平成 20 年度～ 22 年度の日本学術振興会科学研究費補助金 (基盤研究 (B)) を獲得した。2008 年度には, 国際経済法世界学会 (Society of International Economic Law) 設立大会 (2008 年 7 月, ジュネーブ大学) において「国際貿易・投資紛争の解決における透明性」と題するパネルを開催した。2009 年度はアジア国際法学会東京大会 (2009 年 8 月, 東京大学) で前年度と同じ題目のパネルを開催し, 研究会メンバーの一部が研究成果を発表するとともに, フロアも交えて意見交換を行った。研究会の最終成果は英文で出版する予定である。

### イギリス法研究会 (2008～2010)

#### 構成

(代表者) 中村民雄

(参加者)

〔所内〕 中村民雄および OB として望月礼二郎 (元社研教授)

〔所外〕 芹沢英明 (東北大学大学院法務研究科教授), 安部圭介 (成蹊大学法学部教授), 溜箭将之 (立教大学法学部准教授), 北島周作 (成蹊大学法学部准教授)

#### 研究目的

高水準のイギリス法の歴史的・実証的研究の推進, イギリス法研究者間の国内・国際的交流の拡大を目的とする。

#### 研究経過・計画

2009 年度は以下の研究会を開催した。

2009.7.25 安部圭介「エクイティの現代的課題: Quistclose 信託再考」

2009.10.24 佐野隆「公当局の不法行為責任—警察の免責を中心に」

2009.12.19 新堂明子「コモンローにおける純粋経済損失の賠償排除原則—類型ごとの分析」

2010.2.13 中村民雄「英国最高裁の設置とその政治的・法的文脈」

なお, 本研究会は中村民雄の早稲田大学移籍に伴い 2009 年度で終了した。

## 経済制度史研究会 (2008～)

### 構成

(代表者) 中村尚史

(参加者) 中林真幸 (社会科学研究所), 岡崎哲二 (東京大学大学院経済学研究科, 教授), 神田さやこ (慶應義塾大学, 准教授), 高槻泰郎, 田中光, 森本真世, 結城武延 (以上, 東京大学大学院経済学研究科, 大学院生)

### 研究目的

若手研究者を積極的に取り込みながら, 高い密度で経済史・経営史に関する方法的・実証的な議論を行うことで, 日本における経済史研究の拠点形成を目指す。半期に一度, ディスカッション・ペーパーを前提としたワークショップを開催し, 若手研究者を中心に集中的な議論を行う。

### 研究経過・計画

2009年度は, 以下のように2回のワークショップを開催した。2010年度も9月と3月の2度のワークショップを予定している。

#### 【第1回】

日程 2009年9月10日(木) 10:00-12:40

場所 社会科学研究所センター会議室 (赤門総合研究棟549)

10:00-11:10 第1報告 田中光 (東京大学大学院経済学研究科博士課程)

「戦前期日本における大衆資金と地域経済

—産業組合と大蔵省預金部を通じた少額金融制度に関する考察—

11:10-11:20 休憩

11:20-12:40 第2報告 神田さやこ (慶應義塾大学大学院経済学研究科・経済学部)

“Forged salt bills and Calcutta’s financial crisis in the late 1820s.”

12:40 昼食

#### 【第2回】

日程 2010年4月2日(金) 10:00-12:40

場所 社会科学研究所第1会議室 (社会科学研究所本館1階)

10:00-11:15 第1報告 高槻泰郎 (東京大学大学院経済学研究科博士課程)

「取引統治効果の深化と派生—近世期地方米市場の拡大—

11:15-11:20 休憩

11:20-12:35 第2報告 結城武延 (東京大学大学院経済学研究科博士課程)

「企業金融と企業統治—取締役会の機能—

12:40 昼食

## 産業組織研究会 (2002～)

### 構成

(代表者) 松村敏弘

(参加者)

〔所内〕 松村敏弘, 佐々木弾, 大湾秀雄, 中林真幸, 加藤晋

〔所外〕 青木玲子 (一橋大学教授) 石橋郁雄 (大阪大学准教授) 猪野弘明 (関西学院大学助教) 海老名武 (東京理科大学助教) 青山学院大学教授 大川隆夫 (立命館大学教授) 岡村誠 (広島大学教授) 小川昭 (国際基督教大学准教授) 加藤一彦 (亜細亜大学講師) 川森智彦 (大阪経済大学講師) 北野泰樹 (政策研究大学院大学講師) 北原稔 (首都大学東京研究員) 北村紘 (青山学院大学助教) 清水大昌 (学習院大学准教授) 新海哲哉 (関西学院大学教授) 高槻泰郎 (東京大学助手) 田中悟 (神戸市外国語大学教授) 林秀弥 (名古屋大学准教授) 松島法明 (大阪大学准教授) 水野敬三 (関西学院大学教授) 林明信 (大阪経済大学准教授) 平田大祐 (Harvard University 大学院生) 宮澤信二郎 (北海道大学講師) 結城武延 (東京大学大学院生)

### 研究目的

産業組織の研究者を中心に, 広く応用ミクロ経済学の研究者の研究交流の場を設けることを目的とする。最新の研究の報告と議論を通じて論文の完成度を高め, 個々の研究者が国際的な学術雑誌に掲載可能なレベルまで論文の質を高めるとともに, 議論を通じて共同研究に発展する研究の論文の拡張さらには新しい研究の萌芽を探す。

## 研究経過・計画

2009年度は下記の17回の研究会を行った.

日時 4月23日(木) 18時15分—20時

報告者 Debashis Pal(University of Cincinnati)

報告タイトル Equal Pay for Unequal Work: Limiting Sabotage in Teams.

日時 5月13日(水) 17時15分—19時

報告者 加藤 一彦(亜細亜大学経済学部専任講師)

報告タイトル Should a local public firm be privatized under unidirectional transboundary pollution?

日時 5月20日(水) 17時15分—19時

報告者 奥村 保規(神奈川大学経済学部特任助教)

報告タイトル Spatial Competition and Collaboration Networks

日時 5月27日(水) 17時15分—19時

報告者 安達 貴教(東京工業大学社会理工学研究科社会工学専攻助教)

報告タイトル Option Package Bundling

日時 6月3日(水) 17時15分—19時

報告者 Jay Gwon(University of Southern California, 大学院生)

報告タイトル Duopoly Bundling: Multi-Product vs Single Product Firms

日時 6月10日(水) 17時15分—19時

報告者 中泉 拓也(関東学院大学准教授)

報告タイトル Field Experiment on Incentive of Communication and Compilation and Evaluation

日時 6月24日(水) 17時15分—19時

報告者 山下 悠(神戸大学経営学研究科研究員)

報告タイトル Franchise fees and royalties: empirical results of Japan

日時 7月15日(水) 17時45分—19時45分

報告者 図斎 大(ウィスコンシン大学大学院生)

報告タイトル Evolutionary Implementation of the Optimal Size of a Proprietary Two-sided Platform

日時 7月27日(月) 17時15分—19時

報告者 石原 章史(LSE 大学院生)

報告タイトル Relational Political Contribution under Common Agency

日時 9月30日(水) 17時15分—19時

報告者 新井泰弘(一橋大学研究員)

報告タイトル Intellectual Property Right Protection in the Software Market

日時 10月14日(水) 17時15分—19時

報告者 Anna Gunnthorsdottir(University of New South Wales)

報告タイトル Competitive Groping and Tacit Coordination of Complex Equilibria in GBM Mechanism with Two Endowment levels

日時 10月21日(水) 17時15分—19時

報告者 大湾秀雄(東京大学社会科学研究所)

報告タイトル Incentives and Gaming in a Nonlinear Compensation Scheme: Evidence from North American Auto Dealership Transaction Data

日時 11月4日(水) 17時15分—19時

報告者 大瀧雅之(東京大学社会科学研究所)

報告タイトル A Note on the Dynamic Role of Monopolistic Competition in the Monetary Economy

日時 11月11日(水) 17時15分—19時

報告者 Marc Moller(University Carlos III Madrid)

報告タイトル Decision Making and Implementation in Teams

日時 12月2日(水) 17時15分—19時

報告者 Dyuti S. Banerjee(Monash University)

報告タイトル On the sufficiency of regulatory enforcement in combating piracy

日時 12月16日(水) 17時15分—19時

報告者 橋本理 (Graduate School of Business, Stanford)

報告タイトル Equilibrium Selection and Inefficiency in Internet Advertising Auctions

日時 1月6日(水) 17時15分—19時

報告者 黒田敏史 (東京経済大学専任講師)

報告タイトル 携帯電話プラットフォームの実証分析

今年度も同様に研究会を行う。

研究会の類型  $\alpha$ 型, 研究交流型

## 5. 「人材ビジネス研究」 寄付研究部門

人材ビジネス研究寄付研究部門は、第1に、市場環境のグローバル化や不確実性の増大、労働力供給構造の変化、労働法制の変化、人材ビジネスの発展を前提とした企業の人材活用の現状と課題を論理的かつ実証的に明らかにすること、第2に、その研究成果をもとに、企業の人材活用ニーズを充足するうえで人材ビジネスに求められる経営戦略および人事戦略上の課題を検討することを研究課題としている。

当部門は、株式会社スタッフサービス・ホールディングスの奨学寄附金にもとづき2004年4月に3年間の時限で設置され、2007年4月から2010年3月までの3年間の時限で更新された。2010年4月以降は、これまでの研究成果を引き継ぎ、研究を継続するため人材フォーラムを設置することにした(当部2013年3月末までの3年間の活動予定)。

寄付研究部門では、社会科学研究所の研究スタッフや、日本国内外の研究機関に所属する研究者の協力をうけ、複数の調査研究プロジェクトを実施した。参加する研究者の専門領域は、経済学、法学、社会学など多様である。様々な分析視角や方法にもとづき、人材ビジネスやそのサービスを利用する企業の人事管理の実態や課題を多面的にとらえることをねらいとしている。

調査研究をすすめるため、部門では、定例の活動として、第1に、「人材ビジネス研究会」として、部門の研究委員を集めた研究ミーティングをひらき、調査研究の内容や進捗状況、活動方針などについて、報告や議論、取り決めをおこなった。今年度は、計7回の人材ビジネス研究会を開いた。

第2に、「介護分野における派遣スタッフ活用のあり方」調査プロジェクト検討会として、介護事業所および活用企業の関係者が参加した研究会を、計3回実施するとともに、派遣スタッフを活用する高齢者介護施設(介護保険事業所)及び派遣スタッフとして働く介護職を対象とするアンケート調査を実施し、その結果を資料シリーズNo.7としてとりまとめた。

2010年の3月1日に、部門の成果報告会(のべ193名参加)を開催し、ひろく経営・労働関係の研究者や人材ビジネス企業および人材ビジネスの活用企業など幅広い関係者を招いて、人材ビジネス研究寄付研究部門の調査研究活動の成果を報告し議論し、加えて「人材ビジネス研究のこれから：6年間を振り返って」というタイトルのもとシンポジウムを開催した。

部門が主催する調査研究プロジェクトの成果は、順次、『東京大学社会科学研究所人材ビジネス研究寄付研究部門研究シリーズ』および『東京大学社会科学研究所人材ビジネス研究寄付研究部門資料シリーズ』として刊行している。なお、両シリーズに掲載する論文は、人材ビジネス研究部門として査読をおこなっている。今年度は、4冊の研究シリーズと2冊の資料シリーズを刊行した。このほか、部門の6年間の研究成果を取りまとめた書籍として佐藤博樹・佐野嘉秀・堀田聰子編『実証研究 日本の人材ビジネス』(日本経済新聞出版社、2010年3月)を、また、6年間の活動記録として『人材ビジネス研究：6年間を振り返って』(東京大学社会科学研究所人材ビジネス寄付研究部門、2010年3月)。

大量サンプルのアンケート調査を実施した場合、研究成果が刊行された後に、調査データを社研のSSJデータアーカイブに寄託することとしており、原則としてすべての調査を寄託する予定である。

部門の活動を広く知らせる媒体として、部門のホームページ(<http://web.iss.u-tokyo.ac.jp/jinzai/>)を開設し、最新の活動内容や研究成果の概要を公表すべく、順次、更新をおこなった。

研究者の育成は、当部門が果たすべき重要な役割のひとつである。そこで、部門の調査研究プロジェクトには、大学院生など、人材ビジネスにかかわる研究に関心をもつ若手の研究者を積極的に参加させ、先輩研究者のアドバイスや、

調査遂行にかかわる経費の援助のもと、調査研究を実施した。そうした活動を通じて、若手の研究者に、調査研究のOJTの機会をあたえ、調査研究にかかわるノウハウやスキルを習得させるとともに、研究者あるいは人材ビジネスの実務に携わる方々との人脈をひろげさせることを目指して活動した。

## プロジェクトごとの活動・成果の概要

### 1. 日本の人材ビジネスの機能と構造に関する総合的研究

担当：堀田聰子（東京大学社会科学研究所特任准教授）、佐藤博樹（東京大学社会科学研究所教授）、今野浩一郎（学習院大学経済学部教授）、佐野嘉秀（東京大学社会科学研究所特任准教授・法政大学経営学部准教授）、坂爪洋美（和光大学現代人間学部教授）、阿部正浩（獨協大学経済学部教授）

【活動】アンケート調査を実施。

【刊行物】

・資料シリーズ No.6 として 2010 年 3 月に刊行。

### 2. 派遣という働き方をつうじたキャリア形成

担当：松浦民恵（東京大学社会科学研究所特任研究員）、佐藤博樹（東京大学社会科学研究所教授）、木村琢磨（大阪経済大学経営学部専任講師）、島貫智行（山梨学院大学現代ビジネス学部専任講師）、佐野嘉秀（東京大学社会科学研究所特任准教授・法政大学経営学部准教授）、高橋康二（東京大学大学院・麗澤大学外国語学部非常勤講師）、中道麻子（早稲田大学大学院・早稲田大学産業経営研究所助手）、堀田聰子（東京大学社会科学研究所特任准教授）

【活動】アンケート調査を実施。

【刊行物】

・研究シリーズ No.14 として 2009 年 7 月に刊行。

### 3. 人材派遣業における営業職の人材育成

担当：木村琢磨（法政大学キャリアデザイン学部専任講師）、鹿生治行（高齢・障害者雇用支援機構）、山路崇正（東京大学大学院）

【活動】インタビュー調査を実施。

【刊行物】

・研究シリーズ No.17 として 2010 年 3 月に刊行。

### 4. 営業の仕事と人材活用

担当：松浦民恵（東京大学社会科学研究所特任研究員）

【活動】アンケート調査を実施。

【刊行物】

・資料シリーズ No.6 として 2010 年 3 月に刊行

### 5. コールセンターの人事管理

担当：仁田道夫（東京大学社会科学研究所教授）、前浦穂高（労働政策研究・研修機構研究員）、中道麻子（早稲田大学商学学術院総合研究所産業経営研究所助手）

【活動】分析ととりまとめ。

【刊行物】

・研究シリーズ No.16 として 2010 年 2 月に刊行。

### 6. 企業における人材確保の多様化と人材ビジネスの役割

担当：堀田聰子（東京大学社会科学研究所特任准教授）、佐藤博樹（東京大学社会科学研究所教授）

【活動】分析ととりまとめ。

【刊行物】

・資料シリーズ No.6 として 2010 年 3 月に刊行。

### 7. 介護事業における多様な人材活用と人材ビジネス

担当：堀田聰子（東京大学社会科学研究所特任准教授）、佐藤博樹（東京大学社会科学研究所教授）、大木栄一（職業能力開発総合大学校准教授）

【活動】アンケート調査を実施。

【刊行物】・資料シリーズ No.7 として 2010 年 3 月に刊行

## 8. これまでの研究成果のとりまとめ及び調査データの整理

担当：研究委員全員

【活動】書籍のとりまとめ、データの寄託作業の実施。

【刊行物】

- ・佐藤博樹・佐野嘉秀・堀田聰子編『実証研究 日本の人材ビジネス』を2010年3月に日本経済新聞出版社より刊行。
- ・計29本のアンケート調査個票データを東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJデータアーカイブへ寄託。
- ・堀田聰子編・東京大学社会科学研究所人材ビジネス研究寄付研究部門「改正介護保険下でのヘルパーの能力開発と雇用管理研究会」協力『まるわかり サービス提供責任者の仕事術』を2010年5月に中央法規より刊行(予定)。

## 9. その他の刊行物

- ・高橋康二「人材ビジネス研究最前線⑥ 派遣技術者の育成における派遣元と派遣先の協働」(連載)『ものづくりサービス』No.6, 労働新聞社, 2009年6月, 38-40頁。
- ・堀田聰子「高齢者介護施設における派遣スタッフの活用」『月刊人材ビジネス』vol.274, 株式会社オピニオン, 2009年5月, 24-28頁。
- ・木村琢磨「人材ビジネス研究最前線⑤ 派遣労働者等に係る能力開発・キャリア形成の仕組みの整備事業」(連載)『ものづくりサービス』No.5, 労働新聞社, 2009年4月, 38-40頁。

## 研究会などの開催状況

|                                                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|-----------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第3回「介護分野における派遣スタッフ活用のあり方」調査プロジェクト検討会(10.3.16)</p>            | <ul style="list-style-type: none"> <li>・議事 <ul style="list-style-type: none"> <li>○派遣先調査, 派遣スタッフ調査 結果概要の説明</li> <li>○調査結果に対するコメントと議論</li> </ul> </li> <li>・今後の予定</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| <p>成果報告会<br/>(10.3.1)<br/>於 弥生講堂</p> <p>※のべ193名の方にご来場頂きました。</p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>◆第1部 研究成果報告会 <ul style="list-style-type: none"> <li>「人材ビジネスの市場と経営」<br/>堀田聰子(東京大学社会科学研究所特任准教授)</li> <li>「事務系派遣スタッフのキャリア形成における現状と課題」<br/>島貫智行(山梨学院大学現代ビジネス学部専任講師)</li> <li>「派遣営業職の現状と課題」<br/>松浦民恵(東京大学社会科学研究所特任研究員)</li> </ul> </li> <li>◆第2部 シンポジウム<br/>テーマ:「人材ビジネス研究のこれから:6年間を振り返って」<br/>パネリスト<br/>玄田有史(東京大学社会科学研究所教授)<br/>守島基博(一橋大学大学院商学研究科教授)<br/>山川隆一(慶應義塾大学大学院法務研究科教授)<br/>コーディネーター<br/>佐藤博樹(東京大学社会科学研究所教授)</li> <li>◆第3部 懇親会</li> </ul> |
| <p>第34回研究会<br/>(09.12.1)</p>                                    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・寄託データの整理と分担について</li> <li>・書籍で利用した調査の概要一覧作成と分担について</li> <li>・成果報告会用のパンフ収録原稿の確認と作業手順について</li> <li>・成果報告会シンポジウムの内容について</li> <li>・書籍の刊行スケジュールと校正のお願い</li> <li>・成果報告について</li> <li>・次年度の活動について</li> <li>・その他</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                           |
| <p>第33回研究会<br/>(09.10.6)</p>                                    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・人材ビジネスの市場と経営に関する総合実態調査(堀田聰子)</li> <li>・営業人材の仕事と育成に関する調査(松浦民恵)</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |

|                                                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|-----------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第 32 回研究会<br>(09.9.25)                                          | <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業における人材確保策の多様化と人材ビジネス (堀田聰子)</li> <li>・日本の人材ビジネス：新しい人材活用と働き方 (佐藤博樹)</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                         |
| 第 31 回研究会<br>(09.9.15)                                          | <ul style="list-style-type: none"> <li>・コールセンターにおける派遣オペレーターの活用 (仁田道夫)</li> <li>・人材ビジネスの規模と生産性 (阿部正浩 (小林徹と共著))</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                        |
| 第 2 回「介護分野における派遣スタッフ活用のあり方」調査プロジェクト検討会 (09.8.27)<br>※ 12 名参加    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・議事 <ul style="list-style-type: none"> <li>○派遣スタッフ調査 調査票案について</li> <li>○派遣先事業所調査 調査項目案について</li> <li>○調査対象, 調査実施方法等について</li> </ul> </li> <li>・今後の予定</li> </ul>                                                                                                                                            |
| 第 30 回研究会<br>(09.7.21)                                          | <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者介護施設における派遣スタッフの活用 (大木栄一)</li> <li>・請負・派遣企業によるリーダー配置とスタッフの定着化 (佐野嘉秀)</li> <li>・生産分野における若年層の請負・派遣スタッフのキャリア (佐野嘉秀)</li> </ul>                                                                                                                                                                           |
| 第 1 回「介護分野における派遣スタッフ活用のあり方」調査プロジェクト検討会<br>(09.7.15)<br>※ 16 名参加 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・「介護分野における派遣スタッフ活用のあり方」調査プロジェクト 趣旨説明</li> <li>・参加者紹介</li> <li>・話題提供：高齢者介護施設における派遣スタッフの活用 (堀田聰子)</li> <li>・意見交換 <ul style="list-style-type: none"> <li>○参加事業者各社における介護分野への派遣の現状</li> <li>○介護分野における効果的な派遣活用に向けた課題</li> <li>○派遣先・派遣スタッフ調査にあたっての関心事／等</li> </ul> </li> <li>・調査概要説明</li> <li>・今後の予定</li> </ul> |
| 第 29 回研究会<br>(09.6.2)                                           | <ul style="list-style-type: none"> <li>・人材派遣業における営業職の人材育成・研究計画 (木村琢磨)</li> <li>・各執筆者企画案に関する議論</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                        |
| 第 28 回研究会<br>(09.4.20)                                          | <ul style="list-style-type: none"> <li>・2009 年度研究計画について (佐藤博樹)</li> <li>・単行本の執筆について (佐藤博樹)</li> <li>・派遣という働き方を通じたキャリア形成に関するアンケート分析の中間報告② (島貫智行, 中道麻子, 松浦民恵)</li> </ul>                                                                                                                                                                          |

## 6. 現代中国研究拠点

### 1) 設立の経緯

大学共同利用機関法人人間文化研究機構と東京大学の共同設置の形で、「中国経済の成長と安定」をテーマとする5年間の研究計画のもと、2007年4月に社会科学研究所現代中国研究拠点が発足した。

人間文化研究機構による現代中国地域研究の拠点形成事業は、前年度に始まったイスラム地域研究に続くもので、社会科学研究所現代中国研究拠点は同様に設けられた早稲田大学現代中国研究所を幹事とし、同じく京都大学人文科学研究所現代中国研究センター、慶應義塾大学東アジア研究所現代中国研究センター、総合地球環境学研究所中国環境問題研究拠点、財団法人東洋文庫現代中国研究資料室をつなぐネットワーク型の研究組織として構想されている。また各拠点には人間文化研究機構より同機構地域研究推進センター研究員を併任する形で、PDもしくは准教授クラスの研究員が1人派遣されている（幹事拠点には2人）。また同様の拠点形成事業として現代インドを対象とするプロジェクトが2010年4月より正式に発足している。

現代中国地域研究事業の予算は人間文化研究機構よりの分担金にもとづき、事務および事務所経費などのローカル・コストは拠点を設置する側の負担となっている。

拠点校に派遣される地域研究推進センター研究員の選考は公募で行われ、東京大学社会科学研究所には加島潤特任助教が初代拠点研究員として2007年8月1日に赴任し、あわせて図書館団地の社研施設内に拠点事務所が開設されている。

### 2) 研究組織と活動

社研現代中国研究拠点は現代中国における経済の成長と安定を主たるテーマに、大きく2つの研究の柱（「経済発展と制度・政策」および「対外経済関係と産業構造」）を想定し、他の5拠点との分業と協調に留意しつつ、資料収集、現地調査、定例の研究会・ワークショップ、国際シンポジウムなどを組織している。

このうち「経済発展と制度・政策」グループには①構造調整と経済政策（経済部会）、②改革・開放の深化と経済法体系の再編（法律部会）、③転換期の農業・農村問題（農村部会）、また「対外経済関係と産業構造」グループには④中国をめぐるアジア域内・域外貿易の構造と東アジア経済連携の可能性（貿易部会）、⑤中国・アジアにおける産業集積（産業集積部会）、⑥中国の資源制約と開発輸入・ODA・資源外交（ODA部会）、のサブグループが設けられているが、グループ・サブグループは内容面で補完的な関係にあることから、相互に乗り入れ可能な形で運営されている。

2009年度の研究分担者・海外共同研究者は以下のメンバーである。

#### (研究グループ1)

田嶋 俊雄（社研・拠点運営委員長・研究グループ1代表：経済部会・農村部会）

田中 信行（社研：法律部会）

並木 頼寿（総合文化研究科：経済部会、2009年8月に逝去）

代田 智明（総合文化研究科：経済部会）

田原 史起（総合文化研究科：農村部会）

高見澤 磨（東洋文化研究所：法律部会）

矢坂 雅充（経済学研究科：農村部会）

吉澤誠一郎（人文社会系研究科：経済部会）

堀井 伸浩（社研客員准教授・九州大学大学院経済学研究院：経済部会）

池上 彰英（明治大学農学部：農村部会）

加島 潤（社研・人間文化研究機構：経済部会）

袁 綱明（中国社会科学院経済研究所：経済部会・農村部会）

渠 涛（中国社会科学院法学研究所：法律部会）

梁 慧星（中国社会科学院法学研究所：法律部会）

陳 嬰嬰（中国社会科学院社会学研究所：農村部会）

朱 蔭貴 (復旦大学歴史学系：経済部会)

(研究グループ2)

丸川 知雄 (社研・研究グループ2 代表：産業集積部会)

末廣 昭 (社研：貿易部会)

Gregory W. Noble (社研：貿易部会)

関沢 洋一 (経済産業省：貿易部会)

高原 明生 (法学政治学研究科：ODA 部会)

川島 真 (総合文化研究科：ODA 部会)

松田 康博 (東洋文化研究所：ODA 部会)

遠藤 貢 (総合文化研究科：ODA 部会)

駒形 哲哉 (慶応義塾大学経済学部：産業集積部会)

Bernard Ganne (the GLYSI, CNRS：産業集積部会)

王 緝慈 (北京大学城市与区域规划系：産業集積部会)

2009年度は5年間にわたる研究活動の第三年目ということで、事業の安定的実施を目標に、またリーマン・ショック後の内需拡大政策とその影響、中長期的な構造調整の課題も踏まえつつ、6つの研究部会による日常のかつ公開の研究會活動を継続し、中国その他における現地調査・資料収集を柱に実施された。

研究活動は国内経済を中心としたグループ1、および対外経済や産業集積にかかわるグループ2に大きくくられるが、研究會活動は基本的に公開の形で、他機関との共催や上海での国際シンポジウムも含め、合計20回実施された。

東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点 2009年度研究會活動一覧

|             |                                                     |
|-------------|-----------------------------------------------------|
| 2009年6月9日   | 社研セミナー「労働契約法施行の中国労使関係に与える意義及び影響」(法律部会)              |
| 2009年6月16日  | 袁鋼明研究員(中国社会科学院経済研究所)講演會「世界金融危機と中国経済」(経済部会)          |
| 2009年6月26日  | 牛大勇教授(北京大学歴史学系主任)講演會「近60年来の中国の外交政策に対する省察」           |
| 2009年6月29日  | 第7回「中国の対外援助研究會」<ミニワークショップ>「アフリカ・東南アジアにおける中国」(ODA部会) |
| 2009年7月31日  | 国際シンポジウム「東アジアにおけるセメント産業の発展Ⅱ：中国セメント産業の過去と現在」(経済部会)   |
| 2009年9月16日  | 第2回中国農業研究會(農村部会)                                    |
| 2009年9月29日  | ワークショップ「20世紀・台湾におけるセメント産業の発展と東アジア経済圏」(経済部会)         |
| 2009年9月30日  | 現代中国研究拠点「貿易班」研究會(貿易部会)                              |
| 2009年10月1日  | 法律部会研究會「中国独占禁止法研究會」(法律部会)                           |
| 2009年10月2日  | 法律部会研究會「中国独占禁止法セミナー」(法律部会)                          |
| 2009年12月8日  | 法律部会研究會「中国知的財産制度の新展開と裁判システム」(法律部会)                  |
| 2009年12月16日 | 日中農業問題ワークショップ(農村部会)                                 |
| 2009年12月22日 | ワークショップ「[汽車下郷]と中国農村のモータリゼーション」                      |
| 2010年1月8日   | 第3回中国農業研究會(農村部会・貿易部会)                               |
| 2010年1月18日  | 第8回「中国の対外援助研究會」(ODA部会)                              |
| 2010年2月3日   | 第9回「中国の対外援助研究會」(ODA部会)                              |
| 2010年2月4日   | 中国知的財産権法研究會(法律部会)                                   |
| 2010年2月5日   | 中国知的財産権法セミナー(法律部会)                                  |
| 2010年3月7日   | 「シリーズ20世紀中国史」合評會(共催)                                |
| 2010年3月23日  | 第4回中国農業研究會(農村部会)                                    |

※各部会の略称(以下同じ)

経済部会 = 「構造調整と経済政策」部会

法律部会 = 「改革・開放の深化と経済法体系の再編」部会

農村部会 = 「転換期の農業・農村問題」部会

貿易部会 = 「中国をめぐるアジア域内・域外貿易の構造と東アジア経済連携の可能性」部会

集積部会 = 「中国・アジアにおける産業集積」部会

ODA 部会 = 「中国の資源制約と開発輸入・ODA・資源外交」部会

このうちグループ1の場合、08年秋に生じた国際金融危機の影響を踏まえつつ、経済部会によるセメント産業についての研究プロジェクト（国際シンポジウムおよび現地調査）が継続された。また法律部会では労働契約法、独禁法、知的財産権法、物権法についてのセミナーが開催され、農村部会では2007～08年にかけて生じた穀物・エネルギー価格の国際的大変動と中国国内農業への影響に着目し、穀物主産地である中国東北での現地調査および国内における研究会活動が組織された。

グループ2では、貿易部会によってGMS（大メコン圏）開発にかかわるベトナム・ラオス・タイ東西経済回廊の現地調査および報告会が、また産業集積部会による華南現地調査および経済部会との共催による中国農村のモータリゼーションに関するワークショップが実施された。さらにODA部会によるアジア・オセアニア諸国調査および中国の対外援助をテーマとする研究会が行われた。

またNIHU現代中国地域研究・拠点連携プログラムによる第3回国際シンポジウム「環境問題：中国の未来可能性」に参画し、経済部会、農村部会、産業集積部会の成果報告を中心に、第2セッション「21世紀の中国経済と環境問題」（2010年1月31日）を企画・主催した。

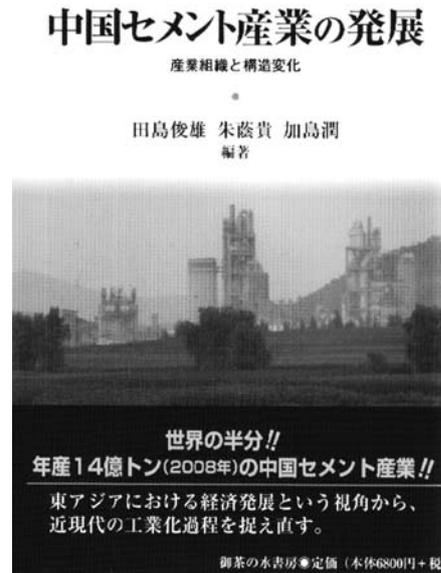
### 3) 教育活動ほか

各構成員・研究分担者がそれぞれ大学院の授業を担当したほか、拠点事業としてASNET（日本・アジアに関する教育研究ネットワーク）に参画する形で、全学研究科等横断型教育プログラムの枠組のもと、日本・アジア学講座「日中関係の多面的な相貌」（平成21年度夏学期、本郷地区）、同「書き直される中国近現代史（その2）」（平成21年度冬学期、駒場地区）の2つの大学院授業を実施し、それぞれ盛況であった。

2007年10月に開設された社会科学研究所北京研究基地（中国社会科学院経済研究所内）の運営を軌道に乗せ、学内外の関係者による利用に道を拓いた。2009年度には新たに東大本部に申請していた「平成21年度海外学術交流拠点設置・運営経費助成」が認められ、施設整備をすすめたほか、中国側スタッフの2名の日本における研修を実施し、さらに若手研究者を含む拠点メンバーの派遣を行った。

### 4) 研究実績

詳細については拠点ホームページ<http://web.iss.u-tokyo.ac.jp/kyoten/index.html> および本要覧に掲載された各所員の活動状況等を参照されたいが、拠点独自の刊行物としてリサーチ・シリーズを設け、2009年度には、戴秋娟著『中国における日系企業の発展と国有企業経験者の役割』（現代中国研究拠点研究シリーズ No.5, <http://web.iss.u-tokyo.ac.jp/kyoten/seika.html> よりPDF版でダウンロード可能）を2010年3月に刊行した。また現代中国地域研究拠点連携プログラムの助成を受け、田島俊雄・朱蔭貴・加島潤編著『中国セメント産業の発展—産業組織と構造変化—』（御茶の水書房）を2010年3月に出版した。いずれも経済部会による研究成果である。



## 7. 生涯成長型雇用システムプロジェクト

本事業は、文部科学省委託事業『近未来の課題解決を目指した実証的科学研究推進事業』（研究領域2 生活の豊かさを生む新しい雇用システムの設計）において、研究課題「すべての人々が生涯を通じて成長可能となるための雇用システム構築」として提案採択されたものである。なお、研究実施期間は平成24年度までの5年間である。

本プロジェクトの研究所内部における名称は、「生涯成長型雇用システムプロジェクト」もしくは「近未来事業プロジェクト」である。

本事業の目的は、すべての働き手が生涯の成長を通じて創造性・柔軟性・安全性を統合的に実現する「生涯成長型雇用システム」の構築のための方策を、企業の人事労務担当者や政策担当者に対し発信することである。このための実証研究として、マイクロデータおよびパネルデータに基づく新事実の発見、豊富な統計の二次分析による仮説の再検証、そして特定地域への包括的なフィールドワークを通じた調査を行っていく予定である。

2009年度においては、以下の企画を立案・遂行した。

- (1) 雇用システムワークショップの開催
- (2) 政府統計等の特別集計を用いた実証分析
- (3) 二次分析研究会の実施
- (4) 雇用・労働調査データベースの構築
- (5) 地域調査による「希望学の特有な雇用と生活に関する研究」の推進
- (6) 「生涯成長型雇用システムプロジェクト」ホームページの運営
- (7) 国際共同研究等への参加
- (8) 業務参加メンバーによる出版等の社会への発信

### (1) 雇用システムワークショップの開催

実証に基づく雇用に関する政策提言・遂行能力を有する人材を育成する「雇用システムワークショップ」を平成21年4月から12月まで毎月一回開催した（ただし21年8月は休会）。ワークショップは毎回約50名の参加者を得て、研究者のみならず、企業の人事労務担当者や労働組合・従業員の代表、法制度や政策の立案関係者などを含めて、生活の豊かさを生む新しい雇用システムの設計に向けて、実践的な議論を展開、蓄積した。

ワークショップの内容は次の通り。

○第1回 雇用システムワークショップ

日時：4月23日(木) 15:30～17:30

場所：東京大学社会科学研究所 赤門総合研究棟5階 センター会議室(549)

テーマ：「思いつきと寄せ集めの雇用システム改革案」

報告者：仁田道夫氏(東京大学社会科学研究所)

○第2回 雇用システムワークショップ

日時：5月7日(木) 15:00～17:00

場所：東京大学社会科学研究所 赤門総合研究棟5階 センター会議室(549)

テーマ1：「労働市場制度改革」

報告者：鶴 光太郎氏(経済産業研究所)

テーマ2：「労働法改革のグランドデザイン」

報告者：水町勇一郎氏(東京大学社会科学研究所)

○第3回 雇用システムワークショップ

日時：6月4日(木) 17:30～19:30

場所：東京大学社会科学研究所 赤門総合研究棟5階 センター会議室(549)

テーマ：「生涯進学率100%への道－後期大衆化段階の大学問題」

報告者：矢野真和氏(昭和女子大学)

○第4回 雇用システムワークショップ

日時：7月9日(木) 13:00～17:30

場所：東京大学社会科学研究所 赤門総合研究棟5階 センター会議室(549)

テーマ1：「なぜ有期契約なのか？：安定雇用への道筋」(13:00～15:00)

報告者：佐藤博樹氏(東京大学社会科学研究所)

テーマ2：「現場からみた雇用システムのこれから」(15:30～17:30)

報告者：荻野勝彦氏(トヨタ自動車)

○第5回 雇用システムワークショップ

日時：9月3日(木) 15:00～18:00

場所：東京大学社会科学研究所 赤門総合研究棟5階 センター会議室(549)

テーマ1：「これからの雇用システムについて」

報告者：今野浩一郎氏(学習院大学 経済学部)

テーマ2：「いくつかの小さな改革案」

報告者：中村圭介氏(東京大学社会科学研究所)

○第6回 雇用システムワークショップ

日時：10月8日(木) 15:30～17:30 → 10月29日(木) 15:30～17:30

場所：東京大学社会科学研究所 赤門総合研究棟5階 センター会議室(549)

テーマ：「創造的な技能形成」

報告者：小池和男氏(法政大学名誉教授)

○第7回 雇用システムワークショップ

日時：11月12日(木) 15:00～17:00

場所：東京大学社会科学研究所 赤門総合研究棟5階 センター会議室(549)

テーマ：「新しい労働社会－雇用システムの再構築へ」または「ねじれた政策論をどう正すか」

報告者：濱口桂一郎氏(労働政策研究・研修機構)

○第8回 雇用システムワークショップ

日時：12月3日(木) 13:00～15:00

場 所：東京大学社会科学研究所 赤門総合研究棟 5 階 センター会議室 (549)

テーマ：「雇用システムを考える」

報告者：大竹文雄氏 (大阪大学社会経済研究所)

## (2) 政府統計等の特別集計を用いた実証分析

政府統計の特別集計を用いた実証研究を、平成 20 年度に引き続き行った。具体的には総務省統計局『社会生活基本調査』の個票データを利用し、1980 年代後半から 90 年前半にかけての時短政策導入前後の労働時間の動向を比較し、日本の労働時間に関する先駆的な実証研究を積み重ねた(黒田祥子「日本人の労働時間は減少したか? — 1976-2006 年タイムユーズ・サーベイを用いた労働時間・余暇時間の計測 —」, ISS Discussion Paper Series J-174, 東京大学社会科学研究所)等)。実証分析の一部は、海外の学術雑誌に投稿の上、採択されている(Yuji Genda, Ayako Kondo, Souichi Ohta “Long-term Effects of a Recession at Labor Market Entry in Japan and the United States,” *Journal of Human Resources* Vol.45, No.1 Winter 2010, pp.157-196 等)。

## (3) 二次分析研究会の実施

雇用・労働調査データベース・社研パネル・JGSS 等を用いた二次分析研究会を実施した。参加者は、個票データを入手し、「労働市場・教育」「企業組織・労働」「ワークライフバランス」の三つのグループに分かれ、実証分析を行った。『二次分析研究報告会』(平成 22 年 2 月 12 日, 東京大学)と題したコンファレンスにおいて、研究会参加者は実証研究の成果を広く発信した。

## (4) 雇用・労働調査データベースの構築

雇用・労働問題に関係する社会調査の検索利便性の向上を目指して、東京大学社会科学研究所 SSJ データアーカイブが所蔵する約 1300 のデータセットの中から雇用・労働問題に関わる約 400 のデータセットを抽出し、当該調査のメタデータの整備を行うとともに、検索機能を拡張した「雇用・労働調査データベース」を構築した。整備したメタデータは平成 22 年度春期に公開されている。

## (5) 地域調査による「希望学の持てる雇用と生活に関する研究」の推進

「地域雇用システム調査」の対象地域として、福井県における地域雇用システムを把握するためのフィールド調査に向けた検討会を複数回、東京大学社会科学研究所において開催した。そこでは福井県の地域特性とそれにもとづく雇用や労働市場の状況についての認識を共有した。また一部では、先行して聞き取り調査を、福井県池田町などにおいて進めた他、政策推進者の中心的存在である県知事に対するインタビュー調査を複数回行っている。今後は議論によって得られた仮説をもとに、平成 22 年度より全県的なフィールドワークを本格的に実施する予定である。市・県職員からの情報提供および資料収集の他、複数企業の訪問調査を行った。

## (6) 「生涯成長型雇用システムプロジェクト」ホームページの運営

本ホームページ (URL: <http://das.iss.u-tokyo.ac.jp/future/index.htm>) では、雇用システムワークショップや二次分析研究会についての案内などのほか、研究プロジェクトチームのメンバーが近未来の望ましい雇用システムとして提案した内容を含む論文や書籍のほか、一般向けの記事等の情報を提供した。本ホームページは随時更新し、最終年度の平成 24 年度まで継続する予定である。

## (7) 国際共同研究等への参加

研究代表者である玄田有史が“Japanese Youth, Employment, and Hope” (4th Joint East Asian Studies Conference in University of Sheffield, United Kingdom, 平成 21 年 9 月 9 日) ならびに“Jobs and Hope: Gone Forever? Cases from Japan” (The Clarke Program in East Asian Law and Culture at Cornell Law School, 平成 21 年 11 月 4 日) にて基調報告を行った。さらに平成 22 年 3 月 26 日にはコーネル大学にて開催された“Techniques of Hope” と題されたシンポジウムに玄田が参加し、キャリア形成と密接に関連する希望や幸福に関する概念について国際比較的な観点から調査研究を進めた。

研究副代表である黒田祥子は、Econometric Society Far Eastern and South Asia Meeting (東京大学, 2009 年 8 月 4 日) において“How are hours worked and wages affected by labor regulations?: The white-collar exemption and ‘name-only managers’ in Japan” 論文, 31st International Association of Time-use Research 学会 (Leuphana 大学<ドイツ>, 2009 年 9 月 23 日) において“When do people work? --- Measuring trends in

work timing with a Japanese time-use survey---”論文の報告を行った。

#### (8) 業務参加メンバーによる出版等の社会への発信

2009年度においても、本事業参加メンバーは、雇用に関する著作・学術論文・エッセイ・記事等を発信してきた。その内容は以下の通りである。

##### (イ) 著書

- ・鶴光太郎・樋口美雄・水町勇一郎（編）『労働時間改革—日本の働き方をいかに変えるか—』, 日本評論社（2010年3月）
- ・鶴光太郎, 「労働時間改革—鳥瞰図としての視点—」, 『労働時間改革』第1章, 日本評論社, 水町勇一郎・鶴光太郎編著, (2010年3月)
- ・黒田祥子, 「日本人の労働時間：時短政策導入前とその20年後の比較を中心に」, 『労働時間改革』第3章, 日本評論社, 水町勇一郎・鶴光太郎編著, (2010年3月)
- ・黒田祥子・山本勲, 「ホワイトカラー・エクゼンプションの働き方への影響」, 『労働時間改革』第6章, 日本評論社, 水町勇一郎・鶴光太郎編著, (2010年3月)
- ・川口大司・鶴光太郎, 「ワークシェアリングは機能するか」, 『労働時間改革』第7章, 日本評論社, 水町勇一郎・鶴光太郎編著, (2010年3月)
- ・水町勇一郎, 「労働時間法制の課題と改革の方向性」, 『労働時間改革』第8章, 日本評論社, 水町勇一郎・鶴光太郎編著, (2010年3月)・小杉礼子『若者と初期キャリア——「非典型」からの出発のために』, 勁草書房(2010年2月)
- ・黒田祥子・山本勲「労働供給弾性値はどのように変化したか——マクロとマイクロの双方の視点から」, 北村行伸編, 『応用ミクロ計量経済学』, 日本評論社(2010年02月)
- ・玄田有史『人間に格はない』, ミネルヴァ書房(2010年2月)
- ・中村圭介『壁を壊す』, 教育文化協会(2009年5月)

##### (ロ) 研究論文

- ・Yuji Genda, Ayako Kondo and Souichi Ohta, “Long-term Effects of a Recession at Labor Market Entry in Japan and the United States”, *Journal of Human Resources* Vol.45, No.1 Winter 2010
- ・仁田道夫「企業別組合に何ができるか—歴史から学ぶ」『日本労働研究雑誌』2009年10月号(2009年10月)
- ・黒田祥子・山本勲「ホワイトカラー・エグゼンプションと労働者の働き方：労働時間規制が労働時間や賃金に与える影響」, ISS Discussion Paper Series J-175(2009年8月)
- ・黒田祥子「日本人の労働時間は減少したか？—1976～2006年タイムユーズ・サーベイを用いた労働時間・余暇時間の計測」, ISS Discussion Paper Series J-174(2009年7月)
- ・Sachiko Kuroda and Isamu Yamamoto “How are hours worked and wages affected by labor regulations?:- The white-collar exemption and ‘name-only managers’ in Japan-” ISS Discussion Paper Series F-147(2009年7月)
- ・仁田道夫「雇用ポートフォリオ・システム改革の視点」『現代の理論』2009年夏号(vol.20)(2009年7月)
- ・玄田有史「分配問題としての長時間労働—「即戦力」志向の影で」, 一橋大学経済研究所 CIS ディスカッションペーパー No.429(2009年6月)
- ・仁田道夫「計画を持って経済を運営するということ」, 『月刊 労委労協』637号(2009年5月)
- ・浅川和幸・小杉礼子・堀有喜衣・平山正巳・上野隆幸「地方の若者の就業行動と移行過程」, 労働政策研究報告書 No.108(2009年5月)・玄田有史「正社員になった非正社員—内部化と転職の先に」, 『日本労働研究雑誌』2009年5月号(2009年4月)

##### (ハ) 一般向け記事・書籍等

- ・2010年2月18日『日本経済新聞』「経済教室」にて玄田有史「広がる常用雇用・非正規の「準職員」 安定就業の環境整備急げ」
- ・2010年1月, NPO法人 人材派遣・請負会社サポートセンター『労働者派遣法改正問題に対する提言—派遣制度に関する緊急提言と講演集—』にて：
  - \* 鶴光太郎「雇用問題改革としての日本版フレキシキュリティ・アプローチで」(P.18)
  - \* 佐藤博樹「半分の真実だけでなく、両方の事実を踏まえて、問題解決に向けた議論をすすめるべき」(P.21)
  - \* 玄田有史「人を大切にすることを根幹においてモードチェンジを」(P.23)
- ・2009年12月21日『日本経済新聞 朝刊』にて小杉礼子「学びの習慣 キャリア直結」
- ・2009年9月5日『生産性新聞』(第2274号)の【ワークアイ】にて仁田道夫「「未組織経営者」の組織化を」

(P.3)

- ・2009年夏号（No.82）『産政研フォーラム』（中部産政研）「特集 復活の芽」にて黒田祥子「低インフレ時代の賃金決定メカニズム」 pp.23-28
- ・2009年6月1日号『広報かまいし』（釜石市）にて中村圭介「プラントとイクラとストーブと」（p.14-15）
- ・2009年5月、関西経営者協会『人事労務管理の諸課題』にて仁田道夫「健全な経営・安定した職場」
- ・2009年6・7月号『経済セミナー』にて玄田有史が湯浅誠氏と対談「労働問題の本質とは」
- ・2009年5月1日号『広報かまいし』（釜石市）にて中村圭介「つまづいてもくじけない」（p.14-15）
- ・2009年5月『雇用の常識「本当に見えるウソ」』プレジデント社、海老原嗣生著にて中村圭介「企業は『大騒ぎ』を利用してモードチェンジをしてきた」（P.42-43）
- ・2009年4月号『ビジネス・レーパー・トレンド』（労働政策研究・研修機構）〈有識者アンケート〉「非正規労働者の雇用安定化に必要なこと」にて玄田有史・鶴光太郎・仁田道夫寄稿

これらのほか、『ワークライフバランス実現のためのマネジメント』（平成22年2月8日、東京大学）、『パネル調査プロジェクト・研究成果報告会2010』（平成22年2月19日、東京大学）および「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」に共催事業としてかかわった。

## IV. 教育活動

### 1. 大学院教育 (2009年度の授業科目。括弧内は講義・演習題目を示す)

#### 法学政治学研究科

|            |                                                                |
|------------|----------------------------------------------------------------|
| 石田 浩       | 政治学特殊研究 (社会科学における2次分析, 社会調査法)                                  |
| 宇野 重規      | 政治学史特殊研究 (政治学史文献講読)                                            |
| 小森田 秋夫     | ロシア・旧ソ連法特殊研究 (ロシアの司法改革)                                        |
| 佐藤 岩夫      | 法社会学特殊研究 (法社会学基礎文献講読), 法のパースペクティブ [法曹養成専攻]                     |
| 田中 信行      | 中国法特殊研究 (現代中国法の諸問題)                                            |
| 中川 淳司      | 国際経済法特殊研究 (開発の東アジアモデルと国際経済法, WTO模擬紛争解決手続演習), 演習 (国際法) [法曹養成専攻] |
| 中村 民雄      | ヨーロッパ共同体法特殊研究 (EU市民社会法演習), 演習 (ヨーロッパ法) [法曹養成専攻]                |
| ノーブル グレゴリー | 行政学専攻指導                                                        |
| 平島 健司      | ヨーロッパ政治史特殊研究 (政体形成の歴史的比較—福祉国家・連邦制・EU—), 比較政治特殊研究 (現代ドイツの政治)    |
| 樋渡 展洋      | 政治学特殊研究 (先進諸国の政治経済, 国際政治経済と国内制度)                               |
| 松村 敏弘      | 経済学特殊研究 (法と経済学) [法曹養成専攻]                                       |
| 水町 勇一郎     | 労働法特殊研究 (フランス労働法研究)                                            |
| 五百旗頭 薫     | 日本政治外交史専攻指導                                                    |
| 石川 博康      | 民法特殊研究 (契約法基礎文献購読), 演習 (契約法基礎文献購読) [法曹養成専攻]                    |
| 田中 亘       | 商法特殊研究 (法の経済分析), 演習 (商法) [法曹養成専攻]                              |

#### 経済学研究科

|       |                                                                 |
|-------|-----------------------------------------------------------------|
| 大沢 真理 | 産業 (グローバリゼーションと福祉国家), 経済政策史特論 (福祉国家の生成と変容)                      |
| 加瀬 和俊 | 日本経済 (日本経済), 経済史演習 (近代日本経済政策論争史)                                |
| 玄田 有史 | 労働経済特論 (労働市場分析)                                                 |
| 佐々木 弾 | 現代経済演習 (ミクロ経済政策演習)                                              |
| 佐藤 博樹 | 労使関係 (人的資源管理 I・II)                                              |
| 渋谷 博史 | 国際経済 (国際経済), 日本経済 (日本経済), 産業 (グローバリゼーションと福祉国家), 現代財政特論 (福祉国家財政) |
| 末廣 昭  | アジア経済 (アジア産業と企業), アジア経済 (日中関係の多面的な相貌 (ASNET))                   |
| 田嶋 俊雄 | 国際経済 (国際経済), アジア経済 (日中関係の多面的な相貌 (ASNET)), 中国経済 (現代中国の経済発展)      |
| 中村 圭介 | 労働経済 (人事管理論の再構築)                                                |
| 仁田 道夫 | 日本経済 (日本経済), 労働経済特論 (日本の雇用システム)                                 |
| 松村 敏弘 | 現代日本経済特論 (寡占理論)                                                 |
| 丸川 知雄 | 国際経済 (国際経済), アジア経済 (日中関係の多面的な相貌 (ASNET)), 国際経済特論 (東アジア産業論)      |
| 田中 亘  | コーポレート・ガバナンス (コーポレート・ガバナンスと会社法制)                                |

|         |                                                                                   |
|---------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| 中 林 真 幸 | 日本経済史 I (日本経済史 I), 現代日本経済史 (日本経済の制度分析), 比較経済史特論 (経済史・経営史研究入門), 経済史演習 (社会経済史研究の方法) |
| 中 村 尚 史 | 比較経済史特論 (経済史・経営史研究入門), 産業史特論 (日本企業史の再検討)                                          |
| 堀 田 聰 子 | 日本経済 (日本経済), 労使関係 (人的資源管理 I・II)                                                   |

### 総合文化研究科

|         |                            |
|---------|----------------------------|
| 有 田 伸   | 日韓言語生態論 II, 地域文化研究特殊研究 III |
| 平 島 健 司 | 欧州政治論                      |

### 人文社会系研究科

|       |                                                    |
|-------|----------------------------------------------------|
| 有 田 伸 | 韓国朝鮮歴史社会特殊研究, 韓国朝鮮文化研究特殊研究, 韓国朝鮮言語社会特殊研究 (現代韓国社会論) |
|-------|----------------------------------------------------|

### 新領域創成科学研究科

|         |                          |
|---------|--------------------------|
| 加 瀬 和 俊 | 国際日本社会論 I, 国際日本社会論演習 I   |
| 中 川 淳 司 | 国際日本社会論 II, 国際日本社会論演習 II |

### 教育学研究科

|         |                                                |
|---------|------------------------------------------------|
| 中 村 圭 介 | 学校開発政策・理論研究 (人事管理論の再構築 I・II)                   |
| 佐 藤 香   | 教育社会学特殊研究 (教育社会の計量分析), 教育社会学論文指導 (計量教育社会学論文指導) |

### 公共政策学教育部

|         |                                                                                              |
|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 石 川 博 康 | 民事法の基層と現代的課題                                                                                 |
| 石 田 浩   | 社会調査法                                                                                        |
| 玄 田 有 史 | 労働政策                                                                                         |
| 中 川 淳 司 | 開発の東アジアモデルと国際経済法 2, 事例研究 (国際法 I)                                                             |
| 松 村 敏 弘 | 規制政策, 法と経済学 II, 事例研究 (ミクロ経済政策・問題分析 III), 事例研究 (ミクロ経済政策・解決策分析 III), 事例研究 (ミクロ経済政策・政策分析入門 III) |
| 樋 渡 展 洋 | 国際政治経済 II, 国際政治経済と国内制度                                                                       |
| 平 島 健 司 | 地域政治 C (現代ドイツの政治)                                                                            |

### 学際情報学府

|         |                             |
|---------|-----------------------------|
| 前 田 幸 男 | 文化・人間情報学研究法 I, 文化・人間情報学特論 V |
|---------|-----------------------------|

## 2. 全学自由研究ゼミナール

社会科学研究所では毎年度、教養学部の主題科目である全学自由研究ゼミナールの一環として、ひとつの講義を開講している。

2009年度は、2008年度に引き続き、「企業の経済学」というテーマで、中村真幸准教授が担当した。目的概要は、以下のとおりである。

企業とはなにか、どのように機能しているのか、この問いは、理論経済学、応用経済学、経済史／経営史学、経営学にわたる広い分野において、刺激的な研究の発展を促してきました。もちろん、この問いは、みなさんが卒業し、就職した後における切実な問いでもあるわけです。本セミナーにおいては、この広くかつ切実な問いを、学問への玄関である教養教育に格好の題材と考え、過去の研究から近年に急速に発展した研究に至るまで、さまざまな着想を学び、3年次以降における学習と研究への足がかりを得ることを目的としています。

教科書 Louis Putterman and Randall S. Kroszner, eds. 『The economic nature of the firm: a reader, 2<sup>nd</sup> ed,

これまでの全学自由研究ゼミナール

| 年度   | テ ー マ                    |
|------|--------------------------|
| 2008 | 「企業の経済学」                 |
| 2007 | ケインズを読みながら経済学の基礎を学ぼう     |
| 2006 | 政治経済学と憲法学の対話             |
| 2005 | 変化の中の雇用システム              |
| 2004 | アジアを社会科学する               |
| 2003 | 現代日本の政治変容——理論と実証         |
| 2002 | 日本的雇用慣行は変わるか？            |
| 2001 | アメリカ経済社会の二面性：市場論理と社会的枠組み |
| 2000 | 20世紀の資本主義・民主主義・社会主義・帝国主義 |
| 1999 | 20世紀とはいかなる時代であったか？       |
| 1998 | 雇用・失業をめぐる政治と経済           |
| 1997 | 規制緩和と社会科学                |
| 1996 | 現代日本の企業                  |
| 1995 | 現代日本の企業と法                |
| 1994 | ベレストロイカと改革・開放：中ソ比較分析     |
| 1993 | 日本の民主主義：理論・歴史・現状         |
| 1992 | 現代日本社会の解析                |
| 1991 | 社会主義とは何か？：その歴史と現在        |
| 1990 | 日米関係：相互依存と摩擦             |
| 1989 | 現代社会とフェミニズム：男女平等の社会科学的検証 |

### 3. 他部局・他大学における教育活動

他部局 18件

法学部, 大学院経済学研究科, 経済学部, 教養学部

学 外 58件

(国の機関) 総務省統計研修所, 独立行政法人工業所有権情報・研修館

(国立大学) 東北大学, 筑波大学, 一橋大学, 東京工業大学, 名古屋大学, 富山大学, 神戸大学, 九州大学

(公立大学) 首都大学東京

(私立大学) 青山学院大学, 大宮法科大学院大学, 学習院大学, 関東学院大学, 慶應義塾大学, 上智大学, 成蹊大学, 成城大学, 東京国際大学, 東京理科大学, 法政大学, 明治大学, 早稲田大学, フェリス女子大学, 大阪商業大学, 立命館アジア太平洋大学, 福岡大学, 放送大学

## V. 社会調査・データアーカイブ関連活動

### 1. 調査基盤研究分野

統計調査、社会調査の調査個票データ（個々の調査票の記入内容、マイクロデータと呼ばれる）と調査方法等に関する情報を収集・保管し、その散逸を防ぐとともに、学術目的での二次的な分析のために提供する機関をデータアーカイブ（データライブラリー、データバンクと呼ばれることもある）という。欧米諸国のほとんどで設立されており、社会科学分野の研究、教育に活用されているが、我が国にはこれまで組織的なデータアーカイブがなかった。そのため、多くの調査が実施されているにもかかわらず、それらの調査データは、当初の集計が終わるとともに徐々に消え去っていく状況にあった。このような状況を打破するために、社会科学研究所附属日本社会研究情報センターでは、調査情報解析担当教員を中心にデータの集積作業をすすめ、SSJ データアーカイブ（Social Science Japan Data Archive）を構築して、1998年4月1日から調査個票データの外部提供をおこなってきた。

2006年度よりSSJ データアーカイブの運営と関連する研究を「調査基盤研究分野」として位置づけ、①寄託データの質および量のいっそうの充実をはかる、②寄託者・利用者双方の情報を一元的に管理し、データ利用実績についてフォローを可能とする体制を築く、③個票データを利用者にCD-Rで提供するという現行の方法だけではなく、データの新しい提供方法や分析方法の導入をはかる、の3点における活動を強化した。

①については、官公庁に対する寄託の働きかけなどを積極的におこなっており、2009年度には「内閣府政策統括官（共生社会政策）付高齢社会対策担当」から11調査データの寄託を受けるなど、新たなデータ寄託が進んでいる。②については、2006年度から利用者データベースシステムを運用している、利用者データベースシステムにより、郵送による利用申請から報告までの情報を一元的に管理し、増加する利用者対応を円滑に進めることが可能となった。③については、2005年10月からは「リモート集計システム」の本格的運用を開始している。リモート集計システムは、本格的な二次分析を実施する前に必要と考えられるクロス集計表等をWeb上で簡単に作成できるシステムである。2008年度には、利用者利便性の向上と運營業務軽減を目的として、オンライン上での利用申請、データのダウンロード、利用報告および、管理者側での利用承認や利用情報の管理などを可能とするWEBシステム（SSJDA Direct）を開発し、SSJ データアーカイブで利用頻度が高いJGSS（日本版総合社会調査）、NFRJ（全国家族調査）の12の調査データを登載し、2009年4月から運用を開始した。2010年3月までに378名の利用者登録があり、467件の利用申請（1名からの複数申請を併せて1件とカウントすると222件）があった。（<https://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/Direct/>）。

SSJ データアーカイブでは、2006年度から、提供したデータが十分に分析されない事態を避けるため、1利用者あたりの利用申請を原則として2調査までに制限したうえで、研究上3調査以上のデータを分析する必要がある場合は、理由の提出を求めた上、提供を行うこととした。この利用申請数の制限は、SSJDA Directの運用開始に伴い、2009年度より撤廃した。2009年度の利用状況は、申請書受諾件数606、申請書受諾研究者数1756、延べ申請書受諾データセット数2,784となっている。さらに、2009年度にSSJ データアーカイブが提供したデータセットを利用して発表された論文・著書は116点となる。

提供しているデータセットの多くは、民間あるいは公的な調査実施機関や大学の研究者が実施した調査にかかわるのである。これまでに、連合総合生活開発研究所、生命保険文化センター、全国大学生生活協同組合連合会、日本政策金融公庫総合研究所、リクルートワークス研究所、労働政策研究・研修機構労働政策研究所、高齢・障害者雇用支援機構、大原社会科学研究所、1995年SSM調査研究会、選挙とデモクラシー研究会、日本家族社会学会・全国家族調査研究会、第一生命経済研究所、ニッセイ基礎研究所、21世紀職業財団、エンタテインメントビジネス総合研究所、ベネッセコーポレーション、家計経済研究所、社会経済生産性本部、アデコ株式会社、中小企業基盤整備機構、東京都老人総合研究所－ミシガン大学、オーネット、三菱UFJリサーチ&コンサルティング、社会安全研究財団、新情報センター、

商工総合研究所，2003年階層調査研究会，朝日新聞社 AERA 編集部，経済産業省，産業雇用安定センター，JES III 研究会，大阪商業大学 JGSS 研究センター・東京大学社会科学研究所，早稲田大学経済学研究科グローバル COE，早稲田大学 21 世紀 COE，明治安田生活福祉研究所，株式会社電通，サーベイリサーチセンター，介護労働安定センター，日弁連法務研究財団，ポラ文化研究所，全国社会福祉協議会・中央福祉人材センター，内閣府（男女共同参画局，国民生活局，食育推進室，共生社会政策，経済財政運営），NHK 放送文化研究所など 87 機関・組織及び 18 人の研究者（代表）がその保有データを当センターに寄託しており，この数は今後も増える見込みである。なお，2010 年 3 月現在，1,287 のデータセットを二次分析のために公開している。

#### SSJDA の運営状況

| 年 度  | 新規公開<br>データセット数<br>( )内は調査数 | 収録調査<br>DB 検索件数 | 公開データ<br>リスト・アク<br>セス件数 | 利用申請件数 | 利用申請<br>研究者数 | 提供<br>データセット数 | 発表論文<br>・著書数 | うち学位<br>論文数 |
|------|-----------------------------|-----------------|-------------------------|--------|--------------|---------------|--------------|-------------|
|      |                             |                 |                         |        |              |               |              |             |
| 1998 | 276 (220)                   | -               | -                       | 11     | 14           | 22            | 3            | 1 (1)       |
| 1999 | 91 (60)                     | -               | -                       | 20     | 33           | 72            | 4            | 3 (0)       |
| 2000 | 42 (32)                     | -               | -                       | 51     | 74           | 147           | 3            | 0 (0)       |
| 2001 | 50 (22)                     | -               | -                       | 114    | 278          | 545           | 19           | 3 (0)       |
| 2002 | 40 (28)                     | 4,581           | -                       | 222    | 489          | 796           | 37           | 2 (1)       |
| 2003 | 77 (58)                     | 31,014          | -                       | 224    | 613          | 1,129         | 25           | 6 (1)       |
| 2004 | 101 (76)                    | 40,583          | -                       | 343    | 802          | 1,735         | 56           | 12 (2)      |
| 2005 | 95 (65)                     | 38,770          | -                       | 335    | 1,036        | 2,527         | 91           | 18 (1)      |
| 2006 | 185 (78)                    | 43,011          | -                       | 366    | 944          | 1,577         | 61           | 19 (2)      |
| 2007 | 208 (94)                    | 53,986          | -                       | 463    | 1,208        | 1,851         | 86           | 15 (0)      |
| 2008 | 56 (39)                     | 43,613          | 5,406                   | 481    | 1,434        | 2,034         | 113          | 30 (2)      |
| 2009 | 66 (62)                     | 40,943          | 10,255                  | 606    | 1,756        | 2,784         | 116          | 45 (2)      |

注：収録調査 DB 検索件数は，2002 年 12 月から計測

公開データ・リストへのアクセス数は 2008 年 6 月より計測

学位論文数とは，SSJDA 所蔵のデータを研究に利用した博士・修士・学士（卒業論文）の論文数。

学位論文数のかつこ内数は，そのうち東京大学から授与された学位論文の数。

なお，2006 年度より，論文数の集計方法を変更した。

また，2009 年度より，SSJDA Direct システムの運用開始にともない，利用申請に関する集計を一部変更した。

#### リモート集計ログイン件数

| 月    | 2005 年 | 2006 年 | 2007 年 | 2008 年 | 2009 年 | 2010 年 |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 1 月  | -      | 35     | 101    | 68     | 26     | 107    |
| 2 月  | -      | 49     | 49     | 9      | 5      | 42     |
| 3 月  | -      | 32     | 14     | 15     | 14     | 36     |
| 4 月  | -      | 66     | 102    | 295    | 493    | 264    |
| 5 月  | -      | 166    | 265    | 237    | 557    | -      |
| 6 月  | -      | 113    | 256    | 144    | 163    | -      |
| 7 月  | -      | 61     | 284    | 168    | 159    | -      |
| 8 月  | -      | 106    | 604    | 43     | 35     | -      |
| 9 月  | -      | 13     | 41     | 84     | 87     | -      |
| 10 月 | 75     | 174    | 209    | 178    | 290    | -      |
| 11 月 | 57     | 78     | 309    | 95     | 296    | -      |
| 12 月 | 68     | 16     | 338    | 138    | 133    | -      |
| 合計   | 200    | 909    | 2572   | 1474   | 2258   | -      |

さらに，我が国におけるマイクロデータの再利用を促進し，研究上の利便性を高めるために，少数だが存在する他のデータ公開機関の了解を得て，これらが公開しているデータを含めて検索できる統合的インデックスの構築も進めており，急速に進展する通信ネットワーク技術を利用しながら，わが国におけるデータアーカイブ機能の充実を目指している。2006 年 3 月には日本社会情報センター設置 10 周年を記念したシンポジウムを開催し，約 70 名の参加者を得た。2006 年 9 月には，日本統計学会より，第 2 回日本統計学会統計活動賞を受賞した。SSJ データアーカイブの活動は，各方面の関係者から認知され，その意義が認められつつあるといえよう。

2009 年度には，寄託者表彰事業を開始した。これは，これまで寄託された調査データについて，質・量・多様性の

3つの側面から評価して、とくに優れた寄託者を表彰するものである。2009年度は、日本政策金融公庫総合研究所・ベネッセコーポレーション・内閣府の3機関・組織が表彰され、2月12日の二次分析研究会成果報告会の開会に先立ち、表彰式がおこなわれた。

SSJ データアーカイブのデータ利用者およびリモート集計利用者に関する個人情報については、SSJ データアーカイブ内部でのアクセス制限を設けるなど細心の注意をもって取り扱われており、流出を防止するとともにセキュリティを強化する努力を続けている。

データアーカイブの活動全般について、詳しくは下記のホームページを参照されたい。

<https://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/>

## 2. 社会調査研究分野

SSJ データアーカイブが既存の調査データの蒐集・保存・利用提供を中心とするのに対して、社会調査研究分野では、幅広い研究者に利用される良質な調査データを新たに構築する活動を中心としている。

日本社会研究情報センターでは、1998年度からの新規プロジェクトとして、継年実施する総合的な社会意識・社会行動の調査、いわゆる日本版 General Social Surveys (JGSS) を、大阪商業大学との共同で立ち上げた。このような調査はアメリカやドイツ、イギリスをはじめ、多くの国で実施されており、その調査データは早期に公開されて多数の研究者に利用されている。各国のデータアーカイブで最も多く利用される調査の一つである。

第1期として、まず1998年度末に東京、大阪で第1回予備調査を、さらに1999年度秋に第2回予備調査を全国規模で実施した。2000年度秋に第1回の本調査 JGSS-2000 を実施し、2001年度秋には JGSS-2001 を全国で実施した。また続いて2002年に JGSS-2002、2003年に JGSS-2003 を全国で実施した。2004年度からは第2期として、JGSS-2005、JGSS-2006、および EASS (East Asia Social Surveys)-2006 を実施することとなった。その他、第2期の JGSS では設問の公募や若手研究者の育成などが進められている。以上日本版 General Social Surveys (JGSS) の産業及び職業のコーディング作業は、当社会調査・データアーカイブ研究センターが担当しており、そのための自動コーディング支援システムも開発している。

第1回および第2回の予備調査、さらに本調査である JGSS-2000、JGSS-2001、JGSS-2002、JGSS-2003、JGSS-2005、JGSS-2006 のデータ計8セットが、現在 SSJ データアーカイブから提供されている。また、第1期に実施された4つの本調査 (JGSS-2000、JGSS-2001、JGSS-2002、JGSS-2003) のデータをマッチングしたデータセット「JGSS 累積データ 2000-2003」も作成され、2006年度から SSJ データアーカイブによる提供が開始されている。

なお、JGSS データセットの利用を促進するため、同データセットを利用した一般書として岩井紀子・佐藤博樹編著『日本人の姿：JGSS にみる意識と行動』(有斐閣、2002年)を刊行した。また2007年度には、これまでのプロジェクトの研究成果として、谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編著『日本人の意識と行動』(東京大学出版会、2008年)が刊行された。

2008年度には、大阪商業大学 JGSS 研究センターが共同利用・共同研究拠点に採択され、第3期として JGSS-2008、JGSS-2010、JGSS-2012、および EASS-2008、EASS-2010、EASS-2012 を実施することとなった。すでに JGSS-2008 (EASS-2008)、JGSS-2010 (EASS-2010) の調査は実施されており、JGSS-2008 のデータは、2010年度に SSJ データアーカイブに寄託される予定となっている。

さらに、2006年度より、独自のパネル調査「働き方とライフスタイルの変化に関する調査 (JLPS, Japanese Life course Panel Survey)」プロジェクトを立ち上げた。先進諸国では、現在、1時点でのクロスセクション調査から特定の個人を追跡していくパネル調査へと、調査研究の焦点が移ってきている。しかし、日本ではパネル調査の特性を活かした研究蓄積はいまだ不十分であるのが現状である。全国規模で20歳から40歳の男女を長期にわたって追跡していくことは、ライフスタイルの変容・キャリア形成・意識の変遷など時間的な推移を射程に入れたダイナミックな研究を行うための基礎的データを提供するという意味でも、その意義は大きい。

2009年度には42回の研究会・会議が開催され、第4回調査が全国規模で実施された。2010年2月には第1回から第3回の調査データの分析結果にもとづいて研究報告会が開催され、計101名(53機関)の参加者があった。研究資金には科学研究費補助金と奨学寄付金((株)アウトソーシング、2008年度前期まで)があてられ、当面、2011年までの継続調査が予定されている。また、JLPS プロジェクトの開始とともに、ディスカッションペーパーシリーズの刊行がはじめられ、2010年3月までに35号を数えている。2010年度には第5回調査を実施するほか、研究成果報告会2011の開催が予定されている。

また、全所的プロジェクトの一環として2003年度に開始された高校卒業生を対象とするパネル調査（当初の3年間は厚生労働科学研究費補助金）も、2007年度以降、このプロジェクトに組み込まれ（JLPS-H）、さらに奨学寄付金（（株）アウトソーシング、同上）を活用して追跡調査を継続しており、2009年度には第5回追跡調査を実施した。また、2009年3月には基本年調査（JLPS-H）wave1のデータセットがSSJデータアーカイブから公開された。2010年度には、このデータをもちいた分析を進め、学会報告や報告書の刊行をおこなう予定である。

「働き方とライフスタイルの変化に関する調査（JLPS）」の詳細については、下記のホームページを参照されたい。  
<http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/panel/>

### 3. 計量社会研究分野

日本社会研究情報センターでは、社会意識や社会行動に関する既存のデータセットを研究や教育に利用する二次分析の方法を紹介し、その普及をはかるプロジェクトとして、2000年度に二次分析研究会を発足させた。その成果は、2000年12月に、佐藤博樹・石田浩（本研究所教授）・池田謙一（本学人文社会系研究科教授）編著『社会調査の公開データ——2次分析への招待』（東京大学出版会）として刊行した。さらに寄託データを利用した研究を促進するために、2000年度からデータの寄託先から受け入れた客員准教授と社会科学研究所のスタッフで二次分析研究会を常設している。

2006年度より、これらの活動拠点として「計量社会研究」分野が編成され、二次分析のいっそうの普及をはかるとともに、教育活動も本格的におこなうこととなった。

二次分析研究会は教育活動の一環として位置づけられ、2009年度も定期的に研究会を開催した。2009年度の研究テーマは「近未来事業プロジェクト 二次分析研究会」で、「企業・組織部会」「労働市場・教育部会」「ワークライフバランス（WLB）部会」の3つの部会を設けた。「近未来事業プロジェクト 二次分析研究会」は、2008年10月に開始された「近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業 生涯成長型雇用システムの構築」（研究代表者：玄田有史本研究所教授）によって運営された。また、WLB部会（「ワークライフバランスの効果および女性の活躍の場の拡大に関する実証分析」）は、グローバルCOEプログラム「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」プロジェクトと連携して実施された。2010年2月12日には、本研究所において研究報告会がおこなわれ、3つの部会で延72名の参加があった。

2006年度には、計量分析セミナーも発足した。2009年度は、2010年3月1日～11日にかけて「二次分析入門」（3月1日・2日）、「二次分析道場」（3月3日～5日）、「回帰で斬る」（3月8日・9日）、「ベイズ統計・非ベイズ統計の考え方」（3月10日）、「Rによる二次分析入門」（3月11日）を開催した。延べ人数で計199名の参加者があり、その内訳は「二次分析入門」45名（14機関）、「二次分析道場」68名（16機関）、「回帰で斬る」35名（16機関）、「ベイズ統計・非ベイズ統計の考え方」30名（24機関）、「Rによる二次分析入門」21名（14機関）であった。計量分析セミナーについての詳細は、下記のホームページを参照されたい。

<http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/250000/251000/251050/>

### 4. 国際調査研究分野

2009年度には、国際調査および国際的なデータアーカイブ活動の充実と発展を図るため、国際調査研究分野が社会調査研究分野から独立することとなった。

調査基盤研究分野で述べたデータアーカイブ活動の一環として、米国のデータアーカイブであるICPSR（Inter-university Consortium for Political and Social Research）のメンバーとなり、東京大学における窓口として、全学の教員および大学院生・学生がその所蔵データを利用できるようサービスを行ってきた。

また、日本国内においてICPSRのデータおよびサービスを安価に利用できるようにするため、ICPSRに加盟している大学に呼びかけ、東京大学を含めた5大学でICPSR国内利用協議会を1999年9月に設立した。国内利用協議会はICPSRにナショナル加盟しており、SSJデータアーカイブは同協議会のハブ機関として、ICPSRとの連絡調整および加盟大学へのデータ提供の窓口機能を担っている。

当初5大学で発足したICPSR国内利用協議会は、その後加盟機関が増加し、2009年度末現在で29機関となっている。なお、ICPSRが収蔵・提供する個票データの利用に際して、SSJデータアーカイブを通じた利用申請による入手方法から、各会員機関に所属する利用者が直接ダウンロードできるシステム（ICPSR Direct）への移行を進めて

いる。このシステムは ICPSR が進めているデータ利用のオンライン化の一環で、オンラインでのデータ分析も行える機能をもつ。2009 年度末現在で、我が国の国内利用協議会の各会員機関のうち 22 機関が移行を完了している。

また、国内利用協議会の会員機関は、ICPSR が提供しているデータ分析に関するサマー・セミナーに割引（50％）で教員・大学院生を派遣することができ、毎年 10 名～20 名が派遣されている。2009 年度は 10 名の教員・大学院生（うち 3 名は東京大学以外の所属）が、このサービスを利用して参加した。

さらに、ICPSR 国内利用協議会では、2006 年度より、会員機関の学生を対象とした統計セミナーを開催することとなった。2006 年度の第 1 回 ICPSR 国内利用協議会統計セミナーは東京大学、第 2 回は関西大学、第 3 回は早稲田大学での開催となった。2009 年度の第 4 回 ICPSR 国内利用協議会統計セミナーは、加盟校の関西学院大学で企画・運営され、81 名（修士課程 31 名、博士課程 21 名、教員 21 名、研究員等 8 名）が参加した。うち 71 名は東京大学以外の所属であった。2010 年度以降も、会員機関の協力を得てセミナーを開催していくが、SSJ データアーカイブでは、その企画・運営についても、協力していくこととなっている。

ICPSR 国内利用協議会の会員機関数

| 年 度  | 年度末現在 |     |     |
|------|-------|-----|-----|
|      |       | 入 会 | 退 会 |
| 1999 | 11    | 11  | 0   |
| 2000 | 17    | 6   | 0   |
| 2001 | 19    | 3   | 1   |
| 2002 | 19    | 1   | 1   |
| 2003 | 19    | 1   | 1   |
| 2004 | 19    | 2   | 2   |
| 2005 | 22    | 3   | 0   |
| 2006 | 24    | 2   | 1   |
| 2007 | 24    | 1   | 1   |
| 2008 | 28    | 4   | 0   |
| 2009 | 28    | 0   | 0   |
| 2010 | 29    | 1   | 0   |

なお、SSJ データアーカイブは、2001 年 2 月にデータアーカイブの国際的な情報交換の組織である IFDO (International Federation of Data Organization) へ加盟が承認された。東アジア諸国では、SSJ データアーカイブが最初の加盟機関となった。

また、社会調査研究分野で実施してきた JGSS プロジェクトは、2004 年からの第 2 期において、EASS (East Asia Social Surveys) -2006, EASS-2008 を実施することとなった。EASS プロジェクトは台湾・韓国・中国と共通の設問群を作成して各国の調査に組み入れるという国際比較プロジェクトである。EASS-2006 では共通設問のテーマとして「家族」が選ばれた。このデータを用いた国際シンポジウムが参加国で開催され、国際学会での発表もおこなわれている。EASS-2006 のデータセットは、韓国・成均館大学東アジア研究所 (Academy of East Asia Studies, Sungkyunkwan University) に設立された EASSDA (East Asia Social Survey Data Archive) に寄託されており、EASS ウェブサイトを通じて 2009 年 2 月に公開が開始された。データの公開開始と同時に、岩井紀子・保田時男編『データで見る東アジアの家族観－東アジア社会調査による日韓中台の比較－』（ナカニシヤ出版、2009 年）も出版された。

JGSS プロジェクトの第 3 期においては、EASS-2008, EASS-2010, EASS-2012 の 3 調査が予定された。EASS-2008 の共通設問テーマには「文化」が選ばれ、2008 年 10 月に調査が実施され、2009 年 11 月に台北において国際シンポジウムが開催された。このデータは、2010 年 12 月に公開される予定となっている。また、EASS-2010 の共通設問テーマは「健康」が選ばれ、2010 年 2 月に調査が実施された。また、EASS-2012 の共通設問テーマとしては、「社会関係資本」が予定されている。

なお、当センターは、2009 年度に調査基盤研究分野・社会調査研究分野・計量社会研究分野・国際調査研究分野の 4 分野からなる社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターに改組されたが、2010 年度より全国共同利用・共同研究拠点に認可され、各事業について、いっそうの充実を図ることとなっている。

## VI. 国際交流

### 1. 人の往来

#### 1) 外国人客員教授

##### (1) 2009年度

2009年度には、以下の研究者を外国人客員教授として招聘し、社研セミナーの開催を中心として、研究上の交流を進めた。

| 氏名                | 所属・身分                | 国籍      | 全招へい期間                            | 社研セミナー：開催日、タイトル |                                                                |
|-------------------|----------------------|---------|-----------------------------------|-----------------|----------------------------------------------------------------|
| 常 凱               | 中国人民大学労働人事学院・教授      | 中国      | 2009.4.1～2009.7.31<br>(3ヶ月)       | 2009.6.9        | 中国の労働契約法が労使関係に与えた意義とその影響                                       |
| 河棕文               | ハンシン大学日本地域学科・教授      | 韓国      | 2009.6.15～<br>2009.8.31 (2.5ヶ月)   | 2009.7.14       | 大正デモクラシーと天皇制一臣民、赤子、直訴を中心に                                      |
| 武田宏子              | シェフィールド大学東アジア研究学部・講師 | イギリス    | 2009.7.16～<br>2009.11.15 (4ヶ月)    | 2009.10.13      | The Governing of everyday risks: between state and individuals |
| Dyuti S. Banerjee | モナシュ大学経済学部・シニア講師     | オーストラリア | 2009.11.20～<br>2009.12.28 (1.5ヶ月) |                 |                                                                |
| 申光榮               | 中央大学校社会学部・教授         | 韓国      | 2010.1.5～2010.2.9<br>(1.5ヶ月)      | 2010.1.26       | 韓国社会の階層・不平等<br>韓国で実施されているパネル調査                                 |
| 蔡明璋               | 国立台北大学・教授            | 台湾      | 2010.1.9～2010.2.7<br>(1ヶ月)        |                 |                                                                |
| 南基正               | ソウル大学日本研究所・副教授       | 韓国      | 2010.1.11～<br>2010.2.10 (1ヶ月)     |                 |                                                                |

##### (2) 2008年度までの一覧

| 年度   | 国籍   | 氏名                           | 所属・身分              | 期間                  |
|------|------|------------------------------|--------------------|---------------------|
| 2008 | ベルギー | Dimitri Vanoverbeke          | ルーヴァン・カトリック大学・教授   | 2008.7.1～2008.9.26  |
|      | イギリス | Janet Hunter                 | ロンドン大学政治経済研究院・教授   | 2008.9.1～2008.12.31 |
|      | ドイツ  | Verena K. Blechinger-Talcott | ベルリン自由大学東アジア研究所・教授 | 2008.8.1～2008.11.30 |
|      | アメリカ | Annelise Riles               | コーネル大学法科大学院・教授     | 2009.1.1～2009.4.30  |
|      | 韓国   | 韓 榮恵                         | ソウル大学校国際大学院・副教授    | 2009.1.5～2009.2.15  |
| 2007 | 中国   | 孫 歌                          | 中国社会科学院文学研究所研究員    | 2007.2.16～5.18      |
|      | アメリカ | Patricia Golden Steinhoff    | ハワイ大学マノア校社会学部教授    | 2007.4.1～7.14       |
|      | 台湾   | 黄 紹恆                         | 国立交通大学客家文化学院教授     | 2007.7.2～9.30       |
|      | 韓国   | 金 浩燮                         | 中央大学国際関係学部教授       | 2007.7.16～10.15     |
|      | 中国   | 渠 涛                          | 中国社会科学院法学研究所教授     | 2007.12.1～2008.3.31 |
|      | ドイツ  | Ekkehard Mochmann            | ケルン大学中央データアーカイブ所長  | 2008.2.20～3.20      |

| 年度   | 国籍       | 氏名                         | 所属・身分                             | 期間                       |
|------|----------|----------------------------|-----------------------------------|--------------------------|
| 2006 | オーストラリア  | Gaston Noel George         | ボンド大学・経営大学院・経済学研究科長・教授            | 2006.5.1～8.31            |
|      | 中国       | 高 柏                        | デューク大学社会学部教授                      | 2006.5.15～8.14           |
|      | タイ       | Pasuk Phongpaichit         | チュラーロンコーン大学経済学部教授                 | 2006.10.1～2007.3.31      |
|      | アメリカ     | John C. Campbell           | ミシガン大学政治学部教授                      | 2006.11.1～2007.2.15      |
|      | 中国       | 孫 歌                        | 中国社会科学院文学研究所研究員                   | 2007.2.16～5.18           |
| 2005 | 南アフリカ    | Engera Catharina Schlemmer | 南アフリカ大学法学部教授                      | 2005.3.1～5.31            |
|      | 中国       | 朱 蔭貴                       | 復旦大学歴史系教授                         | 2005.6.1～8.31            |
|      | 中国       | 陳 嬰嬰                       | 中国社会科学院社会学研究所研究員                  | 2006.1.1～3.31            |
|      | ドイツ      | Winfried Fluchter          | デュースブルク・エッセン大学地理学・東アジア研究所教授       | 2004.11.1～2005.2.28      |
|      |          | Klavs H. Goetz             | LSE 政治学部 Senior Lecturer          | 2005.9.1～12.31           |
| 中国   | 白 巴根     | 華南理工大学法学院助教授               | 2006.1.1～3.31                     |                          |
| 2004 | アメリカ     | Barbara Stallings          | ブラウン大学ワトソン国際関係研究所教授               | 2004.4.2～7.1             |
|      | ニュージーランド | 李 溶植                       | オークランド大学経営学部教授                    | 2004.5.1～8.7             |
|      | イタリア     | Giovanni Ferri             | バリ大学経済学部教授                        | 2004.10.1～12.31          |
|      | イギリス     | Antony Martin Best         | ロンドン大学 LSE 国際史学部上級講師              | 2004.11.1～2.28           |
| 2003 | アメリカ     | Andrew David Gordon        | ハーバード大学歴史学部教授ライシャワー日本研究所長         | 2003.4.1～7.31            |
|      | 韓国       | 鄭 鎮星                       | ソウル国立大学社会学科長、同大学社会開発政策研究所長        | 2003.5.2～8.31            |
|      | シンガポール   | 藍 平兒                       | シンガポール国立大学東アジア研究所上級研究員            | 2003.8.1～11.30           |
|      | ドイツ      | Roland Czada               | オスナブリュック大学社会科学部教授                 | 2003.9.1～12.31           |
|      | 韓国       | 車 鐘千                       | 成均館大学社会学部教授                       | 2003.12.1～2004.3.31      |
| 2002 | アメリカ     | Sven Holger Steinmo        | コロラド大学ボルダー校政治学部準教授<br>比較政治センター長   | 2002.3.2～6.1             |
|      | アメリカ     | Andrew Evan Barshay        | カリフォルニア大学バークレー校歴史学部教授・同日本研究センター所長 | 2002.5.10～8.14           |
|      | 中国       | 袁 綱明                       | 中国社会科学院経済研究所研究員                   | 2002.8.15～11.30          |
|      | ドイツ      | Karen Ann Shire            | デュースブルク大学東アジア研究所長・同大学社会科学部副学部長    | 2002.8.1～11.30           |
|      | メキシコ     | Alicia Giron               | メキシコ国立自治大学経済研究所長                  | 2002.12.1～2003.2.28      |
|      | ブラジル     | Emilio Enrique Dellasoppa  | リオデジャネイロ州立大学社会政策学部教授              | 2002.12.20<br>～2003.3.19 |
| 2001 | イスラエル    | Ehud Harari                | エルサレム・ヘブライ大学教授                    | 2001.7.1～10.31           |
|      | ポーランド    | Ewa Palasz-Rutkowska       | ワルシャワ大学新言語学部日本・朝鮮学科準教授            | 2001.9.1～12.5            |
|      | スイス      | Theodor Leuenberger        | サン・ガレン大学教授                        | 2001.11.12<br>～2002.2.28 |
|      | ドイツ      | Franz Waldenberger         | ミュンヘン大学に本研究所教授                    | 2001.12.17<br>～2002.3.31 |
| 2000 | ドイツ      | Erich Pauer                | マールブルク大学教授・日本研究センター長              | 2000.5～2000.9            |
|      | アメリカ     | William Dean Kinzley       | サウスカロライナ大学歴史学部準教授                 | 2000.8.～2000.11          |
|      | イギリス     | Glenn Dawson Hook          | シェフィールド大学東アジア研究所長                 | 2000.9～2000.12           |
|      | 韓国       | 金 容徳                       | ソウル国立大学東洋史学科教授・同大学日本研究センター長       | 2000.12～2001.3           |
|      | イギリス     | Reinhard Drifte            | ニューカースル大学教授・東アジア研究センター所長          | 2001.1～2001.4            |

### (3) 国別累計

| 国籍 \ 年度  | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 |
|----------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| アメリカ     | 1    |      | 2    | 1    | 1    |      | 1    | 1    | 1    |      |
| メキシコ     |      |      | 1    |      |      |      |      |      |      |      |
| ブラジル     |      |      | 1    |      |      |      |      |      |      |      |
| イギリス     | 1    |      |      |      | 1    |      |      |      | 1    | 1    |
| ドイツ      | 2    | 1    | 1    | 1    |      | 1    |      | 1    | 1    |      |
| フランス     |      |      |      |      |      |      |      |      |      |      |
| イタリア     |      |      |      |      | 1    |      |      |      |      |      |
| ポーランド    |      | 1    |      |      |      |      |      |      |      |      |
| スイス      |      | 1    |      |      |      |      |      |      |      |      |
| イスラエル    |      | 1    |      |      |      |      |      |      |      |      |
| 中国       |      |      | 1    |      |      | 3    | 2    | 2    |      | 1    |
| 台湾       |      |      |      |      |      |      |      | 1    |      | 1    |
| 韓国       | 1    |      |      | 2    |      |      |      | 1    | 1    | 3    |
| ベトナム     |      |      |      |      |      |      |      |      |      |      |
| タイ       |      |      |      |      |      |      | 1    |      |      |      |
| シンガポール   |      |      |      | 1    |      |      |      |      |      |      |
| ニュージーランド |      |      |      |      | 1    |      |      |      |      |      |
| オーストラリア  |      |      |      |      |      |      | 1    |      |      | 1    |
| 南アフリカ    |      |      |      |      |      | 1    |      |      |      |      |
| ベルギー     |      |      |      |      |      |      |      |      | 1    |      |
| 計        | 5    | 4    | 6    | 5    | 4    | 5    | 5    | 6    | 5    | 7    |

## 2) 客員研究員

### (1) 2009年度 (09.4.1 ~ 10.3.31)

|    | 氏名                      | 国籍           | 所属・身分                            | 研究テーマ                                             | 受入教員            | 研究期間                     |
|----|-------------------------|--------------|----------------------------------|---------------------------------------------------|-----------------|--------------------------|
| 1  | Lisa Nye                | イギリス         | シェフィールド大学ポ<br>スドク研究員             | 日本の20世紀初頭の知的障害者対策<br>について                         | 大澤教授            | 2008.10.1<br>~2009.9.30  |
| 2  | Nathan<br>Cisneros      | アメリカ         | マサチューセッツ工<br>科大学政治学部博士候補<br>生    | 日本の労働市場の二元性の政治的<br>要因と効果—日本における貧困福祉<br>対策の評価      | 水町准教授           | 2008.4.15~<br>2010.2.28  |
| 3  | Matthew<br>Wickens      | アメリカ         | アメリカン大学博士候<br>補生                 | ホームレス生活者の実態、特にロー<br>ン負債と家族関係の変化について               | 石田教授            | 2008.4.15<br>~2010.2.28  |
| 4  | Amy Louise<br>Catalinac | ニュージーラ<br>ンド | ハーバード大学政治学<br>部博士候補生             | 日本の国家安全保障政策の近年にお<br>ける変化                          | 樋渡教授→<br>ノーブル教授 | 2008.7.1~<br>2010.6.30   |
| 5  | Celeste<br>Arrington    | アメリカ         | カリフォルニア大学バ<br>ークレー校政治学部博<br>士候補生 | 日本韓国における被害者団体と政治<br>的支援                           | 樋渡教授            | 2008.8.25<br>~2009.8.25  |
| 6  | Philip<br>Shelter-Jones | イギリス         | シェフィールド大学日<br>本研究所博士候補生          | 1989年~2009年における日本の安<br>全防衛政策におけるグローバリゼー<br>ションの役割 | 五百旗頭<br>准教授     | 2008.9.28<br>~2009.9.30  |
| 7  | Yveline<br>Lecler       | フランス         | リヨン大学東アジア研<br>究所教授               | 日本のイノベーション政策とSME:<br>地域の活性化                       | 仁田教授            | 2008.11.1<br>~2010.8.31  |
| 8  | Frederik<br>Ponjaert    | ベルギー         | ルーベン大学文学部日<br>本学科博士候補生           | 東アジアの地域協力における日本の<br>役割                            | 佐藤岩夫教授          | 2009.5.15~<br>2009.11.15 |
| 9  | 楡井 洋介                   | 日本           | インディアナ大学サウ<br>ズベント校助教授           | 近代日本(1862~1912)におけるナ<br>ショナリズムの政治倫理               | 樋渡教授            | 2009.6.2~<br>2009.7.3    |
| 10 | 玉置 えみ                   | 日本           | ワシントン大学社会学<br>部研究員               | 日本人、アメリカ人および日系アメ<br>リカ人成人間の健康不均衡                  | 石田教授            | 2009.6.8~<br>2009.12.31  |
| 11 | Juliane<br>Böehm        | ドイツ          | ベルリン自由大学学生                       | 植民地時代の日本の教育—1926年<br>~1945年間の日本の教科書につい<br>て       | 宇野准教授           | 2009.7.1~<br>2009.9.30   |

|    | 氏名                     | 国籍   | 所属・身分                                   | 研究テーマ                                                              | 受入教員    | 研究期間                     |
|----|------------------------|------|-----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------|---------|--------------------------|
| 12 | Emilie Lanciano        | フランス | サンテチェンヌ大学経済学部助教授                        | 雇用システム変動の日仏比較                                                      | 仁田教授    | 2009.7.6～<br>2009.7.3    |
| 13 | David Leheny           | アメリカ | コーネル大学東アジア研究所教授                         | 現代日本における犯罪司法とモラル規制                                                 | 石田教授    | 2009.7.18～<br>2009.8.15  |
| 14 | Alexander Bristow      | イギリス | オックスフォード大学セントアントニーズカレッジ博士政治・国際関係学部博士候補生 | 湾岸戦争時および台湾海峡危機、9.11テロ攻撃の期間の日本の防衛政策                                 | 樋渡教授    | 2009.7.20～<br>2009.12.20 |
| 15 | 松田 なつ                  | 日本   | イェール大学政治学部博士候補生                         | 日本の政策制定過程における働く女性の声の反映について                                         | 平島教授    | 2009.8.1～<br>2010.8.31   |
| 16 | Michael Facius         | ドイツ  | ベルリン自由大学東アジア研究所リサーチフェロー                 | 明治期における日中の文化交流関係                                                   | 五百旗頭准教授 | 2009.9.1～<br>2010.6.30   |
| 17 | Katherine Tegmeyer Pak | アメリカ | セントオラフカレッジアジア研究政治学部准教授                  | 教育の民主主義—日本の高等教育における市民参加                                            | 前田准教授   | 2009.9.1～<br>2010.5.30   |
| 18 | Nadin Hee              | スイス  | ベルリン自由大学研究員                             | 学問と暴力—日本の植民地台湾支配                                                   | 中村尚史准教授 | 2009.10.7～<br>2009.12.10 |
| 19 | 武田 宏子                  | イギリス | シェフィールド大学日本研究所講師                        | 日本における生活上のリスク                                                      | 大澤教授    | 2009.11.15～<br>2010.1.15 |
| 20 | Thomas Kalinowski      | ドイツ  | 梨花女子大学大学院国際関係専攻准教授                      | 日本と世界の地域ガバナンス—地域および国際社会の金融協力・金融市場規制・IMF改革における日本の役割                 | 五百旗頭准教授 | 2009.12.28～<br>2010.2.24 |
| 21 | Annelise Riles         | アメリカ | コーネル大学極東法学ジャッククラークプログラム・人類学部教授          | グローバル化状況における法的知識の分配                                                | 玄田教授    | 2010.1.1～<br>2010.7.15   |
| 22 | 宮崎 広和                  | 日本   | コーネル大学人類学部准教授                           | 日本におけるパブリックインテレクチュアルの形成に関する文化人類学的研究—特に一般向経済知識における社会科学と人文諸学の交差をめぐって | 玄田教授    | 2010.1.1～<br>2010.7.15   |
| 23 | 川村 由仁夜                 | 日本   | ニューヨークファッション工科大学社会学部准教授                 | 日本の十代と東京のファッション推進者                                                 | 石田教授    | 2010.1.8～<br>2010.8.18   |

## (2) 国別累計

| 国籍 \ 年度 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 |
|---------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| アメリカ    | 10   | 10   | 8    | 12   | 12   | 9    | 7    | 7    | 6    |
| カナダ     | 1    | 1    |      | 1    | 1    |      |      | 1    |      |
| メキシコ    | 1    |      |      |      | 1    |      |      |      |      |
| ブラジル    |      |      |      |      | 1    |      |      |      |      |
| ハイチ     |      |      |      |      |      |      |      |      |      |
| イギリス    | 1    | 2    | 2    | 1    |      | 2    | 1    | 4    | 4    |
| アイスランド  |      | 1    | 1    |      |      |      |      |      |      |
| ポーランド   |      |      |      | 1    |      | 1    | 1    |      |      |
| アイルランド  |      |      |      |      |      |      |      |      |      |
| フィンランド  |      |      |      |      |      | 1    | 1    |      |      |
| オーストリア  | 2    |      | 1    | 1    |      |      |      |      |      |
| ベルギー    |      |      |      |      |      |      |      |      | 1    |
| スウェーデン  |      |      |      |      |      |      |      |      |      |
| オランダ    |      |      |      |      |      |      |      |      |      |
| デンマーク   |      |      |      |      |      |      |      |      |      |
| ブルガリア   |      |      |      |      |      |      |      |      |      |
| ハンガリー   |      |      |      |      |      |      |      |      |      |

| 国籍 \ 年度  | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 |
|----------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| ドイツ      | 4    | 5    | 4    | 6    | 8    | 8    | 4    | 4    | 3    |
| フランス     |      |      | 2    | 2    | 1    |      |      | 1    | 2    |
| スペイン     |      |      |      |      |      |      |      |      |      |
| イタリア     |      |      |      |      |      |      |      |      |      |
| スイス      |      |      |      |      |      |      |      |      | 1    |
| イスラエル    |      | 1    |      | 1    | 1    | 2    |      | 1    |      |
| ロシア      | 2    |      |      |      |      | 1    |      |      |      |
| インド      | 1    |      |      |      |      |      |      |      |      |
| 中国       | 4    | 4    | 5    | 5    | 5    | 6    | 2    | 1    |      |
| 台湾       |      | 1    | 1    |      |      | 1    | 1    | 1    |      |
| 韓国       | 3    | 3    | 4    | 6    | 6    | 5    | 9    | 4    |      |
| ベトナム     | 1    | 1    | 1    |      |      |      |      |      |      |
| インドネシア   | 1    | 3    | 2    | 3    | 1    | 4    | 4    | 3    |      |
| マレーシア    |      |      |      |      |      | 1    |      |      |      |
| タイ       | 1    | 1    |      | 1    |      |      |      |      |      |
| フィリピン    | 1    |      |      |      |      |      |      |      |      |
| ニュージーランド | 1    |      |      |      |      | 1    | 1    | 2    | 1    |
| ナイジェリア   |      |      |      |      |      |      | 1    | 1    |      |
| オーストラリア  |      |      |      |      |      | 1    |      | 1    |      |
| 南アフリカ    |      |      |      |      |      |      |      |      |      |
| 日本       | 3    | 8    | 11   | 8    | 7    | 10   | 8    | 5    | 5    |
| 計        | 37   | 41   | 42   | 48   | 44   | 53   | 40   | 36   | 23   |

### 3) 海外学術活動

| 氏名    | 出張先                        | 期間                      | 出張目的                                                          |
|-------|----------------------------|-------------------------|---------------------------------------------------------------|
| 松村 敏弘 | 中国                         | 09. 04. 02 ~ 09. 04. 05 | 西南財務大学における研究会での研究報告・共同研究打合                                    |
| 工藤 章  | ドイツ                        | 09. 04. 15 ~ 09. 12. 27 | マールブルグ大学日本センターでの日独関係史研究のための研究交流および史料収集                        |
| 前田 幸男 | 台湾                         | 09. 04. 20 ~ 09. 04. 22 | 台湾中央研究院でのデータ・アーカイブの現状視察および情報の共有                               |
| 金 成垣  | 韓国                         | 09. 04. 21 ~ 09. 04. 30 | ソウルでの韓国社会福祉学会参加及び韓国社会保障制度についての現地調査・資料収集                       |
| 田嶋 俊雄 | 中国                         | 09. 04. 26 ~ 09. 05. 05 | 社研北京研究基地での研究打合・資料収集ほか                                         |
| 有田 伸  | 中国                         | 09. 05. 13 ~ 09. 05. 16 | 中国人民大学における国際社会学会 RC28 への参加・報告                                 |
| 石田 浩  | 中国                         | 09. 05. 13 ~ 09. 05. 17 | 中国人民大学での国際社会学会にて報告、研究打合せ                                      |
| 中川 淳司 | 台湾                         | 09. 05. 22 ~ 09. 05. 25 | 国立台湾大学におけるアジア WTO 研究ネットワーク会合出席                                |
| 前田 幸男 | フィンランド・ドイツ・フランス・ノルウェー・オランダ | 09. 05. 22 ~ 09. 07. 01 | IASSIST/IFDO 出席及び SSJ DA の活動について報告及び諸外国のデータ・アーカイブの現状について情報収集等 |
| 中村 民雄 | ベルギー                       | 09. 05. 24 ~ 09. 05. 28 | 国連大学ブリュージュ校での「地域主義比較研究プログラム」の外部評価                             |
| 仁田 道夫 | 北京                         | 09. 05. 26 ~ 09. 05. 28 | 中国人民大学での EASS 会議出席                                            |
| 金 成垣  | 韓国                         | 09. 06. 02 ~ 09. 06. 05 | 韓国批判社会福祉学における研究報告及び韓国社会保障制度についての現地調査・資料収集                     |
| 仁田 道夫 | フランス                       | 09. 06. 06 ~ 09. 06. 13 | LEST-CNRS での労働市場の構造変化に関する日仏共同研究に関する会議および調査                    |
| 佐藤 慶一 | カナダ                        | 09. 06. 07 ~ 09. 06. 12 | 2nd International Microsimulation Association にて研究発表          |
| 中村 民雄 | イギリス                       | 09. 06. 11 ~ 09. 07. 12 | ロンドン大学での EU 法研究会出席および資料収集                                     |

| 氏名           | 出張先           | 期間                | 出張目的                                                         |
|--------------|---------------|-------------------|--------------------------------------------------------------|
| 中川 淳司        | イギリス・オランダ     | 09.06.15～09.06.22 | ロンドン大学高等法学研究所主催国際シンポジウムでの報告・研究打合                             |
| 石田 浩         | イタリア          | 09.06.23～09.06.29 | ミラノでの国際比較研究コンファレンス、ワークショップへの参加、研究打合                          |
| 高松 香奈        | アメリカ          | 09.06.25～09.06.30 | シモンズ大学での IAFFE 学会出席                                          |
| 金 成垣         | 韓国・中国         | 09.06.26～09.07.26 | 中国及社会保障制度に関する現地調査及び韓国社会保障制度に関する資料収集                          |
| 大沢 真理        | イギリス・ドイツ      | 09.07.02～09.07.08 | シェフィールド大学での EASP 学会出席およびドイツでの研究打合せ                           |
| 高松 香奈        | タイ            | 09.07.05～09.07.10 | Samut Sakorn 県での調査（ミャンマー人不法移動労働者へのライフヒストリーインタビュー）            |
| ブラックウッド トーマス | アメリカ          | 09.07.16～09.08.17 | ニューハンプシャー州の高校での調査                                            |
| 石田 浩         | 韓国            | 09.07.17～09.07.19 | 韓国中央大学校において「転換期の日本の若年層」のテーマでの講演、研究打合せ                        |
| 佐藤 慶一        | アメリカ          | 09.07.19～09.08.18 | ミシガン大学での ICPSR Summer Program 参加およびシカゴ大学での文献収集               |
| 加島 潤         | 中国            | 09.07.23～09.08.02 | 大連小野田セメント工場等の参観および復旦大学にて国際シンポジウム参加                           |
| 五百旗頭 薫       | 台湾            | 09.07.24～09.07.27 | 「東亜近現代国際史」研究会・『中国近代外交の胎動』書評会への参加                             |
| 田嶋 俊雄        | 中国            | 09.07.26～09.08.01 | 大連小野田セメント工場等の参観および復旦大学にて国際シンポジウム参加                           |
| 中村 尚史        | イギリス・オランダ     | 09.07.27～09.08.08 | ユトレヒト大学での国際経済史会議（WEHC）にて報告及び英国国立公文書館等での資料調査                  |
| 中林 真幸        | オランダ          | 09.08.02～09.08.09 | ユトレヒト大学での The World Economic History Congress 2009 における講演・発表 |
| 有田 伸         | アメリカ          | 09.08.02～09.08.23 | ペンシルヴァニア大学韓国研究センターワークショップ参加及びスタンフォード大学等における資料調査              |
| 佐々木 弾        | イギリス          | 09.08.06～09.08.15 | エクセター大学との共同研究                                                |
| 不破 麻紀子       | アメリカ          | 09.08.07～09.08.11 | American Sociological Association 大会での報告、研究打合                |
| 金 成垣         | 韓国・中国         | 09.08.07～09.09.17 | 中国及社会保障制度に関する現地調査及び韓国社会保障制度に関する資料収集                          |
| 加島 潤         | 中国            | 09.08.10～09.08.16 | 上海市档案馆、上海図書館などでの上海市政府に関する歴史資料の調査・収集                          |
| 丸川 知雄        | 中国            | 09.08.11～09.08.12 | 中国・慈溪市にて家電産業の調査                                              |
| 末廣 昭         | ベトナム・タイ       | 09.08.16～09.08.25 | 現代中国研究拠点「貿易班」現地調査（GMS・東西経済回廊の調査）                             |
| 小森田 秋夫       | ポーランド         | 09.08.17～09.09.12 | 科学アカデミー法学研究所ほかでの放送メディアについての調査・資料収集                           |
| 岡部 恭宜        | タイ            | 09.08.18～09.08.31 | タイにおけるプロビデント・ファンドの調査および2000年代の金融再建過程の調査                      |
| 中村 民雄        | イギリス          | 09.08.19～09.09.01 | ロンドン大学でのグローバル化と立憲主義研究に係る調査・資料収集                              |
| 加瀬 和俊        | タイ            | 09.08.22～09.08.30 | タイ国におけるエビ養殖漁業の利用方式に関する現地調査                                   |
| 中村 尚史        | 韓国            | 09.08.30～09.09.03 | 韓国国家記録院及びソウル大学図書館における公文書の保存と管理に関するヒアリング、視察及び調査               |
| 有田 伸         | デンマーク         | 09.08.31～09.09.06 | デンマークの教育制度に関するヒアリング調査                                        |
| 堀田 聡子        | オランダ          | 09.09.03～09.09.21 | 介護施設見学・インタビュー、研究者インタビュー                                      |
| 大沢 真理        | イギリス・イタリア・ドイツ | 09.09.06～09.09.24 | 生活協同組合に関する調査、HWK（ドイツ）公開シンポジウムでの発表、プロジェクト研究会出席                |
| 平島 健司        | ドイツ           | 09.09.09～09.09.14 | ポツダム大学におけるヨーロッパ政治研究コンソーシアム（ECPR）2009年全体会議出席                  |

| 氏名     | 出張先            | 期間                | 出張目的                                                                                                     |
|--------|----------------|-------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 黒田 祥子  | イギリス・ドイツ       | 09.09.17～09.10.01 | ロイファナ大学での「31st Conference of the International Association for Time Use Research」にて研究報告および現地法人企業のヒヤリング調査 |
| 加瀬 和俊  | 韓国             | 09.09.18～09.09.22 | 韓国の産業史研究会との共同シンポジウム出席、今後の共同研究の打合せ、資料調査                                                                   |
| 中村 圭介  | ドイツ            | 09.09.18～09.09.26 | ドイツにおけるコールセンターと労使関係についての調査研究                                                                             |
| 佐々木 弾  | オーストラリア        | 09.09.19～09.09.26 | ボンド大学での研究打合せおよびモナシュ大学での研究発表・研究打合せ                                                                        |
| 田中 亘   | アメリカ           | 09.09.21～09.09.27 | 内閣府経済社会総合研究所委託調査「欧米における M&A 事情調査研究」の一環として実施されるアメリカでの現地調査                                                 |
| 中林 真幸  | フランス           | 09.10.05～09.10.12 | 自由主義的な市場制度と産業発展の日仏比較分析調査                                                                                 |
| 大堀 研   | ネパール           | 09.10.08～09.10.18 | ネパール各地における NGO 活動の視察調査                                                                                   |
| 中川 淳司  | 中国・タイ          | 09.10.09～09.10.16 | 香港大学主催国際金融法会議での報告、全所的プロジェクト研究打合せ、アジア WTO 研究ネットワークでの報告                                                    |
| 田中 信行  | 中国             | 09.10.13～09.10.19 | 中国社会科学院等での中国経済法分野の立法活動に関する現地調査                                                                           |
| 有田 伸   | 韓国             | 09.10.22～09.10.25 | 韓国中央大学での講演および資料収集                                                                                        |
| 小森田 秋夫 | 中国             | 09.10.23～09.10.29 | 中国における司法および労働問題についての調査                                                                                   |
| 田嶋 俊雄  | 中国             | 09.10.23～09.11.02 | 北京基地での研究連絡および南京大学、河南大学、復旦大学での研究交流・研究会参加                                                                  |
| 末廣 昭   | 韓国             | 09.11.01～09.11.04 | 高麗大学アジア問題研究所にて講演およびソウル大学日本研究所にてシンポジウム出席                                                                  |
| 金 成垣   | 韓国             | 09.11.02～09.11.09 | 社研とソウル大学日本研究所の交流会議参加、日本地域福祉学会と韓国地域福祉学会の交流協定締結                                                            |
| 玄田 有史  | アメリカ           | 09.11.02～09.11.09 | コーネル大学における講演および研究打合せ                                                                                     |
| 大沢 真理  | フランス、ドイツ       | 09.11.13～09.11.23 | 「EHESS Paris 日仏財団」での報告・資料収集・打合せおよび VSJF コンファレンス分科会での報告                                                   |
| 石川 博康  | 中国、韓国          | 09.11.15～09.11.20 | 中国・韓国における民事立法（民法改正）についてのヒアリング調査                                                                          |
| 松村 敏弘  | アメリカ           | 09.11.17～09.11.21 | シンシナティ大学での研究発表と資料収集                                                                                      |
| 仁田 道夫  | 台湾             | 09.11.17～09.11.21 | 中央研究院社会科学研究所での東アジア社会調査打合せ会議出席                                                                            |
| 丸川 知雄  | 中国             | 09.11.26～09.11.29 | 中国・広東省にて産業集積の調査                                                                                          |
| 石川 博康  | 中国             | 09.11.26～09.11.29 | 中国・蘇州での中日侵権責任法国際会議参加                                                                                     |
| 大沢 真理  | タイ             | 09.11.29～09.12.01 | アジア工科大学院での会議出席・研究打合せ                                                                                     |
| 宇野 重規  | フランス           | 09.12.01～09.12.08 | グローバルシティーとしてのパリに関する研究打合せおよび資料収集                                                                          |
| 田中 亘   | アメリカ           | 09.12.02～10.04.01 | シカゴ大学ロースクールでの講義、セミナー・研究会への参加及びアメリカ会社法に関する文献収集                                                            |
| 岡部 恭宜  | メキシコ           | 09.12.10～09.12.31 | メキシコにおける金融再建の政策過程に関する調査                                                                                  |
| 仁田 道夫  | フランス           | 09.12.14～09.12.19 | 日仏コールセンターと労働市場比較プロジェクト                                                                                   |
| 加瀬 和俊  | フランス           | 09.12.16～09.12.25 | 日仏共同研究プロジェクトのワークショップに出席および失業問題関係の資料収集                                                                    |
| 有田 伸   | 韓国             | 09.12.17～09.12.19 | 韓国社会学会大会出席                                                                                               |
| 金 成垣   | 韓国             | 09.12.19～09.12.21 | 韓国ウォルゲ総合社会福祉館視察および研究打合せ                                                                                  |
| 末廣 昭   | ベトナム           | 10.01.04～10.01.09 | 「ベトナム・ラオス・カンボジア（VCL）間の発展の三角地帯の開発と日本の役割」での報告および中部高原実走調査                                                   |
| 中村 民雄  | インド            | 10.01.07～10.01.11 | EUSA-Asia Pacific 学会にて報告                                                                                 |
| 松村 敏弘  | イギリス、ベルギー、イタリア | 10.01.10～10.01.17 | 欧州ガス事業調査                                                                                                 |
| 吉田 崇   | フランス           | 10.01.23～10.01.31 | セルジー・ポントワーズ大学での共同研究の研究打合せ                                                                                |
| 金 成垣   | 中国             | 10.01.28～10.01.31 | 東アジア社会保障比較研究国際会議参加                                                                                       |

| 氏名                | 出張先                     | 期間                | 出張目的                                                     |
|-------------------|-------------------------|-------------------|----------------------------------------------------------|
| 岡部 恭宜             | 韓国                      | 10.02.01～10.02.19 | 韓国の金融再建に関する調査                                            |
| 高松 香奈             | スウェーデン, イギリス, オランダ, ドイツ | 10.02.07～10.02.21 | 人身取引対策に関する調査                                             |
| 加島 潤              | 中国                      | 10.02.25～10.03.03 | 北京研究基地訪問・視察・交流および中国国家図書館等での資料調査                          |
| 中村 民雄             | イギリス                    | 10.02.26～10.03.11 | EUSA-Asia Pacific 学会にて報告およびイギリス最高裁判所等での資料収集              |
| 有田 伸              | 台湾                      | 10.02.27～10.03.03 | 台湾の教育と労働市場に関する資料収集と研究打合せ                                 |
| 金 成垣              | 韓国                      | 10.03.01～10.03.14 | 日韓社会保障会議への参加および研究・調査打合せ                                  |
| 大沢 真理             | 韓国                      | 10.03.05～10.03.08 | ソウルでの科研費（基盤研究A）シンポジウム参加および研究会参加                          |
| 田嶋 俊雄             | 中国                      | 10.03.07～10.03.13 | 現代中国研究拠点農村部会中国吉林省農業調査                                    |
| 丸川 知雄             | 中国                      | 10.03.11～10.03.17 | 中国内モンゴル自治区、天津市における研究交流と調査                                |
| 水町 勇一郎            | フランス                    | 10.03.14～10.03.28 | 「労働法の歴史的基盤」および「男女共同参画の法律政策」に関する調査研究（資料収集・ヒアリング）          |
| 中村 圭介             | ドイツ                     | 10.03.20～10.03.27 | ベルリン科学センターでの調査打合せおよびウォルフスブルグでの労使関係の日独比較研究の調査             |
| 玄田 有史             | アメリカ                    | 10.03.23～10.03.29 | コーネル大学でのコンファレンス出席および研究打合せ                                |
| 加島 潤              | アメリカ                    | 10.03.24～10.03.30 | Association for Asian Studies, Annual Meeting 2010 参加・報告 |
| 岡部 恭宜             | タイ                      | 10.03.26～10.04.18 | タイ中央銀行に関する調査                                             |
| ノーブル グレゴリー ウィリアムス | アメリカ                    | 10.03.28～10.04.05 | イエール大学での講義・調査                                            |
| 松村 敏弘             | 台湾                      | 10.03.30～10.04.03 | 国立高雄大学での論文報告、コンファレンス参加、共同研究打合せ                           |

#### 4) 来訪者

|       |        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|-------|--------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2009年 | 4月3日   | タマサート大学人材研究所 プロジェクト委員長 Sopon Thitasajja<br>タマサート大学人材研究所准教授 Wai Chamornmarn                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 2009年 | 4月21日  | 英国学士院(British Academy)<br>Prof. Duncan Gallie, Foreign Secretary and Vice-President, Official Fellow of Nuffield College, Oxford, Prof. of Sociology in the University of Oxford,<br>Prof. Peter Kormicki, Chair of the Academy's East Asia Panel, Professor of East Asia Studies at the University of Cambridge<br>Mrs. Sharon Strange, International Relations Manager, Asia |
| 2009年 | 4月23日  | 韓神大学日本研究学科教授 宋柱明氏                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 2009年 | 4月27日  | リヨン大学国際交流担当 Jean Matas 教授                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 2009年 | 6月1日   | コロンビア大学東アジアプログラム Carol Gluck 教授                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 2009年 | 6月24日  | ハイデルベルグ大学東アジア研究センター・歴史学部 Harald Fuess 教授                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 2009年 | 7月15日  | ソウル大学校日本研究所韓榮恵所長, 南基正准教授                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 2009年 | 9月4日   | 台湾国家実験研究院科学技術政策研究・情報センター 鄭恵君 助理研究員,<br>徐玉梅研究員                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 2009年 | 10月2日  | タイサイアムセメントグループ人材開発担当理事 Manoon Sunkunakorn 氏,<br>同グループ人事管理部長 Sathist Sathirakul 氏                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|       | 10月13日 | 韓国青少年政策研究院企画調整本部長 Kim, Hyunchol 氏,<br>同院リサーチフェロー Ahn, Sun-Young 氏                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|       | 10月26日 | ベトナム社会科学アカデミー社会学院所長 Dr.Trinh Duy Luan,<br>同人類開発学部研究員 Nguyen Duy Thang 氏, 同大学院マネージャー Pham Kien Ket 氏                                                                                                                                                                                                                                                                            |

|       |        |                                                                                                                                      |
|-------|--------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|       | 10月29日 | 韓国聖公会大学校社会科学部助教授 Park, Eun-Hong 氏                                                                                                    |
|       | 11月11日 | トリノ大学政治学部東アジア国際関係論講師・国際交流学部コーディネーター<br>東アジア担当 Giovanni B. Andornino 氏                                                                |
|       | 11月24日 | ミシガン大学 ICPSR アーキビスト Peter Granda 氏                                                                                                   |
|       | 11月30日 | フランス大使館経済部経済・財務参事官 Etienne Rolland-Piegue 氏,<br>一等書記官 Jeremie Petit 氏                                                                |
| 2010年 | 2月3日   | 韓国放送大学教授, ソウル大学日本研究所 HK 客員教授 Jung, Jin-sung 氏                                                                                        |
|       | 2月4日   | 中国北京市 方達律師事務所 蔣志培氏                                                                                                                   |
|       | 2月5日   | ソウル大学日本研究所 Han, Yon-hae 所長, Jang, In-sung 副所長, Lee,<br>Eun-goyng 教授, Park, Seo-young プロジェクトマネージャー, 韓国聖公会<br>大学社会学部教授 Lee, Jong-gu 教授 |
|       | 3月11日  | シェフィールド大学東アジア研究所 Glenn Hook 教授,<br>デュースブルグエッセン大学 Karen Shire 教授                                                                      |
|       | 3月12日  | リヨン大学渉外担当 Jean Matas 教授                                                                                                              |
| 2010年 | 3月17日  | ポーランド上院議員団一行                                                                                                                         |
|       | 3月23日  | 中国吉林省糧食経済研究所副所長 劉笑燃氏                                                                                                                 |

## 2. 出版物

### 1) Social Science Japan Journal (SSJJ)

東京大学社会科学研究所は、1996年5月に付設された「日本社会研究情報センター」(社会調査・データアーカイブ研究センターの前身)の事業の一環として、日本社会に関する社会科学的研究をめざす国際的な英文雑誌、『Social Science Japan Journal』(SSJJ)の刊行を決定した。そして、ほぼ1年間の準備期間を経て、97年6月にオックスフォード大学出版局(Oxford University Press, 以下O.U.P)と正式に出版契約を結び、98年4月に創刊号(第1巻第1号)を刊行した。

SSJJは年2回刊行され、O.U.Pが独自に定期購読を受け付ける。日本、欧米諸国などの大学・研究機関、個々の研究者に加えて、社会科学研究所が独自に日本研究の促進と国際研究交流を目的に、アジア、ラテンアメリカ、ロシア・東欧諸国などの大学・日本研究機関にSSJJを配布している。

発行部数は、機関購読、コンソーシアム契約による購読、献本などを含めると2,800部ほどになる。2003年4月に世界の主要大学と結ぶ「コンソーシアム契約」(O.U.P.が発行する主要な理科学系・社会科学系の雑誌をパッケージにして、大学と年間契約を結ぶ方式)のパッケージにSSJJが選ばれてからは、コンソーシアムを通しての購読が飛躍的に伸びている。図書館などによるコンソーシアム契約による購読は、機関購読の7割を占めている。強調しておきたいのは、2002年からO.U.P.が、ハードコピーの販売ではなく、ネット上による閲覧(オンライン・ジャーナル)に力を入れている事実である。印刷版が刊行される以前に、オンライン上でAdvance Accessという採択論文をダウンロードできるシステムが導入されている。これによって採択された最終原稿は、平均4-6週間でAdvance Accessに刊行されている。

2009年(1月から12月の合計)のアクセス状況は以下のようになっている。

|                                  |        |
|----------------------------------|--------|
| SSJJ ホームページへのアクセス回数              | 21,650 |
| SSJJ 検索へのアクセス回数                  | 23,270 |
| すべての号の目次へのアクセス回数                 | 7,799  |
| 最新号の目次へのアクセス回数                   | 5,196  |
| 要約へのアクセス回数                       | 37,258 |
| 刊行前の要約へのアクセス(Advance access)回数   | 9,253  |
| HTML ファイルのダウンロード回数               | 9,010  |
| 刊行前のHTMLへのアクセス(Advance access)回数 | 4,209  |
| PDF ファイルのダウンロード回数                | 19,631 |
| 刊行前のPDFへのアクセス(Advance access)回数  | 1,605  |

SSJJ 論文のダウンロード本数は (HTML と PDF をあわせると) 月平均 2,400 件ほどあり, ホームページへのアクセスよりも直接論文をダウンロードする方法が上昇傾向にある。2006 年度から導入された Advance Access システムを通して, 要約・論文を雑誌の刊行前に読むことが可能になり, このような Advance Access を利用した刊行前のダウンロード回数も増えている。2009 年度中にダウンロード (HTML と PDF の両方を含む) 件数の最も多かった論文は, SSJJ9 巻 1 号に掲載された “Japanese Feminism and Commercialized Sex: The Union of Militarism and Prohibitionism” (FUJIME Yuki), 2 番目に多かった論文は SSJJ4 巻 1 号に掲載された “American Factory - Japanese Factory” (ODAKA Konosuke), である。

2009 年度の編集体制は, 編集長が石田浩, 副編集長にグレック・ノーブル (Greg Noble), マネージング・エディターはトーマス・ブラックウッド (Thomas Blackwood) が担当した。定例編集委員会メンバーは, 宇野重規, 大沢真理, 中林真幸, 中村尚史, 田中亘, そして所外からジェームス・ロバーソン (James Roberson), ジル・スティール (Gill Steel) である。編集業務全般の支援として石黒久仁子, 岡部恭宜, 加藤晋, 山崎由希子が編集委員会に出席した。

第 12 巻第 1 号 (2009 年 5 月刊行) は一般投稿論文が 5 本, サーベイ論文が 1 本, 書評論文が 2 本, 書評が 12 本である。第 12 巻第 2 号 (2009 年 11 月刊行) の内容は, 一般投稿論文が 4 本, サーベイ論文が 1 本, 書評論文が 1 本, 書評が 18 本である。以下が各号の目次である。

#### Volume 12, Number 1

##### General Articles:

Does It Matter Who Cares? A Comparison of Daughters versus Daughters-in-Law in Japanese Elder Care  
Susan O. LONG, Ruth CAMPBELL, and NISHIMURA Chie, pp. 1-21

Negotiating What's 'Natural': Persistent Domestic Inequality in Japan  
Scott NORTH, pp. 23-44

Japanese Perceptions of Trafficking in Persons: An Analysis of the 'Demand' for Sexual Services and Politics for Dealing with Trafficking Survivors  
OTSUKI Nami and HATANNO Keiko, pp. 45-70

Law and Community in Japan: The Role of Legal Rules in Suburban Neighborhoods  
HASEGAWA Kiyoshi, pp. 71-99

Nation or Colony? The Political Belonging of the Japanese in Karafuto  
SHIODE Hiroyuki, pp. 101-119

##### Survey Article:

By-Elections in Japan  
Willy JOU, pp. 121-136

##### Review Essays:

The Timely Discourse of an 'Ambivalent Savant': Osatake Takeki  
Dimitri VANOVERBEKE, pp. 137-141

Nonregular Workers and Inequality in Japan  
Charles WEATHERS, pp. 143-148

#### Volume 12, Number 2

##### General Articles:

Past and Present Constraints on Labor Movements for Gender Equality in Japan  
YAMADA Kazuyo, pp. 195-209

The Mercantile Response in the Meiji Period: Capital Accumulation by Merchants and the Government's Rejection of Foreign Capital  
ISHII Kanji, pp. 211-225

The Intellectual Culture of Postwar Japan and the 1968-1969 University of Tokyo Struggles: Repositioning the Self in Postwar Thought  
Rikki KERSTEN, pp. 227-245

Japan Brand Strategy: The Taming of 'Cool Japan' and the Challenges of Cultural Planning in a Postmodern Age  
Michal DALIOT-BUL, pp. 247-266

Survey Article:

An Exploratory Analysis of National Prestige Scores

TANABE Shunsuke, pp. 267-275

Review Essay:

A Window on Trends and Shifting Interpretations of Youth Sexual Behaviour: The Japan Association of Sex Education's 'Wakamono no Sei' Reports from 1975 to 2007

Beverley Anne YAMAMOTO, pp. 277-284

現代日本社会に関する若手研究者の研究を奨励する目的で、社会科学研究所とOUPは「ISS-OUP Prize」を2002年度に創設し、SSJJに各年度掲載された論文の中で最も優れたものを表彰する事業を開始した。選考過程は、編集委員会においてまず3本の候補論文を決定し、外部アドバイザリーボード(8名)、国際アドバイザリーボード(30名)から優秀論文の推薦を受けたあと、編集委員会で授賞論文を最終決定した。2009年度の該当作品は、Kiyoshi Hasegawa, "Law and Community in Japan: The Role of Legal Rules in Suburban Neighborhoods," (第12巻第2号, 掲載)である。授賞については、SSJJ第13巻第1号において編集長のコメントとともに発表された。

## 2) 英文ニューズレター

英文ニューズレター『Social Science Japan』は、毎号、特集テーマを設定して内外の専門家に寄稿を求めるほか、社会科学研究所をベースとする研究活動の現状報告、客員教授、客員研究員の研究紹介を掲載することにより、社会科学全体を活性化するための素材を広く提供することをその使命としている。2009年度の編集担当は、平島健司教授と山崎由希子特任研究員(41号)・石黒久仁子助教・山崎由希子特任研究員(42号)であり、以下の2号が刊行された。

### 41号(2009年9月刊行)特集テーマ 変化する雇用 – Changing employment in Japan

Kishimoto Takeshi Japanese Employment Measures in the Face of a Global Recession

Mizumachi Yuichiro Why Are There Many Expendable Workers in Japan? Issues and Mechanisms Underlying the Non-Regular Worker Problem

Kobayashi Yoshinobu Revising the Worker Dispatching Act: The Real Story behind the Non-Regular Employment Saga

Nitta Michio Temporary Worker Termination and the Employment Portfolio Systems

ISS Research Report by Hirowatari Seigo, Arita Shin and Kuroda Sachiko

Greetings from Visiting Professor: Annelise Riles

### 42号(2010年3月刊行)特集テーマ 政権交代 – Regime Change

Iio Jun What Will the Change of Government Bring to Japanese Politics?

Maeda Yukio The Change of Government and Public Opinion: September 2005 to August 2009

Uekami Takayoshi Electoral Manifestos of the Democratic Party of Japan

Hamamoto Shinsuke Changes among Interest Groups toward the Two-Party System

ISS Research Reports by Komorida Akio and Tanabe Shunsuke

Questions and Answers with Visiting Professor: Ha Jongmoon and Hiroko Takeda

各号の内容としては、日本社会研究の最新動向をおさえながら、紙幅が許す限り多くの研究関連情報を紹介するように努めてきた。海外約60カ国の日本研究機関・大学・大学図書館・政府機関・日本研究研究者を中心に冊子体約1,000部を郵送するとともに、社研ウェブサイトからのダウンロードも可能であり、幅広い読者層をもつ。

### 3. 研究ネットワーク

#### 1) ネットワーク・フォーラム (SSJ Forum)

ネットワーク・フォーラム“SSJ Forum”は、日本の社会・政治・経済・法律全般について学術的な議論を展開するとともに、学会・研究会の開催情報、投稿募集、新刊情報、採用情報など、研究者にとって有益な情報を幅広く共有するための英語によるネットワーク・フォーラムである。電子メールを利用したディスカッション・リスト形式をとり、研究所スタッフがリスト・マネージャー（2009年度は平島健司）およびモデレーター（高橋五月）を務め、購読者から送られてくる投稿をスクリーニングした上で購読者全体に送信している。フォーラムの質の維持向上を図るため、内外の研究者によるエディトリアル・ボードも設けられている。2009年度の購読者数は、国内外1,411名（2010年4月1日現在）にのぼり、配信された投稿数は、2009年度には605件である。過去の投稿は、キーワードによる検索が可能なSSJフォーラム・アーカイヴにおさめられている。

#### 2) 国際交流協定

| 相手機関名                                                   | 国名     | 協定の種類 | 締結年月日   | 更新年月日              | 担当教員             |
|---------------------------------------------------------|--------|-------|---------|--------------------|------------------|
| 中国社会科学院                                                 | 中国     | 大学間協定 | 1986・3  | 2004・2<br>2009・2   | 田嶋教授<br>丸川教授     |
| ベルリン自由大学                                                | ドイツ    |       | 1992・10 | 2007・10<br>2012・10 | 佐藤(岩)教授<br>平島教授  |
| ミラノ大学                                                   | イタリア   |       | 1992・10 | 2007・10<br>2012・10 | 仁田教授<br>宇野准教授    |
| ミュンヘン・ルートヴィヒ・マクシミリアン大学                                  | ドイツ    |       | 1997・10 | 2007・10<br>2012・10 | 佐藤(岩)教授<br>平島教授  |
| エル・コレヒオ・デ・メヒコ大学                                         | メキシコ   |       | 1998・5  | 2008・5<br>2013・5   | 中川教授             |
| インドネシア大学                                                | インドネシア |       | 2005・5  | 2010・5             | 末廣教授<br>中村(圭)教授  |
| シェフィールド大学東アジア学部                                         | イギリス   | 部局間協定 | 1998・2  | 2008・2<br>2013・2   | 工藤教授<br>中村(尚)准教授 |
| 東アジア研究所 [エコール・ノルマン・スーペリユール (文学・人文科学リヨン校) リヨン第2大学, CNRS] | フランス   |       | 1998・6  | 2008・2<br>2013・2   | 仁田教授<br>丸川教授     |
| *ミシガン大学社会科学総合研究所・総合国際研究所                                | アメリカ   |       | 2001・12 | 2006・12<br>2011・12 | 石田教授<br>佐藤(博)教授  |
| 中国社会科学院経済研究所                                            | 中国     |       | 2007・10 | 2009・2             | 田嶋教授<br>丸川教授     |
| コーネル大学東アジアプログラム                                         | アメリカ   |       | 2007・12 | 2012・12            | 玄田教授<br>平島教授     |

\* 大学院人文社会系研究科と社会科学研究所が締結している (担当部局: 大学院人文社会系研究科)

### 3) 出版物送付先

#### 『社会科学研究』 (106 機関)

##### アメリカ (29)

Asian Library, 325 Main Library, University of Illinois  
California State University, Los Angeles John F. Kennedy Memorial Library  
Department for International Affairs, American Federation of Labor & Congress of Industrial Organizations  
Department of Economic Research, American Federation of Labor & Congress of Industrial Organizations  
Department of History, University of Missouri  
Documentation Center on Contemporary Japan Reischauer Institute, Harvard University  
Duke University, William R.Perkins Library  
East Asia Collection, University of Maryland  
East Asian Colection, Hoover Institution, Stanford University  
East Asian Collection, Yale University Library  
East Asian Library, Columbia University  
East Asian Library, University of California  
East Asian Library, University of Pittsburgh, Hillman Library,  
East Asian Technical Service, Memorial Library  
Education Division, Roosevelt College  
Far Eastern Library, University of Chicago  
Gest Oriental Library, Princeton University  
Harvard Journal of Asiatic Studies, Harvard University  
Institute of Industrial Relations, University of California  
Library of Congress, Exchange and Gift Division, Asian Exchange and Gift Section  
New York State School of Industrial and Labor Relations, Cornell University  
San Diego Ohio State University  
Serials Department, Cornell University Library  
Serials Department, University of Iowa Library  
Serials Division, East Asian Library, University of California  
Serials Records, Library, University of Minnesota  
Technical Service Serials Receiving, University of Arizona Library  
University Library, The University of Michigan  
University of California

##### イギリス (6)

East Asian Studies, Main Library, University of Sheffield  
Far Eastern Department, Cambridge University Library  
Library of Japanese Science & Technology  
Oriental Section, The British Library, Lending Division  
The British Library, Oriental and India Office Collections  
The Library, School of Oriental & African Studies, University of London

##### イタリア (2)

I.E.S.S.E.A Library, University of Milano  
Pontificia Academia Sciartiarum

##### インド (1)

Department of Chinese and Japanese Studies, University of Delhi

##### インドネシア (1)

Center for Japanese Studies, University of Indonesia

##### エストニア (1)

National Library of Estonia

**オーストラリア (2)**

National Library of Australia

Serials, Government and Law (SGL) Team, Griffith University Library

**オーストリア (1)**

Institut für Japanologie, Universität Wien

**オランダ (1)**

Centre for Japanese and Korean Studies, Leiden University

**カナダ (2)**

Asian Library, The University of British Columbia

Centre d'Etudes de l'Asie de l'Est, Université de Montréal

**韓国 (9)**

Asiatic Research Center, Korea University

Center for Area Studies, Seoul National University

Hanshin University, Central Library

Korea Institute for International Economic Policy

Library and Information Division, Korea Rural Economics Institute

Seoul National University

Serials Department, Pusan National University Library

The Institute of Economic Research, Seoul National University

The Research Institute for International Affairs

**スウェーデン (2)**

Department of Japanese and Korean Studies, Institute of Oriental Languages, University of Stockholm

Information Centre, European Institute of Japanese Studies

**タイ (1)**

Japanese Studies Center, Institute of East Asian Studies, Thammasat University

**台湾 (2)**

国立台湾大学

国立中央図書館

**中華人民共和国 (22)**

吉林大学図書館

四川大学図書館

上海図書館

中国科学院経済研究所

中国『経済管理』編集部

中国国立北京図書館

中国国立北京図書館国際交換組

中国社会科学院近代史研究所

中国社会科学院政治学研究所

中国社会科学院世界歴史研究所

中国社会科学院哲学研究所

中国社会科学院日本文化研究所

中国社会科学院法学研究所

中国社会科学院歴史研究所

中国人民对外文化協会

中山大学図書館

東北師範大学図書館

南開大学図書館

武漢大学図書館

北京日本学研究会センター

香港大学図書館

Center for Japanese Studies, Fudan University

ドイツ (6)

Bibliothek des Japan-Zentrum der Philipps-Universität Marburg

Humboldt Universität zu Berlin, Philosophische Fakultät

Japanologie am Ostasiatischen Seminar, Freie Universität Berlin

Japanologisches Seminar der Universität Bonn

Universität Tübingen, Seminar für Japanologie

Zentralbibliothek der Wirtschaftswissenschaften in der Bundesrepublik Deutschland

ハンガリー (1)

Hungarian Academy of Sciences

フランス (4)

Bibliothèque de la Maison du Japon

Centre de Documentation IRES

Centre de Recherches sur le Japon Contemporain

Institut d'Asie Orientale, MRASH-IAO

ブラジル (1)

Centro de Estudos-Brasileiros, Rua São Joaquim

ブルガリア (1)

Exchange of Department, University Library Sofia

メキシコ (1)

El Colegio de México

ルーマニア (2)

Academia Romana Institutul de Cercetari Juridice Calea

Academia Romana Institutul de Sociologie Calea

ロシア (8)

All-Union State Library of Foreign Literature

Institute of Far East, Russian Academy of Science

Institute of Oriental Studies, Russian Academy of Science (Leningrad Branch)

Institute of Oriental Studies, Russian Academy of Science (Moscow)

Institute of Scientific Information for Social Science

Institute of World Economy and International Relations, Academy of Science of Russia

Moscow States University

Russian Library of the Academy Science

## Ⅶ. 研究成果の発信および社会との連携

### 1. 研究会およびシンポジウム

#### 1) 社研セミナー

| 開催日        | 題 目                                                                                                                 | 報告者                                                                                   |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 2009.4.14  | 法知識の社会的配分：日本における司法制度改革の法社会学的分析                                                                                      | Annelise Riles (コーネル大学法科大学院／社会科学研究所客員教授)                                              |
| 2009.5.19  | 次期全所的プロジェクトについて：<br>1. 生活保障システムと社会的排除<br>2. グローバル社会のガバナンスにおける多国籍主義と地域主義：<br>貿易, 投資, 金融<br>3. コンフリクト<br>4. 「協力」の社会科学 | 1. 大澤真理 (社会科学研究所)<br>2. 中川淳司 (社会科学研究所)<br>3. 佐藤岩夫・中村圭介 (社会科学研究所)<br>4. 丸川知雄 (社会科学研究所) |
| 2009.6.9   | 中国の労働契約法が労使関係に与えた意義とその影響                                                                                            | 常凱 (中国人民大学労働人事学院／社会科学研究所)                                                             |
| 2009.7.14  | 大正デモクラシーと天皇制—臣民・赤子・直訴を中心に                                                                                           | 河棕文 (ハンシン大学日本地域学科／社会科学研究所客員教授)                                                        |
| 2009.9.8   | When do people work ? … Measuring trends in work timing with a Japanese time-use survey …                           | 黒田祥子 (社会科学研究所)                                                                        |
| 2009.10.13 | The Governing of everyday risks: between state and individuals                                                      | 武田宏子 (シェフィールド大学／社会科学研究所客員教授)                                                          |
| 2009.11.10 | 東アジアの社会階層構造比較—「格差」が生じる次元の検討—                                                                                        | 有田伸 (社会科学研究所)                                                                         |
| 2009.12.8  | 利益誘導型政治の衰退                                                                                                          | NOBLE, Gregory W. (社会科学研究所)                                                           |
| 2010.1.12  | 東アジア福祉国家論—その過去, 現在, 未来                                                                                              | 金成垣 (社会科学研究所)                                                                         |
| 2010.2.9   | 体制転換 20 年後のポーランド—何が問題か                                                                                              | 小森田秋夫 (社会科学研究所)                                                                       |
| 2010.3.16  | 日独／欧亜関係史序説                                                                                                          | 工藤章 (社会科学研究所)                                                                         |

#### 2) 全所的プロジェクト関係 (再掲)

##### 地域主義比較

##### 成果の公表と普及

地域主義比較の研究成果を公表し普及するため以下の出版を行った。

| 年月       | 出版物                                                                                                                                                             |
|----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2008. 8  | Tamio Nakamura (ed.), <i>East Asian regionalism from a legal perspective: current features and a vision for the future</i> (London: Routledge, 2009) xxv+286pp. |
| 2008. 12 | 『社会科学研究』61 巻 1 号 (特集「地域主義研究の課題—『東アジア共同体憲章案』の批評を通じて」)                                                                                                            |

### 3) その他の研究会

#### Contemporary Japan Group (現代日本研究会)

Contemporary Japan Group (現代日本研究会) は、社研の外国人教授、研究員、研修員の交流を促進することを目的として 1995 年に作られた。社研に滞在中の研究者をはじめとして、現代日本について広く関心のある滞日中の外国の社会学者、外国でトレーニングを受けた若手研究者に発表の場を提供している。外国の研究者と日本の研究者の国際交流の場としても機能している。

本研究会の特徴は、(1) 発表・議論は英語で行われる点、(2) 社研で客員研究員を経験した海外研究者との連絡を永続化・制度化するために、来日中に随時研究会で発表・参加をもとめている点、(3) 来日予定の第一線の社会学者を随時招待している点にある。

2009 年度は次の 6 回の研究会を開催した。

2009 年

- 4 月 10 日 The DPJ and Their Factions: Ideological Diversification and the Struggle for Posts  
Carmen Schmidt (Extraordinary Professor of Political Sociology and Deputy Director of the Japan Research Center at the Faculty of Social Sciences of Osnabrueck University)
- 6 月 2 日 High School Baseball and the Socialization of Japanese Boys  
Tom Blackwood (Associate Professor at the Institute of Social Science, University of Tokyo)
- 7 月 22 日 The Short, Strange Life of Japan's Values Diplomacy  
David Leheny (Henry Wendt III '55 Professor of East Asian Studies, Princeton University)
- 11 月 25 日 The Politics of Restructuring: Agendas and Uncertainty in Japan's Electricity Deregulation  
Paul J. Scalise (Adjunct Fellow at the Institute of Contemporary Japanese Studies, Temple University, Japan Campus)

2010 年

- 1 月 28 日 Lives and Livelihood from the Epicenter of Convenience Culture  
Gavin H. Whitelaw (Associate Professor of Sociocultural Anthropology, International Christian University)
- 1 月 28 日 Legal Reform in East Asia  
Tom Ginsburg (Professor of Law, University of Chicago)

#### Ph.D. Study Group (若手研究者研究会)

Ph.D. Study Group (若手研究者研究会) は、2007 年 1 月より社会科学研究所の客員教授であったジョン・キャンベル (John Campbell) 氏をオーガナイザーとして、博士論文執筆中や教職を得たばかりの若手研究者のためのインフォーマルな研究交流の場として発足した。研究所が場所と飲み物を提供し、所員 (石田浩、グレッグ・ノーブル、前田幸男、高橋五月) も参加し、毎回報告者の問題提起の後、活発な質疑応答が行われている。

2009 年度は次の 10 回の研究会を開催した。

2009 年

- 4 月 30 日 "Solo Self-employed" in Advanced Knowledge-based Societies  
Shizuka Jaeger-Dresen (PhD candidate in Social Science at Duisburg-Essen University)
- 5 月 22 日 Victim Groups in Japan and Korea  
Celeste Arrington (PhD candidate in Political Science at University of California, Berkeley)
- 7 月 30 日 The Role of Candidates' Wives in Japanese Election Campaigns  
Dyron Dabney (Assistant Professor of Political Science, Albion College)
- 8 月 27 日 The Comedy of Survival in Japanese Fishing Villages  
Satsuki Takahashi (PhD candidate in Anthropology, Rutgers University)
- 9 月 24 日 War Museums in Japan and China

|        |                                                                                                                                    |  |
|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
|        | Karl Gustafsson (PhD candidate in Political Science, Stockholm University)                                                         |  |
| 10月29日 | Farmers' Markets in Tokyo and the Local Food Movement<br>Taro Futamura (Lecturer, Sophia University)                               |  |
| 12月17日 | US-Japan Security Relations and the "Two-Level Games"<br>Alexander Bristow (PhD candidate in Political Science, Oxford University) |  |
| 2010年  |                                                                                                                                    |  |
| 1月28日  | Japanese Identities and Relations to China<br>Kai Schulze (PhD candidate in Political Science, Duisburg-Essen University)          |  |
| 2月24日  | Cluster Policy and Geographic Economics in Japan<br>Per Larsen (PhD candidate in Economics, Goethe University)                     |  |
| 3月25日  | Gender and Graduate Education in Japan<br>Yuki Kashima (PhD candidate in Education Policy, University of Wisconsin)                |  |

## 2. 出版物

### 1) 『社会科学研究』

#### 第61巻第1号 (2009年12月発行)

##### 特集 地域主義研究の課題「東アジア共同体憲章案」の批評を通じて

|                                     |            |     |
|-------------------------------------|------------|-----|
| 序文                                  | 中村民雄       | 1   |
| ASEAN ファクターをどう捉えるか・「東アジア共同体憲章案」を読んで | 山影 進       | 5   |
| 東アジア共同体憲章案について                      | 滝澤三郎       | 15  |
| 「人の移動とコンストラクティズムの観点から」              |            |     |
| 「東アジア共同体憲章案」と地域主義                   | 清水一史       | 31  |
| — ASEAN 城内経済協力の視点から —               |            |     |
| 「東アジア共同体憲章案」の意義と地域主義研究の課題           | 中村民雄       | 45  |
| 「東アジア共同体憲章案」の構想                     | 白井陽一郎      | 73  |
| — 共通法秩序へ向けた政治協力慣行の進化 —              |            |     |
| <b>論 説</b>                          |            |     |
| 貨幣経済における独占的競争の動学的役割                 | 大瀧雅之, 玉井義浩 | 101 |
| <b>資料紹介</b>                         |            |     |
| 社会科学研究所蔵「戦後労働調査資料」の研究上の価値について       | 山本 潔       | 111 |
| <b>書 評</b>                          |            |     |
| 「国境をこえる政策実験・EU」(平島健司編)              | 鈴木一人       | 135 |

#### 第61巻第2号 (2010年1月発行)

##### 特集 研究開発戦略・特許制度と産業組織

|                          |                  |     |
|--------------------------|------------------|-----|
| 特集を編纂するにあたって             | 松村敏弘             | 1   |
| 標準組織と競争政策                | 土井教之             | 3   |
| 知的財産権の不当な行使と競争法          | 林 秀弥             | 29  |
| ライセンス契約と製品差別化戦略          | 松島法明, 松村敏弘       | 67  |
| 特許の価値と陳腐化率               | 中西泰夫, 山田節夫       | 79  |
| 補完的技術における技術選択とクロスライセンス契約 | 大川隆夫, 新海哲也, 岡村 誠 | 97  |
| 製品差別化複占市場における技術選択と技術補完性  | 紀国 洋, 新海哲也       | 117 |
| 「パチンコ機特許プール事件」再考         | 田中 悟, 林 秀弥       | 135 |
| <b>書 評</b>               |                  |     |
| 『比較法社会論研究』(広渡清吾著)        | 高村学人             | 163 |

第 61 卷第 3・4 合併号 (2010 年 3 月発行)

特集 日本における「都市法」論の生成と展望

|                                        |                                       |     |
|----------------------------------------|---------------------------------------|-----|
| 序 「都市法」論のさらなる展開に向けて                    | 原田純孝                                  | 1   |
| 「土地法」から「都市法」への展望とそのモメント                | 高橋寿一                                  | 5   |
| 「現代都市法論」の特徴と行政法学への影響                   | 見上崇洋                                  | 27  |
| 都市空間形成の理論的—経済学から都市法論を見る—               | 山田良治                                  | 49  |
| 「地方都市の土地利用の動向と都市法制の方向—新潟市を例に—          | 寺尾 仁                                  | 73  |
| 人口減少時代における不動産契約法理論の試論                  |                                       |     |
| —沖縄県・波照間島と奈良県・今井町での空き家問題のフィールド調査から—    | 高村学人                                  | 99  |
| 都市空間管理をめぐる私益と公益の交錯の一側面                 |                                       |     |
| —行訴法 10 条 1 項「自己の法律上の利益に関係のない違法」をめぐって— | 角松生史                                  | 139 |
| 都市計画の制度改革と「都市法学」への期待                   | 渡辺俊一・有田智一                             | 161 |
| 都市法研究の軌跡と展望—共同研究会の討議記録—                | 原田純隆・高橋寿一・高村学人・山田良治<br>角松生史・見上崇洋・寺尾 仁 | 207 |

資料 一都市法研究会の活動記録

|                     |      |     |
|---------------------|------|-----|
| I 発表業績              | 原田純隆 | 239 |
| II 研究経費：文部省科学研究費補助金 |      |     |
| III 研究経過と共同研究会の開催記録 |      |     |
| IV 都市法研究会参加者一覧      |      |     |

第 61 卷第 5・6 合併号 (2010 年 3 月発行)

特集 地方産業都市の興隆と安定：希望学・釜石調査からの考察

|                                             |      |     |
|---------------------------------------------|------|-----|
| 序 文                                         | 中村尚史 | 1   |
| 戦後釜石製鉄所における熟練の再編                            | 中村尚史 | 3   |
| —保全職場の事例—                                   |      |     |
| 経営合理化と東海転出                                  | 梅崎 修 | 27  |
| —1960 年代における内部労働市場形成の一側面—                   |      |     |
| 釜石製鉄所現業従業員の賃金と職位                            | 中林真幸 | 55  |
| —中間報告—                                      |      |     |
| 鉄鋼業における部門業績の目標管理制度                          | 青木宏之 | 67  |
| 釜石の結婚問題                                     | 永井暁子 | 87  |
| 釜石市をめぐる人の移動とネットワーク                          | 西野淑美 | 101 |
| —転入・転出・Uターンと都市の変化—                          |      |     |
| 釜石の希望と誇り                                    | 石倉義博 | 125 |
| —同窓会調査自由記述の分析から—                            |      |     |
| ローカル・アイデンティティの複合性                           | 大堀 研 | 143 |
| —概念の使用法に関する検討—                              |      |     |
| 地域経済活性化とネットワーク形成                            | 橘川武郎 | 159 |
| —釜石からのメッセージ—                                |      |     |
| 「2008ISS-OUP Prize」受賞論文                     |      |     |
| おしゃべり共同体の陣地戦と制限的内部化：日本のスーパーマーケットの人事管理制度改革とは | 金 英  | 179 |
| 書 評                                         |      |     |
| 「後発福祉国家論 ～比較の中の韓国と東アジア」                     | 吉田健三 | 199 |
| 「G.W. ブッシュ政権の経済政策—アメリカ保守主義の理念と現実」           | 塙 武郎 | 205 |

2) 『社会科学研究所研究シリーズ』 (ISS Research Series)

No.35 (2010 年 3 月発行)

構造と主体—比較政治学からの考察—

|     |      |   |
|-----|------|---|
| 序 文 | 高橋直樹 | 1 |
|-----|------|---|

|                              |      |    |
|------------------------------|------|----|
| 第1章 ベルギーの国家分裂危機              | 松尾秀哉 | 5  |
| —連邦化以降の政治的主体の行動変化—           |      |    |
| 第2章 ロシアの「強い」大統領制             | 溝口修平 | 25 |
| —体制転換期の精度選択における構造と主体の環形を中心に— |      |    |
| 第3章 金融制度の形成における構造と主体の関係      | 岡部恭宣 | 45 |
| —タイの金融システムと中央銀行の独立性の事例から—    |      |    |
| 第4章 構成主義アプローチと構造化されない主体      | 宮地隆廣 | 71 |
| —ボリビア高地先住民運動を事例として—          |      |    |
| 第4章 構成主義アプローチと構造化されない主体      | 宮地隆廣 | 71 |
| —ボリビア高地先住民運動を事例として—          |      |    |
| 終章 比較政治学における構造と主体の関係         | 岡部恭宣 | 67 |
| —構造が主体を制約する時、しないとき—          |      |    |

**No.36** (2010年3月発行)

**激動期の労使関係 —釜石製鉄所・労使のオーラル・ヒストリー—**

|                |  |     |
|----------------|--|-----|
| 第1部 労働組織       |  |     |
| 第1章 菊池利雄       |  | 3   |
| 第2章 及川好        |  | 41  |
| 第2部 労政         |  |     |
| 第3章 浅井壽浩, 大江伸博 |  | 71  |
| 第4章 柏崎龍太郎, 高野昇 |  | 41  |
| 第5章 木村一        |  | 129 |

**No.37** (2010年3月発行)

**現場管理の世界 —釜石製鉄所技術者のオーラル・ヒストリー—**

|              |  |     |
|--------------|--|-----|
| まえがき         |  | 1   |
| 第1部 技術スタッフ部門 |  |     |
| 第1章 青木誠      |  | 3   |
| 第2章 小椋徹也     |  | 13  |
| 第3章 樋口敏之     |  | 23  |
| 第2部 圧延部門     |  |     |
| 第4章 日向豊雄     |  | 35  |
| 第5章 須藤宏一     |  | 49  |
| 第6章 野口義哉     |  | 69  |
| 第7章 永島秀雄     |  | 93  |
| 第3部 製鋼部門     |  |     |
| 第8章 長谷川拓二郎   |  | 109 |

**No.38** (2010年3月発行)

**ヨーロッパの司法統計Ⅰ —フランス・イギリス—**

|               |           |    |
|---------------|-----------|----|
| 序             | 佐藤岩男      | 1  |
| 第1章 フランスの司法統計 | 波多野敏・三阪佳弘 | 5  |
| 第2章 イギリスの司法統計 | 高橋 裕      | 65 |

**No.39** (2010年3月発行)

**ヨーロッパの司法統計Ⅱ —フランス・イギリス—**

|               |      |    |
|---------------|------|----|
| 第3章 ドイツの司法統計  | 佐藤岩男 | 1  |
| 第4章 イタリアの司法統計 | 小谷眞男 | 69 |

No.40 (2010年3月発行)

全書的共同研究の40年—資料編—

|          |       |   |
|----------|-------|---|
| 刊行にあたって  | 末廣 昭  | 1 |
| 資料解題にかえて | 土田とも子 | 3 |

3) 『社会科学研究所連携拠点研究シリーズ』 (IGCOE Program)

No.2 (2010年3月発行)

GCOE「グローバル時代の男女共同参画と他文化共生」

|     |    |
|-----|----|
| 第1部 | 1  |
| 第2部 | 29 |
| 第3部 | 41 |

4) 『現代中国研究拠点 研究シリーズ』 (Contemporary Chinese Studies)

No.5 (2010年3月発行)

GCOE「グローバル時代の男女共同参画と他文化共生」

|                                       |     |
|---------------------------------------|-----|
| 序章 論文の目的, 問題意識, 構成                    | 1   |
| 第2章 計画経済期および市場経済移行期における国有企業の人事管理と人材育成 | 14  |
| 第3章 市場化改革と従業員の異動                      | 48  |
| 第4章 日本企業における国有企業経験者の活用状況              | 57  |
| 第5章 国有企業における経験と能力形成                   | 99  |
| 第6章 国有企業経験者のキャリア形成の実態                 | 139 |
| 終章 総括と展望                              | 175 |

5) Discussion Paper Series

日本語シリーズ (J)

- J174 黒田祥子『日本人の労働時間は減少したのか』—①976-2006年タイムユーズ・サーベイを用いた労働時間・余暇時間の計測— (2009年7月)
- J175 黒田祥子『ホワイトカラー・エグゼンプションと労働者の働き方』:一労働時間規制が労働時間や賃金に与える影響— (2009年8月)
- J176 渋谷博史・加藤美穂子・塚谷文武『日本財政の分析視角(3)』 (2009年8月)
- J177 田中光『戦前期日本における大衆資金と地域経済』—産業組合と大蔵省預金部を通じた小額金融制度に関する考察— (2009年9月)
- J178 高槻泰郎『取引統治効果の深化と派生』—近世期地方米市場の拡大— (2009年9月)
- J179 結城武延『企業統治における株主総会の役割』—大阪紡績会社の事例— (2009年9月)
- J180 結城武延『合理的な資本市場と綿紡績業の発展』 (2009年9月)
- J181 中村尚史・二階堂行宣『中村英樹オーラル・ヒストリー』 (2009年12月)
- J182 青木宏之『新日鐵釜石製鉄所OB調査』工藤紘一 (製鋼技術者) (2009年12月)
- J183 希望学福井調査政治班『西村清司インタビュー』 (2010年3月)
- J184 森本真世『技術進歩と組織変化』—1900年代筑豊炭工業における変化の胎動— (2010年3月)
- J185 結城武延『企業金融と企業統治』—取締役会の機能— (2010年3月)

外国語シリーズ (F)

- F144 Masaki Nakabayashi Peasant economy in the 'debate on Japanese capitalism': Tenancy contract facing the 'Turning point' Mar. 2009
- F145 Masaki NAKABAYASHI The governance of trade in the labor market: An experience of the Japanese silk-reeling industry in the early twentieth century Jun. 2009
- F146 Masaki NAKABAYASHI Institutions and economic development of early modern Japan Jun. 2009
- F147 Sachiko KURODA and Isamu YAMAMOTO How are hours worked and wages affected by labor

- regulations?: —The white-collar exemption and ‘name-only managers’ in Japan — Jul. 2009
- F148 Daisuke HIRATA and Toshihiro MATSUMURA On the uniqueness of Bertrand equilibrium Jul. 2009
- F149 Mayo MORIMOTO The technological progress and the transformation of labor organization: Modernization of Japanese coal mining from the 1900s to 1930s Jul. 2009
- F150 Toshihiro MATSUMURA, Takeshi MUROOKA and Akira OGAWA Randomized Strategy Equilibrium and Simultaneous-Move Outcome in the Action Commitment Game with a Small Cost of Leading Aug. 2009
- F151 Toshihiro MATSUMURA and Makoto OKAMURA Competition and Privatization Policy: The Relative Performance Approach Aug. 2009
- F152 Tomoko TSUCHIDA Involvement of the NGO Networks in the Process of Establishment and Revision of the Domestic Violence Prevention Law: A Comparative Study between Japan and South Korea Mar. 2010

## 6) 全所的プロジェクト研究

### (1) 地域主義比較 (CREP)

2005年度に開始した全所的プロジェクト「地域主義比較 (CREP)」は2008年度に終了し、2009年度は下記の2点の成果を発表した。

#### 社会科学研究

紀要特集 地域主義研究の課題—「東アジア共同体憲章案」の批評を通じて—, 社会科学研究 61 巻 1 号 (2009)

#### 単行本

Tamio Nakamura (ed.), *East Asian Regionalism from a Legal Perspective: Current Features and a Vision for the Future* (Routledge, 2009)

#### 目次

Part I: The Current Features of East Asian Regionalism from a Comparative Perspective

1. East Asian Regional Economic Cooperation and FTA: Deepening of Intra-ASEAN Economic Cooperation and Expansion throughout East Asia /Kazushi Shimizu
2. Regionalism and Nationalism in the Information Technology Industry: A Comparison of East Asia and Europe /Tomoo Marukawa
3. East Asian Currency Cooperation/Eiji Ogawa, Kentaro Kawasaki
4. Regional Integration in Latin America: Lessons for East Asia/Barbara Stallings
5. Regionalisation and Regionalism in Europe from the Perspective of Multinational Enterprises/Ken-ichi Ando
6. European Integration in a Historical Perspective: How Did It Begin and What Are the Lessons for Asia? /Kenji Hirashima

Part II: Present Legal Responses to East Asian Regionalism

7. Legal and Institutional Frameworks for Open Regionalism in Asia: A Case Study of ASEAN/Lawan Thannadsillapakul
8. Emerging Diversity in Trade Remedy Systems: The Case of East Asian FTAs/Dukgeun Ahn
9. Regional Integration in East Asia and Its Legalisation: Can Law Contribute to the Progress of Integration in East Asia?/Takao Suami

Part III: Legal Vision of Future East Asian Regionalism: A Draft Charter

10. Proposal of the Draft Charter of the East Asian Community: An Overview and the Basic Principles/Tamio Nakamura
11. Community Policies in the Draft Charter of the East Asian Community: How Will Regional Cooperation Be Organised within the Community Framework? /Takao Suami

12. Part Two of the Draft Charter: Constructing an East Asian Acquis/Yoichiro Usui
13. “Open regionalism” : Creating Multi-Layered Orders in World Governance/Yoshiaki Sato
14. Draft Charter of the East Asian Community/Tamio Nakamura, Takao Suami, Yoichiro Usui, Yoshiaki Sato

## (2) 希望の社会科学 (希望学)

2005年度開始の全所的プロジェクト「希望の社会科学 (希望学)」は2008年度をもって終了した。2009年度は、その成果である全4巻の書物、『希望を語る』、『希望の再生』、『希望をつなぐ』、『希望のはじまり』を刊行したほか、『社会科学研究』とリサーチシリーズ (社会科学研究所研究シリーズ) に、それぞれ成果を発表した。

### 単行書

#### 全4巻のねらいと概要

希望学は、希望と社会との関係を切り開く、新しい挑戦である。

希望の意味、そして希望が社会に育まれる条件などを考察する希望学は、経済学、社会学、政治学、法学、歴史学、哲学、人類学などを総合した独自の研究である。理論研究にとどまらず希望学は、岩手県釜石市を対象に、他に類のない総合的な調査を実施するなど、地域密着の研究も行ってきた。

「失われた10年」から世界同時不況に見舞われた現在 (2009年) に至るまで、「希望は失われた」という言説は、社会に蔓延している。その理由は何だろうか？

収入や仕事などの経済要因に加え、年齢や健康なども希望には影響を及ぼす。景気停滞、人口減少、メンタル・医療問題など、いずれも希望喪失感の背景をなす。希望には、対人関係も深くかかわる。コミュニティや家族の変容、個人の社会的孤立といった問題も、希望の喪失を招いてきた。希望学は経済的・社会的要因と希望の相互作用を丹念に解きほぐしていく。

希望は、未来を展望するための行動指針と同時に、挫折を含む過去を想起し、現実を受けとめるための想像力の源泉でもある。ときに効率性の尺度すらスルリと乗り超える希望は、幸福の追求や行動を喚起するための「物語」である。

哲学者プロッホが語る「まだない存在」としての希望が象徴するように、希望はいつもどこかパラドキシカルだ。「まだない」からこそ、求めるべき対象として、希望は「存在」する。希望は、画一的な理解を拒絶する「怪物」である。個人の次元で語るのと、社会の次元で語るのでは、希望の意味はおのずと異なる。その違いを理解することなく、政治が安易に希望を語るのには危険性すら孕んでいる。希望に対する理解の共有が、今こそ求められている。

心の問題であると同時に社会的な次元を持つ希望。「まだない」ものでありながら、現在の人々の行動を支える希望。そんな希望の両義性を、希望学は多様な角度から探っていく。さらに希望学の釜石調査は、地域の希望を模索するとき、ローカル・アイデンティティを基盤に対話とネットワークの形成が鍵を握ることなどを具体的に明らかにする。

「希望学」(全4巻)は、希望学の研究成果から特に重要な内容を厳選、書き下ろしを多数加えて構成される。読者が、希望を通じて社会科学全般へ関心が高まるよう工夫もしている。そこから社会や地域の新たな考察に不可欠な「希望」の姿が明らかに示される。

### 各巻内容

#### 第1巻 希望を語る——社会科学の新たな地平へ

東大社研・玄田有史・宇野重規 編

はたして希望を社会科学の問題として扱うことはできるのか。希望は単に個人の心理の問題に尽きるものではなく、社会的な次元を有し、それゆえに社会科学の対象となりうるという信念こそが、希望学を進める原動力となってきた。本巻は、この信念を自ら再検討すべく、現代という時代にあって、社会科学の問題として希望を論じることの意義と可能性を考える。

#### 第2巻 希望の再生——釜石の歴史と産業が語るもの

東大社研・玄田有史・中村尚史 編

釜石市は、高齢化、人口減、産業構造の転換など、日本社会に迫り来る近未来を既に体現しつつある町である。現代において希望の問題を考えるにあたって、「地域」は欠かすことができない視座である。釜石市との出会いは、まさにこのような問題意識を現実のものとするために絶好の機会を与えてくれた。本巻では、希望学釜石調査のうち、特にその歴史と第一次・第二次・第三次産業を含む、多様な産業をめぐる諸考察を収録する。

#### 第3巻 希望をつなぐ——釜石からみた地域社会の未来

東大社研・玄田有史・中村尚史 編

本巻は第2巻における検討を踏まえ、さらに釜石という地域社会の実態と、そこに生まれ育った人々の軌跡

から希望の行方を把握しようとするものである。釜石の住民個々の生活にとっての重要な問題は、地域社会の未来を決定するインパクトを持っている。それはまぎれもなく、釜石のみならず、現代日本の地域社会が共有する問題である。市内の高校を対象にした貴重な同窓会調査の結果得られた知見についても、この巻で紹介する。

第4巻 希望のはじまり——流動化する世界で 東大社研・玄田有史・宇野重規 編

本巻を構成する諸論文の舞台は、日本のみならず、世界の諸地域に広がる。また扱う諸問題は、家族、宗教、開発、多文化主義、若者、生活保障、医療、性売買など、きわめて多方面にまたがる。このような多様性は、なぜ「希望」が今の時代を象徴する「時の言葉」となったのかを、雄弁に説明する。浮かび上がるのは、希望が日本だけではなく世界の各地で、しかも実に多様な生活の諸側面において問題になりつつあるという現実である。

## 各巻目次

### 第1巻 希望を語る

はしがき 「希望を語る」ということ（玄田有史・宇野重規）

#### 第I部 希望とは何だろうか

第1章 希望と変革——いま、希望を語るとすれば（広渡清吾／東京大学）

第2章 希望研究の系譜——希望はいかに語られてきたか（リチャード・スウェッドバーク／コーネル大学）

第3章 アジアの幸福と希望——「国民の幸福」戦略と個人の新たな選択（末廣昭／東京大学）

#### 第II部 日本における希望の行方

第4章 データが語る日本の希望——可能性、関係性、物語性（玄田有史／東京大学）

第5章 「希望がない」ということ——戦後日本と「改革」の時代（仁田道夫／東京大学）

第6章 労働信仰の魔法とそれを解く法——希望の意義と危険性（水町勇一郎／東京大学）

#### 第III部 社会科学は希望を語れるか

第7章 経済学からみた希望学——新たな地平を開くために（松村敏弘／東京大学）

第8章 ハンナ・アーレントと「想起」の政治——記憶の中にある希望（岡野八代／立命館大学）

第9章 社会科学において希望を語るとは——社会と個人の新たな結節点（宇野重規／東京大学）

あとがき 社会科学の新たな地平へ（玄田有史・宇野重規）

### 第2巻 希望の再生

はしがき 日本の近未来としての釜石（玄田有史・中村尚史）

序章 釜石で希望を考える——希望学・釜石調査の概要（中村尚史／東京大学）

#### 第I部 希望の来歴——歴史 第1章 記憶の源流——釜石地域の近代史（中村尚史）

第2章 組織の希望——釜石製鉄所の過去と現在（青木宏之／高知短期大学、梅崎修／法政大学、仁田道夫／東京大学）

第3章 釜石市長としての鈴木東民——地域の福祉政治とローカル・アイデンティティ（宇野重規／東京大学）

#### 第II部 希望の再生——地域振興

第4章 企業誘致と地場企業の自立（中村圭介／東京大学）

第5章 家族自営漁業における希望と自制（加瀬和俊／東京大学）

第6章 地域経済活性化と第三次産業の振興（橘川武郎／一橋大学）

第7章 グリーンツーリズムが育てるもの（大堀研／東京大学）

あとがき（希望学・釜石調査 関係者一同）

### 第3巻 希望をつなぐ

はしがき 地域の希望を考えるために（中村尚史・玄田有史）

#### 第I部 希望をつなぐ——地域社会

第1章 地域住民のトラブル経験と相談・支援のネットワーク（佐藤岩夫／東京大学）

第2章 地方政治と議会内会派——多様な利益をつなぐ政治主体（上神貴佳／高知大学）

第3章 誰が釜石市を「つくる」のか——地域生活応援システムと住民運動（大堀研／東京大学）

第4章 スポーツによる地域再生の可能性——釜石におけるラグビーへの期待と現実（宮島良明／東京大学）

#### 第II部 希望にむかって——市民の動向

第5章 同窓会調査の概要とその重要性（永井暁子／日本女子大）

- 第6章 釜石市出身者の地域移動とライフコース——釜石を離れる・釜石に戻る（西野淑美／日本女子大学）  
 第7章 地域からの転出と「Uターン」の背景——誰がいつ戻るのか（石倉義博／早稲田大学）  
 第8章 釜石の女性を取り巻く現状と課題（土田とも子／東京大学）  
 第9章 釜石出身者の「誇り」と「希望」を考える（玄田有史）  
 総括 地域の希望を考える——希望学釜石調査座談会の記録（竹村祥子／岩手大学，玄田有史，中村尚史，宇野重規，中村圭介，仁田道夫，土田とも子，西野淑美，青木宏之，永井暁子，梅崎修，石倉義博，石川耕三）  
 あとがき（希望学・釜石調査 関係者一同）

#### 第4巻 希望のはじまり

はしがき 流動化する世界における希望（宇野重規）

##### 第I部 人類学がみつけた希望

- 第1章 オバマの希望（宮崎広和／コーネル大学）  
 第2章 法に希望はあるか？（アナリス・ライルズ／コーネル大学）  
 第3章 法と夢想と希望——フィジーの公立老人ホームで考える（春日直樹／大阪大学）

##### 第II部 成長の向こうにある希望

- 第4章 開発学にとっての繁栄，幸福と希望の意味——ブータンと水俣の事例から（草郷孝好／大阪大学）  
 第5章 ホープ・ウィズ・ウルブズ——植民地主義者は交渉できるか（ガッサン・ハージ／シドニー大学）  
 第6章 社会性のいま——感情，家族，そして日本の子ども（アン・アリソン／デューク大学）

##### 第III部 福祉社会の新たな希望

- 第7章 希望が台無し——逆機能する生活保障システム（大沢真理／東京大学）  
 第8章 足場とブレーキ——希望の条件としてのベーシック・インカム（田村哲樹／名古屋大学）

##### 第IV部 医療と性における希望

- 第9章 先端医療は「希望」か？（仲正昌樹／金沢大学）  
 第10章 性をめぐる新たな権利と希望（中里見博／福島大学）  
 あとがき 希望学——始まりの終わり・終わりの始まり（玄田有史）

#### 社会科学研究

| 刊行年月   | No.         | タイトル                          |
|--------|-------------|-------------------------------|
| 2010.3 | 61<br>(5,6) | 特集 地方産業都市の興隆と安定：希望学・釜石調査からの考察 |

#### リサーチシリーズ

| 刊行年月   | No. | 編著               | タイトル                           |
|--------|-----|------------------|--------------------------------|
| 2010.3 | 36  | 青木宏之・梅崎修・中村尚史（編） | 激動期の労使関係—釜石製鉄所労政・労組のオーラル・ヒストリー |
| 2010.3 | 37  | 青木宏之（編）          | 現場管理の世界—釜石製鉄所技術者のオーラル・ヒストリー    |

#### 7) 所員の著書

\* 2009年度に刊行された所員（下線）の単著・共著（編著，訳書を含む。科学研究費補助金の報告書，各種研究会の報告書などは除く。50音順）

東大社研・玄田有史・宇野重規（編）希望学[1]『希望を語る 社会科学の新たな地平へ』東京大学出版会，2009年4月

伊藤靖史・大杉謙一・田中亘・松井秀征（著）『会社法』有斐閣，2009年4月

東大社研・玄田有史・宇野重規（編）希望学[2]『希望の再生 釜石の歴史と産業が語るもの』東京大学出版会，2009年5月

中村圭介 (著)『壁を壊す』 第一書林, 2009年5月  
東大社研・玄田有史・宇野重規 (編) 希望学[3]『希望をつなぐ』東京大学出版会, 2009年6月  
馬場宏二・工藤章 (編)『現代世界経済の構図』ミネルヴァ書房, 2009年6月  
松下満雄・清水章雄・中川淳司 (編)『ケースブック WTO法』有斐閣, 2009年7月  
Tamio Nakamura (中村民雄) - edited 『East Asian Regionalism from a Legal Prospective』Routledge, 2009年7月  
東大社研・玄田有史・宇野重規 (編) 希望学[4]『希望のはじまり 流動化する世界で』東京大学出版会, 2009年7月  
大瀧雅之 (著)『基礎から学ぶ 経済学・入門』有斐閣, 2009年8月  
末廣昭 (著)『タイ 中進国の模索』岩波新書, 2009年8月  
大橋英夫・丸川知雄 (著)『中国企業のルネサンス』岩波書店, 2009年9月  
佐藤博樹 (編著) 叢書『働くということ 第4巻 人事マネジメント』ミネルヴァ書房, 2009年9月  
佐藤健二・山田一成・浅川達人・佐藤香・祐成保志・田中研之輔・原田豊・宮内泰介 (編著)『社会調査論』八千代出版, 2009年9月  
常松淳 (著)『責任と社会』勁草書房, 2009年10月  
Hiroshi Ishida & David H. Slater (edited)『Social Class in Contemporary Japan, structures, sorting and strategies』Routledge, 2009年11月  
丸川知雄 (著)『「中国なし」で生活できるか』PHP研究所, 2009年11月  
岡部恭宣 (著)『通貨金融危機の歴史的起源 韓国, タイ, メキシコにおける金融システムの経路依存性』木鐸社, 2009年12月  
田辺俊介 (著)『ナショナル・アイデンティティの国際比較』慶應義塾大学出版会, 2010年1月  
水町勇一郎・連合総研 (編)『労働法改革』日本経済新聞出版社, 2010年2月  
金成垣 (編著)『現代の比較福祉国家論』ミネルヴァ書房, 2010年2月  
末廣昭 (編著)『東アジア福祉システムの展望 — 7カ国・地域の企業福祉と社会保障制度—』ミネルヴァ書房, 2010年3月  
Akira Kudo, Nobuo Tajima, Erich Pauer (edited)『Japan and German Two Latecomers to the World Stage, 1890-1945』Volume I,II,III Global Oriental, 2009年  
平島健司・飯田芳弘 (著)『改定新版 ヨーロッパ政治史』放送大学教育振興会, 2010年3月  
阿部武司・中村尚史 (編著)『産業革命と企業経営 1882～1914 講座・日本経営史2』ミネルヴァ書房, 2009年2月  
竹内宏・末廣昭・藤村博之 (編)『人材獲得競争 世界の頭脳をどう生かすか!』学生社, 2010年3月  
佐藤博樹・佐野嘉秀・堀田聰子 (編)『実証研究 日本の人材ビジネス 新しい人事マネジメントと働き方』日本経済新聞社, 2010年3月  
佐藤博樹 (編著)『働くことと学ぶこと 能力開発と人材活用』ミネルヴァ書房, 2010年3月  
中村民雄・須網隆夫 (編著)『EU法基本判例集 [第2版]』日本評論社, 2010年3月  
玄田有史 (著)『人間に格はない 石川経夫と2000年代の労働市場』ミネルヴァ書房, 2010年2月  
鶴光太郎・樋口美雄・水町勇一郎 (編著)『労働時間改革』日本評論社, 2010年3月  
田嶋俊雄・朱蔭貴・加島潤 (編著)『中国セメント産業の発展 産業組織と構造変化』御茶の水書房, 2010年3月  
水町勇一郎 (著)『労働法 第3版』有斐閣, 2010年3月  
田中亘・飯田高 (訳) スティーブン・シャベル (著)『法と経済学』日本経済新聞出版社, 2010年1月  
辻村みよ子・大澤真理 (編)『ジェンダー平等と多文化共生 — 複合差別を超えて—』東北大学出版会, 2010年3月  
Tsujiyura Miyoko & Osawa Mari (edited)『Gender Equality in Multicultural Societies: Gender, Diversity, and Conviviality in the Age of Globalization』Tohoku University Press, 2010年3月

### 3. 社会との連携

#### 1) 所員の参加している学会一覧

|                                                  |                                                           |                                              |                                                         |
|--------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------|----------------------------------------------|---------------------------------------------------------|
| American Economic Society                        | American Economic Association                             | American Political Science Association       | American Society of International Law                   |
| American Sociological Association                | Anthropology of Japan in Japan                            | Asian International Economic Law Network     | Asian Society of International Law                      |
| Asian WTO Research Network                       | Association of Asian Studies                              | Association of Business Historians           | Association of Business Historians                      |
| British Sociological Association                 | Center for Congressional and Presidential Studies         | Center for the Study of the Presidency       | Comité Européen de Droit Rural                          |
| Deutsche Vereinigung für Politische Wissenschaft | Economic History Association                              | Economic History Society                     | Econometric Society                                     |
| Euro-Asian Management Studies Association        | European Association for Research in Industrial Economics | European Business History Association        | European Economic Association                           |
| Gesellschaft fuer Rechtsvergleichung             | Industrial Relations Research Association                 | Information Service and Technology           | Instituto di Diritto Agrario Internazionale e Comparato |
| International Association for Feminist Economics | International Association for Feminist Economics          | International Association for Social Science | International Political Science Association             |
| International Sociological Association           | International Studies Association                         | Korean Sociological Association              | Labor and Employment Relations Research Association     |
| Law and Society Association                      | Midwest Political Science Association                     | Research Association                         | Royal Economic Society                                  |
| Society of International Economic Law            | Society of Labor Economists                               | Southern Political Science Association       | UACES                                                   |
| Union Mondiale des Agraristes niversitaires      | Western Political Science Association                     | アジア国際法学会                                     | アジア政経学会                                                 |
| アメリカ学会                                           | アメリカ「法と社会学会」                                              | ジェンダー史学会                                     | ジェンダー法学会                                                |
| ソビエト史研究会                                         | タイ学会                                                      | 地方財政学会                                       | 日本法と経済学会                                                |
| フェミニスト経済学日本フォーラム                                 | ロシア史研究会                                                   | ロシア・東欧学会                                     | 関東社会学会                                                  |
| 関西社会学会                                           | 韓国 NPO 学会                                                 | 漁業経済学会                                       | 金融学会                                                    |
| 経営史学会                                            | 現代韓国朝鮮学会                                                  | 現代史研究会                                       | 行動経済学会                                                  |
| 国際ビジネス研究学会                                       | 国際開発学会                                                    | 国際経済学会                                       | 国際経済法学会                                                 |
| 国際社会学会・法社会学部部会                                   | 国際政治学会                                                    | 国際法学会                                        | 国際法協会                                                   |
| 国際労働法社会保障法学会                                     | 災害復興学会                                                    | 産業学会                                         | 社会学会                                                    |
| 社会経済史学会                                          | 社会政策学会                                                    | 社会思想学会                                       | 「社会体制と法」研究会                                             |
| 社会福祉学会                                           | 植民地文化学会                                                   | 信託法学会                                        | 数理社会学会                                                  |
| 世界法学会                                            | 政治経済学                                                     | 政治史学会                                        | 政治思想学会                                                  |
| 全国憲法研究会                                          | 組織学会                                                      | 大学評価学会                                       | 地域安全学会                                                  |
| 地域福祉学会                                           | 地方財政学会                                                    | 中国経営管理学会                                     | 中国経済学会                                                  |
| 鉄道史学会                                            | 土地制度史学会                                                   | 土木学会                                         | 東欧史研究会                                                  |
| 東京都立大学社会学研究会                                     | 東南アジア学会                                                   | 東北社会学研究会                                     | 日独社会科学学会                                                |
| 日独法学会                                            | 日仏法学会                                                     | 日米法学会                                        | 日本〈家族と法〉学会                                              |
| 日本 EU 学会                                         | 日本 NPO 学会                                                 | 日本キャリアデザイン学会                                 | 日本タイ学会                                                  |
| 日本ドイツ学会                                          | 日本マンション学会                                                 | 日本ラテンアメリカ学会                                  | 日本応用数理学会                                                |
| 日本家族社会学会                                         | 日本環境法政策学会                                                 | 日本教育社会学会                                     | 日本経営学会                                                  |
| 日本経済学会                                           | 日本建築学会                                                    | 日本現代中国学会                                     | 日本公共政策学会                                                |
| 日本行動計量学会                                         | 日本高等教育学会                                                  | 日本国際経済学会                                     | 日本国際政治学会                                                |
| 日本財政学会                                           | 日本史研究会                                                    | 日本私法学会                                       | 日本社会学会                                                  |
| 日本社会政策学会                                         | 日本女性学会                                                    | 日本人口学会                                       | 日本数理社会学会                                                |
| 日本政治学会                                           | 日本政治研究学会                                                  | 日本選挙学会                                       | 日本台湾学会                                                  |
| 日本地域福祉学会                                         | 日本地方財政学会                                                  | 日本中小企業学会                                     | 日本都市計画学会                                                |
| 日本土地法学会                                          | 日本統計学会                                                    | 日本農業経済学会                                     | 日本農業法学会                                                 |

|          |            |               |          |
|----------|------------|---------------|----------|
| 日本比較政治学会 | 日本評価学会     | 日本不動産学会       | 日本福祉社会学会 |
| 日本平和学会   | 日本保健医療社会学会 | 日本法と経済学会      | 日本法社会学会  |
| 日本法哲学会   | 日本労使関係研究協会 | 日本労働法学会       | 日本労務学会   |
| 福祉社会学会   | 農業史研究会     | 農村計画学会        | 比較家族史学会  |
| 比較経済体制学会 | 比較法学会      | 民主主義科学者協会法律部会 | 歴史学研究会   |

## 2) 所員の参加した審議会・委員会等一覧（構成員となっている審議会・委員会等名）

|            |                                                                         |
|------------|-------------------------------------------------------------------------|
| 内閣         | 構造改革特別区域推進本部評価・調査委員会、同専門委員会委員                                           |
| 内閣府        | 男女共同参画会議議員                                                              |
| 内閣府        | 規制改革会議 ネットワーク産業 TF 分野における規制改革に関する調査専門委員                                 |
| 内閣府        | 税制調査会専門家委員会委員                                                           |
| 内閣府        | 統計委員会                                                                   |
| 内閣府        | 統計委員会専門委員                                                               |
| 日本学術会議     | 日本学術会議会員                                                                |
| 日本学術会議     | 日本学術会議連携会員                                                              |
| 国家公安委員会    | 捜査手法、取調べの高度化を図るための研究会委員                                                 |
| 総務省        | 地方行財政検討会議専門委員                                                           |
| 総務省        | 人事・恩給局 行政の生産性向上についての人的資源管理の研究会研究会委員                                     |
| 総務省        | 総合通信基盤局 IPv6 によるインターネットの利用高度化に関する研究会研究参加                                |
| 総務省        | 総合通信基盤局 IPv6 によるインターネットの利用高度化に関する研究会 IPv4 アドレス在庫枯渇対応に関する広報戦略ワーキンググループ参加 |
| 総務省        | 総合通信基盤局 IPv6 によるインターネットの利用高度化に関する研究会 IPv6 によるモノのインターネット社会ワーキンググループ参加    |
| 総務省        | 統計局統計調査部 平成 21 年度雇用失業統計研究会委員                                            |
| 総務省        | 統計局統計調査部 生活時間統計に関する検討会委員                                                |
| 法務省        | 平成 21 年新司法試験考査委員                                                        |
| 法務省        | 民事局民法第 3 編（債権法）改正作業準備調査員                                                |
| 文部科学省      | 生涯学習政策局 統計調査協力者統計分析アドバイザー                                               |
| 厚生労働省      | 中央労働委員会公益委員                                                             |
| 厚生労働省      | 社会保障審議会少子化対策特別部会臨時委員                                                    |
| 厚生労働省      | 社会保障審議会（介護給付費分科会）専門委員                                                   |
| 厚生労働省      | 労働政策審議会職業能力開発分科会公益代表委員                                                  |
| 厚生労働省      | 労働政策審議会雇用均等分科会委員                                                        |
| 厚生労働省      | 労働政策審議会障害者雇用分科会臨時委員                                                     |
| 厚生労働省      | 厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）に係る事前企画評価委員会委員                        |
| 厚生労働省      | 職業安定局 雇用政策研究会委員                                                         |
| 厚生労働省      | 個人請負型就業者に関する研究会参加                                                       |
| 厚生労働省      | 厚生労働統計の整備に関する検討会構成員                                                     |
| 東京労働局      | 東京・仕事と生活の調和推進会議委員                                                       |
| 東京労働局      | 第 5 期東京地方労働審議会委員                                                        |
| 資源エネルギー庁   | 総合資源エネルギー調査会臨時委員                                                        |
| 大学共同利用機関法人 | 人間文化研究機構 地域研究推進委員会現代中国地域部会専門委員                                          |
| 独立行政法人     | 日本学術振興会 「近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業」平成 21 年度事業委員会委員                     |
| 独立行政法人     | 日本学術振興会 「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」平成 21 年度研究コーディネーター                      |
| 独立行政法人     | 日本学術振興会 科学研究費委員会専門委員                                                    |

|                         |                                        |
|-------------------------|----------------------------------------|
| 独立行政法人 労働政策研究・研修機構      | 労働関係優秀図書・論文審査委員会審査委員                   |
| 独立行政法人 労働政策研究・研修機構      | 特別研究員                                  |
| 独立行政法人 経済産業研究所          | 少子高齢化時代の労働政策に向けて：日本の労働市場に関する基礎研究会委員    |
| 独立行政法人 経済産業研究所          | 労働市場制度改革研究会委員                          |
| 独立行政法人 経済産業研究所          | ワーク・ライフ・バランス施策の国際比較と日本企業における課題の検討研究会委員 |
| 独立行政法人 経済産業研究所          | 日本企業の研究開発の構造的特徴と今後の課題研究会委員             |
| 独立行政法人 経済産業研究所          | グローバル化・イノベーションと競争政策研究会委員               |
| 独立行政法人 経済産業研究所          | 研究協力者                                  |
| 独立行政法人 日本貿易振興機構アジア経済研究所 | 「発展途上国研究奨励賞」選考委員会委員                    |
| 独立行政法人 日本貿易振興機構アジア経済研究所 | 調査研究懇談会委員                              |
| 埼玉県                     | 未来への投資有識者懇話会委員                         |
| 東京都教育庁                  | 中学生の職場体験推進協議会委員                        |
| 東京都                     | 次世代育成支援検討委員会委員                         |
| 富山県                     | 青少年健全育成審議会委員                           |
| 福井県                     | 「第二次福井県元気な子ども・子育て応援計画（仮称）」策定委員会委員      |
| 杉並区                     | 教育委員会 学校運営協議会委員                        |

## 4. 広 報

社会科学研究所の広報媒体には、冊子体として『東京大学社会科学研究所年報』がある。ウェブ媒体としては研究所のホームページがあり、そこには最新のニュースを初め、研究会案内、人事募集などの情報がアップされている。詳しくは以下のような項目がある。なお、『年報』の最新号である46号がPDFファイルでアップされた。また、研究所の概略を来訪者に案内する簡便なプロシユア（和英併記）を新たに作成した。

研究会・セミナー案内  
 所員の発言  
 人材公募情報  
 『社会科学研究』投稿募集  
 社会科学研究所の概要  
 刊行物一覧  
 自己点検  
 外部評価  
 全所的プロジェクト研究，グループ共同研究  
 社研（月例スタッフ）セミナー，社研シンポジウム  
 大学院教育  
 日本社会研究情報センターとSSJデータアーカイブ  
 外国人客員教授  
 Social Science Japan Journal  
 SSJ Newsletter  
 海外拠点，学術交流協定

また、電子メールによる月刊の「社研メールニュース」を発行している。社研メールニュースは、所内で開催される研究会、所または所員による刊行物、SSJデータアーカイブ、その他の社会科学研究所に関する情報を掲載する。受信希望者は、ホームページ上に設けられたURLから登録することができる。

## Ⅷ. 自己点検と評価

### 1. 各所員の活動

(部門) 比較現代法

教授

小森田 秋 夫

#### 1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野：ロシア法・東欧法

#### 2. 経 歴

|                |                                           |
|----------------|-------------------------------------------|
| 1970年3月        | 東京大学法学部第3類卒業                              |
| 1976年3月        | 東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了                     |
| 1976年4月        | 立教大学法学部助手                                 |
| 1978年4月        | 北海道大学法学部助教授                               |
| 1980年10月～81年9月 | 日本学術振興会特定国派遣研究者（ソ連，ポーランド，ハンガリー，ユーゴスラヴィア）  |
| 1984年4月        | 北海道大学法学部教授                                |
| 1988年4月        | 東京大学社会科学研究所助教授                            |
| 1993年4月        | 同 教授                                      |
| 1994年9月～95年8月  | 日本学術振興会特定国派遣研究者（ポーランド，ハンガリー，チェコ，ベルギー，ロシア） |
| 2005年4月～09年3月  | 東京大学社会科学研究所所長                             |
| 2010年3月        | 定年退職                                      |

#### 3. 主な研究テーマ

##### ①ロシアとポーランドにおける司法改革（Judicial reform in Russia and Poland）

1980年代末以降のロシアとポーランドにおける司法改革について，その全体像を描くことを志している．科学研究費補助金（基盤研究（C））「ロシアとポーランドにおける司法改革の比較研究—制度的拡張と機能的不全」（2001～2003年度）の交付を受け，終了後も研究を継続している．

##### ②ポーランドの憲法訴訟—体制転換と民主的法治国家(1)（Constitutional judiciary in Poland—Systemic transformation and democratic state governed by law(1)）

違憲審査制の制度史的研究（1918年に始まる前史，1985年の旧憲法廷法および1997年の新憲法と新憲法廷法の制定過程）と，個々の憲法訴訟を政治過程の中に位置づけた事例研究との組み合わせをつうじて，違憲審査

制における〈政治的なもの〉の諸相を明らかにすることをめざしている。

③現代ポーランド議会史—体制転換と民主的法治国家(2) (History of parliamentarism in contemporary Poland — Systemic transformation and democratic state governed by law (2))

ポーランドにおける「民主化」の展開を、主として議会を舞台とする政党システムの変化と政治システムにおける議会の位置そのものの変化の両面から研究している。選挙によって区切られる1期の議会を単位として捉えたいうえで、1980年以降の各議会における連続と変化とを明らかにすることが課題であるが、当面は、現状分析に集中している。

④ポーランドにおける放送メディアの法的研究 (Legal study of Polish broadcasting media)

ポスト社会主義の法システムにおける〈公共的なもの〉の再構築という観点から、マスメディアとくに公共的性格が顕著に問われる放送メディアに焦点を当て、ポーランドを一方でロシア・中国、他方で日本と比較することを図じて、放送法制の比較分析モデルを構築することをめざしている。科学研究費補助金(基盤研究(C))「ポーランドにおける放送メディアの法的研究—体制転換の位相と型の比較」(2008～2010年度)の交付を受けている。

⑤旧ソ連・東欧諸国における生活保障システムの再構築 (Reconstruction of livelihood security system in the former Soviet and East European countries)

民主的法治国家の構築という視角から体制転換にアプローチする研究テーマ(①)～(③)に対して、社会=経済システムの視角からアプローチしようとするのがこのテーマである。このテーマは、研究所における前全所的プロジェクト研究「『失われた10年』?—90年代日本をとらえなおす」の一部である。東アジア、ラテンアメリカ、旧ソ連・東欧における経済自由化の比較研究の一環としても取りくまれた。

⑥ヨーロッパ統合と東欧法 (European integration and East European Law)

ポーランドを中心に、法システムおよび内政に対する欧州統合のインパクトを研究している。関連して、科学研究費補助金(基盤研究(C))「ポスト社会主義の法システム形成における国際的文脈—ポーランドとロシアの比較研究」(2004～2006年度)の交付を受けた。

#### 4. 2009年度の研究活動

##### 1) 研究所の共同プロジェクト

- ①グループ共同研究「比較アソシエーション法研究会」(代表者:佐藤岩夫教授)に参加し、その成果となる共同著作の担当部分(ポーランド)に関連する動向を継続的にフォローした。
- ②グループ共同研究「体制転換の比較研究」(代表者:小森田)に参加した。ただし、グループ共同研究の活動そのものは、諸般の事情により休止した。

##### 2) 個別のプロジェクト

- ①ロシアとポーランドにおける司法改革についての研究を継続した。両国の司法を19世紀に遡って比較史的に分析する枠組みを構想しつつ、ポーランドにおける裁判官・弁護士の人事制度をはじめ進行中の改革動向のフォローを続けた。とくにロシアにおける陪審制をめぐる最近の状況について分析した。研究成果は、法学部における講義「ロシア・旧ソ連法」、大学院における講義「ロシアの司法改革」、一連の講演などに反映させた。
- ②ポーランドにおける憲法訴訟の研究を継続した。とくに、「法と公正」政権(2005～2007年)のもとでの政権と憲法法廷との関係について研究した。
- ③現代ポーランド議会史についての研究を継続した。関連して、社研セミナーにおいて「体制転換20年のポーランド—何が問題か」と題する最終報告を行なった。
- ④科学研究費補助金にもとづく「ポーランドにおける放送メディアの法的研究」を継続した。連携研究者との研究会、現地における資料蒐集を行なうとともに、ホームページに放送メディアの動向をフォローするメディア年表を引き続き掲載した。

##### 3) 学会活動

- ①比較法学会第71回総会の全体シンポジウム「国民国家を超える『憲法』は可能か」の報告者グループに加わり、ポーランドについての報告を行なった(2009年6月)。
- ②民主主義科学者協会法律部会合宿研究会・社会主義法部会において、「ポスト社会主義の法システム—ポーランドの場合(試論)」と題して報告を行なった(2010年3月)。

##### 4) 海外学術活動

ポーランド(ワルシャワ大学ジャーナリズム学部、憲法法廷、科学アカデミー法学研究所ほか)において聴き取り調査および資料蒐集を行なった(2010年8～9月)。

#### 5. 2009年度の研究業績

##### 2) 学術論文

## b. その他の雑誌論文

- ①「ロシア陪審制のいま—ポリトコフスカヤ殺害事件の裁判とその周辺」『ユーラシア研究』No.41, 2009年, 45～50頁.

## 3) その他

- ①「ポーランド共和国憲法」(解説と翻訳)『世界の憲法集〔第四版〕』有信堂, 2009年, 447～478頁.
- ②「裁判における法解釈と体制転換—2009年度の研究会報告を聞いて」『「社会体制と法」研究会事務局ニュース』No.26, 2009年, 3～9頁.
- ③パネル・ディスカッション「ポーランドのカトリックと現代」(家本博一・加藤久子と)特定非営利法人フォーラム・ポーランド組織委員会監修『フォーラム・ポーランド2008年会議録』ふくろう出版, 33～34頁.
- ④「“政治的決定”と“戦場の現実”—ポーランドで『9条』を考える」『ニュース 九条の会やってみるか』第8号, 2010.3.25, 2～9頁.
- ⑤ The Soviet Union, Russia and Poland: A Retrospective of My Research, *Social Science Japan*, March 2010, pp.21～23.

## 6. 教育活動

### 1) 大学院

- ①法学政治学研究科「ロシアの司法改革」
- ②法学政治学研究科法科大学院「現代法の基本問題：ヨーロッパ統合と法」(担当：伊藤洋一教授)のポーランド・スロヴァキア・ロシア・ウクライナの回にゲスト教員として参加.

### 2) 学 部

法学部／「ロシア・旧ソ連法」(後期)

### 4) 学 外

名古屋大学大学院法学研究科「憲法研究Ⅱ」(前期集中講義)

## 7. 所属学会

比較法学会(理事), 日本法社会学会(監事), 民主主義科学者協会法律部会(理事), 「社会体制と法」研究会(運営委員), 全国憲法研究会, ジェンダー法学会, ロシア・東欧学会(理事, 2010年学会企画委員長), 日本比較政治学会, ロシア史研究会, ソビエト史研究会, 東欧史研究会, International Association of Constitutional Law

## 8. 大学の管理運営

### 2) 全学関係

学術諮問委員会委員

## 9. 社会との連携

### 1) 各種委員等

日本学術会議連携会員(法学委員会「グローバル化と法」分科会委員), 北海道大学スラブ研究センター運営委員会委員, 同共同研究員, ユーラシア研究所運営委員, 同所長(2009年1月～)

### 2) 講演等

- ①ユーラシア研究所において, 「アンナ・ポリトコフスカヤとロシアの陪審裁判」と題して講演を行なった(2009年4月).
- ②かわさき市民アカデミー「裁判員制度の時代—議論の中でスタート」において, 第4回「陪審制と参審制—外国の制度を参照する」を担当した(2009年5月).
- ③NHKラジオ「私も一言! 夕方ニュース」の「ここに注目」コーナーにおいて, ロシアの陪審制について発言した(2009年7月).
- ④小寺・松田法律事務所(札幌)において, 「ロシアの司法制度」と題して講演を行なった.
- ⑤弘前大学人文学部主催連続講演会・シンポジウム「裁判員制度と世界の司法動向—市民の司法参加の意義を考える」において, 「ロシアの陪審制度」と題して講演を行なった(2009年10月).
- ⑥聖学院大学EU研究会において, 「体制転換20年のポーランド」と題して報告を行なった(2009年11月).
- ⑦日本弁護士連合会において, 「ロシアの司法改革は今」と題して講演を行なった(2010年2月).

## 田 中 信 行

### 1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野：現代中国法

### 2. 経 歴

1991年4月 東京大学社会科学研究所助教授

1994年4月 同 教授

### 3. 主な研究テーマ

現代中国法

### 4. 2009年の研究活動

#### 1) 研究所の共同プロジェクト

①現代中国研究拠点法律部会を運営し、体制移行期における中国経済法の諸問題を研究対象とする共同研究を進めるため、研究会を開催した。

#### 2) 個別のプロジェクト

科研費の助成による研究課題「中国における司法改革とその実態にかんする調査研究」に着手し、資料の収集を進めるとともに、現地調査を実施した。

#### 4) 海外学術活動

2009年5～6、10月に中国へ出張し、司法改革関連および経済法関連の調査、資料収集をおこなった。

### 5. 2009年度の研究業績

『アメリカ・モデル経済社会 (American Economy & Society) 第3巻 アメリカ・モデルとグローバル化 III—外的インパクトと内生要因の葛藤』(共編著) 昭和堂, 2010年2月

### 6. 教育活動

#### 1) 大学院

法学政治学研究科で冬学期に「現代中国法の諸問題」を開講している。

#### 4) 学 外

早稲田大学大学院法学研究科で「現代中国法特殊講義」を、同法学部で「地域文化IE」(前期)を開講している。  
南開大学法学院客員教授(2009年10月～)

### 7. 所属学会

現代中国学会

### 8. 大学の管理運営

#### 1) 所 内

国際交流委員会委員

### 9. 社会との連携

中国知識資源総庫編集委員

## 中 川 淳 司

### 1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野：国際法・国際経済法

### 2. 経 歴

1979年3月 東京大学法学部卒業

1981年3月 東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了

1981年6月～82年4月 日本メキシコ交流計画交換留学生(メキシコ国立自治大学)

1988年3月 東京大学法学政治学研究科博士課程修了, 法学博士

1990年1月 東京工業大学工学部人文社会群助教授

1993年8月～94年7月 ジョージタウン大学ローセンター客員研究員(国際交流基金日米センター安倍フェロー)

1994年9月～95年4月 ハーバード大学ロースクール客員研究員(FASID研究フェロー)

1995年7月 東京大学社会科学研究所助教授

|                 |                                              |
|-----------------|----------------------------------------------|
| 1998年8月～99年7月   | エル・コレヒオ・デ・メヒコ客員研究員（FASID 研究フェロー）             |
| 1998年9月～11月     | デンバー大学国際関係大学院客員教授                            |
| 2000年2月         | ジョージア大学ロースクール客員教授                            |
| 2000年4月         | 東京大学社会科学研究所教授                                |
| 2001年2月         | ジョージア大学ロースクール客員教授                            |
| 2002年2月         | ジョージア大学ロースクール客員教授                            |
| 2005年4月～5月      | 香港城市大学ロースクール客員教授                             |
| 2006年9月～2007年7月 | タフツ大学フレッチャースクール客員教授（東京財団大学教員海外派遣プログラム、タフツ大学） |
| 2007年9月         | 中国広東省スワトウ大学法学院客員教授                           |

### 3. 主な研究テーマ

- ①国際貿易・投資紛争解決の透明性（Transparency in international trade and investment dispute settlement）  
貿易紛争（WTO 紛争解決手続）および投資紛争仲裁における透明性の要請（紛争解決手続および最終決定の公開、非政府団体（NGO）からの「法廷の友（Amicus curie）文書」の受理など）について、紛争解決手続の公正・正当性確保の観点から検討する。
- ②国際経済のガバナンスにおける多国間主義と地域主義（Multilateralism and regionalism in global economic governance）  
国際貿易、国際投資、国際金融の管理運営と調整における多角的制度と地域的・二国間の制度の関連を実証的に検討する。全所的プロジェクト研究「ガバナンス」に関連する研究。
- ③金融規制の国際的調和（International harmonization of financial regulation）  
金融規制（銀行規制・証券規制・保険規制・業際的規制）の国際的調和の動向を、特にリーマン・ショック後の国際的な規制動向を中心にフォローし、分析する。
- ④開発の国際経済法：グローバリゼーションの中の経済開発戦略と国際経済法の役割（International economic law of development: Economic development strategy under globalization and the role of international economic law）  
WTO 体制の下で経済開発戦略のために取りうる政策の選択肢（policy space）が狭まったとの議論がある。その妥当性を、各国のセクター別経済開発戦略に照らして検証する。

### 4. 2009 年度の研究活動

#### 1) 研究所の共同プロジェクト

- ①全所的プロジェクト研究「ガバナンス」の準備段階の研究会・セミナーに出席した。
- ②内外の国際経済法研究者及び環境・人権問題に関心を持つ有力 NGO の代表を糾合して、グループ研究「国際貿易・投資紛争研究会」を組織した。国際貿易紛争解決及び国際投資紛争の仲裁による解決手続の透明性に関する議論の現状を整理し、透明性を向上させるための方策を検討することをねらいとする。2009 年度はアジア国際法学会第 2 回研究大会（2009 年 8 月、東京大学）で「国際貿易・投資紛争の解決における透明性」と題するパネルを開催し、研究会メンバーの一部が研究成果を発表するとともに、フロアも交えて意見交換を行った。

#### 2) 個別のプロジェクト

- ①（研究分野基礎研究）として、経済規制の国際的調和に関する研究を継続した。2008 年に刊行した同名の単著のフォローアップ作業を、金融規制を対象に実施した（後述 4）②を参照）。
- ②東アジアにおける競争的地域主義（competitive regionalism in East Asia）をテーマとする国際共同研究に参加し、「東アジアにおける競争的地域主義の法的側面」と題したペーパーを執筆した（研究業績 2）c ③。後述 4）③も参照）。
- ③財務総合政策研究所の「グローバル化と我が国経済の構造変化に関する研究会」に参加し、「グローバル化と国際取引環境整備」と題したペーパーを執筆した（研究業績 2）c ②）。
- ④（研究分野基礎研究）として、WTO 紛争解決事例の評釈を取りまとめた編著を刊行した（研究業績 1）①）。
- ⑤（研究分野基礎研究）として、国際人権法と WTO 法との関連について考察した論考を執筆した（研究業績 2）b ①）。

#### 3) 学会活動

- ①アジア国際法学会研究企画委員会委員（member, Research Planning Committee）、アジア国際法学会日本協会研究委員会委員、同運営委員（全期間）、アジア国際法学会東京大会組織委員会委員（2009 年 8 月まで）を務めた。

②国際経済法世界学会（Society of International Economic Law）のアジア地域における分科会として、アジア国際経済法ネットワーク（Asian International Economic Law Network, AIELN）の設立準備を進め、2009年8月に東京大学で設立大会を開催した。以後は、同ネットワーク運営委員長を務めている。

#### 4) 海外学術活動

- ①アジア WTO 研究ネットワークの台北会合（2009年5月、台湾大学）に参加し、「ドーハ開発アジェンダの再活性化」について論じた（研究業績2）c①）。
- ②ケンブリッジ大学金融分析・政策センター他主催のワークショップ「金融規制に関する G20 声明と WTO サービス貿易一般協定」（2009年6月、ロンドン）に参加した。
- ③香港大学国際金融法センター主催のワークショップ「東アジア共同体への展望」（2009年10月）に参加し、「日本の EPA・BIT 戦略」というテーマで報告した（2010年度に英文で刊行予定）。
- ④アジア WTO 研究ネットワークのタイ会合（2009年10月、コ・サムイ島）に参加し、「ドーハ開発アジェンダと小国」というテーマで報告した。

### 5. 2009年度の研究業績

#### 1) 学術書

- ①（清水章雄，松下満雄と共編）『ケースブック WTO 法』有斐閣，2009年7月，x+242頁。

#### 2) 学術論文

##### b. その他の雑誌論文

- ①「グローバル化と国際人権法と WTO」『法律時報』2010年3月号6～13頁。

##### c. 学術書への寄稿

- ①“How Can the Doha Development Agenda be Reinvigorated?” Papers of the International Conference on the Future of the WTO, 24 May 2009, Taipei, Session 2(IV), pp.1～12.
- ②「グローバル化と国際取引環境整備」浦田秀次郎・財務総合政策研究所編『グローバル化と日本経済』勁草書房，2009年7月，169～189頁。
- ③“Competitive Regionalism through Bilateral and Regional Rule-Making: Standard Setting and Locking-in,” in Mireya Solis, Barbara Stallings and Saori N. Katada eds., *Competitive Regionalism: FTA Diffusion in the Pacific Rim*, Basingstoke, Hampshire: Palgrave MacMillan, 2009, pp.74～93.

#### 3) その他

- ①「紹介 山根裕子著『知的財産権のグローバル化－医薬品アクセスと TRIPS 協定』岩波書店，2008年，xiv + 477頁」『国際法外交雑誌』108巻1号，2009年5月，106～110頁。
- ②「国際法にアジアの視点を」『ビジネスロー・ジャーナル』2009年7月号，10～11頁。
- ③「ほころび目立つ IMF・WTO 体制－G20 などと機能統合急げ」『日本経済新聞』「経済教室」2009年7月8日。
- ④「草創期のパネル研究会と私－『ケースブック WTO 法』を刊行して」『書齋の窓』2009年11月号，25～28頁。
- ⑤「文献紹介 William J. Davey and John H. Jackson (eds), *The Future of International Economic Law*, Oxford: Oxford University Press, 2008, viii+326pp.」『日本国際経済法学会年報』第18号，2009年11月，218～221頁。
- ⑥「環境と貿易シンポジウム 第II部 温暖化対策と国際貿易レジーム・1」『貿易と関税』2010年4月号，20～30頁。
- ⑦東京大学国際連携本部国際企画部『東京大学国際化白書（部局編）』東京大学国際連携本部国際企画部，2010年1月，424頁。（全体の構成と内容の点検）
- ⑧東京大学国際連携本部『東京大学国際化推進長期構想（提言）』東京大学国際連携本部，2010年3月，121頁。（全体の構成と内容の点検）

### 6. 教育活動

#### 1) 大学院

- ①法学政治学研究科総合法政専攻・法科大学院・公共政策大学院合併「国際経済法特殊研究」担当，博士論文審査委員（候補者：易平，論文タイトル：戦争と平和の間－日本国際法学の発足期における『正しい戦争』の概念とその帰結）。
- ②公共政策大学院・法学政治学研究科総合法政合併「事例研究 国際法 I」担当。
- ③大学院新領域創成科学研究科国際協力学専攻協力講座「国際日本社会論」担当，博士論文審査委員（候補者：西館崇，論文タイトル：1990年代の朝鮮半島における日米韓の安全保障協力の条件－両性の戦いからの分析－）。

#### 5) その他の教育活動

- ① JICA（独立行政法人国際協力機構）アフリカ環インド洋経済圏貿易投資促進コース研修講師（2009年8月，JICA 東京研修センター）
- ② JICA イラク WTO 加盟支援研修講師（2009年8月，JICA 東京研修センター）
- ③ JICA 東南アジア諸国通商金融担当中堅官僚 WTO 関連総合経済政策立案研修講師（2009年11月，JICA 東京研修センター）
- ④ 香港城市大学ロースクール博士論文審査委員（2009年11月～12月，候補者：Wang Chao，論文タイトル：Trade Remedies in Regional Trade Arrangements: The Practice, the Law, and Beyond）.
- ⑤ JICA ブラジル貿易・投資促進セミナー講師（2010年2月，JICA 東京研修センター）
- ⑥ JICA アフリカ地域 WTO 協定の履行支援研修講師（2010年2月，JICA 東京研修センター）

## 7. 所属学会

国際法学会（評議員），国際経済法学会（理事），国際開発学会，国際法協会（International Law Association）日本支部（年報編集委員），American Society of International Law, Society of International Economic Law（member, Executive Council），Asian Society of International Law（member, Research Planning Committee），アジア国際法学会日本協会（研究委員会委員；運営委員；東京大会組織委員会委員），Asian WTO Research Network（member）, Asian International Economic Law Network（Chairman, Executive Committee）.

## 8. 大学の管理運営

### 3) 全学関係

国際連携本部国際企画部長（全期間）.

## 9. 社会との連携

- ① Associate Editor, *Journal of World Trade* (2003～)
- ② Member of the Editorial Board, *Law and Development Review* (2007～)
- ③ Member of the Editorial Board, *SNU (Seoul National University) Journal of International Economic and Business Law* (2008～)
- ④ 日本関税協会「環境と貿易に関する関税政策研究会」委員（2008年度より継続）
- ⑤ 外務省国際法局「国際法研究会」委員（1997年度より継続）
- ⑥ 日本学術振興会特別研究員等審査会専門委員（2004年8月～継続）
- ⑦ 経済産業研究所研究成果評価委員
- ⑧ 日本学術会議地域研究部会連携会員（2006年～）
- ⑨ 現代文化研究所 2009年度第2回中国研究会講演（「WTO 紛争案件および WTO ルールに対する中国政府のスタンス」2009年7月）

## 佐藤 岩 夫

### 1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野：法社会学

### 2. 経 歴

|               |                       |
|---------------|-----------------------|
| 1981年3月       | 東北大学法学部卒業             |
| 1981年4月       | 東北大学法学部助手             |
| 1989年4月       | 福島大学行政社会学部助教授         |
| 1992年4月       | 大阪市立大学法学部助教授          |
| 1994年6月～95年3月 | ドイツ連邦共和国ベルリン自由大学客員研究員 |
| 1999年4月       | 大阪市立大学法学部教授           |
| 2000年3月       | 博士（法学）（東北大学）          |
| 2000年10月      | 東京大学社会科学研究所助教授        |
| 2002年9月～03年3月 | ドイツ連邦共和国ベルリン自由大学客員教授  |
| 2005年1月～05年9月 | オランダ王国ライデン大学客員研究員     |
| 2005年10月      | 東京大学社会科学研究所教授         |

### 3. 主な研究テーマ

- ①現代社会の法化（legalization of modern society）：現代社会の「法化」傾向の背景、特質、課題を解明する研究。
- ②司法制度の比較法社会学的研究（Comparative study on judicial system）：司法制度、とくに裁判所の組織と機能を、比較法社会学の視点から解明する研究。
- ③法へのアクセスの経験的研究（Empirical study on the access to justice in Japan）：現代日本における地域住民の相談行動（助言探索行動）と相談機関のネットワーク構造を、社会調査の方法で解明する研究。
- ④現代市民社会とNPO法（Modern civil society and the law of NPO）：NPOの組織・活動・権限に関する法の総体を、非営利活動に関する社会科学的研究の成果と結びつけつつ、分野横断的・総合的に体系化する研究。
- ⑤比較福祉レジーム研究と日本の住宅システム（Welfare regime theory and the Japanese housing system）：戦後日本の住宅保障システムの展開と課題を、福祉レジーム論と住宅研究を統合する視角から解明する研究。

### 4. 2009年度の研究活動

#### 1) 研究所の共同プロジェクト

- ① 2008年度に終了した全所的プロジェクト研究「希望の社会科学的研究」の最終成果物に論文「地域住民のトラブル経験と相談・支援のネットワーク」を発表した（研究業績2）c. ①）。研究テーマ③と関連する。
- ② 2010年度から発足する新しい全所的プロジェクト研究「ガバナンスを問い直す」の立ち上げの作業に関わり、企画の立案、運営体制の準備等を行った。
- ③ グループ共同研究「比較アソシエーション法研究会」の代表者として、市民活動を支援するアソシエーション法の国際比較研究を行った。現在、研究プロジェクト全体の最終成果を独立の研究書として公刊する作業を行っている。研究テーマ④と関連する。
- ④ 文部科学省の委託研究である「生涯成長型雇用システムプロジェクト」の「法・制度」班のメンバーとして、2010年度に実施予定の労働審判制度利用者調査の企画および準備に関わった。研究テーマ③と関連する。

#### 2) 個別のプロジェクト

- ① 専門分野基礎研究としては、司法制度に関する法社会学的研究を継続した。
- ② 同じく専門分野基礎研究として、現代日本の市民社会の展開とNPO法制度に関する研究を継続した。従来、分野別・断片的に論じられることが多かった非営利活動に関する法制度を、非営利活動に関するマクロな社会科学的研究の成果と結びつけつつ、分野横断的・総合的に体系化することがねらいである。上記のグループ共同研究「比較アソシエーション法研究会」の活動・成果とともに、研究テーマ④と関連する。
- ③ 科学研究費補助金・特定領域研究「法化社会における紛争処理と民事司法」（領域代表者：村山眞維・明治大学教授）の最終成果物である論文集に、「相談行動の規定要因」と題する論文を寄稿した（2010年度に東京大学出版会から刊行予定）。研究テーマ③と関連する。
- ④ 科学研究費補助金・基盤研究（B）「近代ヨーロッパ司法統計の総合的研究：法社会学・法史学・犯罪学の協働」の研究代表者として、研究全体の統括を行った。ヨーロッパの司法統計の歴史の変遷および内容に関する研究書である『ヨーロッパの司法統計Ⅰ・Ⅱ』について、全体のとりまとめの作業を行うとともに、論文を寄稿した（研究業績1）①②）。
- ⑤ 2000年の民事訴訟利用者調査の2次分析の成果である『利用者からみた民事訴訟：司法制度改革審議会「民事訴訟利用者調査」の2次分析』（佐藤岩夫・菅原郁夫・山本和彦編、日本評論社、2006年）を踏まえて、2006年の民事訴訟利用者調査のデータの2次分析を行う「2006年民事訴訟利用者調査2次分析研究会」（代表：菅原郁夫名古屋大学教授）に参加し、その成果物である論文集に、編者の一人として参加するとともに、「法人当事者の裁判評価・弁護士評価」と題する論文を寄稿した（2010年度に日本評論社から刊行予定）。
- ⑥ 医療分野の法的トラブルに関して、青森県泌尿器科研究会第30回記念特別講演会（2009.6.13、青森市・アスパム）において「<リスク社会>化する現代と医療トラブル」と題する講演、また、ウロロジカルカンサーフォーラム2009（2009.8.29盛岡・ホテルメトロポリタン盛岡）において「高リスク腎細胞癌症例の手術経験を通じてインフォームドコンセントにおける「手術関連死」の説明について考える：法社会学の立場から」と題する講演を行った。
- ⑦ 日本弁護士連合会・情報統計室から専門委員の委嘱を受け、「弁護士経済基盤調査2010年調査」の準備および調査票の作成等について専門的な助言を行った。

#### 3) 学会活動

- ① 日本法社会学会関東研究支部公開シンポジウムとして「最高裁判所は変わったか：違憲審査と政策形成を考える」（2009年11月28日、東京大学本郷キャンパス）を企画し、当日は企画趣旨説明を行った。その内容は『法律時報』2010年4月号に掲載された（研究業績2）b. ①）。研究テーマ①と関連する。

②日本法社会学会の学会誌編集委員会からの依頼を受け、法社会学研究におけるデータ・アーカイブの意義に関する原稿を寄稿した（研究業績3）①).

## 5. 研究業績

### 1) 学術書

①『ヨーロッパの司法統計Ⅰ：フランス・イギリス』（波多野敏・三阪佳弘・高橋裕氏と共著）（東京大学社会科学研究所研究シリーズNo.38），2010年3月，126頁.

②『ヨーロッパの司法統計Ⅱ：ドイツ・イタリア・日本』（小谷真男・林真貴子氏と共著）（東京大学社会科学研究所研究シリーズNo.39），2010年3月，146頁.

### 2) 学術論文

#### b. その他の雑誌論文

①「最高裁判所は変わったか」法律時報2010年4月号，2010年3月，45-49頁.

#### c. 学術書への寄稿

①「地域住民のトラブル経験と相談・支援のネットワーク」東大社研・玄田有史・中村尚史編『シリーズ希望学第3巻・希望をつなぐ』東京大学出版会，1-54頁，2009年6月，1-54頁.

### 3) その他

①「法社会学研究とデータ・アーカイブ」『法社会学』72号，2010年3月，284-299頁.

②「信義則：賃貸借契約の終了と転借人への対抗」（最一小判平成14年3月28日民集56巻3号662頁）『民法判例百選Ⅰ（第6版）』有斐閣，2009年5月，6-7頁.

## 6. 教育活動（2009年度）

### 1) 大学院

①法学政治学研究科総合法政専攻「法社会学特殊講義」（前期）

②法学政治学研究科法曹養成専攻（法科大学院）「法のパースペクティブ」（前期）

### 4) 学 外

①大宮法科大学院大学「法社会学」（前期）

②慶応義塾大学法科大学院「法社会学」（後期）

③東北大学法学部「法社会学」（集中講義）

## 7. 所属学会

日本法社会学会（理事），比較法学会（理事），民主主義科学者協会法律部会（理事），日本NPO学会，国際社会学会・法社会学部会（RCSL），アメリカ「法と社会学会」（Law and Society Association）

## 8. 大学の管理運営

### 1) 所 内

協議員，情報システム委員会（委員長），次期全所的プロジェクト運営委員会（副委員長），学術企画委員会（委員）

### 2) 大学院関係

なし

## 中 村 民 雄

### 1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野：イギリス法・EU法

### 2. 経 歴

|                |                                 |
|----------------|---------------------------------|
| 1983年3月        | 東京大学法学部卒業                       |
| 1983年4月        | 東京大学大学院法学政治学研究科修士課程入学           |
| 1986年3月        | 東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了（法学修士）     |
| 1986年4月        | 東京大学大学院法学政治学研究科博士課程進学           |
| 1986年9月～87年8月  | ブリティッシュ・カウンシル奨学生（ロンドン大学）        |
| 1987年9月        | ロンドン大学ロンドン経済政治学院 法学修士課程修了（LL.M） |
| 1991年3月        | 東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了（博士法学）     |
| 1991年4月        | 成蹊大学法学部助教授                      |
| 1994年10月～95年8月 | コーネル大学ロー・スクール客員研究員              |

|                |                                   |
|----------------|-----------------------------------|
| 1995年9月～96年8月  | ロンドン大学ロンドン経済政治学院清水学術基金フェロー        |
| 1999年4月        | 成蹊大学法学部教授                         |
| 1999年9月        | 東京大学社会科学研究所助教授                    |
| 2003年8月～04年3月  | ロンドン大学ロンドン経済政治学院客員研究員             |
| 2006年4月        | 東京大学社会科学研究所教授                     |
| 2007年10月～08年9月 | オックスフォード大学セント・アントニーズ・カレッジ客員研究員    |
| 2010年3月        | 東京大学社会科学研究所教授辞職（4月より早稲田大学法学学術院教授） |

### 3. 主たる研究テーマ

#### ① EU 憲法の形成（Study on the EU Constitution Making）

EU という越境的統治体制（憲法秩序）の特徴とその下における EU を単位とした市民社会圏の法的形成の状況を、農業、商品・サービス貿易、移民・外国人規制といった個別分野の事例研究を積み重ねながら分析する。

#### ② 越境協力の制度化の比較：ヨーロッパと東アジア（Comparative Study on the Institutionalisation of Regional Cooperation : Europe and East Asia）

経済のグローバル化とともに進む、東アジア地域での国を超えた越境的協力の実行と制度化について研究する。

#### ③ イギリス公法の変容（The UK's Constitutional and Administrative Reform since the 1990s）

1990年代以降のイギリス憲法・行政法の変革について、国内とヨーロッパ（EU 法やヨーロッパ人権条約）の各視座から、変革の要因や特徴を分析する。

### 4. 2009 年度の研究活動

#### 1) 研究所ベースの共同プロジェクト

① 全所的プロジェクト研究「地域主義比較（Comparative Regionalism Project, CREP）」（2005年度～2008年度）のリーダーとして、プロジェクトの研究成果の英文出版（研究業績・学術書①）を行った（2009年8月刊行）。

② グループ共同研究「イギリス法研究会」（代表者：中村民雄）を7月、10月、12月、2月に開催した。

③ グループ共同研究「ヨーロッパ研究会」（代表者：平島健司）に引き続き参加した。

#### 2) 個別のプロジェクト

① EU 法の研究としては、2009年度も継続して、EU の憲法秩序の形成に関する研究および EU の政策実体法に関する研究を進めた。

② 前年度に引き続き、自らが主宰する「東京 EU 法研究会」を開催し、EU の最近の重要判例等について報告し、『貿易と関税』誌に成果を公表した（2009年9月）。

③ 2006年度より科学研究費補助金（基盤研究（A））「変容する EU の対外政策基盤とその対日政策をめぐる総合的研究」（研究代表：森井裕一・東京大学教授—研究代表は植田隆子教授から森井教授に変更—）の研究分担者として EU の対外関係法の研究を進めた。

④ 比較法・EU 法・英米法を総合した研究としては、2005年度より科学研究費補助金（基盤研究（S））「<法のクレオール>と主体的法形成の研究」（研究代表：長谷川晃・北海道大学法学研究科附属高等法政教育研究センター教授）の研究分担者として、イギリス法と EU 法のクレオールについて研究を継続した。

#### 3) 学会報告・学会活動

2009年5月10日 憲法理論研究会（於 青山学院大学）報告「EU 憲法論の困難・可能性・日本との関連」

2009年6月6～7日 比較法学会（於 神奈川大学）総会シンポジウム「国民国家を超える『憲法』は可能か—1990年代以降のヨーロッパ統合の問いかけ」の企画責任および報告（「企画趣旨・ヨーロッパ統合と EU」, 「EU 憲法論」）

2009年9月25日 人事院・行政フォーラム講演「加盟国から見た EU—リスボン条約以前と以後—」

#### 4) 海外学術活動

2010年1月8～9日 EUSA アジア・太平洋学会（於 Jawaharlal Nehru University）に出席し、全所的プロジェクト研究 CREP の成果を報告し、討議に参加した。

### 5. 2009 年度研究業績

#### 1) 学術書

① Tamio Nakamura ed., East Asian Regionalism from a Legal Perspective: Current Features and a Vision for the Future (Routledge, 2009) 286+xxv pp.

② 中村民雄・須網隆夫編『EU 法基本判例集（第2版）』（日本評論社，2010年3月）383+xxviii 頁。

#### 2) 学術論文

## b. 雑誌論文

- ①「EU法の最前線 113回 EU市民の域外国籍配偶者の移動居住権一域内先行適法居住を要しないとする判例変更」『貿易と関税』57巻9号, 2009年9月, 70-79頁.
- ②「『東アジア共同体憲章案』の意義と地域主義研究の課題」『社会科学研究』61巻1号45-71頁, 2009年12月.
- ③“The Lisbon Treaty and the autonomous development of EU constitutional case law”『早稲田法学』85巻3号, 2010年3月, 899-935頁.

## c. 学術書への寄稿

- ①「EU憲法論の困難・可能性・日本との関連」憲法理論研究会編『憲法学の最先端』（敬文堂, 2009年10月）3-19頁.
- ②村上直久編『EU情報事典』（大修館書店, 2009年9月）第3部「資料編」[EU条約〔リスボン条約〕（部分訳）]「EU運営条約〔旧EC条約〕（部分訳）」[主要判例（10件）] 340-411頁.

## 6. 教育活動

### 1) 大学院

東京大学法科大学院・大学院法学政治学研究科において, 演習「ヨーロッパ法」を開講.

### 4) 学 外

早稲田大学大学院法学研究科において, 「英米法特殊研究」を講義.

筑波大学法科大学院において, 「ヨーロッパ法（EU法）」を講義.

東北大学法科大学院において, 「ヨーロッパ法（EU法）」を講義 [短期集中].

## 7. 所属学会

日米法学会（評議員）, 比較法学会（企画委員）, 日本EU学会（理事）, UACES

## 8. 大学の管理運営

### 1) 所 内

予算委員会委員, 紀要編集委員会委員（9月より委員長）

## 水 町 勇一郎

### 1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野：労働法

### 2. 経 歴

|                 |                         |
|-----------------|-------------------------|
| 1990年3月         | 東京大学法学部卒業               |
| 1990年4月         | 東京大学法学部助手               |
| 1993年10月        | 東北大学助教授                 |
| 1996年8月～1998年8月 | パリ第10大学客員研究員            |
| 1999年3月         | パリ第10大学客員教授             |
| 2000年3月         | パリ第10大学客員教授             |
| 2001年3月         | パリ第10大学客員教授             |
| 2001年12月        | パリ第10大学客員教授             |
| 2002年8月～2003年8月 | ニューヨーク大学ロースクール客員研究員     |
| 2004年4月         | 東京大学社会科学研究所助教授          |
| 2005年5月         | パリ第10大学客員教授             |
| 2006年2月         | パリ第10大学客員教授             |
| 2007年4月         | 東京大学社会科学研究所准教授（職名変更）    |
| 2010年3月         | パリ西（ナンテール・ラデファンス）大学客員教授 |
| 2010年4月～        | 東京大学社会科学研究所教授           |

### 3. 主な研究テーマ

- ・比較労働法研究（Comparative Study on Labor and Employment Law）  
社会の大きな変化のなかで変容を遂げている労働法システムのあり方を比較法的な観点から分析する.
- ・労働法の歴史的基盤に関する研究（Historical Study on Labor and Employment Law）  
労働法の基盤にある歴史と今日の労働法システムとの関係について, フランスやアメリカとの比較の視点も加えな

がら研究する。

#### 4. 2009 年度研究活動

##### 1) 研究所の共同プロジェクト

- ①東北大学・東京大学社会科学研究所グローバル COE 「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」の事業推進担当者として研究活動を推進している。
- ②近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業「生涯成長型雇用システムプロジェクト」(2008～2012 年度)の「法・制度調査研究グループ」のグループリーダーとして研究活動を推進している。

##### 2) 個別のプロジェクト

- ①科学研究費補助金(基盤研究(C))「労働法の歴史的基盤に関する比較研究」(2008 年度～2012 年度, 研究代表者 水町勇一郎)に基づく研究を進めている。
- ②連合総合生活開発研究所の研究委員会「イニシアチブ 2009—新しい労働ルールの策定に向けて」において主査として共同研究, 研究成果の取りまとめ作業を行い, その成果を水町勇一郎・連合総合生活開発研究所編『労働法改革—参加による公正・効率社会の実現』(日本経済新聞出版社, 2010 年)として公刊した。
- ③経済産業研究所における「日本の労働市場制度改革」研究会に委員として参加し, その成果を鶴光太郎・樋口美雄・水町勇一郎編著『労働時間改革—日本の働き方をいかに変えるか』(日本評論社, 2010 年)として公刊した。

##### 3) 学会活動

- ①日本労使関係研究協会「個別労働紛争解決研修」幹事会のメンバーとして, 同研修の企画運営に参加している。
- ②省庁, 労働組合, 研究機関などで, 求めに応じて報告・講演等を行った。

##### 4) 海外学術活動

パリ西(ナンテール・ラデファンス)大学, パリ第1(パンテオン・ソルボンヌ)大学, パリ(パンテオン・アサス)大学で「日本労働法」および「労働法比較研究」についての講義・講演を行った。また, EHESS(フランス社会科学高等研究院)で「日本的雇用システムと労働法の変容」についての講演を行った。

#### 5. 2009 年度の研究業績

##### 1) 学術書

- ①松尾浩也・高橋和之編『法学』(2009 年 5 月, 有信堂)(共著) 228-259 頁
- ②水町勇一郎・連合総合生活開発研究所編著『労働法改革—参加による公正・効率社会の実現』(2010 年 2 月, 日本経済新聞出版社)(共編著) 271 頁
- ③鶴光太郎・樋口美雄・水町勇一郎編著『労働時間改革—日本の働き方をいかに変えるか』(2010 年 3 月, 日本評論社)(共編著) 184 頁
- ④『労働法〔第 3 版〕』(2010 年 3 月, 有斐閣) 505 頁

##### 2) 学術論文

###### b. その他の雑誌論文

- ①“Why Are There Many Expendable Workers in Japan? Issues and Mechanisms Underlying the Non-Regular Worker Problem”, *Social Science Japan*, Vol.41, pp.7-10, September 2009.
- ②「労働法制改革の基盤とランドデザイン」新世代法政策学研究 3 号 1-47 頁(2009 年 11 月, 北海道大学グローバル COE プログラム)

##### 3) その他

- ①山川隆一ほか『平成 21 年度個別労働紛争解決基礎研修テキスト第 1 編 労働法』(2009 年 4 月, 日本労使関係研究協会)(共著) 22-82 頁
- ②山川隆一ほか『平成 21 年度個別労働紛争解決応用研修テキスト(第 1 分冊)』(2009 年 7 月, 日本労使関係研究協会)(共著) 70-73, 92-96, 112-114 頁
- ③「正規・非正規労働者の賃金格差—丸子警報器事件・長野地裁上田支部平成 8 年 3 月 15 日判決」別冊ジュリスト・労働判例百選 [第 8 版] 40-41 頁(2009 年 10 月)
- ④「労働者(小児科医)のうつ病自殺と使用者(病院)の予見可能性—立正佼成会事件・東京高裁平成 20 年 10 月 22 日判決」ジュリスト 1393 号 116-119 頁(2010 年 2 月)

#### 6. 教育活動

##### 1) 大学院

- ①法学政治学研究科において演習「労働法特殊研究」(欧米労働法学の先端的研究文献の購読・考察)を担当。

##### 2) 学部

- ①法学部・経済学部において「労働法」を講義。

#### 4) 学 外

①早稲田大学大学院法学研究科において演習「労働法特殊研究 4」(フランス労働法研究の文献を購読)を担当。

#### 7. 所属学会

日本労働法学会, 国際労働法社会保障法学会, 日仏法学会, 日本労使関係研究協会

#### 8. 大学の管理運営

##### 1) 所 内

人材ビジネス寄付部門運営委員会, 紀要編集委員会

##### 2) 大学院関係

法学政治学研究科綜合法政専攻 教育検討班委員

##### 3) 全学関係

短時間・有期雇用職員等処遇改善検討会委員

#### 9. 社会との連携

新司法試験考査委員, 社会保険労務士試験委員, 厚生労働省労働運動に関する勉強会委員, 厚生労働省労働政策審議会職業能力開発分科会委員, 厚生労働省パートタイム労働研究会委員など。

省庁, 労働組合, 研究機関などで, 求めに応じて報告・講演等を行った。

## 准 教 授

## 田 中 亘

#### 1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野: 商法, 法と経済学

#### 2. 経 歴

|         |                              |
|---------|------------------------------|
| 1996年3月 | 東京大学法学部第一類卒業(法学士)            |
| 1996年4月 | 東京大学大学院法学政治学研究科助手(1999年9月まで) |
| 1999年9月 | 成蹊大学法学部専任講師(2002年3月まで)       |
| 2002年4月 | 成蹊大学法学部助教授(2007年3月まで)        |
| 2002年9月 | 米国イェール大学ロースクール客員研究員(04年8月まで) |
| 2007年4月 | 成蹊大学法学部准教授(07年9月まで)          |
| 2007年9月 | 東京大学社会科学研究所准教授(現在に至る)        |
| 2010年1月 | シカゴ大学ロースクール客員准教授(2010年3月まで)  |

#### 3. 主な研究テーマ

- ①取締役の義務と責任 Duty and liability of corporate directors
- ②企業買収法制の研究 Mergers and associations, especially hostile takeovers and going-private transactions
- ③法の経済分析, とくに会社法分野におけるファイナンス理論・契約の経済学を応用した研究 Economic analysis of law

#### 4. 2009年度の研究活動

##### 2) 個別のプロジェクト

- ①企業買収法制と防衛策(科研費・若手研究(B)・研究代表者).
- ②企業統治の新展開(科研費・基盤(B)[研究代表・胥鵬法政大学教授])に分担研究者として参加.
- ③企業リストラクチャリングの代替的手法(科研費・基盤(B)[研究代表・吉原和志東北大学教授])に分担研究者として参加.

#### 5. 2009年度の研究業績

##### 1) 学術書

- ①(伊藤靖史, 大杉謙一, 松井秀征と共著)『会社法』有斐閣, 2009年4月, 461+xx頁

##### 2) 学術論文

b. その他の雑誌論文

- ①「財源規制違反の分配による責任」『法学教室』347号, 2009年8月, 23-34頁
- ②「株式の買取・取得価格決定の意義と課題」『MARR』2009年8月号, 10-11頁
- ③「総論——会社法学における実証研究の意義」『旬刊商事法務』1874号, 2009年8月, 5-14頁
- ④「『公正な価格』とは何か」『法学教室』350号, 2009年11月, 61-71頁
- ⑤(胥鵬と共著)「買収防衛策イン・ザ・シャドー・オブ株式持合い——事例研究」『旬刊商事法務』1885号, 2009年12月, 4-18頁

c. 学術書への寄稿

- ①「基準日制度の意義と問題点」浜田道代・岩原紳作編『会社法の争点』有斐閣, 2009年11月, 52-53頁
- ②「借り手企業の破綻法制と銀行危機」内閣府経済社会総合研究所監修・池尾和人編『不良債権と金融危機(バブル・デフレ期の日本経済と経済政策4)』慶應義塾大学出版会, 2009年12月, 109-152頁

3) その他

a. 翻訳書

(飯田高と共訳) スティーブン・シャベル著『法と経済学』日本経済新聞出版社, 2010年1月, 860 + xviii 頁

b. ディスカッション・ペーパー

(広瀬純夫・大木良子と共著)「資金調達手法の選択と既存株主の利益: CB, MSCB と時価発行増資の比較」GCOESOFTLAW-2009-1, 2009年9月, *available at*: <http://www.j.u-tokyo.ac.jp/gcoe/pdf/GCOESOFTLAW-2009-1.pdf>

6. 教育活動

1) 大学院

- ①演習(商法)・会社法事例演習(夏学期, 法学政治学研究科・法曹養成専攻)
- ②演習(商法)・法の経済分析(夏学期, 法学政治学研究科・総合法政専攻)
- ③コーポレート・ガバナンス(夏学期, 経済学研究科, 経済学部[①]と合併).

2) 学部(科目名)

- ①金融法務(夏学期, 経済学部, 大学院経済研究科[③]と合併).

4) 学外

シカゴ大学, ロースクール, セミナー(Corporate Law in Japan)

7. 所属学会

日本私法学会, 日本法と経済学会

8. 大学の管理運営

1) 所内

・研究組織委員会, SSJJ 編集委員会

2) 大学院

・博士論文審査委員会(法学政治学研究科)

3) 全学関係

・個人情報審査専門委員会, 情報公開委員会

石川博康

1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野: 民法

2. 経歴

|                  |                                                 |
|------------------|-------------------------------------------------|
| 1998年3月          | 早稲田大学法学部卒業                                      |
| 2000年3月          | 東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了                           |
| 2000年4月～2003年9月  | 東京大学大学院法学政治学研究科助手                               |
| 2003年10月～2004年3月 | 東京大学大学院法学政治学研究科研究拠点形成特任研究員                      |
| 2004年4月～2008年3月  | 学習院大学法学部助教授(2007年4月より准教授に職名変更)                  |
| 2004年4月～2008年3月  | 東京大学大学院法学政治学研究科研究拠点形成特任助教授(2007年4月より特任准教授に職名変更) |

### 3. 主な研究テーマ

- ①民事法に関する法史学的研究 (Historical study on civil law)
- ②契約法の現代化に関する研究 (Study on modernization of contract law)
- ③制度および信頼に関する比較社会学研究 (Comparative sociological study on institution and trust)

### 4. 2009年度の研究活動

#### 2) 個別のプロジェクト

- ①科学研究費補助金の研究課題「現代契約法におけるプレ・モダンの法の再生とその法史学的再定位」(若手研究B)につき、研究代表者として研究を実施した。
- ②債権法改正に向けての準備作業を行う「民法(債権法)改正検討委員会」に幹事として参加し、債権法改正に関する諸問題についての検討の成果として行われた2009年4月29日に「債権法改正の基本方針」と題するシンポジウムの事務局運営に参加した。

#### 4) 海外学術活動

- ①中国・韓国における民事立法(民法改正)についてのヒアリング調査のための法務省民事局の調査団に参加し、中国社会科学院、中国人民大学、全人代法制工作委员会民法室、韓国大法院、韓国法務部をそれぞれ訪問し、ヒアリング調査(2009年11月15日～20日)を行った。
- ②中国・蘇州での中日侵権責任法国際会議(2009年11月27日～28日)に参加し、質疑応答を行った。

### 5. 2009年度の研究業績

#### 2) 学術論文

##### b. 雑誌論文

- ①「弁護士が委託を受けた債権回収等の手段として訴訟の提起等のために当該債権を譲り受ける行為の効力」判例セレクト2009[I](法学教室別冊付録), 2010年2月, 13頁。
- ②「今期の主な裁判例・契約(民法判例レビュー[第2期・第104回])」判例タイムズ1298号, 2009年8月, 167-178頁。

##### c. 学術書への寄稿

- ①「いわゆる取締法規違反の法律行為の効力」中田裕康＝潮見佳男＝道垣内弘人編『民法判例百選I〔第6版〕』有斐閣, 2009年5月, 34-35頁。
- ②「法律行為の解釈と任意規定」中田裕康＝潮見佳男＝道垣内弘人編『民法判例百選I〔第6版〕』有斐閣, 2009年5月, 42-43頁。

#### 3) その他

報告書「環境的公序に基づく契約の再交渉の法的規制に関する研究——環境利益をめぐる私的秩序形成の法的支援に向けて」(財団法人第一住宅建設協会・平成21年度研究助成〔一般研究〕), 2009年3月, 1-60頁。

### 6. 教育活動

#### 1) 大学院

法学政治学研究科総合法政専攻において、演習「契約法基礎文献講読」(法曹養成専攻と合併)を担当。  
公共政策大学院において、講義「民事法の基層と現代的課題」を担当。

#### 4) 学 外

学習院大学法科大学院において、講義「比較法1」を担当。

#### 5) その他の教育活動

独立行政法人・工業所有権情報・研修館において、特許庁職員に対する研修「民法(応用編)」を担当。

### 7. 所属学会

日本私法学会, 日仏法学会

### 8. 大学の管理運営

#### 1) 所 内

図書委員, 広報委員

#### 3) 全学関係

広報委員

### 9. 社会との連携

法務省民事局参事官室調査員

## (部門) 比較現代政治

### 教授

### 樋 渡 展 洋

#### 1. 専門分野

比較現代政治部門 専門分野：政治経済

#### 2. 経 歴

|                  |                                                   |
|------------------|---------------------------------------------------|
| 1989年12月         | カリフォルニア大学バークレー校政治学部博士課程修了 (Ph.D.)                 |
| 1990年2月          | 東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了 (法学博士)                      |
| 1993年4月          | 東京大学社会科学研究所助教授                                    |
| 1994年12月～1996年6月 | ハーバード大学国際問題研究所客員研究員およびケンブリッジ大学セント・ジョンズ・カレッジ海外フェロー |
| 1996年8月～1997年8月  | カリフォルニア大学バークレー校政治学部客員教授                           |
| 1998年4月          | 東京大学社会科学研究所教授                                     |
| 1999年9月～2000年6月  | コロンビア大学政治学部客員教授                                   |
| 2005年8月～2006年8月  | ハーバード大学ウェザーヘッド国際問題研究所客員研究員                        |
| 2009年8月～         | イェール大学マクミランセンター客員研究員 (東大・イェール・イニシアチブ派遣)           |

#### 3. 主な研究テーマ

- ①冷戦後のアジア太平洋の国際政治経済度化民主政治要因 (Economic Interdependence and Political Rivalry: Domestic regimes and hindered regional cooperation)
- ②90年代初頭不況回復期の先進諸国の経済政策と構造改革の比較分析 (Who Reforms? Globalization, Recessions, and Reforms in the OECD)

#### 4. 2009年度の研究活動

##### 1) 研究所の共同プロジェクト

研究所の共同プロジェクトには参加していない。

##### 2) 個別のプロジェクト

①概観 石油危機以降の国際不況での日本を含めた先進諸国の構造改革、財政再建、労働市場改革への影響の計量的比較分析を進めた。加えて、90年代のアジア太平洋地域での国際経済協定、対外援助、軍事費の国際・国内要因の実証分析に着手した。

②先進国政治経済 ここ数年継続している、先進諸国の経済改革の比較分析は、国際金融貿易の変動への脆弱性が政党制の政策選好の変動を媒介に改革の推進要因になる反面、国内の組織利益がその抵抗要因になるという仮説の検証に至っている。今年度新たに追加された点としては(a) 政党選好を媒介変数にしたこと (その検証は「比較マニフェストプロジェクト」に依拠) と(b) 仮説が構造改革 (規制緩和)、財政再建、労働市場改革の順で実施されやすいというものになったことである。この実証が終了すればこのプロジェクトは一応の完成を見る。

上記の仮説と実証の一部は、2010年4月初旬のイェール大学でのシンポジウムで発表された。

③アジア太平洋の国際政治経済 今年度は80年代後半以降のアジア太平洋各国の貿易協定締結数の国際・国内規定要因と軍事費の国際・国内規定要因の実証分析を実施した。国際貿易協定数に関しては、対外的脆弱性 (貿易および通貨変動) が国内の規制改革を促進し、その一環が貿易協定締結努力であるという結論を得た。反面、その国の政治体制は、先行研究の予想に反して有意に影響しないという結論を得た。また、後者に関しては、逆に政治体制が有意に影響すると仮定しているが、2009年度中には結論はでなかった。

アジア太平洋の貿易協定締結数の実証分析は2009年度中、以下の二カ所で発表した。

(a) 日米研究インスティテュート (U.S.-Japan Research Institute) (2月於ワシントンD.C.)

“How will key policies of the Hatoyama Administration impact U.S.-Japan relations” シンポジウム,  
“The East Asian Community and APEC” パネル (詳細は <http://www.us-jpri.org/en/reports/reports0201>).

html)

(b) ボストン大学 (3月於ボストン)

“Who wants trade agreements in the Asian-Pacific?”

## 5. 2009年度の研究業績

特になし。

## 6. 教育活動

### 1) 大学院

法学政治学研究科, 政治学特殊研究 (「先進諸国の政治経済」, 二単位)

法学政治学研究科, 政治学特殊研究 (「民主制度の政治経済」, 二単位)

公共政策大学院, 「国際政治経済Ⅱ」 (二単位)

### 2) 学 部

教養学部総合社会科学, 政治学理論 (「政治経済」, 二単位)

## 7. 所属学会

American Political Science Association, International Studies Association, Midwest Political Science Association, Southern Political Science Association, Western Political Science Association, Center for Congressional and Presidential Studies, Center for the Study of the Presidency, 日本政治学会, 日本選挙学会.

## 平 島 健 司

### 1. 専門分野

比較現代政治部門 専門分野: 比較政治・ドイツ=ヨーロッパ政治

### 2. 経 歴

|                |                                                   |
|----------------|---------------------------------------------------|
| 1980年3月        | 東京大学法学部卒業                                         |
| 1982年3月        | 東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了                             |
| 1982年4月        | 東京大学法学部助手                                         |
| 1986年1月        | 東京大学社会科学研究所助教授                                    |
| 1987年8月～89年8月  | ドイツ学術交流会 (DAAD) 奨学生 (ドイツ・コンスタンツ大学)                |
| 1992年6月        | 博士号 (法学) 取得 (東京大学)                                |
| 1997年10月～98年3月 | マックス・プランク社会研究所 (ドイツ・ケルン) 客員研究員                    |
| 1998年8月～99年8月  | アメリカ・コーネル大学東アジアプログラム客員研究員 (国際交流基金フェロー・松下国際財団研究助成) |
| 2000年4月        | 東京大学社会科学研究所教授                                     |
| 2005年4月～05年7月  | ドイツ・オスナブリュック大学客員教授 (DAAD 再招聘)                     |

### 3. 主な研究テーマ

#### ①ドイツにおける公共政策の変容 (Public Policy Change in Germany)

欧州統合やグローバル化といった対外的環境の変化や少子高齢化, 脱産業化などの社会的変化の中で, 国家統一後のドイツはその公共政策をどのように変化させているのか. 政策領域ごとにガバナンスの変化を追跡する.

#### ②ヨーロッパにおける近代国家の形成と変容 (Formation and Transformation of Modern States in Europe)

新たな政体としてのEUの出現という今日の視点から, 近代以降のヨーロッパにおける国家の形成と現代の変容の軌跡を, 政治学のみならず歴史社会学や歴史学における成果をも参照しつつ捉えなおす.

#### ③歴史的制度論から見た日独比較 (Germany and Japan Compared in Historical Institutional Perspectives)

日独における戦後国家の形成と変容を, 歴史的制度論の観点から考察する. Prof. Roland Czada (Universität Osnabrück) との共同研究を継続する.

#### ④EUの政体と政策 (EU Policy Making and Polity in the Making)

東方拡大を達成して新たな局面を迎えたEUを, その政体と民主的正統性, 政策過程の特質などの観点から分析する. グループ研究会「ヨーロッパ研究会」に臨む基本的モチーフである.

## 4. 2009年度の研究活動

### 1) 研究所の共同プロジェクト

①グループ共同研究である「ヨーロッパ研究会」において報告を行った (9月18日「連邦議会選挙を前にしたド

イツの政党システムの変化について」).

## 2) 個別のプロジェクト

①岩波書店『世界人名大辞典』の企画に加わり、戦後ドイツの部分を担当し、項目の執筆を進めた(旧項目の削除16件と改訂30件分)。戦後ドイツ史を人物の観点から見直す良い機会となった。2010年度は、新規項目66件を執筆する予定。

②今年度は、2005年度以降5年間にわたって担当した放送大学の『新版 ヨーロッパ政治史』のテキスト(共著)の改訂にあたった。上記3.にある②・④の主な研究テーマに相応する仕事であり、西欧近代国家の歴史的形成と今日の変容という観点から全体を構成し主として後半部分の執筆を進めた。なお、この作業と並行し、およそ10年前に初版を刊行した共編著『ヨーロッパ政治ハンドブック』(東大出版会)を全面的に改訂する編集作業にも携わった。

## 3) 学会活動

①共立女子大学・神田キャンパスにおいて開催された日本ドイツ大会の年次学術シンポジウム(6月20日)「<格差社会>ドイツ?」の趣旨説明・司会を勤めた。

②京都大学において開催された日本比較政治学会の年次研究大会(6月28日)において、自由論題企画「サッチャー政権成立30周年によせて」のコメンテーターを勤めた。

## 4) 海外学術活動

①ドイツ・ポツダム大学において開催されたヨーロッパ政治研究コンソーシアム(ECPR)第5回全体会議(9月10日~12日)に参加した。

## 5. 2009年度の研究業績

### 1) 学術書

①『改訂新版 ヨーロッパ政治史』(飯田芳弘と共著)、放送大学教育振興会、2010年2月刊。

### 2) 学術論文

①"European Integration in a Historical Perspective: How Did It Begin and What Are the Lessons for Asia?", in Tamio Nakamura (ed.), *East Asian Regionalism from a Legal Perspective*, Routledge: London & New York, 2009, 107-21.

### 3) その他

①Book Review, Miyamoto Taro, *Fukushi Seiji, Nihon no Seikatsu Hosho to Demokurashi, SSJJ* Vol. 12 (2009), No. 2, 335-7.

## 6. 教育活動

### 1) 大学院

大学院法学政治学研究科においてヨーロッパ政治史演習を開講した(後期)。「政体形成の歴史的比較—福祉国家・連邦制・EU—」と題し、近時刊行されたものを中心に、いくつかの文献を手がかりとして、EUの政体形成を国民国家の歴史的形成過程、とりわけ福祉国家形成の局面と比較しつつ考察した。

Sergio Fabbrini, *Compound Democracies. Why the United States and Europe Are Becoming Similar*, Oxford: Oxford University Press, 2006; Anand Menon and Martin A. Shain (eds.), *Comparative Federalism. The European Union and the United States in Comparative Perspective*, Oxford: Oxford University Press, 2007.などをテキストとして使用した。

例年通り、総合文化研究科において「現代欧州研究の方法」(輪講)と「欧州政治論」を担当した(いずれも前期)。なお、後者は法学部(公共政策大学院)における講義「現代ドイツの政治」を兼ねた。

### 4) 学 外

放送大学において「ヨーロッパ政治史('05)」の客員教授を担当した。

## 7. 所属学会

日本政治学会、日本比較政治学会、日本ドイツ学会(6月まで理事)、現代史研究会、日独社会科学学会(Deutsch-japanische Gesellschaft für Sozialwissenschaften)、Deutsche Vereinigung für politische Wissenschaft

## 8. 大学の管理運営

### 1) 所 内

協議員(途中まで広報室担当)、広報委員会委員長、国際交流委員会委員長

### 3) 全学関係

総合文化研究科ドイツ・ヨーロッパ研究センター副センター長

## 9. 社会との連携

*West European Politics*, editorial advisory board member.

*Zeitschrift für Vergleichende Politikwissenschaft (Comparative Governance and Politics)*, international advisory council (board) member.

DAAD (ドイツ学術交流会) 奨学生選考委員会委員

- ①ラサール学園高校生との懇話会を開き、「比較政治学とは何か」とする講話を提供した(7月28日日本郷キャンパス)
- ②DAAD友の会主催の「日独フォーラム2010」において基調講演「壁崩壊後の20年—ドイツと私のドイツ研究」を行った(2010年3月21日於八王子セミナーハウス).
- ③時事通信社外信部2009年9月28日配信, コメント「5党体制への移行進む」
- ④J-WAVE Tokyo Morning Radio, 2009年11月8日出演, ニュース解説「ベルリンの壁崩壊から20年」

## Gregory W. Noble

### 1. 専門分野

比較現代政治部門 専門分野: 東アジアの政治経済分析

### 2. 経歴

|          |                         |
|----------|-------------------------|
| 1979年6月  | 米国カリフォルニア州立大学サンタバーバラ校卒業 |
| 1981年6月  | 米国ハーバード大学修士号取得          |
| 1988年7月  | 米国カリフォルニア州立大学サンディエゴ校助教授 |
| 1988年10月 | 米国ハーバード大学博士号取得          |
| 1990年7月  | 米国カリフォルニア州立大学バークレー校助教授  |
| 1996年8月  | 豪州オーストラリア国立大学(ANU) 研究員  |
| 2000年6月  | 同 上級研究員                 |
| 2001年4月  | 東京大学社会科学研究所助教授          |
| 2002年4月  | 同 教授                    |

### 3. 主な研究テーマ

- ①東アジアの比較政治, 政治経済学 (Comparative politics and comparative political economy in East Asia)
- ②東アジアの地域主義 (East Asian regionalism)
- ③台湾の政治経済 (日, 米中との関係を含めて) The politics and political economy of Taiwan (including relations with US, Japan, China)
- ④経済規制 (Regulatory policy)
- ⑤産業政策, イノベーション政策 (Industrial policy, innovation policy)

### 4. 2009年度の研究活動

#### 1) 全所的プロジェクト研究, グループ共同研究等

- ①現代中国研究拠点事業(田島教示)に参加
- ②第4回東京大学堀場国際会議

財政再建・構造改革と政権変動: 市場経済の民主統治の国際的理解への日本政治経済分析の貢献(樋渡教授)企画, 申請に参加する

#### 2) 個別のプロジェクト

- ① University of California, Berkeley の Berkeley Roundtable on the International Economy (BRIE) で Sloan 財団の支持する研究プロジェクト National Responses to a Changed Logic of Value Creation に参加
- ②「利益誘導型政治の衰退」社研セミナー 2009年12月9日

#### 3) 学会活動

- ①「新たな発展に挑戦する台湾自動車産業」産業学会自動車産業研究会東部地区09年度第6回研究会 2010年1月26日法政大学
- ②国際会議“Mapping the Spaces of Media Culture in Asia: Information, Communication and Politics” 東大環・福武ホール, 2009年10月29日. 討論者

#### 4) 海外学術活動

- ①「留学生の受け入り事情: 問題点と政策提言」国立政治大学(台湾) 日本研究中心 開幕式 2009年四月

24-25 日

- ②論文発表 “Domestic and global talent in the emergence of independent Chinese car companies,” 中央研究院 (台湾), 国際会議 “Patterns of Chinese Economic Development since Reform” 2009 年 6 月 25-26 日

## 5. 2009 年度の研究業績

### 2) 学術論文

- ① “Japan’s Business Community in Sino-Japanese Relations,” In Frances Rosenbluth and Masaru Kohno, eds., *Japan and the World*. 2009. New Haven: Yale University Council on East Asian Studies, pp. 187-227
- ② “Fordism Light: Hyundai’s Challenge to Coordinated Capitalism” Berkeley Roundtable on the International Economy, BRIE Working Paper 186 (March, 2010)
- [2010.03.31 以降出版される論文:]
- Gregory W. Noble “The Decline of Particularism in Japanese Politics,” *Journal of East Asian Studies* 10:2 (May-August 2010), pp. 239-273
- Gregory W. Noble, “Policymaking in Postwar Japan: New Wine and, Finally, New Bottles,” in Alisa Gaunder, ed., *Routledge Handbook of Japanese Politics* (New York: Routledge, 2010).]

## 6. 教育活動

### 1) 大学院

- ① PhD の学生の指導

## 7. 所属学会

日本政治研究学会; American Political Science Association; Association for Asian Studies (アメリカ); 国際政治学会 (IPSA)

## 8. 大学の管理運営

### 1) 所内

- ① SSJJ 編集委員会副編集長
- ② 予算委員会
- ### 3) 全学関係
- ① 東大－イェール・イニシアティブ (海外学術活動を参照)
- ② アメリカ太平洋地域研究センター運営委員会委員

## 9. 社会との連携

### 学外発表

- ① フルブライト奨学金 (政治学) 予備審査委員会委員. 2009 年 11 月 13 日
- ② 翁岳生・元司法院長が率いる台湾法学専門家訪問団の司会を務める. 2010 年 2 月 22 日.
- ③ 日・台フォーラム, 慶応義塾大学. 2010 年 3 月 9-10 日座談会に参加する
- ④ 立教大学経済学部経済研究所・フリードリッヒ・エーベル財団共催 国際シンポジウム/パネル・ディスカッション 日本, スウェーデン, 米国における政治と政策課題について 討論者 2010 年 3 月 23 日

### 編集委員会と外部審査

*Journal of East Asian Studies*, International Editorial Board member. *Taiwan Journal of Democracy* の Editorial board member; *The China Journal* 等の論文審査; Princeton University Press の原稿審査

## 准教授

## 宇野重規

### 1. 専門分野

比較現代政治部門 専門分野: 政治思想史・政治哲学

## 2. 経 歴

|                  |                                      |
|------------------|--------------------------------------|
| 1991年3月          | 東京大学法学部卒業                            |
| 1996年3月          | 東京大学大学院法学政治学研究科博士課程単位取得退学            |
| 1996年4～9月        | 日本学術振興会特別研究員                         |
| 1996年9月          | 博士号（法学）取得（東京大学）                      |
| 1996年10月～2000年3月 | 千葉大学法経学部助教授                          |
| 1999年4月          | 東京大学社会科学研究所助教授（2000年3月まで千葉大学法経学部と併任） |
| 2000年8月～2002年7月  | 在外研究（フランス社会科学高等研究院客員研究員，新渡戸フェローシップ）  |

## 3. 主な研究テーマ

### ①デモクラシーと宗教（Democracy and Religion）

デモクラシー社会において、宗教／宗教的なものはたしている機能について考察する。これまで単純に世俗化の過程として理解されてきた近代の歴史を、むしろ宗教／宗教的なものはたす役割の変化として捉え直すことで、多様な政治社会における宗教／宗教的なものの現状を比較の視座において考えたい。

### ②現代政治哲学の比較分析：アメリカ，フランス，日本（Contemporary Political Philosophy in Comparative Perspective：America, France and Japan）

ジョン・ロールズの『正義論』に代表される現代アメリカの政治哲学と、これとは異なる思想的伝統を受け継ぐフランスの政治哲学を比較し、さらにその結果を踏まえ、現代日本の政治的言説の分析を行う。

### ③現代フランス政治哲学（Contemporary French Political Philosophy）

フランス革命の政治的・知的影響の下、フランスにおいては、左右の政治対立や、厳格な政教分離を旨とする共和国原理などによって特徴づけられる独特な政治思想の伝統が形成されたが、現在、マルクス主義の影響力の後退や英米圏の政治哲学の流入などによって、この伝統は変容を余儀なくされている。この変容を探り、なお残るフランス政治哲学の独自性を探る。

### ④19世紀フランス政治思想史（History of French Political Thought in 19th century）

『アメリカのデモクラシー』や『旧体制と革命』で知られる政治思想家アレクシ・ド・トクヴィルを中心に、フランスにおける自由主義，保守主義，共和主義などの伝統について政治思想史の視点から分析する。また古典的な政治思想の変容と社会科学の成立についても考察する。

## 4. 2009年度の研究活動

### 1) 研究所の共同プロジェクト研究

①前年度までに終了した全所的プロジェクト研究「希望学」の取りまとめにあたり、その成果を東京大学出版会から全4巻のシリーズとして刊行した。このうち、『希望学 [1] 希望を語る 社会科学の新たな地平へ』と『希望学 [4] 希望のはじまり 流動化する世界で』の編者となるとともに、『希望学 [1] 希望を語る』に論文「社会科学において希望を語るとは」、『希望学 [2] 希望の再生 釜石の歴史と産業が語るもの』に論文「釜石市長としての鈴木東民」を執筆した。

②「座談会 希望と社会の関係を開く—『希望学』（全四巻）刊行にあたって」に参加した。

③2009年7月23日に福井で開催された「福井の希望を考える～第二回希望学フォーラム」に出席し、パネル「希望を語る」に参加した。

④「近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業 生涯成長型雇用システムプロジェクト」の福井調査に、政治班のメンバーとして参加した。定例の研究会に出席すると同時に、福井県知事西川一誠氏のオーラルヒストリー調査（全七回）を行った。

⑤次期全所的プロジェクト研究「ガバナンスを問い直す」に運営委員として参加し、ローカル・ガバナンス班のメンバーになることが決まった。

### 2) 個別のプロジェクト

①科学研究費補助金基盤研究S「市民社会民主主義の理念と政策に関する総合的研究」に研究分担者として参加した。

②科学研究費補助金基盤研究B「グローバル・シティの形成と展開に関する国際的比較研究」に研究分担者として参加した。関連して、2009年12月にはフランスにおいて調査を行った。

### 3) 学会活動

①政治学会2009年度研究大会＜公開シンポジウム＞「政治と政治学の間—丸山眞男をひらく」に、討論者として参加した。

②2009年度政治学会書評委員となり、書評を執筆した（刊行は来年度を予定）。

## 5. 2009 年度の研究業績

### 1) 学術書

- ① (玄田有史と共編)『希望学 [1] 希望を語る 社会科学の新たな地平へ』東京大学出版会, 2009 年 4 月, 295 頁.
- ② (松本礼二・三浦信孝と共編)『トクヴィルとデモクラシーの現在』東京大学出版会, 2009 年 6 月, 388 頁.
- ③ (玄田有史と共編)『希望学 [4] 希望のはじまり 流動化する世界で』東京大学出版会, 2009 年 7 月, 295 頁.

### 2) 学術論文

#### c. 学術書への寄稿

- ① 「社会科学において希望を語るとは」玄田有史・宇野重規編『希望学 [1] 希望を語る 社会科学の新たな地平へ』東京大学出版会, 2009 年 4 月, 267-291 頁.
- ② 「釜石市長としての鈴木東民」玄田有史・中村尚史編『希望学 [2] 希望の再生 釜石の歴史と産業が語るもの』東京大学出版会, 2009 年 5 月, 109-141 頁.
- ③ 「トクヴィルと政治哲学の再生—大西洋両岸におけるトクヴィル」松本礼二・三浦信孝編『トクヴィルとデモクラシーの現在』東京大学出版会, 2009 年 6 月, 370-385 頁.
- ④ 「平等と自由の相乗／相克」齋藤純一編『自由への問い 1 社会統合—自由の相互承認に向けて』岩波書店, 2009 年 11 月, 51-74 頁.
- ⑤ 「「友愛」は新しい政治理念になるか」山口二郎編『民主党政権は何をなすべきか—政治学者からの提言』岩波書店, 2010 年 1 月, 122-137 頁.

### 3) その他

- ① 「オバマ演説に感じる思考の厚みと国民に届かぬ日本政治の言葉」『朝日ジャーナル』(第 114 巻第 19 号), 2009 年 4 月 30 日.
- ② 「プロジェクト—未来をく待つ>ために」『環』38 号, 2009 年 7 月, 82-85 頁.
- ③ 「コンスタントならざるコンスタン?」『創文』523 号, 2009 年 9 月, 1-5 頁.
- ④ 「書評 竹内栄美子『戦後日本, 中野重治という良心』」『図書新聞』, 2009 年 12 月 12 日.

## 6. 教育活動

### 1) 大学院

東京大学大学院法学政治学研究科, 政治学史特殊研究: Edmund Burke, *Reflections on the Revolution in France*

## 7. 所属学会

日本政治学会, 政治思想学会, 社会思想学会

## 8. 大学の管理運営

### 1) 所内

研究組織委員会, SSJJ 編集委員会

## 9. 社会との連携

- ① 信濃毎日新聞書評委員として毎月寄稿.
- ② 「『希望学』ことはじめ—地域再発見が第一歩—」『東京新聞』『中日新聞』, 2009 年 4 月 27 日.
- ③ 「「プロレス」的対立超えた民主主義を」『毎日新聞』, 8 月 18 日夕刊.
- ④ 「〈09 衆院選 視点〉「リアルさ」求める有権者」『北海道新聞』, 2009 年 8 月 26 日.
- ⑤ 「政権交代の意味」『南日本新聞』他共同通信配信, 2009 年 9 月 3 日.
- ⑥ 「民意が試みた「実験」」『朝日新聞』, 2009 年 9 月 9 日.
- ⑦ 「2009 総選挙 政党政治にみる三つの「希望」」『産経新聞』, 2009 年 9 月 9 日.
- ⑧ 「「社会」が入り込む政策決定」が『読売新聞』, 2009 年 9 月 24 日.
- ⑨ 「友愛の「ゆるさ」異論を接着」『朝日新聞』, 2009 年 11 月 22 日.
- ⑩ 「すくむ社会 第 3 部 希望って何?」, 『産経新聞』2010 年 2 月 12 ~ 15 日にコメント.
- ⑪ 『日本経済新聞』「やさしい経済学」に「個人の再発見」と題して計 10 回)にわたり連載 (2010 年 2 月 17 日 ~ 3 月 2 日).

## 五百旗頭 薫

### 1. 専門分野

比較現代政治部門 専門分野：日本政治外交史

### 2. 経歴

|          |                   |
|----------|-------------------|
| 1996年3月  | 東京大学法学部卒業         |
| 1996年4月  | 東京大学大学院法学政治学研究科助手 |
| 1999年7月  | 東京大学大学院法学政治学研究科講師 |
| 2001年1月  | 東京都立大学法学部助教授      |
| 2005年4月  | 首都大学東京都市教養学部准教授兼任 |
| 2007年4月～ | 東京大学社会科学研究所准教授    |

### 3. 主な研究テーマ

- ①戦前日本の政党政治（特に大隈重信）（Party Politics of pre-war Japan, particularly Okuma Shigenobu）
- ②日露戦争後の史学史（History of historiography after Russo-Japanese War）
- ③明治日本の条約改正（Treaty Revision of Meiji Japan）

以上のうち、①③については、全所プロジェクト「ガバナンスを問い直す」（大澤真理代表）・グループ共同研究「近未来プロジェクト」（玄田有史代表）への連携を目指す。

### 4. 2009年度の研究活動

#### 1) 研究所の共同プロジェクト

- ①全所プロジェクト「ガバナンスを問い直す」

ローカル・ガバナンス班の企画。

第3回プロジェクト・セミナー「個別自治体研究のいくつかの試み」（報告者：金井利之）の司会

- ②グループ共同研究「近未来プロジェクト」に参加。

#### 2) 個別のプロジェクト

- ① 3. ①について：3. ③と並行しつつ、条約改正期の政党について研究し、学会報告の形で成果を発信するに至っている（4. 3）①⑤）。

- ② 3. ②について：書評を発信するとともに（5. 3）①，（4. 3）④），「吉野作造講義録研究会」の代表として、吉野作造講義録の翻刻・解説を中心として、3. ③の研究史の源流を辿る意図も含みつつ戦間期のヨーロッパ史・日本史研究のあり方について研究を進めた（5. 2）b. ①②③，5. 3）②）。平成19年度科学研究費補助金若手研究（S）「明治日本の国家形成過程における条約改正」の助成を受けている。

- ③ 3. ③について：平成19年度科学研究費補助金若手研究（S）「明治日本の国家形成過程における条約改正」の研究代表者として共同研究を進めている。また、学術論文（5. 2）c. ①）・学会報告（4. 3）①②⑤）の形で成果を発信した。2010年中に『条約改正史—法権回復への展望とナショナリズム—』（有斐閣）を刊行予定である。

#### 3) 学会活動

- ① 9月24日 米欧亜回覧の会にて講演「大隈重信・井上馨と明治国家—非共鳴の共鳴—」

- ② 7月25-26日 国立政治大学（台北）『東亜近代国際史研討会』共通論題第三場「隣国日本の近代化」にて主講人

- ③同上共通論題第六場にて司会

- ④ 10月20日 東京財団「政治外交検証プロジェクト」にて書評報告 松沢裕作『明治地方自治体制の起源』（東京大学出版会，二〇〇九年）

- ⑤ 11月13日 渋沢栄一記念財団主催パネルディスカッション「共通論題 長岡と近代日本社会のリーダーたち」（長岡商工会議所）にて講演「大隈重信」

#### 4) 海外学術活動

- 7月25-26日 国立政治大学（台北）『東亜近代国際史研討会』共通論題第三場「隣国日本の近代化」にて主講人  
同共通論題第六場にて司会

### 5. 2009年度の研究業績

#### 2) 学術論文

- b. その他の雑誌論文

- ①吉野作造講義録研究会編「吉野作造講義録」（五）『国家学会雑誌』122巻7・8号，2009年，115～175

頁

②吉野作造講義録研究会編「吉野作造講義録」(四)『国家学会雑誌』122巻5・6号, 2009年, 120～172

頁

③吉野作造講義録研究会編「吉野作造講義録」(三)『国家学会雑誌』122巻3・4号, 2009年, 188～218

頁

c. 学術書への寄稿

①「隣国日本の近代化—日本の条約改正と日清関係—」岡本隆司・川島真編『中国近代外交の胎動』東京大学出版会, 2009年4月, 67-92頁

3) その他

①「書評『福沢諭吉の思想と近代化構想』寺崎修編『福澤諭吉年鑑』36, 2009年12月, 131～141頁

②(作内由子・伏見岳人と共著)「九〇年前の東大生のノート」2009年12月, 32～37頁

6. 教育活動

4) 学 外

①首都大学東京大学院政治学コースで演習(通年)を担当

②成蹊大学法学部で講義(通年)を担当

5) その他の教育活動

客員研究員の受け入れ

7. 所属学会

日本政治学会 同分科会「戦前戦後・比較政治史研究フォーラム」(世話人・幹事) 同「現代政治過程研究フォーラム」(世話人・幹事)

8. 大学の管理運営

1) 所内

研究組織委員会委員

2) 大学院関係

法学政治学専攻担当

3) 全学関係

総合研究博物館協議会委員

9. 社会との連携

明治・大正期(東京)朝日新聞データベース作成にかかる研究者タスクフォースの長として学術上の助言を行なった。関連して下記のエッセー(①), インタビュー(②)を発表した。

①「情報の大海原にこぎ出せる」『朝日新聞』2010年4月6日(朝刊)

②Close up TOKYO, Interview『東京人』2010年6月号(5月1日発売)

助 教

岡 部 恭 宜

1. 専門分野

比較現代政治部門 専門分野: 比較政治経済(アジア・ラテンアメリカ)・国際政治

2. 経 歴

1989年3月 同志社大学法学部法律学科, 卒業

1998年4月 外務省, 退職(在スペイン大使館, 在パナマ大使館, 中南米局, 経済協力局にて勤務)

2000年3月 東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻修士課程, 修了

2006年9月～2007年3月 2006年度財務省開発経済学研究派遣者(経済研究教育センター〔CIDE, メキシコ〕およびチュラロンコン大学〔タイ〕にて客員研究員)

2008年3月 東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻博士課程, 単位取得退学(2008

年 7 月, 博士〔学術〕学位取得)

2008 年 4 月

東京大学社会科学研究所助教

### 3. 主な研究テーマ

- ①韓国, タイ, メキシコにおける通貨金融危機と金融再建の比較歴史分析 (Comparative Historical Analysis on the Financial Crises and Restructuring in South Korea, Thailand, and Mexico)
- ②韓国, タイ, メキシコにおける中央銀行の独立性に関する政治経済学 (Political Economy of the Central Bank Independence in South Korea, Thailand, and Mexico)
- ③比較政治学における構造と主体の関係の再検討 (Rethinking the Relationship between Structures and Actors in Comparative Politics)
- ④経済制裁が国内政治に及ぼす効果 (The Effects of Economic Sanctions on Domestic Politics)

### 4. 2009 年度の研究活動

#### 1) 研究所の共同プロジェクト

(3. ②について) 若手研究会において報告を行った。なお, 2009 年度を通じて同研究会の組織, 司会を担当した。

#### 2) 個別のプロジェクト

- ① (3. ①について) 科学研究費補助金, 若手研究 (スタートアップ), 「金融再建の政策過程: 韓国, タイ, メキシコの比較研究」(課題番号 20830015, 2008-2009 年度)。

所外での報告は次のとおり。(1) 2009 年 5 月, 東京大学法学部比較現代政治研究会 (題目, 「通貨金融危機の歴史的起源: 韓国, タイ, メキシコにおける金融システムの経路依存性」), (2) 2010 年 2 月, EU スタディーズ・インスティテュート (EU Studies Institute in Tokyo: EUSI) 津田 Workshop “Meaning of Financial Crisis: The Comparative Analysis from Historical Perspectives” (題目, “Historical Origins of Financial Crises: Path Dependence of Financial Systems in Korea, Thailand and Mexico.” 報告は英語)

なお, 刊行予定として, 「金融システムの多様性とその政治的起源: 韓国, タイ, メキシコの比較歴史分析」, 『アジア経済』第 51 巻第 5 号, 2010 年 5 月号がある。

- ② (3. ②について) 日本証券奨学財団, 研究調査助成金, 「タイ中央銀行の独立性強化に関する政治経済学」(平成 20 年度, 経済学部門, 2008-2010 年)。

#### 3) 学会活動

- ① (3. ③について) 報告「構造か政治過程か: 韓国, タイ, メキシコにおける金融システムの起源」, 日本比較政治学会, 自由企画 6 「比較政治研究における構造と主体の関係の再検討」, 京都大学, 2009 年 6 月。
- ② (3. ②について) 報告「千載一遇の好機: 中央銀行の独立性とスラット暫定軍事政権」, 日本タイ学会, 個別論題, 京都大学, 2009 年 7 月。
- ③ (3. ①について) 報告「通貨金融危機の歴史的起源: 韓国, タイ, メキシコにおける金融システムの経路依存性」, 日本国際政治学会, 国際政治経済分科会, 神戸国際会議場, 2009 年 11 月。
- ④ (討論) 森口舞氏の報告「ラサロ・カルデナス政権の国民統合理念: 社会主義教育政策を事例に」に対して討論者を務めた。日本国際政治学会, 自由論題, 神戸国際会議場, 2009 年 11 月。

#### 5) 受賞

第 23 回環太平洋学術研究助成費 (出版助成) 受賞 (2009 年 6 月)。対象論文は「通貨金融危機の歴史的起源: 韓国, タイ, メキシコにおける金融システムの経路依存性」。

### 5. 2009 年度の研究業績

#### 1) 学術書

- ①単著『通貨金融危機の歴史的起源: 韓国, タイ, メキシコにおける金融システムの経路依存性』, 木鐸社, 2009 年 12 月, 322 頁。(第 23 回環太平洋学術研究助成費 (出版助成) の成果)
- ②編著書 (高橋直樹との共編)『構造と主体——比較政治学からの考察』, 東京大学社会科学研究所研究シリーズ, 2010 年 3 月, 110 頁。
- ③単行本掲載論文「金融制度の形成における構造と主体の関係——タイの金融システムと中央銀行の独立性の事例から」(第 3 章), 高橋直樹・岡部恭宜編『構造と主体——比較政治学からの考察』(上記 5. 1 ②)。
- ④単行本掲載論文「比較政治学における構造と主体の関係——構造が主体を制約するとき, しないとき」(終章), 高橋・岡部編, (上記 5. 1 ②)。

### 6. 教育活動

#### 4) 学外

上智大学, 法学部, 国際関係特殊講義 II 「国際社会における国家と市場」。

## 7. 所属学会

日本比較政治学会, 日本国際政治学会, 日本ラテンアメリカ学会, 日本タイ学会

## 8. 大学の管理運営

### 1) 所内

Social Science Japan Journal 編集委員会アシスタント

## (部門) 比較現代経済

## 教授

## 工藤章

### 1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：ドイツ経済・国際関係企業史

### 2. 経歴

|                  |                                  |
|------------------|----------------------------------|
| 1969年6月          | 東京大学経済学部経済学科卒業                   |
| 1975年3月          | 東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学          |
| 1975年4月          | 東京大学社会科学研究所助手                    |
| 1978年4月          | 信州大学人文学部・経済学部助教授                 |
| 1980年4月          | 東京大学教養学部助教授                      |
| 1983年10月～85年9月   | 西ドイツ・フンボルト財団奨励研究員（西ドイツ・ベルリン自由大学） |
| 1988年4～8月        | 同                                |
| 1991年4月          | 東京大学社会科学研究所助教授                   |
| 1992年4月          | 同 教授                             |
| 1992年4月～93年3月    | イギリス・レディング大学経済学部客員研究員            |
| 2000年10月～2001年3月 | ドイツ・ベルリン自由大学東アジア研究所客員教授          |
| 2004年4月～2004年9月  | イギリス・シェフィールド大学東アジア学部客員教授         |
| 2004年10月～2005年3月 | ドイツ・マールブルク大学日本研究センター客員研究員        |
| 2009年4月～年12月     | ドイツ・マールブルク大学日本研究センター客員研究員        |
| 2010年3月          | 定年退職                             |

### 3. 主な研究テーマ

- A1 日独経済関係史 (History of Japanese-German Economic Relations)
- A2 企業史の方法 (Methods of Business History)
- A3 脱原発の企業史 (Business History of *Atomausstieg*)

### 4. 2009年度の研究活動

#### 1) 研究所の共同プロジェクト

- ① A1：グループ研究：ブラウン研究会に参加した。

#### 2) 個別のプロジェクト

- ① A1：『20世紀日独経済関係史』第I巻「国際定位」、第II巻「企業体制」、第III巻「企業」の執筆を継続した（東京大学出版会より刊行の予定）。
- ② A1：『現代日独経済関係史』（仮題、有斐閣より刊行の予定）の執筆を継続した。
- ③ A1：英文論文集（collected papers, 題未定）の編集を開始した（Global Oriental から刊行の予定）。
- ④ A2：「企業史の方法」について草稿執筆を開始した（単著として桜井書店より刊行の予定）。
- ⑤ A3：「脱原発の企業史」について文献・資料の収集を継続した。
- ⑥ A1：『日独関係史 1890 - 1945』全3巻（第I巻 総説／東アジアにおける邂逅、第II巻 枢軸形成の多面的力学、第III巻 体制変動の社会的衝撃）、田嶋信雄と共編、東京大学出版会、2008年1、2、3月のドイ

ツ語版（田嶋信雄と共編，Sven Saaler 協力，München: Iudicium Verlag から刊行の予定）の編集作業を継続した。

- ⑦ A1：上記『日独関係史 1890 - 1945』全3巻の延長上に『戦後日独関係史』（仮題，田嶋信雄氏と共編）を企画し，編集作業を開始した。
- ⑧ A1：上記『日独関係史 1890 - 1945』全3巻の延長上に『欧亜関係史 1890-1945』（仮題，田嶋信雄氏と共編）を企画し，編集作業を開始した。
- ⑨ A1：ドイツ経済文献研究会に参加した。
- ⑩ A1：「日独関係史における相互イメージ」研究会（研究責任者スヴェン・サーラ氏，科学研究費補助金・基盤B，研究分担者として参加）に参加した。また，草稿「未来戦のイメージ：第1次大戦期ドイツの戦争体制の認識——ラーテナウ vs ルーデンドルフ」の執筆を継続した。

## 5. 2009 年度の研究業績

### 1) 学術書

- ① A1：『現代世界経済の構図』（馬場宏二と共編，ミネルヴァ書房，2009年6月，iii + 285頁）。
- ② A1：Japan and Germany: Two Latecomers on the World Stage, 1890-1945, Vol. I: German Weltpolitik and the Emergence of Japan as a Power: 1890-1931, xviii+193pp.; Vol. II: Japanese-German Rapprochement Policy and its Reality: 1931-45, xi+207pp.; Vol. III: Technology, Thought and Culture – Individuals and Changing Inter-nation Relations, 1890-1945, xi+159pp. (co-edited with Nobuo Tajima and Erich Pauer), Folkestone: Global Oriental, 2009.

### 2) 学術論文

#### c. 単行本への寄稿

- ① A1：「ドイツ企業体制のアメリカ化とヨーロッパ化」『現代世界経済の構図』（馬場宏二と共編）ミネルヴァ書房，2009年6月，148-177頁。
- ② A1：Introduction: Changing Japanese-German Economic Relations: Competition and Cooperation, in: Akira Kudo, Nobuo Tajima and Erich Pauer (eds.), Japan and Germany: Two Latecomers on the World Stage, 1890-1945, Vol. I: German Weltpolitik and the Emergence of Japan as a Power: 1890-1931, Folkestone: Global Oriental, 2009, pp.44-87.
- ③ A1：The Japanese-German Commerce and Navigation Treaty of 1927 and the Negotiations for an Agreement on Dyestuffs, in: Ibid., pp.150-193.
- ④ A1：The Reality of Wartime Economic Cooperation: From Germany's Blitzkrieg Victory to its War with the Soviet Union, in: Akira Kudo, Nobuo Tajima and Erich Pauer (eds.), Japan and Germany: Two Latecomers on the World Stage, 1890-1945, Vol. II: Japanese-German Rapprochement Policy and its Reality: 1931-45, Folkestone: Global Oriental, 2009, pp.342-401.

## 7. 所属学会

経営史学会，社会経済史学会（評議員），日本EU学会，日本ドイツ学会，産業学会，European Business History Association，Association of Business Historians，Euro-Asian Management Studies Association

## 9. 社会との連携

European Yearbook of Business History の Associate, Asian Business & Management の Editorial Board メンバー, International Area Review (Hankuk University of Foreign Studies) の Editorial Board のメンバー, New Political Economy の Advisory Board メンバー.

## 渋谷博史

### 1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：アメリカ財政論

### 2. 経歴

|               |               |
|---------------|---------------|
| 1973年3月       | 東京大学経済学部卒業    |
| 1973年4月～77年3月 | 三井物産          |
| 1977年4月～83年3月 | 東京大学大学院経済学研究科 |
| 1983年4月～90年3月 | 日本証券経済研究所     |

1985年3月 経済学博士（東京大学）  
1990年4月 東京大学社会科学研究所助教授  
1994年4月 同 教授

### 3. 主な研究テーマ

現代アメリカの財政と福祉国家（Contemporary America's Fiscal Structure and Welfare State System）

### 4. 2009年度の研究活動

#### 2) 個別のプロジェクト

所内の現代財政金融研究会の活動として、次のシリーズ「アメリカ・モデル経済社会」全10巻に向けて、研究会や勉強会を実施した。

### 5. 2009年度の研究業績

#### 1) 学術書

- ①共著（櫻井潤・塚谷文武と共著）『福祉国家と地域と高齢化』学文社，2009年12月，180頁。
- ②編著『アメリカ・モデルとグローバル化Ⅰ』昭和堂，2010年2月，267頁。
- ③編著（田中信行・荒巻健二と共編）『アメリカ・モデルとグローバル化Ⅲ』昭和堂，2010年3月，233頁。

#### 2) 学術論文

##### c. 単行本への寄稿

- ①「21世紀の市場社会と福祉国家」渋谷博史・櫻井潤・塚谷文武『福祉国家と地域と高齢化』学文社，2009年12月，9～38頁
- ②「年金システム」渋谷博史・櫻井潤・塚谷文武『福祉国家と地域と高齢化』学文社，2009年12月，39～62頁
- ③「医療保険」渋谷博史・櫻井潤・塚谷文武『福祉国家と地域と高齢化』学文社，2009年12月，63～90頁。
- ④「日本の地方財政の枠組み」渋谷博史・櫻井潤・塚谷文武『福祉国家と地域と高齢化』学文社，2009年12月，123～147頁。
- ⑤「『アメリカ・モデルとグローバル化』を見る眼」渋谷博史編著『アメリカ・モデルとグローバル化Ⅰ』昭和堂，2010年2月，1-54頁。
- ⑥「アメリカ・モデル経済社会の基本構造」渋谷博史編著『アメリカ・モデルとグローバル化Ⅰ』昭和堂，2010年2月，55-98頁。
- ⑦「アメリカ・モデルのグローバル展開」渋谷博史・田中信行・荒巻健二編『アメリカ・モデルとグローバル化Ⅲ』昭和堂，2010年3月，1-17頁。

### 6. 教育活動

#### 1) 大学院

- ①経済学研究科で「現代福祉国家財政」を担当。
- ②同上，基礎経済学講座「グローバル化と福祉国家」で「福祉国家財政」（4回分）を担当。

### 7. 所属学会

日本財政学会，地方財政学会，アメリカ学会

### 8. 大学の管理運営

#### 2) 大学院関係

経済学研究科教育会議委員

## 加 瀬 和 俊

### 1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：近代日本経済史・水産経済

### 2. 経 歴

1972年3月 東京大学経済学部卒業  
1975年6月 東京大学大学院経済学研究科博士課程中途退学  
1975年7月 東京水産大学水産学部助手  
1979年10月 東京水産大学水産学部講師  
1987年2月 東京水産大学水産学部助教授

1988年8月～1989年9月 フランス・国立海洋開発研究所客員研究員  
1991年4月 東京大学社会科学研究所助教授  
1994年4月 東京大学社会科学研究所教授  
1995年10月～1996年3月 ドイツ・ベルリン自由大学客員講師  
2002年4月～2003年3月 イギリス・オックスフォード大学訪問研究員

### 3. 主な研究テーマ

- ①農業・漁業・食糧問題 (Economic analysis of agriculture, fisheries and food problem)  
農業・漁業・食糧問題の歴史と現状について、資料分析と実態調査を継続する。
- ②失業問題・失業政策 (Unemployment problem and Unemployment policy)  
日本の失業問題・失業政策の歴史と現状について、国際比較を重視しつつ研究する。
- ③建設業・公共土木事業 (Construction industry and Public construction works)  
日本の建設業の歴史と現状を、技術開発と労働力問題を中心に分析する。

### 4. 2009年度の研究活動

#### 1) 研究所の共同プロジェクト

福井プロジェクトに参加し、県庁での聞き取り調査を実施した。

#### 2) 個別のプロジェクト

- ①「20世紀日本の市場経済と制度設計」プロジェクト(科学研究費基盤研究(A)、研究代表者・原朗首都大学東京・特任教授)に参加し、研究報告を行った。
- ②「共有資源管理の比較制度研究」プロジェクト(科学研究費基盤研究(B)、研究代表者・岩本純明東京農業大学教授)に参加し、共同調査に加わり、研究報告を行った。
- ③「失業保険の構想・制度・運用実態の比較的研究」プロジェクト(科学研究費基盤研究(C)、研究代表者・加瀬和俊)を継続実施した。
- ④「沿岸漁業における漁家世帯の就業動向に関する実証的研究」プロジェクト(東京水産振興会助成研究、代表者・加瀬和俊)を主催し、報告書を執筆した。

#### 4) 海外学術活動

- ①2009年9月18日～22日 (韓国) 第六回東アジア経済史シンポジウムに出席
- ②2009年8月23日～29日 (タイ) 漁場利用実態調査
- ③2009年12月16日～25日 (フランス) 日仏共同研究プロジェクト・ワークショップで報告

### 5. 2009年度の研究業績

#### 1) 学術書

- ①「家族自営漁業における希望と自制」玄田有史ほか編『希望学 2 希望の再生』東京大学出版会、2009年5月、201～228頁。
- ②『沿岸漁業における漁家世帯の就業動向に関する実証的研究』加瀬和俊編、東京水産振興会発行、2009年6月。加瀬執筆部分は、1～6頁、45～52頁、65～79頁。

#### 2) 学術論文

##### a. レフェリー付雑誌論文

- ①「新規漁業政策の特質を論じて漁業政策の全体像へ」『漁業経済研究』54巻2号、2009年10月、1～9頁。

##### b. その他の雑誌論文

- ①「昭和恐慌後～太平洋戦争末期の職業行政と『職業紹介』・『職業時報』——二雑誌の復刻に寄せて」近現代資料刊行会『月刊 職業紹介・職業時報 別冊解説』2009年5月、5～44頁。
- ②「漁業経済学」日本農学会編『日本農学80年史』養賢堂、2009年10月、216～220頁。
- ③「1950年世界農業センサスの特徴と今日的意義について」『世界農林業センサス市町村統計表(1950年)別巻』復刻、ゆまに書房、2009年11月、419～435頁。
- ④「失業対策の意図と帰結——近代日本の経験から」『歴史評論』715号、2009年11月、66～68頁。
- ⑤「水産業のこれからを考えるI——定置網漁業、養殖業への新規参入と漁業権」『日本水産学会誌』76巻1号、2010年。加瀬発言は、96～103頁、106～107頁、114～115頁)。

#### 3) その他

- ①「漁業用燃油対策の論理と課題」『中小商工業研究』99号、2009年4月(春季号)、44～51頁。
- ②「2009年度予算の基本的性格——2008年度補正予算にもふれて」『農村と都市をむすぶ』690号、2009年4月号、4～15頁。

- ③「漁業政策の再検討に向けて——新規施策の意図と実態」『2009年 漁業経済学会 第56回大会講演要旨集』2009年5月, 28~31頁.
- ④「平成20年度食料・農業・農村白書をめぐって」『農村と都市をむすぶ』693号, 2009年7月, 4~11頁(座談会中の加瀬報告部分)
- ⑤「漁業振興政策と漁業金融の役割」『青森県漁民大会』2009年7月, 6~20頁.
- ⑥「雇用悪化の実情と対策構想について——特集にあたって」『農村と都市をむすぶ』696号, 2009年10月, 4~5頁.
- ⑦「経営環境の悪化に立ち向かう沿岸漁協の奮闘——岩手県田老町漁協の経験から」『農村と都市をむすぶ』698号, 2010年1月, 11~21頁.
- ⑧「「養殖漁場の制度と利用実態——実情把握と評価の試み」の趣旨説明」漁業経済学会『短信』116号, 2010年1月, 2~3頁.
- ⑨「最近の漁業政策の変化と新たな政策方向への期待」『漁業と漁協』564号, 2010年2月号, 6~9頁.

## 6. 教育活動

### 1) 大学院

大学院経済学研究科において「経済史演習」を担当した。

### 4) 学 外

早稲田大学大学院経済学研究科において「農業経済学特論」(通年・4単位)を担当した。

## 7. 所属学会

政治経済学・経済史学会(理事, 編集委員), 漁業経済学会(理事), 歴史学研究会, 日本史研究会, 社会経済史学会, 農業史研究会

## 8. 大学の管理運営

### 1) 所 内

図書委員長

### 3) 全学関係

図書行政商議会委員

## 田 嶋 俊 雄 (田島俊雄)

### 1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野: 中国経済・産業経済

### 2. 経 歴

|               |                               |
|---------------|-------------------------------|
| 1974年3月       | 一橋大学経済学部卒                     |
| 1979年3月       | 東京大学大学院農学系研究科農業経済学専攻課程博士課程中退  |
| 1979年4月       | 農林水産省農業総合研究所(現・農林水産政策研究所)研究員  |
| 1981年6月       | 農学博士(東京大学)                    |
| 1984年4月       | 東京大学社会科学研究所助教授                |
| 1985年9月~87年9月 | 中国社会科学院経済研究所, 復旦大学世界経済研究所訪問学者 |
| 1995年4月       | 東京大学社会科学研究所教授                 |
| 1998年8月~99年2月 | 中国社会科学院経済研究所訪問学者              |
| 2001年4月~06年3月 | 東京大学社会科学研究所日本社会研究情報センター運営委員長  |
| 2005年4月~07年3月 | 東京大学社会科学研究所副所長                |
| 2006年10月      | 日本学術会議連携会員                    |
| 2007年4月       | 東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点運営委員長      |

### 3. 主な研究テーマ

- ①ルイス的転換点と中国農業の構造調整(Lewis' Turning Point and Structural Adjustment in Chinese Agriculture)  
ルイス的転換点の到来を視野に, 中国農業は過剰から構造調整の段階に移行しつつあるとの認識のもと, 貿易構造も含めて農業・農村問題の所在に迫る.
- ②中国ソフトウェア産業とオフショア開発・人材派遣(Offshore Development and Staffing Service in China's

Software Industry)

現代中国研究拠点の研究活動の一環として、ソフトウェア産業に即して中国におけるオフショア開発、対日人材派遣の現状と問題点を調査・研究する。

#### ③現代中国のセメント産業（Cement Industry in Contemporary China）

人民共和国期の中国は旧敵産・旧公営企業の接収と民族系資本の公私合営化を計画経済化の初期条件としたが、冷戦期の分散的工業配置のもとで、堅窯技術に依拠した小型プラントが各地で取り組まれ、産業組織の顕著な分散化が進んだ。しかし70年代末以降、日本よりNSP技術の導入・移転がすすみ、経済の市場化と相まって、21世紀以降は生産量の拡大と上位企業の規模拡大が顕著に進んだ。かかる認識のもと、中国セメント産業の発展過程を歴史的に検討する。

#### ④現代中国の機械産業（Machinery Industry in Contemporary China）

東アジアの工業化の背景に基礎的な機械産業の発展が存在するという仮説のもと、戦前の日本および台湾における鉄工業、紡織機械産業、工作機械産業、造船重機産業、兵器産業などの発展過程を参照軸に、現代中国における機械産業の展開構造に迫る。

### 4. 2009年度の研究活動

#### 1) 研究所の共同プロジェクト

①2007年4月より、人間文化研究機構と東京大学の共同プロジェクトである東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点の運営委員長として、「中国経済の成長と安定」を中心テーマとする研究教育活動を組織した。2009年度は経済部会、農村部会の責任者として、7月に中国の大連市、吉林市、唐山市および上海市においてセメント産業に関する現地調査および国際ワークショップに取り組み、さらに2010年3月には吉林省においてトウモロコシ生産および流通・加工産業に関する現地調査を実施した。社研北京研究基地の責任者として、同基地の整備（09年5月）および中国側スタッフの日本における研修（09年6月）を組織した。また社研現代中国研究拠点の代表として他の5拠点（早稲田大学、京都大学、慶應義塾大学、東洋文庫、総合地球環境学研究所）との協調・調整に参与し、2010年1月に開催された現代中国地域研究拠点連携プログラム第3回シンポジウム「環境問題—現代中国の未来可能性」において、第三セッション「21世紀の中国経済と環境問題」と題するパネルを企画した。

②社研グループ研究「比較体制転換研究会」のメンバーとして、研究活動に参加した。

③社研グループ研究「東アジア経済史研究会」の代表者として、2004年4月より20世紀東アジアの産業発展に関する共同研究を組織している。2007年度後半より取り組みを開始したセメント産業プロジェクトを継続し、中国現地での調査および復旦大学歴史学系と国際ワークショップを共催するとともに、年度内に共同研究の成果を刊行した（田島俊雄・朱蔭貴・加島潤編著『中国セメント産業の発展—産業組織と構造変化』御茶の水書房、2010年3月）。

#### 2) 個別のプロジェクト

①中国農村のモータリゼーションと「汽車下郷」：中国の内需拡大政策の一環として、また自動車産業の構造調整政策の一環として展開されている「汽車下郷」（農村部での自動車購入の奨励）に着目し、10年前に取り組んだ「農用車」（日本の軽自動・オート三輪に類似）についての研究を再開し、河南省開封市において現地調査を実施した（2010年10月）。これにもとづき、現状の「農用車」（低速貨車）にかかわる構造調整の可能性につき、京都大学上海センター・東京大学ものづくり経営研究センター共催のシンポジウム「中国農村におけるモータリゼーション—多面的発展プロセスの下での参入戦略—」（09年11月）、および社研現代中国研究拠点・産業学会東日本自動車部会共催の研究会「中国農村のモータリゼーション」（09年12月）において報告した。

②「台湾の経済発展における技術の継承と移転—機械産業の事例研究」をテーマに、学振外国人特別研究員として洪紹洋博士（国立政治大学）を2010年10月より2年間社研に招聘し、共同研究を開始した。同氏は社研東アジア経済史研究会の機械産業プロジェクトに参画し、日本および中国の研究者とともに日常的な研究活動に参加するほか、企業調査や学会報告を行う予定である。

#### 3) 学会活動

①中国経済学会全国大会（於：大阪市立大学）特別部会「中国の鉄鋼業—爆発的拡大は何故可能だったか—」のコーディネーターとして、座長解題を行うとともに、討論を司会した（2009年6月）。

②日本農業経済学会日中交流小委員会の委員長として、2009年3月に実施した日中韓農業経済学会共同の国際シンポジウム「世界的食料価格高騰と東アジアの農業・食料」（於：筑波大学）にかかわる座長解題を執筆するとともに、中国側報告の翻訳・校閲を担当した。また社研現代中国研究拠点農村部会との共催で、研究会活動を組織した。

#### 4) 海外学術活動

- ①社研現代中国研究拠点・東アジア経済史研究会および復旦大学歴史学系主催の国際ワークショップにおいて「近現代中国的経済発展とく五小工業」と題する基調報告を行うとともに、セッションの座長およびコメンテータを担当した（2009年7月）。
- ②中国・河南大学で開催された「2009年全国制度経済学会年会」に参加し、「制度変遷と当代中国的く五小工業」と題する報告を行った。
- ③平成21年度東京大学国際学術交流拠点設置・運営助成を受け、社研北京研究基地の整備（09年5月）をすすめるとともに、中国側スタッフの日本における研修（09年6月、2人）、および若手研究者を中心とする研究者の派遣（6人）を組織した。

#### 5. 2009年度の研究業績

##### 1) 学術書

- ①「巨大化する中国セメント産業と「小水泥」問題」（中兼和津次編著『歴史的視野からみた現代中国経済』東洋文庫、2010年3月、pp.141-182）。
- ②「中国・東アジアにおけるセメント産業の発展—産業特性と輸入代替工業化、産業組織の分散化—」（田島俊雄・朱蔭貴・加島潤編著『中国セメント産業の発展—産業組織と構造変化』御茶の水書房、2010年3月、pp.3-30）。
- ③田島俊雄・朱蔭貴・加島潤編著『中国セメント産業の発展—産業組織と構造変化』御茶の水書房、2010年3月、pp.344）。

##### 2) その他

- ①「バイオエタノールと中国農業の現段階」『天地人』第7号（総合地球環境学研究所中国環境問題研究拠点、2009年7月号、pp.4-5）。
- ②（座長解題）「世界的食料価格高騰と東アジアの農業・食料」（『農業経済研究』第81巻第2号、2009年9月、pp.113-114）。
- ③「セメント産業に魅せられて」（『現代中国地域研究拠点連携プログラム』ニューズレター、No.4、2009年9月、p.1）。
- ④「COP15と中国の環境・経済問題」『天地人』9号（総合地球環境学研究所中国環境問題研究拠点、2010年1月号、pp.1-2）。

#### 6. 教育活動

##### 1) 大学院

- ①東京大学大学院経済学研究科にて「現代中国経済」をテーマに夏学期の演習を実施した。
- ②経済学研究科の授業「国際経済」のうち「中国経済Ⅰ」の授業を4回にわたり行った。
- ③経済学研究科において修士論文の主査を1人担当するとともに、博士課程1人の指導教員を務め、さらに2人の博士学位論文審査委員を担当した。
- ④人文社会系研究科の論文博士1人の審査委員を担当した。

##### 2) その他の教育活動

- ①ASNETと共催し研究科横断プログラム・日本アジア学講座「日中関係の多面的な相貌」（夏学期）、「書き直される中国近現代史」（冬学期、駒場地区）に参加し、計4回の授業を担当した。

#### 7. 所属学会

日本現代中国学会（理事）、アジア政経学会、日本農業経済学会（日中交流小委員会委員長）、日本台湾学会、中国经济学会、植民地文化学会

#### 8. 大学の管理運営

##### 1) 所内

- ①現代中国研究拠点運営委員長（2007年4月～）
- ②安全衛生室委員（2005年4月～）

##### 2) 全学関係

- ①ハラスメント委員会委員（2006年4月～2010年3月）
- ②総合文化研究科教育会議委員（4号委員、2009年4月～）

#### 9. 社会との連携

- ①（社）中国研究所理事・『中国研究月報』編集委員長（2003年5月～）、『中国年鑑』編集委員（2006年11月～）
- ②日本農業経済学会日中交流小委員会委員長（2005年7月～2010年3月）

③日本学術会議連携委員（2006年10月～）

④人間文化研究機構地域研究推進委員会専門委員（2007年4月～）

## 大 瀧 雅 之

### 1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：マクロ経済理論, 貨幣理論

### 2. 経 歴

|         |                                   |
|---------|-----------------------------------|
| 1981年3月 | 東京大学経済学部経済学科卒業                    |
| 1981年4月 | 東京大学大学院経済学研究科理論経済・経済史学専攻第2種博士課程入学 |
| 1990年9月 | 東京大学大学院経済学研究科第2種博士課程修了（経済学博士）     |
| 1986年4月 | 神奈川大学経済学部専任講師着任                   |
| 1988年4月 | 神奈川大学経済学部助教授昇任                    |
| 1991年3月 | 神奈川大学経済学部助教授退職                    |
| 1991年4月 | 青山学院大学経済学部助教授着任                   |
| 1996年3月 | 青山学院大学経済学部助教授退職                   |
| 1996年4月 | 東京大学社会科学研究所助教授着任                  |
| 2001年4月 | 東京大学社会科学研究所教授昇任（現在に至る）            |

### 3. 主な研究テーマ

- ①動学的一般均衡理論によるケインズ経済学の再定式化：マクロ・ミクロ理論の統合  
(Microeconomic foundation for Keynesian economics as a dynamic and general equilibrium analysis: Towards the Unification the Macro and Micro economics)
- ②動学的一般均衡理論による貨幣理論の再検討：ケインジアン・マネタリストの貨幣理論の統合  
(Reconciliation of the Keynesian and Monetarist views on money)
- ③ソーシャル・セキュリティネットの経済厚生上の意義を功利主義と強制保険の視点から検討する  
(Recapturing the welfare role of social security net as a forced insurance from the view of utilitarian: A critical view of Roles' Theory of Justice)

### 4. 2009年の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①全所的プロジェクト研究への参加：大澤真理教授をリーダーとする「ガバナンスを問い直す」に参加。

### 5. 2009年の研究業績

1) 学術書

『基礎からまなぶ経済学・入門』 有斐閣, 2009年8月, XI+286頁.

2) 学術論文

b. その他の雑誌論文

- ①(玉井義浩と共著)「貨幣経済における独占的競争の動学的役割」『社会科学研究』61巻1号, 2009年12月, pp.101-110.
- ②「貨幣, 公債および財政赤字—マクロミクロの接点で—」『書齋の窓』589巻11月号, 2009年, pp.43-47.

### 6. 教育活動

体調不全のため活動できなかった。

### 7. 所属学会

日本経済学会, American Economic Association, European Economic Association

### 8. 大学の管理運営

1) 所 内

紀要編集委員

### 9. 社会との連携

日本政策投資銀行設備投資研究所顧問

# 松村 敏弘

## 1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：公共経済・産業組織・法の経済分析・応用ミクロ経済学

## 2. 経歴

|                 |                                                                |
|-----------------|----------------------------------------------------------------|
| 1988年3月         | 東京大学経済学部経済学科卒業                                                 |
| 1989年3月         | 東京大学経済学部経営学科卒業                                                 |
| 1994年3月         | 東京大学大学院経済学研究科第2種博士課程修了                                         |
| 1994年4月         | 大阪大学社会経済研究所助手                                                  |
| 1996年4月～2001年3月 | 東京工業大学大学院社会理工学研究科助教授                                           |
| 1998年10月        | 東京大学社会科学研究所助教授（2001年3月まで東京工業大学助教授を併任、<br>呼称変更により2007年4月から准教授、） |
| 2008年4月         | 東京大学社会科学研究所教授                                                  |

## 3. 主な研究テーマ

### ①規制改革と混合寡占市場における公企業の行動原理と公企業の民営化に関する研究（Mixed Oligopoly and Privatization of Public Enterprises）

公企業と私企業が競合する混合寡占市場における公企業の望ましい行動原理及び公企業の民営化の影響を規制改革との関係で分析する。競争法の厳格性、価格規制、参入規制、外資規制の有無により、公企業の望ましい行動原理がいかに変わるのか、民営化の影響はどう変わるのかを明らかにする。また、混合市場における製品差別化、研究開発、技術選択の問題なども分析する。更に中国・ベトナムなどの移行経済、東南アジア諸国のような公的セクターによる企業活動が盛んな国を念頭に置いて、混合経済から純粋市場経済への移行過程に関する分析を、混合寡占のアプローチを用いて分析する。

### ②相対評価と産業構造に関する基礎的な研究（Relative Performance and Market Structure）

企業が利潤ではなく他社との相対利潤を最大化すると仮定を変えるだけで、今までパズルとされてきた産業組織上の多くの問題が解決する。またこのアプローチによって市場の競争環境と企業の戦略的な行動の関係を統一的に理解することが出来る。このアプローチを用いて寡占市場の市場構造と企業戦略を総合的に分析する。

### ③企業立地の研究（Spatial Competition）

企業立地製品差別化に関して基礎的な研究を行い、これを基にして企業の製品開発戦略、独占禁止法、公企業改革などの現実の問題に応用していく。また代表的な立地モデルである直線都市モデルと円環都市モデルの統一にも挑戦する。更に競争環境と製品差別化の関係も分析する。

### ④独占禁止法と競争政策に関する研究（Antitrust and Economic Regulations）

官民の役割分担の見直し、規制改革などに伴う事前規制から事後規制への流れに即して役割を増しつつある独占禁止法を経済学的に分析する。同時に、従来事前規制が中心であった電気通信・電力・都市ガスなどの規制産業の現状と、これらの市場における規制改革の効果を分析する。特に一定の規制領域を残しながら段階的に自由化を進める規制改革全体の体系についても分析を進める。更に競争法の観点からも事業法の観点からも重要な不可欠施設の投資と不可欠施設に対する接続規制と競争環境の関係について研究を始める。

### ⑤法と経済学（Economic Analysis of Japanese Law）

慣習を含めた日本の法・ルールに関して、産業組織の理論を用いながら分析する。

### ⑥研究開発投資と特許制度（R&D Competition and Patent）

寡占市場における企業の研究開発投資競争の経済厚生への影響と、特許制度が競争環境に与える影響を分析する。また競争政策と研究開発投資の関係にも注目して研究を進める。

### ⑦環境問題と産業組織に関する研究（Environment and Industrial Organization）

自動車産業に代表される寡占的産業において、排気ガス規制や炭素税に代表される環境政策が市場構造に与える影響を分析し、望ましい環境政策を明らかにする。更に、電力・都市ガスなどのエネルギー市場を念頭に置いて、排出原単位に影響を与える投資行動を分析し、環境規制の影響を具体的に考察する。

### ⑧ Timing Game に関する基礎的な研究（Endogenous Timing in Oligopoly）

Observable Delay Game と Action Commitment Game の一般的な性質を調べるとともに、これを上記の①—⑦の研究に応用する。

## 4. 2009年度の研究活動

### 1) 研究所の共同プロジェクト

- ①研究プロジェクト（近未来事業）「すべての人々が生涯を通じて成長可能となるための雇用システム構築」に参加し、また福井調査プロジェクトに参加した。
- 2) グループ共同研究
- ①産業組織研究会を主催し、17回の研究会を行った。
- 3) 個別のプロジェクト
- ① 3.①について、混合市場の市場構造と外国企業の参入及び海外資本の流入との関係を示した共同研究を、大阪経済大学の林明信氏と進めている。首都大学東京の北原氏とは混合複占市場での企業の立地戦略に関する共同論文を進めている。当研究所の加藤氏とは、混合市場における自由参入市場の基本的な性質に関して複数の共同研究を進めている。関西学院大学の猪野氏とは、公企業の役割と参入規制の関係の共同研究を進めている。東洋大学の都丸氏と、民営化中立定理に関する複数の共同研究を進めている。また逐次民営化について分析した、学習院大学の清水氏との共同論文が Manchester School に掲載予定。更に endogenous timing game について分析した、国際基督教大学の小川昭氏との共同論文が Australian Economic Papers に掲載予定。混合市場における shipping model の基本的な性質を明らかにした東京理科大学の海老名氏、学習院大学の清水氏との共同論文が Economics Bulletin に掲載され（業績 2a-3）、独占的競争モデルでの国際競争を論じた、大阪大学の石橋氏、松島氏との共同論文が Journal of Economics に掲載された（業績 2a-4）。
- ② 3.②について、共同研究を大阪大学の松島氏、本研究所の加藤氏らと進めている。また相対評価と進化ゲームの関係を大阪大学の松島氏、群馬高専の山森氏と進めている。同時に混合寡占の文脈に応用した研究を広島大学の岡村氏と進めている。
- ③ 3.③に関して、価格競争バージョンの shipping model の基本的な性質を明らかにした学習院大学の清水氏との共同論文が Economics Bulletin に掲載された（業績 2a-1）。また円環都市モデルと線形都市モデルを特殊ケースとして含む一般的なモデルを構築する研究を東京理科大学の海老名氏、学習院大学の清水氏と進めている。
- ④ 3.④に関して、関西学院大学の猪野氏と自由参入市場と産業リーダーの関係の共同研究を進めている。また大阪大学の石田氏、松島氏とともに、競争環境と研究開発投資の関係を分析する共同研究を進めている。また海外留学中の平田氏とは、価格競争と市場構造に関する共同研究を進めている。更に並行輸入規制に関する、大阪大学の松島氏との共同論文が Open Economic Review に掲載予定。
- ⑤ 3.⑤に関して、東京大学グローバル COE プログラム「国家と市場の相互関係におけるソフトロー」に参加した。
- ⑥ 3.⑥に関して、ライセンス制度と企業のビジネス戦略の関係についての研究を大阪大学の松島氏と進めている。また同氏との共同論文を公刊した（業績 2b-1）。更にライセンス契約と企業立地に関する同じく松島氏と Giorgos Stamatopoulos 氏との共同研究が Journal of Economics に掲載予定。
- ⑦ 3.⑦に関して、寡占市場における環境規制の有効性に関して、関西学院大学の猪野氏との共同研究を進めている。
- ⑧ 3.⑧に関して、timing game における risk dominance と payoff dominance の関係を論じた国際基督教大学の小川氏との共同論文が Journal of Economics に掲載された（業績 2a-2）。また同じく小川氏と海外留学中の室岡氏と action commitment game の混合戦略均衡に関して研究を進めている。
- 3) 学会活動
- ①日本経済学会秋季大会の「産業組織 I」のセッションで座長を務めた。
- ②法と経済学会年次大会でセッションの座長を務めた。
- ③法と経済学会年次大会でパネルディスカッション「[法と経済学] 教育をめぐる」においてパネリストを務めた。
- ④応用地域学会で論文 Evolution of Competitive Equilibrium with Endogenous Product Differentiation を報告した。
- ⑤応用地域学会で大阪大学の石橋氏の討論者を務めた。
- ⑥法と経済学会の常務理事を務め、学会運営に参加した。
- ⑦法と経済学会の機関誌『法と経済研究』の Co-Editor として編集業務に参画した。
- ⑧法と経済学会の企画運営委員として研究会を企画運営した。
- 4) 海外学術活動
- ① Journal of Economics 誌の Associate Editor を務めた。
- ② INTERIC (University of Milan, Bicocca) の Research Affiliate
- ③ Cincinnati University における International Week に招待され日本経済について講演した。
- ④国立高雄大学において開催された Banking Supervision, Cooperate Governance and International Competition に招待され、論文を報告するとともに討論者を務めた。

⑤西南財経大学（成都，中国）において開催された workshop に招待され，論文を報告した。

## 5. 2009 年度の研究業績

### 2) 学術論文

#### a. 査読付雑誌論文

- ① “Equilibrium Location and Economic Welfare in Delivered Pricing Oligopoly.” (co-authored with Daisuke Shimizu). *Economics Bulletin*, 29(2), 2009, 761-769.
- ② “Payoff Dominance and Risk Dominance in the Observable Delay Game: A Note.” (co-authored work with Akira Ogawa). *Journal of Economics*, 97(3), 2009, 265-272.
- ③ “Mixed Oligopoly and Spatial Agglomeration in Quasi-Linear City.” (co-authored with Takeshi Abina and Daisuke Shimizu). *Economics Bulletin*, 29(4), 2009, 2722-2729.
- ④ “Privatization and Entries of Foreign Enterprises in a Differentiated Industry.” (co-authored with Noriaki Matsushima and Ikuo Ishibashi). *Journal of Economics*, 98(3), 2009, 203-291.

#### b. 査読無し雑誌論文

- ① 「ライセンス契約と製品差別化戦略」(松島法明共著)『社会科学研究』vol. 61(2), 2010, 67-78.

## 6. 教育活動

### 1) 大学院

- ①経済学研究科で「寡占理論」を担当
- ②公共政策大学院で「規制政策」を担当
- ③公共政策大学院で「ミクロ事例研究（ミクロ経済政策Ⅲ問題分析）」を担当
- ④公共政策大学院で「ミクロ事例研究（ミクロ経済政策Ⅲ解決策分析）」を担当
- ⑤公共政策大学院で「ミクロ事例研究（ミクロ経済政策Ⅲ政策分析入門）」を担当
- ⑥公共政策大学院で「法と経済学 2」を担当
- ⑦法科大学院で「法と経済学」を担当

### 3) 学 外

- ①法政大学人間環境学部で「公共経済学」の授業を担当
- ②法政大学大学院で「環境経済学」の授業を担当

## 7. 所属学会

日本経済学会，日本法と経済学会（常任理事）

## 8. 大学の管理運営

### 1) 所 内

研究組織委員会委員，紀要編集委員会委員

### 2) 大学院関係

公共政策大学院 SEPP 運営委員，公共政策大学院 INPEX 寄附講座運営委員会

## 9. 社会との連携

①各種委員：総合資源エネルギー調査会総合部会基本計画委員会委員，総合資源エネルギー調査会電気事業分科会原子力部会委員，総合資源エネルギー調査会電気事業分科会料金制度小委員会委員，総合資源エネルギー調査会電気事業分科会適正取引 WG 委員，総合資源エネルギー調査会電気事業分科会・都市熱エネルギー部会市場監視小委員会委員，総合資源エネルギー調査会都市熱エネルギー部会政策改革評価小委員会委員，総合資源エネルギー調査会省エネ部会委員，総合資源エネルギー調査会省エネ・新エネ部会 RPS 小委員会委員，資源エネルギー庁低炭素電力供給システムに関する研究会委員，次世代エネルギー・社会システム協議会委員，規制改革会議専門委員，行政刷新会議規制・制度改革に関する分科会グリーンイノベーション WG 構成員，公正取引委員会政府規制と競争政策に関する研究会委員，総務省 IPv6 による利用高度化研究会構成員，総務省 IPv6 による利用高度化研究会 IPv6 利用促進 WG 委員，警察庁行政効率化推進会議委員，警察庁入札等監視委員会委員，警察庁予算監視・効率化チーム外部構成員，電力系統利用協議会運用委員会委員，日本電力卸取引所市場活性化委員会委員

# 佐々木 弾

## 1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：法と制度の経済学

## 2. 経 歴

|          |                                   |
|----------|-----------------------------------|
| 1989年3月  | 東京大学経済学部経済学科卒業 経済学士               |
| 1989年4月  | 経済企画庁国民生活局消費者行政第一課 総理府事務官         |
| 1990年4月  | 東京大学大学院経済学研究科入学                   |
| 1991年9月  | プリンストン大学（米国）大学院経済学研究科入学           |
| 1994年6月  | 同 MA（修士）取得                        |
| 1996年11月 | 同 PhD（博士）取得                       |
| 1996年8月  | コペンハーゲン大学（デンマーク）経済学院研究助手          |
| 1997年9月  | 東京大学大学院経済学研究科 中退                  |
| 1997年9月  | メルボルン大学（オーストラリア）商経学部経済学科研究員       |
| 1999年1月  | エクセター大学（英国）商経学部経済学科講師             |
| 2002年4月  | 東京大学社会科学研究所助教授                    |
| 2003年10月 | ベルリン自由大学（ドイツ）東洋学研究科客員教授（～2004年3月） |
| 2007年4月  | 東京大学社会科学研究所准教授                    |
| 2009年4月  | 同 教授                              |

## 3. 主な研究テーマ

- ① Economics of rigidity in decision making（意思決定の硬直性に関する経済理論）
- ② Allocative efficiency of geographical distribution（地域間移動と経済効率）
- ③ Affirmative discrimination（合理的差別）
- ④ Strategically durable products（企業戦略としての製品耐久性）

## 4. 2009年度の研究活動

- 1) 研究所の共同プロジェクト
  - ① 全所的プロジェクト研究
  - ② 日本経済と産業組織（旧全所的プロジェクト研究）
- 2) 個別のプロジェクト
  - ① 「政策の失敗」——政策の外部性とその産業間・地域間波及効果のミクロ経済理論的分析（科学研究費補助金 挑戦的萌芽研究, 2009～2011年度）.
- 3) 学会活動
  - ① 研究発表 於 アジア開発銀行 2009年7月1日.
  - ② 研究発表 於 日本大学総合科学研究科 2010年2月4日.
- 4) 海外学術活動
  - ① 海外共同研究 於 University of Exeter (U.K.), August 2009.

## 5. 2009年度の研究業績

- 1) 学術書籍, 2) 学術論文  
東京大学経済学論集第75巻第2号, pp. 54-57, 2009年7月.
- 3) その他  
書評 (Scott Page 著「多様な意見はなぜ正しいのか」), 日本経済新聞, 2009年4月26日.

## 6. 教育活動

- 1) 大学院  
経済学研究科, 現代経済演習（「ミクロ経済政策演習」, 冬学期）.
- 2) 学 部  
法学部 近代経済学 冬学期.
- 4) 学 外  
青山学院大学大学院 MBA 科「企業経営の経済学」2009年度夏学期.

## 7. 所属学会

日本経済学会

## 8. 大学の管理運営

- 1) 所内 図書委員会副委員長, 国際交流委員会副委員長.
- 3) 全学 教育運営委員会学部前期課程部会.

## 准 教 授

## 中 村 尚 史

### 1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：日本経済史・経営史

### 2. 経 歴

|                 |                                                       |
|-----------------|-------------------------------------------------------|
| 1989年3月         | 熊本大学文学部史学科卒                                           |
| 1994年3月         | 九州大学大学院文学研究科史学専攻博士後期課程修了                              |
| 1994年4月         | 東京大学社会科学研究所助手                                         |
| 1996年4月         | 埼玉大学経済学部助教授                                           |
| 1997年7月         | 博士(文学, 九州大学)                                          |
| 1999年4月～2000年3月 | 国際日本文化研究センター共同研究員                                     |
| 1999年4月～2002年3月 | 東京大学社会科学研究所客員助教授                                      |
| 2002年4月         | 東京大学社会科学研究所助教授                                        |
| 2003年11月～04年1月  | Sheffield 大学東アジア研究院 Visiting Professor (文部科学省派遣)      |
| 2007年4月         | 東京大学社会科学研究所准教授                                        |
| 2007年3月～08年3月   | London 大学 LSE 経済史学科 Visiting Senior Fellow (国際交流基金派遣) |
| 2010年4月         | 東京大学社会科学研究所教授                                         |

### 3. 主な研究テーマ

#### ①近代日本鉄道業の発展に関する研究 (A historical study of the railway industry in modern Japan)

大学院生時代から取り組んできた明治期鉄道業史研究の取りまとめを目指す。現在、(1) 鉄道業における大企業の形成と、それを支えた人的資源(経営者・技術者・労働者)の蓄積過程の研究、(2) 世紀転換期における鉄道車輛輸入の動態を、世界的な機関車市場の状況と鉄道企業、輸入業者、機関車メーカーの三者の相互関係に注目しながら検討する、(3) 明治期における炭鉱と鉄道の関係を特殊的資産と統合戦略という視点から再検討する、という三つのテーマに取り組んでいる。

#### ②地域経済に関する研究 (A study of the Meiji-era industrialization and local vitality)

日本における産業化の過程で、地域社会・経済がどのような役割を果たしたのかという問題を、現在の地域再生問題との対比に留意しながら議論する。具体的には1. 核となる経済主体の存在、2. ローカル・アイデンティティ(地域の個性)と将来構想(地域振興構想)の共有、3. 様々な社会的ネットワーク(域内での資産家と企業家の結合、中央と地方の連携)といった3つの要素に注目しつつ、福岡県や大阪府、岩手県といった複数地域の比較研究を行っている。またこの研究は、社会科学研究所の全所的プロジェクト研究「希望の社会科学研究」の一環として2006-7年度に実施した、釜石地域における総合的地域調査の成果を取り入れている。

#### ③経営者と労働者のオーラル・ヒストリー (An oral history of managers and labors in Post-war Japan)

近年、歴史学の分野で注目を集めているオーラル・ヒストリーの手法を用いて、戦後日本における企業経営のあり方を、経営者と現場労働者の双方の視点から照射することを目指す。現在取り組んでいるのは、釜石製鉄所における作業現場のオーラル・ヒストリーと、福井県の総合繊維メーカーであるセーレン株式会社の経営者オーラル・ヒストリーである。これらはいずれも、東京大学社会科学研究所の希望学プロジェクトによる総合地域調査の一部となっている。

### 4. 2009年度の研究活動

- 1) 研究所の共同プロジェクト

- ①全所的プロジェクト研究のうち「希望学」のサブ・リーダーとして、プロジェクトの運営に携わった。2009年度は研究成果であるシリーズ『希望学』全4巻（東京大学出版会）の編集に、とくに注力した。また希望学・釜石調査の成果の一部として、業績欄 2-②および 3-①, ②を刊行した。
- ②グループ研究「近代日本史研究会」と「経済制度史研究会」を主催した。

## 2) 個別のプロジェクト

### ①日本鉄道業の発展に関する研究

日本における鉄道企業の発展過程を、a) 鉄道車輛輸入をめぐる鉄道企業、輸入業者、機関車メーカーの相互関係、b) 企業組織や企業統治のあり方を法制度との関係を重視しつつ考察する、という2つの視角から検討した。このうちa) については、イギリスでの史料調査を行い、またb) については業績欄 1-③で「日本における近代企業の生成」という論文を執筆し、2-①ではエージェンシー問題を意識しながら明治期鉄道企業における企業統治の動態を明らかにした。

### ②産業化と地域経済に関する研究

日本における産業化の過程で、地域社会・経済がどのような役割を果たしたのかという問題について、岩手、福岡、大阪、東京の事例にそくして検討した。このうち岩手県釜石市の事例については全所的プロジェクト研究「希望学」の一環として業績欄 1-①に「はしがき」、序章および第一章「記憶の源流」を、1-②に「はしがき」を、それぞれ執筆した。さらに明治期に関しては、2010年度に『地方からの産業革命』（名古屋大学出版会）という著書を刊行する予定である。

### ③経営者と労働者のオーラル・ヒストリー

戦後日本の経済発展において企業が果たした役割を、経営者と労働者の双方の視点から考えた。このうち経営者については、業績欄 3-③でダイエーの創業者・中内功の企業活動を明らかにし、労働者については業績欄 2-②で、釜石製鉄所の保全職場における熟練再編の意味を考えた。

## 4) 海外学術活動

- ① 2009年8月3-7日にオランダ Utrecht で開催された、第15回世界経済史会議(XVth World Economic History Congress)で、'Personnel Management, Business Organisation, and Internal Labour Market: A Case of the Nippon Railway Company in Meiji Japan' という報告を行った(8/6)。
- ② 2009年7月27日-8月1日、英国 London のイギリス国立公文書館(PRO)および Liverpool の国立海事博物館で、イギリス機関車メーカーの関係史料調査を行った。
- ③ 2009年8月30日-9月3日、韓国国立公文書館(大田市)とソウル大学図書館で公文書管理・保存に関するヒアリング調査を行った。

## 5. 2009年度の研究業績

### 1) 学術書

- ①『希望学第2巻 希望の再生：釜石の歴史と産業が語るもの』（2009年5月、東京大学出版会）、総頁数335頁、玄田有史氏と共編著
- ②『希望学第3巻 希望をつなぐ：釜石からみた地域社会の未来』（2009年6月、東京大学出版会）、総頁数400頁、玄田有史氏と共編著
- ③『講座日本経営史2 産業革命と企業経営』（2010年2月、ミネルヴァ書房）、総頁数387頁、阿部武司氏と共編著
- ④『激動期の労使関係：釜石製鉄所労政・労組のオーラル・ヒストリー』東京大学社会科学研究所リサーチシリーズ No. 36, 2010年3月、青木宏之氏・梅崎修氏と共編

### 2) 学術論文

- ①「明治期鉄道業における企業統治と企業金融」荻野喜弘編著『近代日本のエネルギーと企業活動』（2010年3月、日本経済評論社）、119-136頁
- ②「戦後釜石製鉄所における熟練の再編—保全職場の事例—」『社会科学研究』第61巻第5・6号、2010年3月、3-26頁

### 3) その他

- ①中内潤・御厨貴編著『中内功』（2009年9月、千倉書房）、総頁数507頁。中内功氏、中内潤氏および川一男氏のオーラル・ヒストリーを担当。
- ②『中村英樹オーラル・ヒストリー』東京大学社会科学研究所 Discussion Paper J-181, 2009年12月、二階堂行宣氏と共編
- ③鳥栖市編纂委員会編『鳥栖市誌 第4巻 近代・現代編』（2009年3月、鳥栖市）

- ④書評「鳩沢歩『ドイツ工業化における鉄道業』有斐閣, 2006年」『経営史学』第44巻第2号, 2009年9月, 91-93頁

## 6. 教育活動

### 1) 大学院

- ①大学院経済学研究科で「産業史特論」を開講。

## 7. 所属学会

経営史学会, 社会経済史学会(評議員), 政治経済学・経済史学会(編集委員), 鉄道史学会(編集担当理事)

## 8. 大学管理運営

### 1) 所内

プロジェクト運営委員, SSJJ 編集委員

### 2) 大学院関係

経済学研究科経済史専攻代表, 同研究科教育会議委員, 同研究科入試委員

### 3) 全学関係

東大一イェール・イニシアティブ委員, イェール・東大若手研究者派遣プログラム実施委員

## 9. 社会との連携

日本学術会議連携会員(第21期)

# 中 林 真 幸

## 1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野: 取引システム

## 2. 経 歴

### 職 歴

|         |                                    |
|---------|------------------------------------|
| 1995年4月 | 日本学術振興会特別研究員 DC1                   |
| 1998年4月 | 東京大学大学院経済学研究科・経済学部助手               |
| 1999年4月 | 千葉大学法経学部経済学科助教授                    |
| 2002年4月 | 大阪大学大学院経済学研究科助教授・千葉大学法経学部経済学科併任助教授 |
| 2002年9月 | 日本学術振興会海外特別研究員・スタンフォード大学経済学部客員研究員  |
| 2007年4月 | 大阪大学大学院経済学研究科准教授                   |
| 2008年4月 | 東京大学社会科学研究所准教授                     |

### 学 歴

|         |                               |
|---------|-------------------------------|
| 1993年3月 | 東京大学文学部卒業                     |
| 1995年3月 | 東京大学大学院人文科学研究科修士課程修了          |
| 1998年3月 | 東京大学大学院人文社会系研究科博士課程修了, 博士(文学) |

## 3. 主な研究テーマ

経済史, 経営史, 比較制度分析.

## 4. 2009年度の研究活動

### 1) 研究所の共同プロジェクト

- ①全所的研究「希望学」に参加.

### 2) 個別のプロジェクト

- ①科学研究費補助金(基盤研究(A)), 課題番号18203024, 研究題目「近代的な経済発展における市場制度の形成と生産組織の変化に関する歴史分析」.

### 3) 学会活動

- ①第78回社会経済史学会パネルディスカッション, 「統治と市場, そして組織—外なる差異の裁定と内なる差異の創出—」, 東洋大学, 2009年9月27日.  
②経営史学会編集委員.  
③土地制度史学会/政治経済学・経済史学会編集委員.

### 4) 海外学術活動

- ① The 15<sup>th</sup> World Economic History Congress, Session J-7, "States, institutions, and development: Stand-

ardization and enforcement of trades in diverse markets,” Utrecht University, August 6, 2009.

② 2009年10月 仏リヨン絹博物館にて、自由主義的な市場制度と産業発展の日仏比較分析調査。

## 5. 2009年度の研究業績

### 3) その他

① Masaki Nakabayashi, “Imposed efficiency of the Treaty Port: Japanese industrialization and western imperialist institutions,” Discussion Paper Series F-142, Institute of Social Science, the University of Tokyo, August 2009.

② 中林真幸／石黒真吾編（中林／石黒／石田潤一郎／大湾秀雄／川口大司／北村紘／佐藤泰裕／清水崇／中村尚史／松島法明／松村敏弘／山本和博／結城武延著）『企業の経済学』，有斐閣，2010年刊行予定。

## 6. 教育活動

### 1) 大学院

東京大学大学院経済学研究科「近代日本経済史（日本の経済発展）」。

### 2) 学 部

東京大学教養学部「全学自由研究ゼミナール（企業の経済学）」

大阪大学経済学部「Modern Economic History of Japan」（分担講義）。

## 7. 所属学会

社会経済史学会，土地制度史学会，経営史学会，政治経済学・経済史学会，日本経済学会，American Economic Association, Economic History Association, Economic History Society.

## 9. 社会との連携

日本学術会議連携会員。

# 大 湾 秀 雄

## 1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：労働経済学，組織経済学

## 2. 経 歴

|                 |                               |
|-----------------|-------------------------------|
| 1986年3月         | 東京大学理学部卒業                     |
| 1986年4月～93年6月   | (株)野村総合研究所勤務                  |
| 1993年8月～95年5月   | コロンビア大学大学院経済学部博士課程 中途退学（MA取得） |
| 1995年9月～99年6月   | スタンフォード大学経営大学院博士課程            |
| 1999年7月～2006年3月 | ワシントン大学オーリン経営大学院 助教授          |
| 2006年4月～2009年8月 | 青山学院大学国際マネジメント研究科 教授          |
| 2007年4月～2008年3月 | 一橋大学経済研究所 客員教授                |
| 2008年5月～現在      | 一橋大学イノベーション研究センター 共同研究員       |
| 2009年9月～2010年3月 | 東京大学社会科学研究所 准教授               |
| 2010年4月～現在      | 東京大学社会科学研究所 教授                |

## 3. 主な研究テーマ

① 契約理論の実証研究 (Empirical Studies of Contract Theory: Incentives and Gaming in Non-linear Incentive Schemes)：業績連動型報酬制度が従業員の行動に与える影響を測定する。

業績連動型報酬制度は、インセンティブ効果やソーティング効果だけではなく、特定の任務のみに労力を注いだり（マルチタスキング・エージェンシー問題）、タイミングを操作する（ゲーミング）等、望ましくない行動を誘発する可能性がある。自動車ディーラーにおいて販売社員が受け取るコミッション報酬と取引のデータや、企業の研究開発要員が受け取る発明報奨金のデータを使って、報酬制度の影響を明らかにする。

② 内部労働市場の機能と人事制度の効果に関する実証研究 (Functions of Internal Labor Market and the Effect of Human Resource Management Practices)：内部労働市場と人事制度とりわけ報酬制度の効果に関する理論研究は大きく進んだが、理論を検証する実証研究は極めて遅れている。その最も大きな原因は、利用可能なデータが不足していることである。本研究では、日本を代表する統合業務パッケージシステム開発販売会社および経済産業研究所の協力のもと、日本企業の人事制度変遷のパネルデータおよび給与、異動、評価を含む企業内データの収集、整備を目指している。このプロジェクトを通じ、内部労働市場を通じた人的資源配分のプロセス、組織構造や人事

制度の決定要因、制度変更が従業員の行動に与える影響などを分析する。

- ③イノベーションの形成過程に関する実証研究 (Empirical Studies of Innovation Generation)：発明家（特許取得者）、科学者に対するサーベイの結果を用いて、内発的動機や外発的動機がどのように彼らの生産性に影響を与えているか分析を行う。また国の助成金を得た複数企業による研究開発プロジェクトの評価を行い、知識のスピルオーバーがどのように生じているか、あるいはプロジェクトの統治形態がそのパフォーマンスにどのような影響を与えているか測定を行う。
- ④企業内における知識の探索と活用についての理論研究 (Theory of Knowledge Exploration, Exploitation and Organizational Congruency)：組織論において、知識の探索 (exploration) と知識の活用 (exploitation) の間の代替関係が指摘されてきた。つまり、知識の探索に秀でた企業は、獲得した知識を活用して商業化に結び付ける能力に乏しく、他方、知識の活用で秀でた企業は、自ら新しい知識を創造する能力に乏しい。どうしてこのような現象が生じるのか、agent-based model やゲーム理論を通じて説明を試みる。

#### 4. 2009 年度の研究活動

##### 1) 研究所の共同プロジェクト

- ①生涯成長型雇用システムプロジェクト 2009 年 2 月 12 日二次分析研究会においてコメンテーターを務めた。

##### 2) 個別のプロジェクト

- ①イノベーション・プロセスに関する産学官連携研究 (科学研究費補助金基盤研究 S: 研究代表者一橋大学中馬宏之教授)。新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) との共同で、NEDO 支援プロジェクトに対する追跡調査票の改訂を行い、調査票の配布と回収を行った。また、過去の NEDO 支援対象プロジェクト及び参加研究者を対象とした大規模なアンケート調査を実施するため、質問票、発送対象名簿及び分析用の特許データベースの整備を行った。
- ②サイエンスにおける知識生産プロセスとイノベーション創出の研究 (科学研究費補助金基盤研究 A: 研究代表者一橋大学長岡貞男教授)。サイエンスにおける知識生産プロセスとそのイノベーション創出における構造的特徴を明らかにするため、日本の科学者を対象として大規模な質問票調査を行った。
- ③内部労働市場の機能と人事制度の効果に関する実証研究 (科学研究費補助金基盤研究 B: 一橋大学川口大司准教授、コルゲート大学加藤隆夫教授と共同研究)。統合業務パッケージ開発販売大手のワークスアプリケーションズ社および経済産業研究所と提携し、上場企業から企業内人事データの提供を受け、内部労働市場の機能と人事制度の効果測定する研究を行うためのフレームワークを構築し、協力企業としての参加をワークスアプリケーションズ社顧客各社に働きかけ、複数社から承諾を得た。
- ④非連続非線形業績連動型報酬制度が従業員の行動に与える影響 (一橋大学都留康教授、上原克仁氏と共同研究)。前年度までに、カナダの自動車ディーラーから提供を受けた取引データを使い、報酬制度の非連続性、非線形性がゲーミング行動を誘発していることを確認し、論文を執筆したが、本年度は学術誌投稿のために校正を行った。また営業社員と顧客のエスニシティ情報を使い、コミュニケーションコストやソーシャルネットワークの販売成果や価格に対する影響を調べ、論文にまとめた。
- ⑤複雑性、不確実性と組織の調和に関するシミュレーション (筑波大学花木伸行准教授との共同研究)。前年度に、知識の探索 (exploration) と知識の活用 (exploitation) の間の代替関係が、企業の置かれた環境や採用した技術の複雑性、不確実性に依存するという結果を agent-based model を使ったシミュレーションで示した。本年度は、学術誌投稿のために、経営への含意を得るための補足的な分析を行い、論文改訂を行った。
- ⑥発明報奨制度の発明生産性に対する効果 (大阪工業大学大西宏一郎氏と共同研究)。実績報奨制度の有無が、研究開発者の生み出す特許の数やその価値、または商業化の確率に何らかの影響を与えているか計測を行った。また、2004 年特許法改正が近年の発明報奨金の支払いにどのような影響を与えているかも計測した。

##### 3) 学会活動

- ①組織学会 2009 年度研究発表大会 (6 月 6 日～7 日) において、「複雑性及び不確実性と組織内調和」という論題で研究発表を行った。
- ②日本経済学会 2009 年度秋季大会 (10 月 10 日～11 日) において、“Incentives and Gaming in a Nonlinear Compensation Scheme: Evidence from North American Auto Dealership Transaction Data” という論題で研究発表を行った。
- ③2009 年度ビジネスエコノミクスワークショップ (10 月 30 日～11 月 1 日) をプログラム委員長として、企画・準備・進行に携わった。
- ④経済産業研究所主催国際ワークショップ Science for innovation: exploiting and strengthening the linkage (3 月 23 日) において “Tastes for science; importance of science motivation for inventions” という論題

で研究発表を行った。

- ⑤一橋大学，科学技術政策研究所，ジョージア工科大学共催国際コンファレンス US-Japan Workshop on Scientific Collaboration and Productivity（3月26日）において，討論者として参加した。

## 5. 2009年度の研究業績

### 2) 学術論文

#### b. その他の雑誌論文

- ①「なぜ退職金や賞与制度はあるのか？」『日本労働研究雑誌』2009年4月

## 6. 教育活動

### 1) 大学院

青山学院大学国際マネジメント研究科

#### ①組織の戦略的デザイン

#### ②人事システムの設計

#### ③産業組織論と市場戦略

#### ④企業経営の経済学

青山学院大学国際マネジメント研究科 博士課程所属学生3名の研究指導

## 7. 所属学会

American Economic Association, Society of Labor Economists, Econometric Society, 日本経済学会, 組織学会

## 9. 社会との連携

平成21年度特許庁調査研究「我が国の持続的な経済成長にむけた企業等の出願行動等に関する調査」委員

## 助 教

## 金 成 垣

### 1. 専門分野

比較現代社会部門，専門分野：東アジア福祉国家論

### 2. 経 歴

|                 |                           |
|-----------------|---------------------------|
| 1973年4月5日       | 出生                        |
| 1999年8月         | 延世大学社会科学部社会福祉学科卒業（韓国，ソウル） |
| 2002年3月         | 東京大学大学院人文社会系研究科修士学位取得     |
| 2003年5月～2005年3月 | 日本福祉大学21世紀COEプログラム奨励研究員   |
| 2004年4月～2006年3月 | 日本学術振興会特別研究員              |
| 2005年3月         | 東京大学大学院人文社会系研究科博士課程単位取得退学 |
| 2006年4月～2007年3月 | 東京大学社会科学研究所客員研究員          |
| 2006年4月～2007年3月 | 法政大学社会学部非常勤講師             |
| 2007年3月         | 東京大学大学院人文社会系研究科博士学位取得     |
| 2007年4月～2010年3月 | 東京大学社会科学研究所・助教            |
| 2010年4月～現在      | 東京経済大学経済学部・専任講師           |

### 3. 主な研究テーマ

- ①東アジアの「遅れてきた福祉国家」に関する国際比較（A Comparative Study on ‘Late-coming Welfare State’ in East Asia）.

東アジア諸国・諸地域（主に日本・韓国・中国・台湾）における社会保障・福祉の展開を，「遅れてきた福祉国家」という比較歴史的視点に基づいて，欧米諸国と対比しつつ比較分析する。

- ②地域福祉の歴史的展開に関する日韓比較（A Comparative Study on Community Welfare between Japan and Korea）「遅れてきた福祉国家」としての日本と韓国における地域福祉の歴史的展開について，民間非営利団体やボランティア・ワークあるいは民間営利企業の社会貢献活動など，民間セクターの役割を中心に比較分析する。

#### 4. 2009 年度の研究活動

##### 2) 個別のプロジェクト

- ① 科学研究費・若手研究 (B) 「東アジアの『遅れてきた福祉国家』に関する国際比較研究」(2008 年度～2010 年度, 研究代表者 東京大学社会科学研究所 金成垣)において, 東アジア諸国・地域(主に日本・韓国・中国・台湾)の社会保障・福祉に関する国際比較研究を行う。
- ② 科学研究費・基盤研究 (B) 「東アジアの生活保障システムと年金・退職金制度」(2008 年度～2010 年度, 研究代表者 東京大学社会科学研究所 末廣昭)に参加する。主として日本・中国・韓国の公的年金制度についての比較研究を行う。
- ③ 科学研究費・基盤研究 (A) 「在宅要介護高齢者の看取りケアと地域ネットワーク・サポートの日韓国際比較研究」(2009 年度～2011 年度, 研究代表者 東京福祉大学 金貞任)に参加し, 日韓の介護保険・介護者についての調査・研究活動に従事する。

##### 3) 学会活動

- ① 2009 年 5 月, 社会政策学会第 118 回大会(日本大学)「テーマ別分科会=第 6 東アジア社会政策の国際比較研究」で「新しい『福祉国家の多様性論』にむけて—東アジア発の視点」の研究報告を行った。
- ① 2009 年 6 月, 福祉社会学会第 7 回大会(日本福祉大学)「開催校企画シンポジウム=今日の経済危機下における行政・企業・市民の関係」で, 「韓国の『美しい隣人』と『ソウル・チャレンジ』事業」の研究報告を行った。

##### 4) 海外学術活動

- ① 2009 年 6 月, 批判と代案のための社会福祉学会 2009 年春季学術大会(韓国順天郷大学)で, 「일본에 있어서의 복지국가연구와 한일비교논쟁(日本における福祉国家研究と日韓比較論争)」の研究報告を行った。

##### 5) 刊行予定の学術書・論文

- ① *Post Orientalist Approach to East Asia Welfare Regimes*, Doshindo, 2010 年 7 月 (co-editor).
- ② 「中国における福祉改革——<福祉国家的な国家>と<ポスト福祉国家的な国家>の狭間で」盛山和夫・上野千鶴子・武川正吾編『公共社会学の視座Ⅱ 少子高齢社会の公共性』東京大学出版会, 2010 年 8 月。

#### 5. 2009 年度の研究業績

##### 1) 学術書

- ① 『現代の比較福祉国家論—東アジア発の新しい理論構築に向けて』ミネルヴァ書房, 2010 年 2 月。

##### 2) 学術論文

- ① “Socioeconomic Changes and Welfare Reform in Korea: in the Context of Late-coming Welfare State”, *International Journal of Japanese Sociology, No.18*, Blackwell Publishers, 2009 年 12 月, pp. 16-32.
- ② 「일본 복지국가연구의 계보와 `다케가와-타다나쟁` : 동아시아 비교연구의 과제」(日本における福祉国家研究の系譜と「武川-田多論争」——東アジア比較研究の課題), 『한국사회정책』(韓国社会政策) 제 16 집 제 1 호 (第 16 集第 1 号), 2009 年 7 月, pp. 235-270.
- ③ 「遅れてきた福祉国家—韓国の経験からの新しい示唆」埋橋孝文・木村清美・戸谷裕之編『東アジアの社会保障—日本・韓国・台湾の現状と課題』ナカニシヤ出版, 2009 年 6 月
- ④ 「日本と韓国の社会と社会保障」『海外社会保障研究』第 167 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 4-7, 2009 年 6 月. pp. 29-58.
- ⑤ 「日本・韓国・台湾における若者貧困と社会保障—福祉国家体制への示唆」樋口明彦編『若者問題の比較分析—東アジア国際比較と国内地域比較の視点』, 科研費プロジェクト「公共圏の創成と規範理論の探求」, 2009 年 3 月, pp.62-81
- ⑥ 「복지국가 전개에 있어서의 `선발국` 과 `후발국` : 시간축의 도입을 통한 비교연구를 위해」(福祉国家展開における「先発国」と「後発国」——時間軸の導入による比較研究に向けて) 정우권편 『한국복지국가성격논쟁Ⅱ』(鄭武權編『韓国福祉国家性格論争Ⅱ』) 인간과 복지(人間と福祉), 2009 年 6 月, pp. 397-414.

##### 3) その他

なし

#### 7. 所属学会

社会政策学会, 社会学会, 福祉社会学会, 社会福祉学会, 地域福祉学会, 韓国 NPO 学会

#### 8. 大学の管理運営

##### 1) 所 内

図書委員会委員

# 黒田 祥子

## 1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：労働経済学・応用ミクロ経済学・マクロ経済学

## 2. 経歴

|                 |                               |
|-----------------|-------------------------------|
| 1994年3月         | 慶応義塾大学経済学部卒業                  |
| 1994年4月         | 日本銀行入行                        |
| 1994年4月～2006年9月 | 日本銀行金融研究所にて労働経済学・マクロ経済学の研究に従事 |
| 1999年3月         | 青山学院大学大学院国際政治経済学研究科修士課程修了     |
| 2006年10月        | 一橋大学経済研究所助教授                  |
| 2007年4月         | 一橋大学経済研究所特任准教授                |
| 2009年4月         | 東京大学社会科学研究所准教授                |
| 2009年10月        | 博士号取得（慶應義塾大学）                 |

## 3. 主な研究テーマ

### ①労働時間および時間配分の研究 (analysis of hours worked and time allocation)

タイムユーズ・データを用いて日本人一人当たりの労働時間・余暇時間の計測を行う等、日本人の働き方を包括的かつ多角的に分析する研究プロジェクトを進めている。2010年度以降は、長時間労働の規定要因の研究、海外進出企業で就業する日本人と現地スタッフの働き方の比較分析、ワークライフバランス政策導入企業の労働生産性の分析、日本人の睡眠時間低下の原因の解明、深夜就業の動向・深夜化の要因の分析等を行う。なお、本研究は科学研究費補助金若手研究(B)「時間の経済分析」および社会科学研究所が2008年度より受託している近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業「生涯成長型雇用システムプロジェクト」に関連している。

### ②所得分配の研究 (income distribution under relative price variability)

家計別のインフレ率を算出、各家計の実質購買力を計測することにより、食料・エネルギー価格などの一部の品目で相対価格が変化した場合に所得分配にどのような影響が生じるかを分析する。

### ③不況下の消費行動の研究 (analysis of changes in consumption behavior under prolong recession)

景気が一層後退局面に入ったバブル崩壊後期の日本において、所得が低下した世帯がどのように消費行動を変化させたか等を検証する。

## 4. 2009年度の研究活動

### 2) 個別のプロジェクト

①内閣府国際共同研究「Alternative Methods in Analyzing Economic Policies on the Labor Market and Social Security in Japan」に参加、最終報告会にあたる国際会議で報告を行うとともに、成果報告書の第6章を執筆した。

②慶應義塾大学グローバルCOE「市場の高質化と市場インフラの総合的設計」の学外研究協力者としてプロジェクトに参加、慶應義塾家計パネル調査(KHPS)を用いた論文を執筆した。

③経済産業省経済産業研究所の「労働市場制度改革研究会」に参加、シンポジウムで講演を行うとともに、論文を執筆した。

④経済産業省経済産業研究所の「ワークライフバランス研究会」に参加し、共同研究を行った。

### 3) 学会活動

①経済産業省経済産業研究所の政策シンポジウム「労働市場制度改革：日本の働き方をいかに変えるか」(4月2日)において、講演を行った。

②京都大学において開催された(6月6日)日本経済学会春季大会において、論文報告を行った。

③東京大学において開催されたEconometric Society Far Eastern and South Asia Meeting(8月4日)において、論文報告を行った。

④東京大学の社会科学研究所セミナー(9月8日)において、論文報告を行った。

⑤Leuphana大学<ドイツ>において開催された31<sup>st</sup> International Association of Time-use Research学会(9月23日)において、論文報告を行った。

⑥内閣府経済社会総合研究所「マクロ経済政策分析の新たな手法」研究会(内閣府経済社会総合研究所, 10月9日)において、論文報告を行った。

⑦専修大学において開催された(10月11日)日本経済学会秋季大会において、論文報告を行った。

⑧経済産業省経済産業研究所において開催された「労働市場制度改革研究会」において(11月18日)、論文報告

を行った。

- ⑨内閣府経済社会総合研究所の国際共同研究「Alternative Methods in Analyzing Economic Policies on the Labor Market and Social Security in Japan」において開催された国際会議（2月24日）において、論文報告を行った。

#### 4) 海外学術活動

- ①Leuphana 大学<ドイツ>において開催された 31st International Association of Time-use Research 学会（9月23日）において、論文報告を行った。

### 5. 2009 年度の研究業績

#### 1) 学術書

- ①「日本人の労働時間：時短政策導入前とその20年後の比較を中心に」、『労働時間改革』第3章，日本評論社，水町勇一郎・鶴光太郎編著，2010年，33-51頁
- ②「ホワイトカラー・エクゼンプションの働き方への影響」（山本勲氏との共著），『労働時間改革』第6章，日本評論社，水町勇一郎・鶴光太郎編著，2010年，97-113頁
- ③「労働供給弾性値はどのように変化したか？——マクロとマイクロの双方の視点から」（山本勲氏との共著），『応用ミクロ計量経済学』第4章，日本評論社，北村行伸編，2010年，91-130頁

#### 2) 学術論文

##### a. レフェリー査読付論文

- ①“Do Japanese Work Shorter Hours than before?: Measuring Trends in Market Work and Leisure Using 1976-2006 Japanese Time-Use Survey”, *Journal of the Japanese and International Economies*, forthcoming

##### b. その他の雑誌論文

- ①“How are hours worked and wages affected by labor regulations? :- The white-collar exemption and ‘name-only managers’ in Japan” (with I. Yamamoto), ISS Discussion Paper Series F-147, The University of Tokyo, 2009
- ②「日本人の労働時間は減少したか？ —— 1976-2006年タイムユーズ・サーベイを用いた労働時間・余暇時間の計測 ——」, ISS Discussion Paper Series J-174, 東京大学社会科学研究所, 2009年
- ③「ホワイトカラーエグゼンプションと労働者の働き方：労働時間規制が労働時間や賃金に与える影響」（山本勲氏との共著），ISS Discussion Paper Series J-175, 東京大学社会科学研究所, 2009年
- ④“When do people work?: Measuring trends in work timing with a Japanese time-use survey,” 内閣府経済社会総合研究所の国際共同研究「Alternative Methods in Analyzing Economic Policies on the Labor Market and Social Security in Japan」報告書，6章，2010年

#### 3) その他

- ①「低インフレ時代の賃金決定メカニズム」2009年夏号（No.82）『産政研フォーラム』（中部産政研）「特集 復活の芽」, 2009年，23-28頁
- ②“Wage Adjustments During Recessions: An Introduction to Japan’s Experiences,” *Social Science Japan News Letter*, No. 41, The University of Tokyo, 2009

### 6. 教育活動

#### 4) 学 外

- ①労働大学校の新任労働基準監督官研修において「労働経済」を担当した。
- ②労働大学校の労働行政職員基礎研修において「労働経済」を担当した。

### 7. 所属学会

日本経済学会，行動経済学会

## 加 藤 晋

### 1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：公共経済学・厚生経済学

### 2. 経 歴

2004年3月 大阪大学経済学部卒業

|               |                     |
|---------------|---------------------|
| 2006年3月       | 東京大学大学院経済学研究科修士課程修了 |
| 2007年4月～09年3月 | 日本学術振興会特別研究員        |
| 2009年3月       | 東京大学大学院経済学研究科博士課程修了 |
| 2009年3月       | 博士号（経済学（東京大学））      |
| 2009年4月       | 東京大学社会科学研究所助教       |

### 3. 主な研究テーマ

#### ①社会的選択理論（Social Choice Theory）

多数決ルールなどの民主的な意思決定の背後にある論理構造を明らかにする。特に、アロー流の社会的選択理論における社会的合理性と人口構造の関連について研究を進めている。また、このような研究を通じて、人の「幸福」「福祉」をいかにして測ることが可能であろうかという問題について考察している。

#### ②産業組織論（Industrial Organization）

第1に、市場に公営企業と私企業の存在する混合寡占市場の研究に取り組んできた。特に、いかなる場合に公企業を民営化すべきかという問題が焦点となる。第2に、自由参入市場におけるさまざまな競争政策の社会厚生に与える影響について研究を進めている。第3に、寡占市場における合併やリーダー企業の存在の厚生的含意を検討している。

#### ③分配の公平性（Equitable Allocations）

パレート効率的な配分には、所得格差の非常に大きい配分も含まれている。そこで、効率性基準とは別に公平性の基準を導入し、配分を評価する必要がある。公平性の基準として「局所的無羨望」という概念を提示し、分析を試みた。現在は、持続可能性と世代間公平性に関連した分析を行っている。

#### ④選択の合理性（Rationality of Choice）

人の選択行動の合理性に関する基礎研究を進めている。選択行動のデータをもとに、選好をいかにして基礎づけることができるのかという問題を研究している。

### 4. 2009年度の研究活動

#### 2) 個別の研究プロジェクト

- ①早稲田大学の釜賀浩平氏とともに、不平等を回避するような社会的評価基準の再検討を進めている。
- ②早稲田大学の釜賀浩平氏・安達剛氏とともに、世代間の公平性の研究を進めている。
- ③東京大学経済学研究科の大木良子氏とともに、寡占競争市場におけるリーダーの役割についての研究を進めている。
- ④本研究所の松村敏弘氏とともに、公企業の環境問題の文脈での役割を検討している。
- ⑤本研究所の松村敏弘氏とともに、混合寡占市場における税金・補助金政策について研究を進めている。
- ⑥本研究所の松村敏弘氏とともに、外国資本が存在する混合寡占市場の分析を進めている。
- ⑦本研究所の松村敏弘氏、大阪大学の松島氏とともに、相対評価アプローチによる2段階投資の寡占モデルに関する研究を進めている。
- ⑧東京大学経済学研究科の関口洋平氏とともに、パレート条件がない場合の社会的決定方法に関する研究を進めている。
- ⑨世代間公平性と定常性に関する問題について研究を進めている。
- ⑩アロー流の社会的決定方法と貨幣に基づく評価方法の関連の研究を進めている。
- ⑪社会的決定場面における倫理感の役割について検討している。
- ⑫マスキン単調性の再検討を行っている。
- ⑬社会的選択理論の情動的基礎に関する研究を行っている。
- ⑭二項関係の拡張に関する定理に関する統一のアプローチについて研究を進めている。
- ⑮福井調査の嶺南班の一員としての現地調査を踏まえ、非分割財の割り当てについての研究を行っている。
- ⑯アローの定理の新しい証明に関する研究を行っている。
- ⑰鈴村整合性という合理性の条件を社会的選好に課した場合の社会的選択理論を考察している。
- ⑱コンドルセのパラドックスの一般化についての研究を進めている。
- ⑲社会的選好に完備性を課さない場合の社会的選択理論の枠組みを構成した。
- ⑳多数決制の新しい特徴付けを行った。

#### 3) 学会活動

- ① Impossibilities of Stationary Ordinal Equity, 日本経済学会 2009年度春季大会, 京都大学, 口頭による一般報告, 2009年6月6日。

- ② Quasi-decisiveness, Quasi-ultrafilter, and Quasi Social Orderings, 日本経済学会 2009 年度秋季大会, 専修大学, 口頭による一般報告, 2009 年 10 月 10 日.

## 5. 2009 年度の研究業績

### 2) 学術論文

#### a. 査読付雑誌論文

- ① Characterizing the Nash social welfare relation for infinite utility streams: a note.  
Economics Bulletin (2009), 29(3), 2368-2375.
- ② Another induction proof of the Gibbard-Satterthwaite theorem.  
Economics Letters (2009), 105, 239-241.
- ③ Collective choice rules and collective rationality: a unified method of characterizations  
(with D. Hirata). Social Choice and Welfare (2010), 34, 611-630.
- ④ Emission Taxes and Optimal Refunding Schemes with Endogenous Market Structure,  
Environmental and Resource Economics (forthcoming).
- ⑤ Local Strict Envy-freeness in Large Economies.  
Mathematical Social Sciences (2010), 59, 319-322.
- ⑥ Brief proofs of Arrowian impossibility theorems.  
Social Choice and Welfare (forthcoming).
- ⑦ Local Envy-Freeness and Equal-Income Walrasian Allocations.  
Economics Letters (2010), 107, 239-241.
- ⑧ Privatization Policy and Cost-Reducing Investment by the Private Sector.  
Manchester School (forthcoming)

## 6. 教育活動

- ① 東京理科大学において「ミクロ経済学」を担当
- ② 東京理科大学において「政策システム論」を担当
- ③ 東京理科大学において「企業経済学」を担当

## 7. 所属学会

日本経済学会, Econometric Society

## 8. 大学の管理運営

### 2) 所内

Social Science Japan Journal 編集委員会アシスタント

紀要編集委員会アシスタント

## (部門) 比較現代社会

## 教授

## 仁田道夫

### 1. 専門分野

社会調査・データアーカイブ研究センター 専門分野：労使関係・労務管理の調査研究

### 2. 経歴

|            |                             |
|------------|-----------------------------|
| 1971 年 6 月 | 東京大学経済学部経済学科卒業              |
| 1974 年 3 月 | 東京大学大学院経済学研究科修士課程修了 (経済学修士) |
| 1978 年 3 月 | 東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学     |
| 1978 年 4 月 | 東京大学社会科学研究所助手               |

|               |                               |
|---------------|-------------------------------|
| 1980年4月       | 武蔵大学経済学部助教授                   |
| 1983年8月～84年8月 | 米国MITで在外研究（日米教育委員会若手研究員プログラム） |
| 1988年4月       | 武蔵大学経済学部教授                    |
| 1989年7月       | 経済学博士（東京大学大学院経済学研究科）          |
| 1990年4月       | 東京大学社会科学研究所助教授                |
| 1991年8月～92年8月 | 米国ミシガン州立大学で在外研究               |
| 1993年4月       | 東京大学社会科学研究所教授                 |
| 2001年4月～05年3月 | 東京大学社会科学研究所長                  |

### 3. 主な研究テーマ

- ①希望の社会科学研究
- ②コールセンターの雇用と人材育成に関する国際比較調査研究
- ③雇用システムの国際比較と変容に関する研究
- ④東アジアにおけるグローバリゼーションと経済・社会の変化

### 4. 2009年度の研究活動

#### 1) 研究所の共同プロジェクト

- ①全所的プロジェクト研究の希望学プロジェクトに運営会議メンバーとして参加し、執筆分担した『希望学シリーズ』Ⅰ、Ⅱが刊行された。
- ②日本社会研究情報センターと大阪商業大学の共同研究として実施した「日本版総合社会調査（JGSS）」プロジェクトに研究所を代表して参加した。
- ③人材ビジネス研究寄付研究部門プロジェクトとして、コールセンターの雇用と人材育成に関する調査研究を実施した。文部科学省科学研究費（基盤B）の助成を受け、3年計画で、従業員調査を実施した。
- ④LIA-CASSH（東大CNRS日仏共同研究プログラム）のコーディネータとして活動した。その一環として、日本学術振興会二国間交流事業（Chorus）の助成を受け、労働市場の構造変化に関する日仏比較研究プロジェクトを実施した。
- ⑤近未来事業「生涯成長型雇用システム」プロジェクト・メンバーとして活動した。

#### 2) 個別のプロジェクト

- ①日本における雇用システムの生成・変容に関わるに研究を継続した。
- ②雇用システムの国際比較に関する文献研究を行った。
- ③公的職業紹介システムに関する国際比較研究を行った。

#### 3) 海外学術活動

- ①2009年5月26～28日EASS研究・企画会議のため、北京（人民大学）を訪問した。同じく11月17～21日には台北（Academia Sinica）を訪問し、会議に参加した。
- ②2009年6月6～13日日仏共同研究プロジェクト（二国間事業）のため、フランス（Aix en Provence）を訪問した。
- ③2008年12月14-19日、コールセンターの人材育成に関する国際比較調査打ち合わせのため、フランス（パリ）に出張した。

### 5. 2009年度の研究業績

#### 1) 学術書

#### 2) 学術論文

##### b. その他の雑誌論文

- ①「計画をもって経済を運営するということ」『月刊労委労協』637号、2009年5月、23-34頁。
- ②「雇用ポートフォリオ・システム改革の視点」『現代の理論』Vol.20、2009年夏、150-160頁。
- ③「企業別組合に何ができるか」『日本労働研究雑誌』第591号、2009年10月、4-14頁。

##### c. 学術書への寄稿

- ①「第5章 「希望がない」ということ：戦後日本と「改革」の時代」東大社研・玄田・宇野編『希望学1：希望を語る』東京大学出版会、2009年4月、173-190頁。
- ②「第2章 組織の希望：釜石製鉄所の過去と現在」青木宏之・梅崎修と共同執筆。東大社研・玄田・中村編『希望学2：希望の再生』東京大学出版会、2009年5月、61-103頁。

#### 3) その他

- ①「基本に忠実な対策を考える」『ビジネス・レーパー・トレンド』2009年4月、12頁。

- ②「健全な経営・安定した職場」関西経営者協会『人事労務管理の諸課題』2009年5月、40-41頁。
- ③パネルディスカッション「労働委員会—今こそ問われる存在意義」（宮里邦雄ほか）『月刊労委労協』641号、2009年9月、19-54頁。
- ④「シリーズこの人に聴く労使関係第1回：嶋田一夫氏（その1）素直にぶつかり、互いに認め合う」（渡辺章と共同で聞き取り）『中央労働時報』1105号、2009年7月、2-11頁。
- ⑤「シリーズこの人に聴く労使関係第1回：嶋田一夫氏（その2）労働条件の社会性を求めて」（渡辺章と共同で聞き取り）『中央労働時報』1107号、2009年9月、2-12頁。
- ⑥「シリーズこの人に聴く労使関係第1回：嶋田一夫氏（その3）労働者委員としての実感は「労働運動の強化」（渡辺章と共同で聞き取り）『中央労働時報』1109号、2009年11月、2-10頁。
- ⑦「労働運動史・中労委風」『中央労働時報』1110号、2009年12月、2-9頁。
- ⑧「シリーズこの人に聴く労使関係第2回：松井保彦氏（その1）合同労組運動の原点—「人の恵みと地の利」（渡辺章と共同で聞き取り）『中央労働時報』1111号、2010年1月、10-18頁。

## 6. 教育活動

### 1) 大学院

経済学研究科において「労働経済」を担当し、雇用システムの国際比較に関する演習を行った。また、「日本経済」において、「労働市場と労使関係」を分担した。

### 4) 学 外

早稲田大学商学研究科において、「国際労使関係研究」（春学期）を担当した。

## 7. 所属学会

社会政策学会、日本経営学会、日本労使関係研究協会（会長）、Labor and Employment Relations Association (U.S.A.)

## 8. 大学の管理運営

### 1) 所 内

日本社会研究情報センター運営委員会、LIA-CASSH コーディネータ

## 9. 社会連携

中央労働委員会公益委員（2008年11月より）

## 末 廣 昭

### 1. 専門分野

比較現代社会部門 専門分野：アジア社会経済論

### 2. 経 歴

|                  |                           |
|------------------|---------------------------|
| 1974年3月          | 東京大学経済学部卒業                |
| 1976年3月          | 東京大学大学院経済学研究科修了           |
| 1976年4月～1987年3月  | アジア経済研究所調査研究部             |
| 1981年4月～1983年9月  | タイ国チュラーロンコーン大学客員研究員       |
| 1987年4月～1992年3月  | 大阪市立大学経済研究所助教授            |
| 1990年4月～1991年3月  | 京都大学東南アジア研究センター客員助教授兼任    |
| 1991年5月          | 経済学博士取得（東京大学）             |
| 1992年4月～1995年3月  | 東京大学社会科学研究所助教授            |
| 1993年7月～1998年6月  | アジア経済研究所開発スクール（IDEAS）客員教授 |
| 1994年10月～1995年3月 | ドイツ・ベルリン自由大学客員教授          |
| 1995年4月～         | 東京大学社会科学研究所教授             |
| 2006年11月～12月     | フランス・リヨン、東アジア研究所客員教授      |
| 2009年4月～         | 東京大学社会科学研究所所長             |

### 3. 主な研究テーマ

- ① A1 東アジア地域協力と日本の対アジア政策についての現状分析（Regional Cooperation in East Asia and Japan's Policy for Asia）
- ② A2 東アジアにおける企業福祉の現状と国家の社会保障制度の国際比較（Comparative Study on Company

Benefits and Social Security System in East Asia)

- ③ A3 タイ国に関する総合的地域研究 (Country-based study on the Kingdom of Thailand)
- ④ A4 アジア政治経済論に関する総合的研究 (教科書の執筆, 日本におけるアジア研究) (Studies on Political Economy of East Asia including Asian studies in Japan)
- ⑤ A5 東南アジアに関するテーマ別比較研究 (テクノクラシーに関する研究ほか) (Comparative Studies on Southeast Asia, particularly Technocracy in Southeast Asia)
- ⑥ A6 アジア長期経済統計の作成と分析 (Construction of Long-term Economic Statistics for Asia, particularly for Thailand)

以上のうち, ① A1については, 全所的プロジェクトへの連携, 2007年度から開始された現代中国研究拠点プロジェクトへの参加 (東南アジア・中国・日本の貿易と大メコン圏 GMSに関する研究), ② A2については, 科学研究費を利用した3カ年計画の実施 (後述), ③ A3については, 1988年の経済ブームから1997年の通貨危機, 2006年9月のクーデタをへて現在に至るタイの現状分析を, それぞれ目指す。

#### 4. 2009年度の研究活動

##### 1) 研究所の共同プロジェクト

- ①全所的プロジェクト:「希望学」(玄田有史研究代表者)は2009年3月をもって, 全所的プロジェクトとしては終了したが, その後もさまざまな形で継続し, 釜石市との協力関係も続いている。2009年には, 釜石市野田武則市長から社会科学研究所・希望学のこれまでの活動に対して「感謝状」が授与され, 11月25日に開催された釜石市勢功労者表彰式に, 末廣と大堀研氏が出席した。また, 2010年3月6日には, 釜石市の「希望学」職員研修講座にて「いまのアジア, 日本, そして釜石」と題する講演を行った。2010年度から始まる新しい全所的プロジェクト「ガバナンスを問い直す」では, 研究分科会「生活保障システム (福祉ガバナンス)」に参加する予定である。
- ②現代中国研究拠点事業:2007年度から開始された現代中国研究拠点事業の研究分科会「貿易班」を主宰。2008年8月の南北経済回廊に続いて, 2009年8月に, 東西経済回廊の車による走破 (ハノイ=ドーンハ=国境のラオバオ=ラオス横断=サワンナケート=タイの国境ムックダーハーン=コーンゲン=バンコク) を実施した。走行総距離は2300キロ。同年9月30日に報告会を実施した。また, 科研費「ASEAN新規加盟国のく中進国>ベトナムと地域統合」(古田元夫研究代表者)に参加し, ベトナム・ラオス・カンボジアの「開発の三角地帯」(ダックラック省, ザライ省, コンツム省)の調査を, 2010年1月4日から10日まで実施した。
- ③科学研究費補助金基盤研究 (B)「東アジアの生活保障システムと年金・退職金制度」(課題番号20330044 2008年度~2010年度, 研究代表者末廣昭)を主宰。2009年度は毎月1回のペースで研究会をもち, 2010年2月には, 末廣昭編『東アジアの生活保障システム——高齢者対策と生命保険業』(社会科学研究所, 203頁)を, 同年3月には, 末廣昭編著『東アジア福祉システムの展望——7カ国・地域の企業福祉と社会保障制度』(ミネルヴァ書房, 410頁)を, それぞれ刊行した。前者は研究成果の中間報告書であり, 後者は前回の科学研究費補助金基盤研究 (B) (2005 - 2007年度)の最終報告書である末廣昭編『東アジアの社会保障制度と企業内福祉——7カ国・地域の国際比較』(2008年3月)をベースに, その後の研究成果や詳細な文献目録も加えて, 新たに商業出版物として刊行したものである。

##### 2) 個別のプロジェクト

- ① A3について:2008年以降, タイは「黄シャツ・グループ」と「赤シャツ隊」の間の政治対立が続き, 2010年4月には, ついに25名の死者をともなう, 治安部隊と「赤シャツ隊」との衝突にまで発展した。混迷を深めるタイ政治の実態とその背景に関する人々の理解を助けるために, 1988年のチャートチャーイ政権の誕生 (同時に経済ブームの発生) から現在までの, タイの政治・経済・社会の大きな変化について, 読みやすい新書のかたちで『タイ——中進国の模索』(岩波新書, 2009年8月)を刊行した。これは前著『タイ——開発と民主主義』(岩波新書, 1992年)の続編を意図したものである。  
そのほか, 日タイ修好120周年記念事業の一環として, 日本タイ学会が編集する新版『タイ事典』(556頁)の編集に協力し, 「タイ経済総論」ほか25項目の執筆と巻末統計(43表, 大泉啓一郎氏と共同作業)の作成を行った。
- ② A4について:オックスフォード大学が編集する『The Oxford Handbook of Business Groups』の“Business Groups in Thailand”(第12章)の部分を, ネーナパー・ワイラートサックと共同で執筆した。2010年6月に刊行される。
- ③ A3とA5について:フランス・リヨン大学のルクレア教授が編集する本2冊に対して, 「From Industrial Policy Approach to Industrial Cluster Approach: Japan, East Asia and Silicon Valley」(Chapter 2)と

「Industrial Restructuring Policies in Thailand : Japanese Approach or American Approach」(Chapter 4)の2つの最終稿を2009年3月に提稿した。前者はワールド・サイアンティフィック・ブックス社から2009年6月に刊行、後者はシンガポールの東南アジア研究所(ISEAS)から2010年に刊行の予定である。

- ④ A4 について：日本貿易振興機構アジア経済研究所の特別企画の一環として、わたし自身のアジア経済研究所における研究活動25年間(勤務は11年間)と日本のアジア研究の展開についてインタビューに応じた(2009年10月1日)。この記録は2010年5月の『アジア経済』に掲載された。
- ⑤ A1 について：サントリー文化財団のプロジェクト(6月26日)において、「戦後の日本と東南アジアをみる視座——アジア主義、開発主義、地域協力」と題して研究報告を行った。
- ⑥ A6 について：一橋大学経済研究所の「アジア長期経済統計データベース作成」に引き続き参加し、データの整備を行った。わたしが担当する『タイ』の巻は2011年度の刊行を目標としている。

### 3) 学会活動

- ① 2009年4月17日、日本貿易振興機構アジア経済研究所主催の「アジア研究会」にて、ユパナーのファミリービジネスに関する報告にコメントを行った。
- ② 2009年5月23日、アジア政経学会東日本大会(拓殖大学)に参加し、同時に評議員・理事会に出席した。
- ③ 2009年7月4日、5日、日本タイ学会の全国大会(京都大学)の企画と運営に参加し、学会会長として理事会と総会の議長を務めると同時に、「タイ政治の現状」の総合コメントを行った。
- ④ 2009年9月10日、日本学術会議「日本の展望」委員会で、「世界とアジアの中の日本」分科会の最終提言について報告を行った。
- ⑤ 2009年10月10日、アジア政経学会全国大会(法政大学)に参加し、評議員・理事会に出席した。
- ⑥ 2010年3月19日、アジア研究協会35周年記念シンポジウムの企画・運営に参加した。

### 4) 海外学術活動

- ① 2009年8月23日、バンコクにて「中進国タイの模索——経済ブーム・民主化・王制」について講演を行った。
- ② 2010年11月2日、韓国の高麗大学亜細亜問題研究所にて「Changes in Japan's Role in Asianizing Asia」と題して講演を行い、翌3日、ソウル国立大学にて同大学日本研究所と共催の講演会にて、「日本における21世紀の高等教育像」と題して基調講演を行った。
- ③ 2010年1月5日、ベトナムのダックラック省バンナム市で開催された「開発の三角地帯に関する日越ワークショップ」でコメントを行った。

## 5. 2009年度の研究業績

### 1) 学術書

- ① 単著『タイ——中進国の模索』岩波新書、2009年8月、230 + 17頁。
- ② 編著『東アジアの生活保障システム——高齢者対策と生命保険業』東京大学社会科学研究所、2010年2月、203頁。
- ③ 編著『東アジア福祉システムの展望——7カ国・地域の企業福祉と社会保障制度』ミネルヴァ書房、2010年3月、410頁。
- ④ 竹内宏・末廣昭・藤村博之編著『人材獲得競争——世界の頭脳をどう生かすか!』学生社、2010年3月、257頁。

### 2) 学術論文

#### c. 単行本への寄稿

- ⑤ 「アジアの幸福と希望——「国民の幸福」戦略と個人の新たな選択」(東大社研・玄田有史・宇野重規編『希望学1 希望を語る』東京大学出版会、2009年4月)、81 ~ 126頁。
- ⑥ 「東アジア福祉システムの視点——国家・企業・社会の関係」(末廣昭編著『東アジア福祉システムの展望』ミネルヴァ書房、2010年3月)、1 ~ 33頁。
- ⑦ 末廣昭・丸川知雄・金炫成「国の制度・企業福祉観・福利厚生と労働費用——東アジア7カ国・地域の比較」(末廣編著『同上書』、所収)、34 ~ 86頁。
- ⑧ 「タイ——国家による福祉の制度化とその限界」(末廣編著『同上書』、所収)、211 ~ 248頁。
- ⑨ 「付録1 東アジア福祉国家論・社会保障制度の文献案内」(末廣編著『同上書』、所収)、341 ~ 344頁。
- ⑩ 「付録2 東アジア社会政策・社会保障制度に関する文献目録」(末廣編著『同上書』、所収)、345 ~ 385頁。
- ⑪ 「アジア諸国の頭脳移動と日本の課題」(竹内・末廣・藤村編『人材獲得競争』学生社、2010年3月)、12 ~ 29頁。
- ⑫ “From an Industrial Policy Approach to an Industrial Cluster Approach: Japan, East Asia and Silicon Valley,” in Bernard Ganne and Yveline Lecler eds., *Asian Industrial Clusters: Global Competitiveness*

and New Policy Initiatives, World Scientific, June 2009, pp. 25-68.

3) その他

⑬末廣昭・白石隆・荒木光弥「新春座談会 アジアと生きる日本」(『国際開発ジャーナル』2010年1月号), 14～21頁.

⑭「アジアの希望と幸福, そして日本の希望の再生」(トヨタ財団『JOINT』2010年3月号), 24～25頁.

⑮『ASEAN 新規加盟国のく中進国>ベトナムと地域統合』の「経済総論」(→ベトナム語に翻訳), 2009年9月提稿.

⑯書評「岩崎育夫『アジア政治とは何か』中央公論新社」(『日本経済新聞』2010年1月31日)

3) その他・事典項目

日本タイ学会編『タイ事典』めこん, 2009年9月:「タイ経済・総説」ほか, 「アグロインダストリー」「インド人」「貨幣制度」「国営・公企業」「サイアムセメント・グループ」「財閥」「サハット・マハーケン」「シアオ・フットセン・シーブンルアン(蕭佛成)」「CPグループ」「SHINグループ」「繊維産業」「タイ国商業会議所」「タイ国中華総商会」「ラムサム家」「直接投資」「通貨危機」「TDR タイ開発研究所」「トンプソン, ジェームズ」「日系企業」「バンコク銀行グループ」「プラマーン・アディレクサーン」「ほどほどの経済(充足経済)」「労働力・労働市場」「ワンリー家」の25項目.

末廣昭・大泉啓一郎「巻末主要統計 計43表」(日本タイ学会編『タイ事典』めこん, 2009年9月), 427～453頁.

## 6. 教育活動

1) 大学院

①経済学研究科で「アジア経済論」(アジアにおける企業と産業: 通年)を担当.

3) 部局横断的プログラム

①2009年度夏学期, 全学対象のASNET「日本・アジア学講座」に協力し, 法学研究科の高原氏, 社研の田嶋氏, 丸川氏と共同で「日中関係の多面的な相貌」の講義を担当.

4) 学 外

①明治大学商学部(特別講義1回)

5) その他の教育活動

①東京大学EMP(Executive Management Program)の第2期(夏)と第3期(冬)のコースで「アジア経済」をそれぞれ担当.

## 7. 所属学会

アジア政経学会(評議員), 日本タイ学会(会長), 東南アジア学会.

## 8. 大学の管理運営

1) 所 内

所長, 協議員会, 研究組織委員会, 予算委員会

3) 全学関係

総長室総括委員会委員, 情報セキュリティ委員会委員, ASNET運営委員会委員.

## 9. 社会との連携

①各種委員: 2009年現在, 日本学術会議地域研究部会連携委員, 同「国際開発協力分科会」委員, 日本学術会議日本の提言委員会の中の「世界とアジアの中の日本分科会」副委員長, 文部科学省「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」(コーディネーター), トヨタ財団理事, 同財団ビジョン懇話会委員, 日タイ経済協力協会理事, 静岡アジア・太平洋学術フォーラム組織委員会委員, 福岡アジア文化賞選考委員会学術部門委員, りそなアジアオセアニア財団評議員, 大平正芳記念財団選考委員, アジア経済研究所発展途上国研究奨励賞審査委員ほか.

②2010年3月, 日本学術会議「日本の提言」の中の「人間中心のアジア, 世界に活躍するアジア——互惠・互啓・協働の精神にもとづいて」(世界とアジアの中の日本分科会)の起草と最終編集を行った.

③経済産業省などの官庁, サントリー文化財団, 日本貿易振興機構アジア経済研究所, 静岡総合研究機構などで, 求めに応じてタイやアジアに関する報告・講演を行った.

## 大 沢 真 理

### 1. 専門分野

比較現代社会部門 専門分野: 社会政策の比較ジェンダー分析

## 2. 経 歴

|                |                            |
|----------------|----------------------------|
| 1981年3月        | 東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学    |
| 1981年4月～84年3月  | 東京大学社会科学研究所助手              |
| 1985年4月～88年9月  | 東京都立大学経済学部助教授              |
| 1987年6月        | 経済学博士号を取得（東京大学）            |
| 1988年10月～98年3月 | 東京大学社会科学研究所助教授             |
| 1992年10月～93年3月 | ドイツ・ベルリン自由大学客員教授           |
| 1994年10～11月    | ドイツ・ポッフム大学マリー・ヤホダ国際女性学客員教授 |
| 1997年11月～      | アジア工科大学院ジェンダーと開発専攻客員教員     |
| 1998年4月～       | 東京大学社会科学研究所教授              |
| 2006年5～7月      | ドイツ・ハンザ先端研究所フェロー           |

## 3. 主な研究テーマ

生活保障システムの比較ジェンダー分析（Comparative Gender Analyses of Livelihood Security Systems: Faces of Social Exclusion and Reforms for Combating Poverty and Social Exclusion）.

20世紀の第4四半期以来、経済が一段とグローバル化し、先進工業諸国を中心にポスト工業化が進行するも、従来の福祉国家を基軸とする生活保障システムは手詰まりに陥ってきた。福祉国家が新しい社会的リスクに対応できず、多くの人々にとって、生活と社会参加が困難であるという社会的排除が広範に現れている。本研究では2007-9年に科学研究費補助金基盤研究（A）の交付を受け、日本、ドイツ、スウェーデン、韓国を対象として、生活保障システムと社会的排除というアプローチにもとづいて比較ジェンダー分析を行った。これらの対象国は、「多様な資本主義」論において「調整された市場経済」と特徴づけられているが、自由主義的市場経済の代表であるアメリカはたえず参照の対象となった。今年度からは、アメリカ、中国、タイなどを対象国に加え、各国の社会的排除の実相、および排除を克服するべく生活保障システムに導入されている改革の動向を明らかにする。平成22-24年度科学研究費補助金基盤研究（A）の交付を受けている。

Since the third fourth of the 20th Century, under accelerated economic globalization and post-industrialization in advanced industrialized countries in particular, existing livelihood security systems centered around welfare states have reached an impasse. Welfare states revealed their inability or at least difficulty in covering the new social risks, and increasing individuals cannot afford to live an average life and therefore finds it difficult to participate in the society. This project, funded by the Grant-in-aid of scientific research (A) from FY 2007 through FY 2009, tried to make comparative analyses from a perspective of gender and social exclusion on the situations that have taken place in “Livelihood Security Systems” in Japan, Germany, Sweden and Korea. The four countries are classified as the “coordinated market economies” in the “varieties of capitalism” theory, while the United States as a typical “liberal market economy” has always been referred by this study. With the funding by the Grant-in-aid of scientific research (A) from FY 2010 through FY 2012, this study extends its scope to include the United States as well as China, Thailand and so on, and examines faces of social exclusion and reforms being introduced in their livelihood security systems.

## 4. 2009年度の研究活動

### 1) 研究所の共同プロジェクト

- ①全所的プロジェクト研究の「希望学」に参加し、『希望学 [4] 希望のはじまり 流動化する世界で』に寄稿（業績の学術論文cの①）.
- ②2010年度に発足する全所的プロジェクト「ガバナンス（仮称）」の運営委員会が2009年10月より設置され、委員長を務めている。2009年度中に4回のキックオフセミナーを開催し、2月23日には教授・研究員等懇談会をおこなって、研究目的・計画の策定に努めた。「ガバナンスを問い直す」として正式に発足。
- ③東北大学グローバルCOE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」の連携拠点リーダーを務め、研究プロジェクト「生活保障システムの比較ジェンダー分析—グローバル知識経済と社会的排除の諸相」、および「人間の安全保障と人身取引問題—男女共同参画と多文化共生の試金石」を担当。プログラム全体の活動として、以下をおこなった。
  - ・2009年4月15日東北大学、GCOE月例研究会にて報告「「生活保障システム」というアプローチ—「男女共同参画と多文化共生」研究の概念枠組みに向けて」.
  - ・2009年8月3日東京大学、東北大学グローバルCOE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」主催、国際セミナー2009「多文化共生社会のジェンダー平等—グローバリゼーション下のジェンダー・多様性・共

生」にて、東京大学若手セッションを主催。同基調報告にて報告「生活保障システムの比較ジェンダー分析から見た世界経済危機」。

- ・2009年8月4日東北大学、同上国際セミナーの分科会2「経済格差と家族・労働」を主催。
- ・2009年8月5日東北大学、東北大学法学研究科附属法政実務教育研究センター・GCOE 共催講演会「生活保障システム研究から見た世界金融経済危機」。
- ・2009年10月16日東北大学グローバルCOE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」「萩セミナー」にて講義“Challenges to the Livelihood Security System in Japan from a Gender Perspective”
- ・2010年4月10日東北大学グローバルCOE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」「桜セミナー」にて、プロジェクト中間報告の総括。

業績は学術書の④-⑦、学術論文のcの③、④。

## 2) 個別のプロジェクト

- ①研究分野基礎研究では、ひき続き現代日本の社会政策のジェンダー分析を行い、著作を刊行した。基礎研究の遂行において、科学研究費補助金基盤研究（A）平成19-21年度「生活保障システムの比較ジェンダー分析——調整された市場経済における社会的排除の諸相」を研究代表者として受けた。2006年度に刊行した単著『現代日本の生活保障システム 座標とゆくえ』（岩波書店）を韓国語版のために大幅に改稿し、金英訳により2009年7月に刊行（業績の学術書の①）。韓国学術院より優秀学術図書に選定された。その他の業績は学術書の②、③など。
- ②科学研究費補助金基盤研究（B）平成20-22年度「人間の安全保障と人身取引——エンパワーメントの視点からのアプローチ」（研究代表者：独立行政法人・国立女性教育会館・中野洋恵）を、研究分担者として遂行。
- ③日本学術会議日本の展望委員会社会の再生産分科会『提言 誰もが参加する持続可能な社会を』（分科会委員長としてとりまとめ）、2010年4月5日、27頁

## 3) 学会活動

- ①2009年4月18日法政大学、日本フェミニスト経済学会2009年度大会、共通論題「金融グローバリズムと貧困の女性化の現段階」にて討論者
- ②2009年12月5日神奈川大学、ジェンダー法学会第7回学術大会プレ企画2にて招待講演「生活保障システムとグローバル経済危機」
- ③2010年1月23日東京大学、「総合社会科学としての社会・経済における障害の研究」第22回研究会にて報告「福祉政府と生活保障—ジェンダーの視点から」
- ④2010年2月6日お茶の水女子大学、ジェンダー研究センター主催「公開シンポジウム 日本におけるジェンダー主流化政策」にてパネリスト
- ⑤2010年3月13日日本学術会議、日本学術会議シンポジウム「日本のジェンダー平等の達成と課題を総点検する—CEDAW（国連女性差別撤廃委員会）勧告2009を中心に」にて討論者
- ⑥2010年3月22日東京大学、日本学術振興会二国間交流セミナー日本・フィンランド「介護制度と自治体再編期におけるローカル・ケアミックスの課題」にて討論者

## 4) 海外学術活動

- ①Asian Institute of Technology の雑誌 *Gender, Technology and Development* (SAGE) の共同編集長を務める。
- ②2009年7月3日シェフィールド大学、The Sixth Annual East Asian Social Policy Research Network (EASP) International Conference, Plenary Round Table on “Global Economic Crisis and Welfare Restructuring in East and West” にて、コメント “Crisis as an Opportunity for Change?”
- ③2009年9月19日ハンザ先端研究所、主催：プレーメン大学社会政策研究センター、後援：ハンザ先端研究所・科学研究費補助金基盤（A）「生活保障システムの比較ジェンダー分析」、International Conference “Gender Dynamics in Education, Labor Markets and Social Policy— Regulation and Outcomes in Comparative Perspective” にて、報告 Challenges to the Livelihood Security System in Japan from a Gender Perspective.
- ④2009年11月14日パリ、共催：EHESP Paris 日仏財団・パリ日本文化会館「国際シンポジウム<危機を考える>」にて、招待報告 “Reducing Inequality and Poverty, Japan’s Responsibility to the Global Community”
- ⑤2009年11月21日ベルリン、ベルリン日独センター・VSJF 共催のシンポジウム Risk and East Asia にて、招待報告 “Challenges to the Livelihood Security System in Japan from a Gender Perspective”
- ⑥2010年3月6日ソウル大学、国際共同シンポジウム「日韓社会における貧困、不平等、社会政策：ジェンダー

の観点からの比較」にて、報告と討論。主催は、科学研究費補助金基盤（A）「生活保障システムの比較ジェンダー分析」（研究代表者：大沢真理）、東北大学グローバル COE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」社会科学研究所連携拠点、ソウル大学校日本研究所

## 5. 2009 年度の研究業績

### 1) 学術書

- ① 金英訳、韓国語版『現代日本の生活保障システム 座標とゆくえ』ユマニタス、2009年7月、279頁
- ② 『新編 日本のフェミニズム 4 権力と労働』（編集委員：天野正子・伊藤公雄・伊藤るり・井上輝子・上野千鶴子・江原由美子・大沢真理・加納実紀代、解説：大沢真理）、岩波書店、2009年8月、321頁
- ③ iCOOP 研究所訳、韓国語版『生活の協同—排除を超えてともに生きる社会へ』（編著）、iCOOP 研究所、2009年11月、284頁
- ④ 編著『女性の貧困化に社会はどう立ち向かうのか—グローバル危機の中での日仏比較』（日仏女性研究学会、日仏会館研究センターと共編）、GCOE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」社会科学研究所連携拠点研究シリーズ No.1、2010年2月、137頁
- ⑤ 『ジェンダー平等と多文化共生—複合差別を超えて』（辻村みよ子と共編）、東北大学出版会、2010年3月、263頁
- ⑥ *Gender Equality in Multicultural Societies: Gender, Diversity, and Conviviality in the Age of Globalization*, co-edited with Tsujimura, Miyoko, Sendai: Tohoku University Press, 2010, 291
- ⑦ 編著『公開シンポジウム 『ニーズ中心の福祉社会へ：当事者主権の次世代福祉戦略』（上野千鶴子・中西正司編、2008年）を読み解く』、GCOE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」社会科学研究所連携拠点研究シリーズ No.2、2010年3月、49頁

### 2) 学術論文

#### c. 学術書への寄稿

- ① 「希望が台無し 逆機能する生活保障システム」、東大社研・玄田有史・宇野重規編『希望学 [4] 希望のはじまり 流動化する世界で』東京大学出版会、2009年7月、154-183頁
- ② 「女性の抵抗が世界を持続可能にする」、『新編 日本のフェミニズム 4 権力と労働』（編集委員：天野正子・伊藤公雄・伊藤るり・井上輝子・上野千鶴子・江原由美子・大沢真理・加納実紀代、解説：大沢真理）、岩波書店、2009年8月、1-39頁
- ③ 「生活保障システムとグローバル経済危機」、辻村みよ子・大沢真理編『ジェンダー平等と多文化共生—複合差別を超えて』、東北大学出版会、2010年3月、49-72頁
- ④ “Challenges to the Livelihood Security System in Japan from a Gender Perspective,” Tsujimura, Miyoko and Mari Osawa (eds.) *Gender Equality in Multicultural Societies: Gender, Diversity, and Conviviality in the Age of Globalization*, Sendai: Tohoku University Press, 2010, pp.73-96.

### 3) その他

- ① 巻頭言「時代が求める包摂的な社会政策と包括的な社会政策研究」、『社会政策』第1巻2号、2009年4月、1-3頁
- ② 巻頭言「失業給付から漏れる失業者」、『生活協同組合研究』No. 400、2009年5月、2-3頁
- ③ 「報告に対するコメント」、生協総研レポート No.60『生協の社会的役割を問う—2008年度現代生協論コロキアムの成果—』2009年3月、18-20頁
- ④ 基調講演「経済危機と女性」（立教大学経済学部主催国際シンポジウム「政治経済の危機—社会的排除を超えて—」）、『立教経済学研究』62巻4号、2009年3月、285-292頁
- ⑤ 「社会の再生産の危機へ—逆機能する日本の生活保障システム」、フォーラム・「女性と労働 21」『女性と労働 21』No. 69、2009年5月、6-17頁
- ⑥ 「再分配が作り出す貧困大国ニッポン—労働組合の責任は重大だ」、『連合』2009年6月号、28-29頁
- ⑦ インタビュー「貧困層と女性に公正な財政を」、『女たちの21世紀』No. 58、2009年6月、14-18頁
- ⑧ 「失業給付を受けない失業者 日本の比率は主要国で最高レベル」、『学術の動向』2009年6月号、112-114頁
- ⑨ 日本学術会議社会学委員会経済学委員会合同 包摂的社会政策に関する多角的検討分科会『提言—経済危機に立ち向かう包摂的社会政策のために』、2009年6月25日（分科会副委員長としてとりまとめ）
- ⑩ 「生活研の出番の時代に」、『生活経済政策』No. 151、2009年8月、2頁
- ⑪ 扉「特集2 反貧困最前線」、『学術の動向』2009年8月号、49頁

- ⑫「貧困大国としての日本—舵を切り替えるのか」, 『学術の動向』 2009年8月号, 50-53頁
- ⑬「公的年金に即して」, 大会企画シンポジウム「社会的排除の現実とソーシャル・インクルージョンの課題」, 『社会福祉学』 50-2, 2009年8月, 80-83頁
- ⑭現代女性キャリア研究所開設記念シンポジウム「女性の多様な社会参加をもとめて—今, 何が課題か」(木本喜美子, 大沢真知子と共著), 日本女子大学現代女性キャリア研究所紀要『現代女性とキャリア』創刊号, 2009年9月, 18-46頁
- ⑮「抜本的な再構築が必要—生活保障システムから見る日本の課題—」, 『生活経済政策』 No.153, 2009年10月, 24-28頁
- ⑯シンポジウム「少子高齢化社会の財政システム」(西村周三・権丈善一・宮島洋・植田和弘と共著), 日本財政学会編『財政研究第5巻 少子高齢化社会の財政システム』有斐閣, 2009年10月, 4-55頁
- ⑰インタビュー—連合結成20年, これまでとこれから②「働いても貧困」状態の改善に全力を」, 『月刊労働組合』 2009年12月号, 24-26頁
- ⑱大沢真理さん講演録「男女共同参画社会基本法制定から10年—今後の課題」, 『北京 JAC ふくおか 10周年記念講演会録』 2009年12月, 5-26頁
- ⑲座談会「社会保障制度の再建—民主党の社会保障政策をどう評価するか」(駒村康平, 宮本太郎, 小塩隆士と共著), 『生活経済政策』 No.156, 2010年1月, 4-19頁
- ⑳「世界金融経済危機と生活保障システムのあり方」, 生協総研レポート No.63『経済危機とくらしの諸相—「経済危機とくらし研究会」2009年度報告』, 4-9頁
- ㉑「女性の社会参加が世界を持続可能にする」, 『日本女子大学教養特別講義第44集(日本をみつめるために)』 2010年3月, 141-162頁

## 6. 教育活動

### 1) 大学院

経済学研究科において経済政策史特論を担当し, また「グローバリゼーションと福祉国家」を分担。

## 7. 所属学会

社会政策学会(幹事), 日本評価学会, International Association for Feminist Economics

## 8. 大学の管理運営

### 1) 所内

SSJJ編集委員会委員

### 3) 全学関係

東京大学男女共同参画室ポジティブアクション推進部会長

## 9. 社会との連携

日本学術会議会員, 国際協力機構ジェンダー支援委員会委員長, 財団法人生活経済政策研究所理事, Asian Institute of Technology の雑誌 *Gender, Technology and Development* (SAGE) の共同編集長, 税制調査会専門家委員会委員長代理。

- ① 2009年7月18日財団法人・市川房枝記念会, 政治参画夏期研修会にて講義「赤字財政下の社会保障・福祉政策への提言」
- ② 2009年8月29日国立女性教育会館, 平成21年度男女共同参画のための研究と実践の交流推進フォーラム, JAWW(日本女性監視機構)主催ワークショップ「第四回世界女性会議(北京)から15年:経済危機を含む男女共同参画の諸課題」にて報告「経済危機と男女共同参画の諸課題」, 参加者100人
- ③ 2009年9月5日福岡県男女共同参画センター, 北京 JAC ふくおか・福岡県男女共同参画センター共催「北京 JAC ふくおか」10周年記念講演会にて, 講演「男女共同参画社会基本法制定から10年—今後の課題—」, 200人
- ④ 2009年10月29日日本女子大学, 教養特別講義「女性の社会参加が世界を持続可能にする—男女共同参画社会基本法の10年と今後の課題」, 400人
- ⑤ 2009年12月22日埼玉大学, 男女共同参画室開室記念講演会にて講演「男女共同参画の諸課題と大学」, 120人
- ⑥ 2010年1月31日東京, シンポジウム「ニーズ中心の福祉社会へ—次世代型福祉戦略」にて報告と討論, 150人
- ⑦ 2010年2月10日大阪, 大阪弁護士会貧困問題連続市民講座第7講「女性と貧困」にて講演, 100人

# 中 村 圭 介

## 1. 専門分野

比較現代社会部門 専門分野：労使関係論

## 2. 経 歴

|               |                                                                                    |
|---------------|------------------------------------------------------------------------------------|
| 1976年3月       | 東京大学経済学部卒                                                                          |
| 1976年4月～77年3月 | 野村証券投資信託委託株                                                                        |
| 1985年3月       | 東京大学大学院経済学研究科第2種博士課程単位取得退学                                                         |
| 1985年4月～90年3月 | 雇用促進事業団雇用職業総合研究所研究員                                                                |
| 1990年4月～96年3月 | 武蔵大学経済学部助教授                                                                        |
| 1992年8月～93年8月 | アメリカ・コーネル大学労使関係学部客員研究員                                                             |
| 1996年4月～98年3月 | 東京大学社会科学研究所助教授                                                                     |
| 1997年7月～98年8月 | インドネシア・インドネシア大学日本研究センター客員研究員（JICA 長期派遣専門家）（同、1999年11月～2000年3月、2001年3～4月、2002年4～6月） |
| 1998年11月      | 経済学博士取得（東京大学）                                                                      |
| 1998年4月～      | 東京大学社会科学研究所教授                                                                      |

## 3. 主な研究テーマ

### ①地域経済の活性化 (Revitalization of Regional Economies)

全所的プロジェクトであった希望学釜石調査に引き続き、グループ研究「すべての人々が生涯を通じて成長可能となるための雇用システムの構築」プロジェクト（日本学術振興会の委託研究、研究代表者 玄田有史教授）の一環としての福井県地域調査に参加し、鯖江市に焦点をあてて地域経済の活性化をテーマに調査研究を行う。

### ②新しい人事管理論の構築 (Forming a new HRM theory)

仕事管理を軸として、心理学、経営学、組織論などの成果を取り入れつつ、新しい人事管理論の構築に取り組む。また、総額人件費管理、要員管理などの実態についての調査研究も行う。

### ③東アジアにおける生活保障システムと年金・退職金制度 (The Life Security System and The Pension and Retirement Allowance System in East Asia)

アジア諸国における生活保障制度、年金・退職金制度についての比較研究を行う。科学研究費基礎研究(B)「東アジアの生活保障システムと年金・退職金制度」(2008年度～2010年度 研究代表者 末廣昭教授)の研究分担者として、インドネシアにおける生活保障制度、企業内福祉制度、年金・退職金制度についての調査研究を行う。

### ④労働組合活性化 (Vitalization of Labor Unions)

非正規労働者の組織化、地域労働運動の活性化に引き続き、ストライキの実態と労働協約、賃金闘争の再構築など労働組合の活性化につながるような研究を行う。

### ⑤労使関係の日独比較 (International Comparison of Industrial Relations between Japan and Germany)

ドイツのベルリン科学センターのウーリッヒ・ユルゲンス教授らとともに、トヨタとフォルクス・ワーゲンの二大メーカーを対象として労使関係の日独比較調査を行う。

## 4. 2009年度の研究活動

### 1) 研究所の共同プロジェクト

①全所的プロジェクト「希望学」に参加し、研究成果を東京大学出版会から2009年度に出版された希望学シリーズ第2巻『希望の再生』の第4章「企業誘致と地場企業の自立」として発表した。

また、釜石調査とは別に、日本医科大学の准教授であり、著名な救命救急医でもある二宮宣文氏へのインタビュー記録をもとに、二宮氏の半生を描いた作品を執筆した。2010年5月末に出版される予定である。

②上記「すべての人々が生涯を通じて成長可能となるための雇用システムの構築」(研究代表者 玄田有史教授)に参加し、鯖江市の眼鏡産業についての調査を行なった。

③上記「東アジアの生活保障システムと年金・退職金制度」(研究代表者 末廣昭教授)に参加し、インドネシアを担当した。また、科学研究費基礎研究(B)「アジアにおける福祉システムの比較——国家の社会保障制度と企業内福祉」(2004年度～2007年度 研究代表者 末廣昭教授)の成果を「未成熟な社会保障と4つの格差—インドネシア」としてまとめ、末廣昭編著『東アジア福祉システムの展望—7カ国・地域の企業福祉と社会保障制度』(ミネルヴァ書房)に収録された。

### 2) 個別のプロジェクト

①連合総合生活開発研究所のプロジェクト「シリーズ研究 21世紀の日本の労働組合活動に関する調査研究」に

主査として参加し、非正規従業員の組織化活動についての調査を行い、それをもとに新書を執筆した。

- ② 連合総研の同上プロジェクトの第2フェーズ「顔の見える労働運動」に主査として参加し、地方連合、地域協議会の組織と活動についての調査を行い、報告書を執筆した。
- ③ 「労使関係の日独比較」調査を開始し、ドイツのウォルフスブルグにあるフォルクス・ワーゲンを訪れ、インタビュー調査を行った。またトヨタについてもインタビュー調査を行なった。
- ④ JILPT（日本労働政策研究・研修機構）のプロジェクトに主査として参加し、ホワイトカラーの要員管理、総額人件費管理の実態についての調査を行なった。

### 3) 学会活動

日本労務学会第39回大会のプログラム委員長として大会の企画を担当した。

### 4) 海外学術活動

## 5. 2009年度の研究業績

### 1) 学術書

- ① 『壁を壊す』教育文化協会、2009年5月、187頁。

### 2) 学術論文

#### a. レフェリー付雑誌論文

#### b. その他の雑誌論文

- ① 「人事管理と仕事管理」関西経営者協会「人事労務管理の諸課題」、2009年5月、36-37頁。
- ② 「地方自治体の管理職—改革の要—」『国際経済労働研究』64巻9号、2009年9月、22-27頁。
- ③ 「成果主義、業績主義そして能力主義—人事評価への異なるアプローチ」『地方自治職員研修』593号、2009年10月、13-20頁。
- ④ 「『私たちの問題へ』—非正規の組織化」労働調査第482号、2010年1月、22-26頁。

#### c. 学術書への寄稿

- ① 「企業誘致と地場企業の自立」東大社研・玄田有史・中村尚史編『希望学2 希望の再生』東京大学出版会、2009年5月、145-200頁。
- ② 「産業別組織とナショナル・センター—連帯と協同—」久本憲夫編『叢書・働くということ 第5巻 労使コミュニケーション』ミネルヴァ書房、2009年12月、252-275頁。
- ③ 「インドネシア—未成熟な社会保障と4つの格差」末廣昭編著『東アジア福祉システムの展望—7カ国・地域の企業福祉と社会保障制度』ミネルヴァ書房、2010年2月、313-338頁。

### 3) その他

- ① 「大型モータと子牛」広報かまいし No.1519、2009年4月、18-19頁。
- ② 「つまずいてもくじけない」広報かまいし No.1521、2009年5月、14-15頁。
- ③ 「プラントとイクラとストープと」広報かまいし No.1523、2009年6月、14-15頁。
- ④ 「工場長は30代」広報かまいし No.1525、2009年7月、10-11頁。
- ⑤ 「95%を引き寄せたもの」広報かまいし No.1527、2009年8月、12-13頁。
- ⑥ 「エコタウンなんだぞ、釜石は」広報かまいし No.1529、2009年9月、12-13頁。
- ⑦ 「自己の職場を良くするために組織化をする」(インタビュー) JP 総研 Research Vol.7、2009年9月、38-40頁。
- ⑧ 「仲間づくりの推進へ『三つの壁を壊す』」(インタビュー) あげぼの No.283、2009年9月、16-21頁。
- ⑨ 「壁を壊す」(インタビュー) Report 第27巻第1号、2009年10月、14-15頁。
- ⑩ 「壁を壊す第2回『危機の察知—集团的発言力の低下』」Report 第27巻第2号、2009年11月、33頁。
- ⑪ 「壁を壊す第3回『危機の察知—代表性のゆらぎ』」Report 第27巻第3号、2009年12月、33頁。
- ⑫ 「壁を壊す第4回『正社員組合員をどう説得するか』」Report 第27巻第4号、2010年1月、33頁。
- ⑬ 「壁を壊す第5回『組織化のための準備』」Report 第27巻第5号、2010年3月、33頁。
- ⑭ 「私たちの問題としての均衡」産政研フォーラム No.85、8-12頁。

## 6. 教育活動

### 1) 大学院

経済学研究科で「労働経済特論」を担当。演習題目は「人事管理論の再構築」である。

教育学研究科で「教育行政学論文指導」を担当。経済学研究科との合併授業を行った。

### 2) 経済学部（労働経済）

経済学部で労働経済を担当した。

## 7. 所属学会

社会政策学会，日本労使関係研究協会（常任理事），日本労務学会（常任理事）。

## 8. 大学の管理運営

### 1) 所 内

副所長，予算委員長，研究組織委員長，人材ビジネス研究寄付部門運営委員会副委員長。

## 石 田 浩

### 1. 専門分野

比較現代社会部門 専門分野：比較社会階層論

### 2. 経 歴

|          |                                             |
|----------|---------------------------------------------|
| 1979年3月  | 上智大学文学部社会学科卒業                               |
| 1983年6月  | 米国ハーバード大学大学院社会学修士（M.A.）                     |
| 1986年11月 | 米国ハーバード大学大学院社会学博士（Ph.D.）                    |
| 1985年10月 | 英国オックスフォード大学セント・アントニーズ・カレッジ，ナッフィールド・カレッジ研究員 |
| 1989年1月  | 米国コロンビア大学社会学部助教授                            |
| 1991年1月  | 米国コロンビア大学社会学部准教授                            |
| 1995年1月  | 東京大学社会科学研究所助教授                              |
| 1999年4月  | 東京大学社会科学研究所教授                               |

### 3. 主な研究テーマ

#### ①若年者の行動と意識に関するパネル調査（Panel Study of Behaviors and Attitudes among the Japanese Youth）

科学研究費補助金基盤（S）「現代日本の若年者の行動と意識の変容に関する総合的研究」（2006年度～2010年度，研究代表者 石田浩），奨学寄付金，及び研究所の研究資金をもとに「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」（若年・壮年パネル調査）を5年間実施し，若年者の学校から職場への移行，雇用・転職，家族形成，意識に関して総合的に研究する。

#### ②産業社会の社会階層と社会移動（Social Stratification and Social Mobility in Industrial Nations）

日本を含む後発産業社会の社会構造，社会移動に関する比較研究．科学研究費補助金（A）「現代日本の階層状況の解明—ミクロ・マクロ連結からのアプローチ」（2008年度～2010年度，研究代表者 佐藤嘉倫東北大学教授），科学研究費補助金（B）「東アジアの階層モデルの探求」（2008年度～2010年度，研究代表者 三隅一百九州大学教授）の研究分担者として，2005年に日本，韓国，台湾で実施した全国調査を分析する．共同研究の成果である「Social Class in Contemporary Japan」を2009年に刊行した。

#### ③社会科学における計量分析（Quantitative Analysis in Social Sciences）

社会科学で用いられる計量的な分析手法の検討と因果的な推論の考え方についての研究．若年者の行動と意識に関するパネル調査などを素材としながら，方法的な関心から議論する．社会科学研究所の主催する「計量分析セミナー」でも成果を報告する。

### 4. 2009年度の研究活動

#### 1) 研究所の共同プロジェクト

①社会科学研究所が実施している社研パネル調査プロジェクト（「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」）に参加．2009年度は第4回「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」の調査票作成，本調査実施（2010年1月～3月）を行った．科学研究費補助金基盤（S）「現代日本の若年者の行動と意識の変容に関する総合的研究」（2006年度～2010年度，研究代表者 石田浩），奨学寄付金，研究所の研究資金により実施されている．研究成果は社研パネルディスカッションペーパーシリーズとして刊行すると同時に日本教育社会学会，日本社会学会などで共同報告を行ってきた．2010年2月19日には「社会科学研究所パネル調査プロジェクト研究成果報告会」が開催され，101名の参加者があった。

②社会調査・データアーカイブ研究センターの第4回計量分析セミナー（2010年3月1日～11日）の企画と「2次分析道場！」の講師を務めた。

③近未来の課題解決を目指した実証的科学研究推進事業「生涯成長型雇用システムプロジェクト」に参加した。

- ④グループ共同研究「現代日本社会研究会」の代表をつとめ、企画と討議に参加した。
- ⑤社会科学研究所客員教授であったジョン・キャンベル氏（ミシガン大学名誉教授）が行う「若手研究者（Ph.D.）研究会」（2007年1月から開催）を組織的にサポートし企画と討議に参加した。

## 2) 個別のプロジェクト

- ①科学研究費補助金（A）「現代日本の階層状況の解明—ミクロ・マクロ連結からのアプローチ」（2008年度～2010年度、研究代表者 佐藤嘉倫東北大学教授）、科学研究費補助金（B）「東アジアの階層モデルの探求」（2008年度～2010年度、研究代表者 三隅一百九州大学教授）の研究分担者として、日本、韓国、台湾で実施した2005年社会階層と社会移動調査分析の研究会に参加。
- ②「後発産業社会の社会階層と社会移動」プロジェクトを組織し、出版に向けた原稿執筆に取り組んだ。
- ③「家族政策研究会」のメンバーとして、母子家庭・父子家庭の自立過程に関する研究、生活保護世帯の分析、児童扶養手当受給者の分析に関わった。
- ④「Comparative School Discipline」プロジェクトのメンバーとして、学校の規律、逸脱行動、学業成績の関連についての国際比較研究を行った。
- ⑤第9回「パネル調査・コンファレンス」（2009年12月24日、グランドヒル市ヶ谷ホテル、家計経済研究所主催）に参加した。

## 3) 学会活動

- ①日本教育社会学会第61回大会（2009年9月12～13日、早稲田大学）に参加し、「東大社研パネル調査（JLPS）に見る若年者の行動と意識（1）」という報告を行った。
- ②日本数理社会学会第48回大会（2009年9月19～20日、北星学園大学）に参加した。
- ③日本社会学会第82回大会（2009年10月11～12日、立教大学）に参加し、「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査の概要と「職場と健康」：JLPS（Japanese Life Course Panel Survey）の分析（1）」という報告を行った。
- ④兵庫教育大学 教育・社会調査研究センター国際シンポジウム2009「データアーカイブと学術研究・政策推進・事業利用のための国際協働—わが国初の教育データアーカイブの船出に寄せて—」（2009年11月22日、神戸国際会議場）で「SSJ（Social Science Japan）データアーカイブと社会調査・データアーカイブ研究センターの活動」という報告を行った。
- ⑤日本数理社会学会第49回大会（2010年3月7～8日、立命館大学）に参加し、「社会的背景がライフチャンスに与える影響」というポスター報告を行った。

## 4) 海外学術活動

- ①国際社会学会社会階層論部会（2009年5月14～16日、中国・北京、人民大学）で“Social Inequality in Health in Japan,”という報告を行った。
- ②国際社会学会社会階層論部会（2009年5月14～16日、中国・北京、人民大学）の理事会に出席した。
- ③「Comparative School Discipline」プロジェクトの会合（2009年6月24～25日、イタリア・ミラノ、シェラトンプォーポイントホテル）に参加し，“School, Discipline, and Achievement in Japan,” (with Satoshi Miwa)という論文を報告した。
- ④「Low Pay, Low Skill and Low Income」（2009年6月26～27日、イタリア・ミラノ、カソリック大学）コンファレンスに参加した。
- ⑤「Inequality Workshop」会合（2008年7月17日、韓国・ソウル、中央大学校）で“Youth in Transition in Japan: Inequality and Diversity among Japanese Youth,”という報告を行った。

## 5. 2009年度の研究業績

### 1) 学術書

*Social Class in Contemporary Japan: Structures, Sorting and Strategies* (edited with David Slater) Routledge (ラウトリッジ出版社), 2009年11月, 243頁.

### 2) 学術論文

#### a. レフェリー付雑誌論文

- ①「生活保護の受給期間—廃止世帯からみた考察—」（藤原千沙・湯澤直美と共著）『社会政策』1巻4号（2010年2月）87～99頁。

#### b. その他の論文

- ①「Social Inequality in Health in Japan」『社会科学研究所パネル調査プロジェクト・ディスカッションペーパー No. 27』（2009年10月）1～32頁

- ② 「生活・交際・労働者の権利：「働き方とライフスタイルの変化に関する調査（JLPS）2009」の結果から」『社会科学研究所パネル調査プロジェクト・ディスカッションペーパー No. 30』（村上あかね・有田伸・田辺俊介と共著）（2009年12月）1～24頁。
- ③ 「東京大学研究所の「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査（JLPS）2008」の結果から」（村上あかね・有田伸・田辺俊介と共著）『中央調査報』628号（2010年2月）1～9頁。
- ④ 「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査（JLPS）の欠票分類と回収状況に関する諸指標の検討：対象者「本人」の協力の度合いと調査員訪問の成功の度合い」（山本耕次と共著）『社会科学研究所パネル調査プロジェクト・ディスカッションペーパー No. 34』（2010年3月）1～27頁

c. 学術書への寄稿

- ① “Social Class in Japan,” (with David Slater) in *Social Class in Contemporary Japan*, edited by Hiroshi Ishida and David Slater, Routledge, November 2009, pp. 1-30.
- ② “Does Class Matter in Japan ?” in *Social Class in Contemporary Japan*, edited by Hiroshi Ishida and David Slater, Routledge, November 2009, pp. 31- 56.

3) その他

- ① “Announcing the Winner of the 2007 ISS/OUP Prize,” *Social Science Japan Journal* (volume 11, number 1), pp. i-ii.

6. 2009年度の教育活動

1) 大学院

法学政治学研究科において「社会科学における2次分析」を担当。

教育学研究科において「社会科学における数量的データの応用分析」を担当。

公共政策大学院において「社会調査法」を担当。

7. 所属学会

日本社会学会, 日本数理社会学会 (理事), 日本教育社会学会, 日本保健医療社会学会, American Sociological Association, British Sociological Association, International Sociological Association Research Committee on Social Stratification, board member (理事)

8. 大学の管理運営

1) 所内

*Social Science Japan Journal* 編集長, センター運営委員会, 予算委員会

9. 社会との連携

労働政策研究・研修機構リサーチアドバイザー

日本社会学会英文ジャーナル編集委員

日本数理社会学会論文賞選考委員会事務局

Social Science Japan Forum (SSJ Forum), editorial board member

*European Sociological Review*, editorial board member

*British Journal of Sociology*, international advisory board member

*Journal of Political Science and Sociology*, editorial board member

EQUALSOC (Economic Change, Quality of Life and Social Cohesion) Project, External Expert Advisory Committee member

## 丸川知雄

1. 専門分野

比較現代社会部門 専門分野：中国経済

2. 経歴

1987年3月 東京大学経済学部経済学科卒業

1987年4月～2001年3月 アジア経済研究所研究員

1991年3月～1993年3月 アジア経済研究所海外派遣員 (中国社会科学院工業経済研究所客員研究員)

2001年4月 東京大学社会科学研究所助教授

2005年11月～12月 フランス・東アジア研究所 (フランス国家科学研究センター) 客員研究員

2007年4月 東京大学社会科学研究所教授  
2007年4月～2008年3月 東京大学総長補佐  
2008年10月～2009年3月 育児休業

### 3. 主な研究テーマ

- ①中国の産業集積に関する研究 (Studies on Industrial Clusters in China)
- ②中国のIT産業と自動車産業に関する研究 (Studies on China's Electronics and Automobile Industries)
- ③中国の社会保障と企業内福祉に関する研究 (Studies on China's Social Insurance and Corporate Welfare)
- ④中国の商業ネットワークに関する研究 (Studies on Distribution Networks in China)
- ⑤日中経済関係に関する研究 (Studies on Japanese-Sino Economic Relations)

### 4. 2009年度の研究活動

#### 1) 研究所の共同プロジェクト

- ①東京大学社会科学研究所・現代中国研究拠点に参加、中国の産業集積に関する調査・研究を行った。

#### 2) 個別のプロジェクト

- ①神戸大学科学研究費助成プロジェクト「中国における農村都市化の実証研究—企業・土地・労働力の集積と地方政府」の連携研究者として参加した。
- ②財団法人東洋文庫・現代中国研究班の研究分担者・客員研究員として研究を行った。
- ③財団法人国際投資貿易研究所「中国労働市場の構造変化研究会」を主宰した。
- ④日本貿易振興機構アジア経済研究所「中国とインドの産業発展過程の比較研究」にメンバーとして参加した。

#### 3) 学会活動

- 2009年5月31日 中国経営管理学会・全国大会 (中京大学) にて共通論題の報告  
2009年6月20日 中国経済学会・全国大会 (大阪市立大学) にて共通論題の報告  
2009年11月6日 中国社会科学院工業経済研究所主催のシンポジウム (北京) にて基調講演

#### 4) 海外学術活動

- ①2009年11月に中国・北京市にてシンポジウムの基調講演
- ②2009年11月に中国・深圳市・東莞市で産業集積の調査
- ③2010年3月に中国・フフホト市・天津市にて産業調査および研究交流

### 5. 2009年度の研究業績

#### 1) 学術書 (単著, 共著, 編著, 報告書, 資料集など) 計2件

- ① (大橋英夫と共著) 『中国企業のルネサンス』 (叢書・中国の問題群 6) 岩波書店, 2009年9月 xv+177頁.
- ② 『「中国なし」で生活できるか——貿易から読み解く日中関係の真実』 PHP 研究所, 2009年11月 239頁.

#### 2) 学術論文

##### a. レフェリー付雑誌論文 計1件

- ① “Why Japanese multinationals failed in the Chinese mobile phone market: a comparative study of new product development in Japan and China” *Asia Pacific Business Review*, Vol. 15, No. 3 July 2009, pp.411-431.

##### b. その他の雑誌論文 計7件

- ① 「中国の『78年画期説』の再検討——工業の場合——」『現代中国』(日本現代中国学会) 83号, 2009年9月, 59-68頁.
- ② 「中国の太陽電池産業」『中国経済研究』第6巻第2号, 2009年9月, 31-40頁.
- ③ 「金融危機後の中国経済」『オルタ』412号, 2009年9-10月, 26-27頁.
- ④ 「探析温州産業集群的産生過程」『日本当代中国研究2009』(人間文化研究機構・当代中国地区研究基地連合項目・核心基地・早稲田大学現代中国研究所) 2009年10月, 110-125頁.
- ⑤ 「中国経済は転換点を迎えたのか?——四川省農村調査からの示唆」『大原社会問題研究所雑誌』第616号, 2010年2月, 1-13頁.
- ⑥ 「太陽電池 シャープ VS サンテック VS ファーストソーラー」『週刊エコノミスト臨時増刊』2010年3月28日号, 81-83頁.
- ⑦ 「日本跨国公司為何兵敗中国手機市場」『經濟管理』2010年第3号.

##### c. 学術書への寄稿 計5件

- ① “The Emergence of Industrial Clusters in Wenzhou, China” in Bernard Ganne and Yveline Leclerc eds. *Asian Industrial Clusters, Global Competitiveness and New Policy Initiatives*, World Scientific,

Singapore, 2009, pp.213-237.

② “Regionalism and nationalism in the information technology industry: A comparison of East Asia and Europe” in Tamio Nakamura ed. *East Asian Regionalism from a Legal Perspective, Current features and a vision for the future*, Routledge, Abingdon, 2009, pp.25-42.

③ (末廣昭, 金炫成と共著)「国の制度・企業福祉観・福利厚生と労働費用——東アジア7カ国・地域の比較」末廣昭編『東アジア福祉システムの展望—7カ国・地域の企業福祉と社会保障制度』ミネルヴァ書房, 2010年3月, 34-83頁.

④「中国——アンケート調査にみる企業福祉の変貌」末廣昭編『東アジア福祉システムの展望—7カ国・地域の企業福祉と社会保障制度』ミネルヴァ書房, 2010年3月, 120-145頁.

⑤ “Why Japanese multinationals failed in the Chinese mobile phone market: a comparative study of new product development in Japan and China” Sierk A. Horn and Adam R. Cross eds. *Japanese Multinationals in China*, Routledge, Abingdon, 2010, pp.123-143.

3) その他(研究ノート等, 書評, 翻訳, その他)計4件

①「ヤミ携帯が大量流通する端末市場」(特集・中国携帯電話市場の真実)『日経コミュニケーション』第538号, 2009年7月15日, 46~49頁.

②「高速鉄道の時代を迎えた中国」『新華網・中国マーケットレポート』巻頭言([http://www.xinhua.jp/seasonal\\_report/243494/](http://www.xinhua.jp/seasonal_report/243494/)), 2010年1月.

③ “On the Motive of Chinese Firms’ Multinationalization” in Hideki Esho and Peng Xu eds. *International Competitiveness, Globalization and Multinationalization of Firms: A Comparison of China and India, Proceedings*, Institute of Comparative Economic Studies, Hosei University, March 2010, pp.54-65.

④「リーマン・ショック後の中国の労働需給」財団法人国際貿易投資研究所『中国労働市場の新たな展開』, 2010年3月, 1-17頁.

## 6. 教育活動

1) 大学院

経済学研究科で「国際経済特論」(東アジア産業論), 「国際経済」を担当.

3) 部局横断的プログラム

ASNET「日中関係の多面的相貌」で3回の講義を担当.

4) 学外

早稲田大学法学部「地域研究(中国)」, 九州大学大学院比較社会文化学府・研究院集中講義「中国経済論」

5) その他の教育活動

中山大学EMBAコース日本視察団に対して計3回にわたり日本と中国の産業比較について講義.

2010年度の教育活動

1) 大学院

経済学研究科で「国際経済特論」(東アジア産業論), 「国際経済」を担当.

2) 学部

3) 部局横断的プログラム

ASNET「日中関係の多面的な相貌」で3回の講義を担当.

4) 学外

早稲田大学法学部「地域研究(中国)」

## 7. 所属学会

アジア政経学会(理事), 日本現代中国学会(理事), 中国経営管理学会(会長), 比較経済体制学会, 日本中小企業学会, 中国経済学会, 組織学会

## 8. 大学の管理運営

1) 所内

研究組織委員会, 学術企画委員会

3) 全学関係

大学委員会, ASNET推進室, ASNET運営委員会

## 9. 社会との連携

東洋文庫客員研究員, 国際貿易投資研究所客員研究員.

*The Developing Economies*, Editor

中国やアジアの諸問題に関して、三井業際研究所、東北大学大学院経済学研究科、関西生産性本部、法政大学比較経済研究所、建設経済研究所、関西経済同友会、アジア経済研究所、慶應義塾大学経営管理研究科、情報機構、現代中国地域研究・拠点連携プログラム、アジア金型産業フォーラム、南開大学経済学院、同国際経済研究所のシンポジウムやセミナーで講演を行った。

日経エレクトロニクス、日経コミュニケーション、朝日新聞、読売新聞、TBSテレビ、週刊朝日、Ward's Automotive International、北海道新聞、日刊自動車新聞、週刊文春、日刊工業新聞の取材に対応した。

## 准 教 授

### 有 田 伸

#### 1. 専門分野

比較現代社会部門 専門分野：東アジア社会研究（教育・労働市場と社会階層）

#### 2. 経 歴

|               |                                        |
|---------------|----------------------------------------|
| 1992年3月       | 東京大学文学部社会学科卒業                          |
| 1995年3月       | 東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻修士課程修了           |
| 1996年8月～97年8月 | 韓国ソウル大学社会科学部社会学科大学院研究生（ロータリー財団国際親善奨学生） |
| 2000年4月～02年3月 | 成蹊大学アジア太平洋研究センター特別研究員                  |
| 2002年3月       | 東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻博士課程単位取得退学       |
| 2002年4月       | 東京大学大学院総合文化研究科講師                       |
| 2005年2月       | 博士学位（学術）取得（東京大学）                       |
| 2005年4月       | 東京大学大学院総合文化研究科助教授                      |
| 2007年4月       | 東京大学大学院総合文化研究科准教授                      |
| 2009年4月       | 東京大学社会科学研究所准教授                         |

#### 3. 主な研究テーマ

- ①韓国の教育システムと社会階層（Educational System and Social Stratification in South Korea）  
学校体系や選抜制度、学校外教育等の考察を通じて、韓国の教育システムの性格を比較の観点から明らかにしていく。またそれをふまえながら、出身階層が教育達成に及ぼす影響、労働市場における学歴の効果、ならびに教育達成を通じた社会移動機会の分析を行う。
- ②日本と韓国における雇用構造と職業移動（Employment Structure and Job Mobility in Japan and South Korea）  
グローバル化とポスト産業化が進行する日本と韓国の雇用構造の特質とその変化を、自営業セクターや非正規雇用にも着目しながら考察していく。また職業・セクター・雇用形態間での移動を、その規定要因とそれが随伴する報酬の変化に焦点を当てつつ分析する。日本の事例に関しては「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」（社研パネル調査）のデータを用い、新規学卒者の初職就業とその後の職業移動についてもあわせて分析していく。
- ③東アジアの社会階層構造（Social Stratification in East Asia）  
日本、韓国、台湾など東アジア社会の階層構造の比較分析を行う。その際、教育や労働市場等に関する制度的条件の影響に十分な注意を払い、またひとつひとつの持つ「社会階層イメージ」にも注目を加えることで、それぞれの社会の階層構造を内在的視点から理解していくことを試みる。
- ④地域研究と社会科学の関係について（Relationship between Area Studies and Social Science）  
地域研究と社会科学のより望ましい接合の可能性を模索し、実践する。

#### 4. 2009年度の研究活動

##### 1) 研究所の共同プロジェクト

- ①東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」（若年・壮年調査）の企画・運営、データクリーニング、研究会の開催と研究成果の報告等に従事した。
- ②日本韓国共同学術シンポジウム（2010年2月5日、東京大学社会科学研究所・ソウル大学日本研究所主催）

の企画に携わり、司会・パネリストをつとめた。

## 2) 個別のプロジェクト

- ①科学研究費補助金（基盤研究 A）「現代日本の階層状況の解明—ミクロ・マクロ連結からのアプローチ」（2008 年度～2010 年度，研究代表者 佐藤嘉倫東北大学教授）の研究協力者として 2005 年 SSM 調査プロジェクトに参加し，日本・韓国・台湾の階層構造についての比較研究を進めた。
- ②科学研究費補助金（基盤研究 B）「東アジア階層モデルの探求」（2008 年度～2010 年度，研究代表者 三隅 一百九州大学教授）の研究分担者として，東アジアの階層モデルに関する研究を進めた。
- ③科学研究費補助金（基盤研究 A）「教育財政および費用負担の比較社会学的研究」（2008 年度～2011 年度，研究代表者 矢野眞和昭和女子大学教授）の研究協力者として，韓国の教育システムに関する研究を進めた。
- ④科学研究費補助金（基盤研究 A）「公共圏の創成と規範理論の探求—現代的社会問題の実証的研究を通して」（2007 年度～2010 年度，研究代表者 船橋晴俊法政大学教授）プロジェクトの「若者問題と社会規範」班において，東アジアの若者問題に関する比較研究を行った。

## 3) 学会活動

- ① 2009 年 7 月 18 日，甲南大学にて開催された現代韓国朝鮮学会第 12 回定例研究会シンポジウム「転換期の韓国」において「転換期の韓国社会と転換期の韓国社会研究」という題目の報告を行った。
- ② 2009 年 10 月 12 日，立教大学にて開催された第 82 回日本社会学会大会の一般研究報告において「日本と韓国における若年層の就業形態間移動—日本と韓国のパネル調査データ分析（1）」という題目の報告を行った。
- ③ 2009 年 11 月 1 日，金城学院大学にて開催された社会政策学会第 119 回（2009 年秋季）大会のテーマ別分科会「東アジアにおける若者問題—日本・韓国・台湾の比較」において「高等教育拡大と新規卒者の労働市場参入—『教育』と『世代』に着目した若者就業問題試論」という題目の報告を行った。
- ④ 2009 年 9 月 12 日，早稲田大学にて開催された第 61 回日本教育社会学会大会の「社会階層と教育」部会において司会をつとめた。

## 4) 海外学術活動

- ① 2009 年 5 月 14 日，中国人民大学にて開催された International Sociological Association, Research Committee on Social Stratification and Mobility (RC28), 2009 Spring Meeting において“Occupation and Social Stratification in East Asian Societies: The Reward of Differences between Occupations and Social Inequality”という題目の報告を行った。
- ② 2009 年 8 月 3 日～4 日，米国フィラデルフィア大学にて開催された研究ワークショップ The Contours of Korean Education: Educational Challenges of Recent Economic and Demographic Changes に参加し，“Educational Expansion and Labor Market Entry of New Graduates in Korea and Japan”という題目の報告を行った。
- ③ 2009 年 10 月 23 日，韓国中央大学にて開催された不平等研究会月例研究会において，「사회계층구조의 동아시아 비교: 한국사회는 『일본화』 하고 있는가?」（社会階層構造の東アジア比較：韓国社会は「日本化」しているのか?）という題目の報告を行った。
- ④ 2009 年 12 月 19 日，韓国中央大学にて開催された不平等研究会月例研究会において“A Comparison of Social Mobility of the Middle Classes in Japan and Korea”という題目の報告を佐藤嘉倫氏と共同で行った。

## 5. 2009 年度の研究業績

### 2) 学術論文

#### a. レフェリーつき雑誌論文

- ①「現代韓国社会における威信体系—社会階層論の視点から」『韓国朝鮮の文化と社会』8号，2009年10月，pp.84-107.

#### b. その他の学術論文

- ①「変化の方向とパターンを区別したパネルデータ分析の可能性：従業上の地位の変化がもたらす所得変化を事例として」東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト・ディスカッションペーパーシリーズNo.35，2010年3月，24p.
- ②（石田浩，村上あかね，田辺俊介と共著）「生活・交際・労働者の権利：『働き方とライフスタイルの変化に関する調査（JLPS）2009』の結果から」東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト・ディスカッションペーパーシリーズNo.30，2009年12月，17p.
- ③（石田浩，村上あかね，田辺俊介と共著）「東京大学社会科学研究所の『働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査（JLPS）2009』の結果から」『中央調査報』No.628，2010年2月，pp.1-9.

### c. 学術書への寄稿

- ①「韓国の社会と教育制度—『教育機会の平等』を追い求めて」東京大学教養学部（編）『高校生のための東大授業ライブ 純情編』東京大学出版会，2010年3月，pp.80-95.

### 3) その他

- ①“From Area Studies to Comparative Sociology,” Social Science Japan, No.41, 2009年9月，pp.21-23.
- ②「書評：小針進『<お受験>の社会史』」『社会学評論』60巻4号，2010年3月，pp.589-590.

## 6. 教育活動

### 1) 大学院

大学院総合文化研究科において「地域文化研究特殊研究Ⅲ」を，大学院人文社会系研究科において「現代韓国社会論」を担当した。

### 2) 学 部

教養学部後期課程において「韓国朝鮮社会構造論Ⅱ」を，また教養学部前期課程において「韓国朝鮮語」を担当した。

### 4) 学 外

東北大学大学院文学研究科において「計量行動科学特論Ⅱ」を担当した。

### 5) その他の教育活動

大阪大学大学院人間科学研究科の「人間科学データ国際比較研究」において，「背景条件を考慮した東アジア比較社会研究」という題目の講義を担当した。

## 7. 所属学会

日本社会学会（国際交流委員），現代韓国朝鮮学会（理事），日本教育社会学会（国際化WG委員），ISA-RC28

## 8. 大学の管理運営

### 1) 所 内

図書委員会委員，センター運営委員

## 助 教

## 不 破 麻 紀 子

### 1. 専門分野

比較現代社会部門 専門分野：家族社会学，ジェンダーの比較社会学

### 2. 経 歴

2003年6月 米国カリフォルニア大学アーバイン校大学院社会学部 M.A.  
2007年3月 米国カリフォルニア大学アーバイン校大学院社会学部 Ph.D.  
2007年4月 東京大学社会科学研究所助教

### 3. 主な研究テーマ

- ①社会構造的要因と家庭内不平等の比較分析（Comparative Analysis of Relationship between Structural Factors and Intra-Household Inequality）
- ②社会政策と女性の就労の研究（Social Policy and Women's Labor Force Participation）
- ③家事分担に対する不公平感の分析（Perception of Fairness of the Division of Household Labor）
- ④同棲カップルの傾向とパートナー関係分析（Cohabiting Couples in Japan）

### 4. 研究活動

#### 1) 研究所の共同プロジェクト

- ①東北大学GCOEプログラム「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」社会科学研究所連携拠点の事業推進担当者として研究プロジェクトに参加。「主要な研究テーマ」の①②に関連する。
- ②社会科学研究所パネル調査プロジェクト（「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」）の調査実施委員会メンバーとして参加，データクリーニング等を担当した。

#### 2) 個別のプロジェクト

- ①科学研究費補助金（若手研究スタートアップ）「女性の就労，平等な役割分担に立ちふさがる「構造的壁」：地域

格差のマルチレベル分析. (課題番号 19830015 2008 年度～2009 年度, 研究代表者 不破麻紀子)

② 科学研究費補助金 (基盤研究 (C)) 「わが国における同棲の現状とパートナー関係の分析」 (課題番号 22530533 2010 年度～2012 年度, 研究代表者 不破麻紀子) の研究代表者.

### 3) 学会活動

① 「両立支援・労働環境の地域格差と女性の就労」 第 82 回日本社会学会大会 2009 年 10 月 11 日から 12 日  
東京: 立教大学

### 4) 海外学術活動

① “Public Childcare and Women’s Employment in Japan” (学会報告) American Sociological Association Annual Meeting, 2009 年 8 月 7 – 11 日 San Francisco, CA

### 5) 受賞

① Selected as one of the twenty best articles of 2008 in the annual Rosabeth Moss Kanter Award for Excellence in Work-Family Research competition (Fuwa, M., & Cohen, P. N. (2007) “Housework and Social Policy.” *Social Science Research*, 36, 512-530.)

## 5. 研究業績

2009 年度の研究業績

### 2) 学術論文

a. レフェリーつき雑誌論文

① 「家事分担に対する不公平感の国際比較分析」 (筒井淳也と共著) (2010) 『家族社会学研究』 22 巻 1 号: 52-63

## 7. 所属学会

日本社会学会, 日本家族社会学会, 関東社会学会, American Sociological Association

## 8. 大学の管理運営

### 1) 所内

広報室 (社研メールニュース担当)

## (部門) 国際日本社会

## 准 教 授

## ブラックウッド トーマス

### 1. 専門分野

比較現代社会部門 専門分野: 教育社会学・現代日本社会

### 2. 経 歴

#### 学 歴

|                        |                                  |
|------------------------|----------------------------------|
| 1987 年 9 月～1991 年 5 月  | シカゴ大学東アジア研究学部 卒業, 学士号取得          |
| 1989 年 9 月～1990 年 4 月  | 京都日本研究センター 集中学習プログラム 参加          |
| 1997 年 9 月～1998 年 12 月 | ミシガン大学東アジア学部日本研究学科修士課程 終了, 修士号取得 |
| 1998 年 9 月～2001 年 12 月 | ミシガン大学社会学部社会心理学科修士課程 終了, 修士号取得   |
| 2001 年 12 月～2003 年 3 月 | 東京大学社会科学研究所客員研究員 (フルブライト奨学生)     |
| 2002 年 12 月～2003 年 3 月 | 明治大学政治経済学部招聘研究員 (フルブライト奨学生)      |
| 2005 年 12 月            | ミシガン大学社会学部博士課程 終了, 博士号取得         |

#### 職 歴

|                       |                         |
|-----------------------|-------------------------|
| 1999 年 9 月～2001 年 5 月 | ミシガン大学社会学部ティーチング・アシスタント |
| 2003 年 4 月～2006 年 3 月 | 東京大学社会科学研究所助手           |

|                 |                           |
|-----------------|---------------------------|
| 2005年9月～2006年3月 | 上智大学比較文化学部 非常勤講師          |
| 2006年4月～2007年3月 | 文京学院大学共生社会学部 専任講師         |
| 2007年4月～2008年8月 | 立命館アジア太平洋大学・アジア太平洋大学院 准教授 |
| 2008年9月         | 東京大学社会科学研究所 准教授           |

### 3. 主な研究テーマ

- ① 現代日本の教育 (Education in Contemporary Japan)

### 4. 2009年度の研究活動

#### 1) 研究所の共同プロジェクト

- ① 全所的プロジェクトである「福井調査研究会」に加わった。2009年6月2日、社研主催の Contemporary Japan Group (現代日本研究会・CJG) にて発表した。

#### 2) 個別のプロジェクト

- ① 日本の高等学校のクラブ活動の教育的な役割について研究中 (平成21年度科学研究費補助金若手研究を受けて)。(2010): "Playing Baseball/Playing 'House': The Reproduction and Naturalization of 'Separate Spheres' in Japanese High School Baseball." *Sport, Education and Society* 15 (1): 83-102 (レフリー付)。

### 5. 2009年度の研究業績

#### 2) 学術論文

##### a. レフリー付雑誌論文

"Playing Baseball/Playing 'House': The Reproduction and Naturalization of 'Separate Spheres' in Japanese High School Baseball." *Sport, Education and Society* 15 (1) 83-102.

### 6. 教育活動

#### 4) 学 外

東京国際大学の客員准教授として「現代日本社会」の授業を担当。

立命館アジア太平洋大学 大学院の客員准教授として「現代日本社会」の授業を担当した。

同上の大学院の客員准教授として「Research Project」の授業 (大学院生の修士論文の指導) を担当した。

### 7. 所属学会

- 1) Association of Asian Studies
- 2) Anthropology of Japan in Japan

### 8. 大学の管理運営

#### 1) 所 内

*Social Science Japan Journal* のマネージングエディター。

**Michael Burtscher** (ミヒャエル・ブルチャー) 兼務: 国際本部 英文図書刊行マネージング・エディター

### 1. 専門分野

専門分野: 国際日本社会 日本政治思想史

### 2. 経 歴

|          |                  |                        |
|----------|------------------|------------------------|
| 1990年    | ワシントン大学 (米国シアトル) | 学部卒業 (歴史学)             |
| 1992年    | ミュンヘン大学 (ドイツ)    | M.A. 課程卒業 (近・現代史)      |
| 1994年    | ハーバード大学 (米国)     | Ph.D. 課程入学 (歴史・東アジア言語) |
| 1997～99年 | 東京大学大学院法学政治学研究科  | 外国人研究生 (日本政治思想史)       |
| 2004～06年 | ハーバード大学教養部社会科    | ティーチング・フェロー (社会理論)     |
| 2006～07年 | 北海道大学大学院法学研究科    | 専任講師 (政治思想史)           |
| 2007年10月 | 東京大学国際連携本部       | 特任准教授                  |

### 3. 主な研究テーマ

- ① "'Know Ye, Our Subjects!' Epistemology and the Formation of the Meiji State." (『「朕惟フニ／知れよ我が臣民」—明治に於ける認識論と国家形成』, 博士論文の執筆 (ハーバード大学提出予定)  
 明治時代における「哲学」と政治の関わり (西周・中江兆民・三宅雪嶺・井上哲次郎等)・明治時代におけるドイツ思想受容・近代認識論・近代国家論・イデオロギー論・「主観」「主権」「主体」の概念史・憲法思想史・倫理思想史

Philosophy and politics in Meiji Japan (mainly Nishi Amane, Nakae Chōmin, Miyake Setsurei and Inoue Tetsujirō), reception of German thought in Meiji Japan, history of epistemology, theory of the modern state, theory of ideology, conceptual history of “subjectivity” and “sovereignty,” history of constitutional thought, history of ethical thought.

#### 4. 2009 年度の研究活動

##### 3) 学会活動

2009年4月22日 “Kategorischer Kaiser und Kategorischer Imperativ: Philosophie, Politik und die Tücke des Subjekts im Japan der Vorkriegszeit,” OAG Deutsche Gesellschaft für Natur- und Völkerkunde Ostasiens, Tokyo.

2009年6月26日 “Conceptual Change in the Early Meiji Period: The genesis of *shinri*,” Asian Studies Conference Japan (ASCJ), Sophia University, Tokyo.

2009年10月17日 「東洋哲学の創造：西周，中江兆民，井上円了と梁啓超におけるカント」 日本文化を知る講座。 國學院大學。

##### 4) 海外学術活動

2009年9月30日 “Das Subjekt als Souverän: Entstehung und Lexikalisierung des Wortes *shutai* (主體) in der mittleren bis späten Meiji-Zeit,” 14. Deutschsprachiger Japanologentag Martin-Luther-Universität Halle-Wittenberg, ドイツ。

#### 5. 2009 年度の研究業績

##### 3) 翻訳

Sekiguchi, Sumiko: “Confucian Morals and the Making of a ‘Good Wife and Wise Mother’ : From ‘Between Husband and Wife there is Distinction’ to ‘As Husbands and Wives be Harmonious’” *Social Science Japan Journal (SSJJ)*, Social Science Japan Journal Advance Access published online on January 29, 2010.

## 助 教

## 土 田 とも子

### 1. 専門分野

国際日本社会部門, 専門分野: 国際協力学

### 2. 経 歴

|         |                             |
|---------|-----------------------------|
| 1969年3月 | 早稲田大学第一文学部哲学科社会学専修卒業        |
| 1971年2月 | 東京大学社会科学研究所 助手              |
| 2003年3月 | 東京大学大学院新領域創成科学研究科修士課程修了     |
| 2008年3月 | 東京大学大学院新領域創成科学研究科博士課程単位取得退学 |

### 3. 主な研究テーマ

- ①公共政策における政策ネットワーク：女性政策を中心として  
Japanese Public Administration and Policy Networks on Gender Equality
- ②DV 防止法制定・改正過程：日本・韓国の比較研究  
The Process of Establishment and Revision of the Domestic Violence Prevention Law:  
A Comparative Study between Japan and South Korea
- ③地方自治体の女性政策と市民参加  
Policies for Gender Equality and Women’s Networks in Shrinking Cities

### 4. 2009 年度の研究活動

#### 1) 研究所の共同プロジェクト

- ①全所的プロジェクト：「希望学」の成果『希望学3 希望をつなぐ』（2009.6）第8章「釜石の女性を取り巻く現状と課題」を刊行。
- ②社会科学研究所の全所的共同研究40年史を編纂。

## 2) 個別のプロジェクト

基盤研究C「公共政策と越境する政策ネットワーク—ジェンダー平等政策における行政—市民関係の日・韓比較」  
(代表 土田とも子) を遂行

## 5. 2009年度の研究業績

### 1) 学術書

土田とも子「釜石の女性を取り巻く現状と課題」(The Current Situation and Issues concerning Women in Kamaishi City)

『希望学3 希望をつなぐ』(2009.6, 東京大学出版会) 第8章 (p236-261)

土田とも子編『全所的共同研究の40年 II 資料編』(*Four Decades of Institute-wide Joint Research Projects at the Institute of Social Science II – Chronological Data –*)

社会科学研究所研究シリーズ No.40

### 3) その他

英文ディスカッションペーパー No.F-152 “Involvement of NGO Networks in the Process of Establishment and Revision of the Domestic Violence Prevention Law: A Comparative Study between Japan and south Korea”

## 7. 所属学会

社会政策学会, 日本公共政策学会

## 8. 大学の管理運営

### 1) 所内

ハラスメント相談員

## 石 黒 久仁子

### 1. 専門分野

国際日本社会部門 専門分野: 労働社会学・キャリア開発

### 2. 経 歴

2003年10月～08年9月 シェフィールド大学東アジア研究所大学院東アジア研究専攻博士課程

2004年10月～06年6月 東京大学社会科学研究所 客員研修生

2008年9月 博士号(東アジア研究)取得(シェフィールド大学)

2009年10月 東京大学社会科学研究所助教

### 3. 主な研究テーマ

①企業における女性管理職キャリア形成の国際比較(International comparative studies on female managers' career development in private companies)

②女性の自律的なライフ・キャリア形成に関する調査・国際比較(International comparative studies on women's autonomous life-career development)

③企業における社員のキャリア開発への取組とその効果(Research on companies' approaches to employee career development programmes and their effects)

### 4. 2009年度の研究活動

#### 2) 個別のプロジェクト

①主な研究テーマのひとつである女性管理職のキャリア形成に関する調査のうち, 既に実施済みの日本企業の事例研究を基にした成果の発表を目指し, 分析・執筆活動を行った.

②大東文化大学経営研究所の客員研究員として, 同校経営学部ダレン・マクドナルド准教授と“日本企業におけるダイバーシティ・マネジメントの展開(仮題)”に関する研究を進めた.

③書評: Fuller, E 著『Going Global: Culture, Gender, and Authority in the Japanese Subsidiary of an American Corporation』Temple University Press, 2009年刊, Pacific Affairs Vol.83 No.3 (2010年)刊行予定.

## 5. 2009 年度の研究業績

## 6. 教育活動

## 7. 所属学会

産業・組織心理学会, British Association for Japanese Studies

## 8. 大学の管理運営

## 9. 社会との連携

大東文化大学経営研究所 客員研究員

White Rose East Asia Centre (英国), Honorary Research Fellow

# 堀 田 聰 子

## 1. 専門分野

人材ビジネス研究寄付研究部門 専門分野：人的資源管理

## 2. 経 歴

|                 |                          |
|-----------------|--------------------------|
| 1999年3月         | 京都大学法学部卒業                |
| 1999年4月～2004年6月 | 株式会社UFJ総合研究所研究員          |
| 2004年7月         | 東京大学社会科学研究所助手            |
| 2006年4月         | 大阪大学大学院国際公共政策研究科博士後期課程入学 |
| 2007年4月         | 東京大学社会科学研究所助教            |
| 2008年3月         | 博士号(国際公共政策)取得            |
| 2008年5月         | 東京大学社会科学研究所特任准教授         |

## 3. 主な研究テーマ

- ①介護職の能力開発と雇用管理(人材ビジネス研究の一環として)(Human Resource Management for Care Workers)
- ②働く人のキャリアと能力開発(人材ビジネス研究の一環として)(Careers and Skill Development)
- ③人材ビジネスの事業戦略と人事管理(人材ビジネス研究の一環として)(Business Strategy and Human Resource Management in the Staffing Industry)
- ④オランダにおける社会的ケア(Social Care in the Netherlands)

## 4. 2009 年度の研究活動

- 1) 研究所の共同プロジェクト
  - ①人材ビジネス研究寄付研究部門の運営全般及び同部門の調査研究プロジェクトへの参加.
- 2) 個別のプロジェクト
  - ①科学研究費補助金基盤研究(A)「ソーシャル・キャピタルの統計解析と公共政策に関するフロンティア研究(主任研究者 大阪大学山内直人)研究分担者
- 3) 学会活動
  - ①岸田研作・谷垣静子「就労希望時間のミスマッチと登録ヘルパーの労働供給」(討論者)日本経済学会2009年度秋季大会, 神奈川, 2009年10月10日.

## 5. 2009 年度の研究業績

- 1) 学術書
  - ①佐藤博樹・佐野嘉秀・堀田聰子編『実証研究 日本の人材ビジネス』日本経済新聞出版社, 2010年3月, x+x+604頁.
  - ②堀田聰子・佐藤博樹・大木栄一編『高齢者介護施設における派遣スタッフの活用と就業実態』東京大学社会科学研究所人材ビジネス研究寄付部門資料シリーズNo.7, 2010年3月, 300頁.
  - ③佐藤博樹・堀田聰子編『人材ビジネスの現状と展望(5)』東京大学社会科学研究所人材ビジネス研究寄付部門資料シリーズNo.6, 2010年3月, 95頁.
- 2) 学術論文
  - b. その他の雑誌論文
    - ①「介護職のストレス・バーンアウトと雇用管理」『季刊家計経済研究』第82号, 家計経済研究所, 2009年4月, 24-36頁.

- ②「高齢者介護施設における派遣スタッフの活用」『月刊人材ビジネス』第274号, 株式会社オピニオン, 2009年5月, 24-28頁.
- ③鈴木亘・堀田聰子「訪問介護サービス市場におけるPPPの評価」『学習院大学経済論集』通巻143号, 2010年1月, 63-81頁.

#### c. 学術書への寄稿

- ①西川真規子・堀田聰子「介護人材の質を高めるための望ましいマネジメントのあり方とは」『介護分野における労働者の確保等に関する研究』労働政策研究報告書No.113, 労働政策研究・研修機構, 2009年7月, 63-83頁.
- ②「施設系事業所における介護職員のストレス軽減と雇用管理」『介護分野における労働者の確保等に関する研究』労働政策研究報告書No.113, 労働政策研究・研修機構, 2009年7月, 84-112頁.
- ③鈴木亘・堀田聰子「訪問介護サービスにおけるPPPの評価」『パブリック・プライベート・パートナーシップの経済分析』RIETI Policy Discussion Paper Series 09-P-003, 2009年9月, 64-84頁.
- ④「ミスマッチを軽減する採用のあり方ーRJPを手がかりにして」佐藤博樹編『叢書働くということ第4巻 人事マネジメント』ミネルヴァ書房, 2009年9月, 103-132頁.
- ⑤玄田有史・堀田聰子「「最初の三年」は何故大切なのか」佐藤博樹編『働くことと学ぶこと』ミネルヴァ書房, 2010年3月, 33-57頁.
- ⑥「「初職非正社員」は不利なのかー「最初の三年」の能力開発機会とその後のキャリア」佐藤博樹編『働くことと学ぶこと』ミネルヴァ書房, 2010年3月, 147-184頁.
- ⑦「介護従事者問題」宮島洋・西村周三・京極高宣編『社会保障と経済第3巻 社会サービスと地域』東京大学出版会, 2010年3月, 149-172頁.

#### 3) その他

- ①(書評)西川真規子「ケアワーク 支える力をどう育むか」『イノベーション・マネジメント』No.7, 法政大学イノベーション・マネジメント研究センター, 2010年3月, 163-166頁.

### 6. 教育活動

#### 1) 大学院

- ①東京大学大学院経済学研究科において佐藤博樹教授とともに演習「労使関係」(前期・後期).
- ②東京大学大学院経済学研究科基礎経済学講座「日本経済」において「人事管理」を担当

#### 5) その他の教育活動

- ①人材ビジネス研究寄付研究部門の調査研究プロジェクトに参加する若手研究者への教育指導.

### 7. 所属学会

日本労務学会, 日本労使関係研究協会, 日本キャリアデザイン学会

### 9. 社会との連携

- ①各種委員等: 厚生労働省「社会保障審議会介護給付費分科会(専門委員)」, 「地域包括ケア研究会人材部会」, 「介護サービスの質の評価の在り方に係る検討に向けた事業 検討委員会」, 「今後の介護人材養成の在り方に関する検討会」, 介護労働安定センター「介護労働実態調査検討会」委員等.
- ②介護職の働く実態と意識, 介護労働市場の現状と課題などにつき, 各地で求めに応じ, 講演. 雑誌, 新聞, ラジオ, テレビ等の取材に応じ, コメント.

## (部門) 社会調査・データアーカイブ研究センター

### 教授

## 佐藤博樹

### 1. 専門分野

附属社会調査・データアーカイブ研究センター(調査基盤研究分野) 専門分野: 人的資源管理・産業社会学・社会調

査

## 2. 経歴

|                 |                                           |
|-----------------|-------------------------------------------|
| 1976年3月         | 一橋大学社会学部卒業                                |
| 1978年3月         | 一橋大学大学院社会学研究科社会学専攻修士課程修了                  |
| 1981年3月         | 一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程単位修得退学                 |
| 1981年4月         | 雇用促進事業団雇用職業総合研究所研究員                       |
| 1983年7月         | 法政大学社会労働問題センター助教授                         |
| 1985年4月         | 法政大学大原社会問題研究所助教授（組織変更による）                 |
| 1987年4月         | 法政大学経営学部助教授                               |
| 1991年4月～1993年3月 | ロンドン大学インペリアルカレッジ客員研究員                     |
| 1991年4月         | 法政大学経営学部教授                                |
| 1996年8月         | 東京大学社会科学研究所日本社会研究情報センター教授                 |
| 2009年4月         | 東京大学社会科学研究所社会調査・データアーカイブ研究センター教授（組織変更による） |

## 3. 主な研究テーマ

### ①データアーカイブの構築と運営（SSJ Data Archive）

社会調査・データアーカイブ研究センターの活動として、日本初の総合的なデータアーカイブ（SSJDA）の構築、運営を行う。SSJDAは、既存のマイクロデータの収集・整理・保存・提供だけでなく、2次分析のための統計手法に関する教育（統計分析セミナー）、2次分析を普及するための2次分析研究会を行っている。アメリカのデータアーカイブであるICPSRに日本の大学が共同して加盟する機関としてICPSR国内利用協議会の組織しそのハブ機関としての役割も担っている。詳しくはHP（<https://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp>）参照。

### ②人材ビジネスと人材活用（Staffing Industry and Human Resources Management）

派遣、請負、介護など広義の人材ビジネスの社会的機能と企業の人材活用の相互関係を実証的に研究する。本プロジェクトは、社会科学研究所の人材ビジネス研究寄付研究部門の研究活動として行ったものである。詳しくは、HP（<http://web.iss.u-tokyo.ac.jp/jinzai>）参照。2010年度以降は人材フォーラムとして研究活動を継続する。

### ③ワーク・ライフ・バランス（Work-life Balance）支援と女性の活躍の場の拡大（Equal Opportunity Employment）

2008年10月より、民間企業との共同研究としてワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクトを開始し、ワーク・ライフ・バランスと企業経営及び人材活用の関係に関して理論的、実証的、政策的な研究を行う。詳しくは、HP（<http://wlb.iss.u-tokyo.ac.jp/>）参照。

社会科学研究所と東北大学の連携によるGCOE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」において、企業の人材活用におけるワーク・ライフ・バランス支援と男女雇用機会均等施策の2つの課題を取り上げ、両者の関係および効果などに関して国際比較を含めて実証的に研究を行っている。詳しくは、HP（<http://gcoe.iss.u-tokyo.ac.jp/>）参照。

### ④若年者・壮年者の行動と意識に関するパネル調査（Panel Study of Behaviors and Attitudes among the Japanese People）

科学研究費補助金基盤(S)「現代日本の若年者の行動と意識の変容に関する総合的研究」(2006年度～2010年度、研究代表者 石田浩)としてパネル調査を5年間実施し、若年者の学校から職場への移行、雇用・転職、家族形成、意識に関して総合的に研究する。

詳しくは、HP（<http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/panel>）参照。

## 4. 2009年度の研究活動

### 1) 研究所の共同研究プロジェクト

- ①社会科学研究所が実施している「若年者・壮年者のパネル調査」プロジェクトに参加し、研究を行う。
- ②SSJデータアーカイブに設置された2次分析研究会のひとつとして「家族形成に関する実証研究」を組織し、研究を行う。
- ③人材ビジネス研究寄付研究部門の研究活動に参加して研究を行う。
- ④企業との共同研究としてワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクトを開始し、ワーク・ライフ・バランスと企業経営及び人材活用の関係に関して理論的、実証的、政策的な研究を行う。
- ⑤社会科学研究所と東北大学の連携によるGCOE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」において、「企業の人材活用におけるワーク・ライフ・バランス支援と男女雇用機会均等施策」について研究を行う。

## 5. 2009 年度の研究業績

### 1) 学術書

- ① (共編著)『キャリア研究を学ぶ 23 冊を読む』, 泉文堂, 2009 年 11 月, 1-187 頁.
- ② (共著)『人事管理入門 (第 2 版)』日本経済新聞出版社, 2009 年 12 月, 1-361 頁.
- ③ (編書)『働くことと学ぶこと: 能力開発と人材活用』ミネルヴァ書房, 2010 年 3 月, 229 頁.
- ④ (共編著)『実証研究 日本の人材ビジネス: 新しい人事マネジメントと働き方』日本経済新聞出版社, 2010 年 3 月, 1-604 頁.

### 2) 学術論文

- ①「企業の人材活用とワーク・ライフ・バランス支援: 働き方の改革と管理職の役割」『クォーターリー生活福祉研究』, Vol.18 No.1, 明治安田生活福祉研究所, 2009 年 4 月, 21-37 頁.
- ②「事務系の派遣スタッフの就業実態と多様な就業意識」『国際経済労働研究』990 号, 国際経済労働研究所, 2009 年 6 月, 13-19 頁.
- ③「企業経営とワーク・ライフ・バランス支援: 人材活用と働き方の改革」『ジュリスト』, No.1383, 2009 年 8 月, 104-113 頁.
- ④「企業によるワーク・ライフ・バランス支援は人材活用や生産性に貢献するのか: 個人調査の結果から」『産業精神保健』, Vol.17 No.3, 日本産業精神保健学会, 2009 年 9 月, 123-133 頁.

### 3) その他

- ① (共著)『信頼できるインターネット調査法の確立にむけて』東京大学社会科学研究所, 2009 年 3 月, 1-207 頁.
- ② (共著)『働き方とワーク・ライフ・バランスの現状に関する調査報告書』東京大学社会科学研究所 ワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクト, 2009 年 7 月, 1-99 頁.
- ③ (共著)『派遣という働き方を通じたキャリア形成: 事務職, コールセンター・オペレーター, 技術者, 営業職』『東京大学社会科学研究所人材ビジネス研究寄付部門研究シリーズ』No.14, 東京大学社会科学研究所人材ビジネス研究寄付部門, 2009 年 7 月, 1-207 頁.
- ④ (共著)『非正規社員のキャリア形成 - 能力開発と正社員転換の実態』No.117, 労働政策研究・研修機構, 2010 年 3 月, 1-199 頁.

### 4) 研究会で取りまとめた調査研究報告書 (前年度未収録分を含む)

- ①『仕事と生活の調和推進に係る専門家のあり方についての検討結果報告書』(社) 全国労働基準関係団体連合会, 2009 年 3 月, 1-22 頁.
- ②『休業取得者・短期時間労働者の評価・処遇のあり方に関する報告書』(財) 21 世紀職業財団, 2009 年 3 月, 1-20 頁.
- ③『介護サービス従事者の人材確保に関する調査研究事業報告書』(社) シルバーサービス振興会, 2009 年 3 月, 1-179 頁.
- ④『製造業の請負事業の雇用管理の改善及び適正化の推進事業報告書』製造請負事業改善推進協議会, 2009 年 3 月, 1-93 頁.
- ⑤『技能労働者の給与に係る基本的考え方に関する研究会報告』総務省, 2009 年 3 月, 1-29 頁.
- ⑥『“みんなの” 少子化対策～子どもへの投資が未来を変える: 子育てセーフティネットの強化を!』内閣府・ゼロから考える少子化対策プロジェクトチーム, 2009 年 6 月, 1-21 頁+ 1-17 頁.
- ⑦『正規・非正規二元論を超えて: 雇用問題の残された課題』リクルート ワークス研究所・雇用のあり方に関する研究会, 2009 年 7 月, 1-16 頁.

## 6. 教育活動

### 1) 大学院

経済学研究科で演習として「人的資源管理 I・II」を担当.

## 7. 所属学会

日本労使関係研究協会 (理事), 日本社会学会, 日本労務学会 (理事), 組織学会, British Sociological Association, Industrial Relations Research Association, 日本キャリアデザイン学会 (理事)

## 8. 大学の管理運営

### 1) 所 内

社会調査・データアーカイブ研究センター運営委員会委員長, 人材ビジネス研究寄付部門運営委員会委員長

### 2) 学 内

男女共同参画室勤務態様部会 (部会長)

## 9. 社会との連携

日本学術会議連携会員，内閣府男女共同参画会議議員，内閣府男女共同参画会議基本問題・計画専門調査会委員，内閣府男女共同参画会議仕事と生活の調和に関する専門調査会会長，内閣府仕事と生活の調和連携推進・評価部会委員，厚生労働省労働政策審議会分科会委員（雇用均等，障害者雇用），ジョブカフェ評価委員会委員長，社会保障審議会少子化対策特別部会委員，内閣府仕事と生活の調和推進官民トップ会議構成員，厚生労働省仕事と生活の調和推進委員会委員長，東京労働局東京地方労働審議会会長など。

## 玄 田 有 史

### 1. 専門分野

附属社会調査・データアーカイブ研究センター（計量社会研究部門）専門分野：計量社会・労働経済学

### 2. 経 歴

|          |                           |
|----------|---------------------------|
| 1988年3月  | 東京大学経済学部卒業                |
| 1992年3月  | 東京大学大学院経済学研究科第Ⅱ種博士課程退学    |
| 1992年3月  | 学習院大学経済学部専任講師             |
| 1995年1月  | ハーバード大学客員研究員（1995年12月迄）   |
| 1995年11月 | 学習院大学経済学部助教授              |
| 1996年1月  | オックスフォード大学客員研究員（1996年8月迄） |
| 2000年4月  | 学習院大学経済学部教授               |
| 2002年3月  | 大阪大学経済学博士                 |
| 2002年4月  | 東京大学社会科学研究所助教授            |
| 2007年4月  | 東京大学社会科学研究所教授             |

### 3. 主な研究テーマ

#### ①希望の社会科学（希望学）（Social Sciences of Hope）

希望を将来の実現に向けた願望であると同時に，将来についての具体的な展望であり，そこに一定の実現可能性の見込みを伴うことで個人の現在の幸福感に少なからず影響を与える，将来に対する期待の形成状況とみなしたとき，希望が個人のおかれた社会環境といかなる連関を有するかを実態的に解明する．本研究は，社会科学研究所が2005年度から2008年度まで実施した全所的プロジェクト「希望の社会科学（希望学）」と関連している。

#### ②無業者・不安定雇用者の研究（Researches for Non-employed and Unstable Employed Persons in Japan）

求職活動中の無業者である完全失業者，就職活動を断念した若年無業者（在学，有配偶を除く）であるニート，中高年の求職断念者，フリーターを含む低所得就業者など，良好な就業機会に恵まれない人々についての研究．さらには無業者，不安定雇用者，安定雇用者のあいだで移動が制限されつつある状況を，労働市場の多重構造化と捉え，その構造を解明する．本テーマは，2007年度より筆者が研究代表者となっている科学研究費補助金基盤(c)「若年無業の発生と移行に関する研究」ならびに2006年度より研究協力者として参加している科学研究費補助金基盤研究(B)「1990年代以降の日本の就業・失業構造の変化に関する実証研究」と関連している。

#### ③キャリア形成に関する教育と人材育成の影響に関する研究（Effects of Education and Human Development on Careers in Work Life）

個人の形成する職業キャリアに対して学校における教育活動，就職後の人材育成，および公的な職業訓練プログラム等が与える影響を解明する．本研究は，筆者が2006年度より研究協力者として参加している科学研究費補助金(S)「現代日本の若年者の行動と意識の変容に関する総合的研究」に関連している。

#### ④世代と雇用に関する研究（Researches for Employment and Generation）

科学研究補助金特別推進事業「世代間問題の経済分析」における雇用に関する世代間問題の研究責任者として参加し，就業機会の創造ならびに分配についての世代間相互作用メカニズムを実証的に解明する。

#### ⑤すべての人々が生涯を通じて成長可能となるための雇用システム構築に関する研究（Researches for the Lifetime Growth for All the People）

すべての働き手が生涯の成長を通じ創造性・柔軟性・安定性を統合的に実現する「生涯成長型雇用システム」の構築のための方策を検討する．そのための実証研究として，マイクロデータ及びパネルデータに基づく新事実の発見，豊富な統計の二次分析による仮説の再検証，特定地域への包括的なフィールドワークを通じた調査を行う．本研究は社会科学研究所が2008年度より受託している「近未来の課題解決を目指した実証的科学研究推進事業」

に関連している。

#### 4. 2009年度の研究活動

##### 1) 研究所の共同プロジェクト

- ①全所的プロジェクト「希望の社会科学（希望学）」の代表者として活動。2009年度には『希望学（全4巻）』（東大社研・玄田有史・中村尚史・宇野重規編）を刊行。福井県と「福井の希望を考えるフォーラム」を共同開催（2009年7月23日（木）、福井県国際文化会館）またコーネル大学による主催された国際会議 Techniques of Hope（2010年3月26日（金）、ニューヨーク・The Levine Institute）、に参加報告。
- ②日本学術振興会委託研究・近未来の課題解決を目指した実証的的社会科学研究推進事業「すべての人々が生涯を通じて成長可能となるための雇用システム構築」（平成20年度より24年度、東京大学受託）に研究代表者として参加。

##### 2) 個別のプロジェクト

- ①科学研究補助金特別推進事業「世代間問題の経済分析」（平成18年度より22年度研究代表者 高山憲之一橋大学教授）における雇用に関する世代間問題の研究責任者として参加。
- ②科学研究費補助金基盤研究(S)「現代日本の若年者の行動と意識の変容に関する総合的研究」（平成18年度より22年度 研究代表者 石田浩東京大学社会科学研究所教授）に研究協力者として参加。
- ③科学研究費補助金基盤研究(C)「若年無業の発生と移行に関する研究」（平成19年度より21年度 研究代表者 玄田有史東京大学社会科学研究所教授）に研究代表者として参加。
- ④総務省統計研修所において客員研究官を務め、太田聰一慶應義塾大学教授、黒田祥子東京大学社会科学研究所准教授と研究活動。

##### 3) 海外学術活動

- ①招待講演“Japanese Youth, Employment, and Hope,” 4<sup>th</sup> Joint East Asian Studies Conference in University of Sheffield, United Kingdom, September 9, 2009
- ②招待講演 The Clarke Lecture titled “Jobs and Hope: Gone Forever? Cases from Japan,” in East Asian Law and Culture at Cornell Law School, Cornell University, United States of America, November 4, 2009
- ③招聘報告 International Symposium “Japan: Descending Asian Giant?” The University of Adelaide, Australia, November 23-24, 2009

##### 4) 受賞

- ①第2回 円城寺次郎記念賞（日本経済新聞社・日本経済研究センター）

#### 5. 2009年度の研究業績

##### 1) 学術書

- ①『希望を語る－社会科学の新たな地平へ』（東大社研・玄田有史・宇野重規編），希望学 [1]，東京大学出版会，2009年4月，295頁
- ②『希望の再生－釜石の歴史と産業が語るもの』（東大社研・玄田有史・中村尚史編），希望学 [2]，東京大学出版会，2009年5月，344頁
- ③『希望をつなぐ－釜石からみた地域社会の未来』（東大社研・玄田有史・中村尚史編），希望学 [3]，東京大学出版会，2009年6月，341頁
- ④『希望のはじまり－流動化する世界で』（東大社研・玄田有史・宇野重規編），希望学 [4]，東京大学出版会，2009年7月，295頁
- ⑤『人間に格はない－石川経夫と2000年代の労働市場』，ミネルヴァ書房，2010年2月，312頁

##### 2) 学術論文

###### a. レフェリー付き論文

- ① “Long-term Effects of a Recession at Labor Market Entry in Japan and the United States” (with Ayako Kondo and Souichi Ohta), *Journal of Human Resources* Vol. 4 5, No. 1 Winter 2 0 1 0, pp.157-196.

###### b. その他の雑誌論文

- ①「正社員になった非正社員－内部化と転職の先に」『日本労働研究雑誌』586号，2009年4月号，34-48頁

###### c. 学術書への寄稿

- ①「『最初の三年』は何故大切なのか」（堀田聰子氏との共著），『働くことと学ぶこと』，佐藤博樹（編），ミネル

ヴァ書房, 33-57, 2010年3月

- ②「1990年代後半から2000年代前半の雇用深刻化に関する検証—雇用創出・消失の動向と存続・開廃効果への分解」(照山博司氏との共著), 樋口美雄(編), 内閣府経済社会総合研究所(企画・監修)『労働市場と所得分配』バブル/デフレ期の日本経済と経済政策第6巻, 慶應義塾大学出版会, 2010年3月, 137-158頁.

3) その他

- ①(雑誌寄稿)「協働型能力開発へ」『ビジネス・レーバー・トレンド』2009年4月号, 7頁  
②(雑誌寄稿)「労働力調査の意義を改めて考える」『労働力調査通信』125号, 2009年4月  
③(新聞寄稿)「広がる常用雇用・非正規の「准社員」」, 日本経済新聞朝刊『経済教室』, 2010年2月18日

6. 教育活動

1) 大学院

- ①経済学研究科で「労働市場分析」(労働経済特論: 通年)を担当.  
②公共政策大学院で「労働政策」(冬学期)を担当.

7. 所属学会

日本経済学会.

8. 大学の管理運営

1) 所内

全所的プロジェクト「希望の社会科学(希望学)」代表責任者.  
日本学術振興会委託研究・近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業「すべての人々が生涯を通じて成長可能となるための雇用システム構築」(平成20年度より24年度, 東京大学受託)研究代表者.

9. 社会との連携

- ①内閣府統計委員会専門部会委員(2009年)

## 准 教 授

## 佐 藤 香

1. 専門分野

附属社会調査・データアーカイブ研究センター(調査基盤研究分野)専門分野: 計量歴史社会学, 教育社会学, 社会調査.

2. 経 歴

|         |                             |
|---------|-----------------------------|
| 1994年3月 | 東京工業大学工学部社会工学科卒業            |
| 1999年3月 | 東京工業大学大学院社会理工学研究科博士課程単位取得退学 |
| 1999年4月 | 東京工業大学大学院社会理工学研究科助手         |
| 2003年4月 | 東京大学社会科学研究所助教授              |
| 2007年4月 | 東京大学社会科学研究所准教授              |

3. 主な研究テーマ

- ①近代日本社会における社会移動(Social Mobility in Modern Japan)

近代化開始以降の日本社会における世代間・世代内の職業移動および地域移動を含む社会移動の変化についての歴史社会学的研究. 科学研究費補助金(基盤研究A)「現代日本の階層状況の解明—ミクロ・マクロ連結からのアプローチ」(2008年度~2010年度, 研究代表者: 佐藤嘉倫東北大学教授)の研究会メンバーとして, 2005年に実施した全国調査データの分析を進めている. また, この研究プロジェクトの一環として, 「社会階層と社会移動全国調査(通称SSM調査)」の1965年調査データの家族に関する再コーディングの作業チームに参加し, 新たなデータセットを作成して分析をおこない, 『家族と格差の戦後史』(青弓社, 2010)を出版した.

- ②若年者の教育から職業への移行(Transition from School to Work of Youth)

①の社会移動と関連して, 個人の社会的地位達成において重要である初期キャリア, なかでも教育を修了して最初の職業に就くプロセスに関する研究. グループ共同研究「戦後日本の学卒労働市場の組織化に関する研究会」(2004年度~2006年度厚生労働省科学研究費研究, 主任研究者: 佐藤博樹東京大学教授)で実施した質問紙調査の回答者を対象とするパネル調査を継続しておこなっている.

さらに、科学研究費補助金（基盤研究 S）「現代日本の若年者の行動と意識の変容に関する総合的研究」（2006 年度～2010 年度、研究代表者：石田浩東京大学教授）と奨学寄附金による 5 年間のパネル調査に参加し（科学研究費では研究分担者）、調査・研究をおこなっている。

### ③良質な社会調査データの保存と整理（Conservation and Maintenance of High Quality Data from Social Surveys）

データアーカイブに寄託されたデータに対して、寄託者による調査のオリジナリティを尊重しつつ、利用者が利用しやすく、かつ学術的な分析に利用するうえで適切な整理をおこなう。また、パネル調査のデータセットの構築をおこない、最終的なコードブックを作成する。

データアーカイブの収集データおよび利用者は年々増加しており、提供システム等の見直しや国際標準化を検討すべき時期であり、これらの点についての研究を進めていく。

## 4. 2009 年度の研究活動

### 1) 研究所の共同プロジェクト

- ①社会科学研究所が実施している「若年者・壮年者のパネル調査」プロジェクトに参加して定期的な研究会に出席した。また、「高卒パネル調査」プロジェクトにおいて高卒 6 年目にあたる第 5 回追跡調査を実施した。
- ②日本社会研究情報センターのスタッフとして、寄託されたデータの整理・公開をおこなった。
- ③ランチョンセミナー（9 月 29 日）において「科学研究費補助金研究計画調書の作成について」の報告をおこなった。
- ④二次分析研究会「教育・労働市場」に定期的に参加し、コメントータをつとめた。
- ⑤二次分析研究会成果報告会（2 月 12 日）に参加し、司会をつとめた。
- ⑥パネル調査成果報告会（2 月 19 日・弥生講堂一条ホール）にて司会をつとめた。
- ⑦文部科学省「近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業」プロジェクトに参加した。

### 2) 個別のプロジェクト

- ①高卒パネル調査の成果について教育社会学会第 60 回大会にて学会報告をおこなった。
- ②連合総合生活開発研究所「生活時間の国際比較に関する調査研究委員会」の主査として、連合総研フォーラム（10 月 26 日）でパネル討論に参加した。
- ③科学研究費補助金（基盤研究 A）「現代日本の階層状況の解明——ミクロ・マクロ連結からのアプローチ」（2008 年度～2010 年度、研究代表者：佐藤嘉倫東北大学教授）の研究メンバーとして論文を執筆し、全体研究会（1 月 9 日～10 日）で報告をおこなった。

### 3) 学会活動

- ①日本教育社会学会・理事、事務局次長（2009 年 9 月より 2 年間）。
- ②日本教育社会学会第 61 回大会（2009 年 9 月 12 日～13 日早稲田大学）にて「JLPS（東大社研パネル調査）に見る若年者の行動と意識」（石田浩・伊藤秀樹・大島真夫・苅谷剛彦・元治恵子・深堀聰子・三輪哲・長尾由希子・佐藤香）を報告した。

## 5. 2009 年度の研究業績

### 1) 学術書

- ①「歴史資料としての社会調査データ」関東社会学会『年報社会学論集』第 22 号、2009 年 7 月、22-31 頁。
- ②「格差や不平等をどうとらえるか」佐藤健二・山田一成編著『社会調査論』八千代出版、2009 年 9 月、277-292 頁。
- ③「戦後社会にみる戦争の影響」橋本健二編著『家族と格差の戦後史』青弓社、2010 年 1 月、179-208 頁。
- ④「人的資本」日本社会学会事典編集委員会『社会学事典』丸善（株）出版事業部（近刊）。

## 6. 教育活動

### 1) 大学院

- ①大学院教育学研究科「教育社会の計量分析」（夏学期）、専門社会調査士認定科目 H。
- ②同 論文指導。
- ③博士論文の審査委員をつとめた。

### 5) その他の教育活動

- ①SSJ データアーカイブ計量セミナー「二次分析入門」（3 月 1 日・2 日）にて講師をつとめた。

## 7. 所属学会

日本社会学会、日本教育社会学会（理事・事務局次長）、日本高等教育学会、関東社会学会（専門委員）。

## 8. 大学の管理運営

### 1) 所内

社会調査・データアーカイブ研究センター運営委員会, 研究組織委員会, 学術企画委員会, 情報システム委員会.

## 9. 社会との連携

『週刊エコノミスト』(2010年1月12日号)に「『時間資源の配分』で生活は豊かになる」(50-53頁)を執筆した.

## 前田 幸男

### 1. 専門分野

附属社会調査・データアーカイブ研究センター(兼任国際調査研究分野) 専門分野: 政治学・世論研究

### 2. 経歴

|          |                           |
|----------|---------------------------|
| 1993年3月  | 東京大学法学部第3類(政治コース)卒業       |
| 1995年3月  | 東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了     |
| 2001年12月 | ミシガン大学政治学部博士課程修了(Ph.D.)   |
| 2002年4月  | 東京都立大学法学部助教授              |
| 2005年4月  | 首都大学東京・都市教養学部法学系准教授(組織改編) |
| 2006年3月  | 東京大学社会科学研究所助教授            |
| 2006年4月  | 東京大学大学院情報学環助教授            |
| 2006年4月  | 東京大学社会科学研究所助教授(兼務)        |
| 2007年4月  | 東京大学大学院情報学環准教授            |
| 2007年4月  | 東京大学社会科学研究所准教授(兼務)        |

### 3. 主な研究テーマ

#### ①内閣支持の研究(Cabinet Approval)

新聞社等が報道している世論調査の集計結果の検討を中心に, マクロ・レベルにおける内閣支持率の変動およびミクロ・レベルにおける個人の内閣支持について基礎的な研究を行っている.

#### ②性役割分業と政治参加・政治的態度の研究(Gender, Public Opinion, and Political Participation)

社会科学研究所が大阪商業大学と共同で行っている日本版総合社会調査 JGSS のデータを利用して, 性・性役割分業と政治行動との関係を検討している.

#### ③統計制度とデータ・アーカイブの研究(Data Archive)

SSJDA の運営上の基礎的研究になるが, 諸外国のデータ・アーカイブについて歴史および現状について研究している. 最近では各国のデータ・アーカイブの状況と統計メタデータについて調査を行っている.

### 4. 2009年度の研究活動

#### 1) 研究所の共同プロジェクト

①日本社会研究情報センターと大阪商業大学の共同調査として実施した「日本版総合社会調査(Japanese General Social Survey)」のプロジェクトに参加し, JGSS - 2008 および JGSS - 2010 について一定の作業を行った.

②上記, JGSS には台湾・韓国・中国との東アジア国際比較調査が組み込まれているが, EASS 2008 および EASS 2010 について一定の作業を行った.

③社会科学研究所・元客員教授(2006年11月1日~07年2月14日)のジョン・キャンベル氏(ミシガン大学教授)と石田浩教授が組織した「若手研究者(Ph.D.)研究会」の運営補助業務に従事し, 討議に参加した.

#### 2) 個別のプロジェクト

①各報道機関が発表する内閣支持率・政党支持率のデータを収集し分類する作業を継続している. 2009年度で主要新聞社データの網羅的収集がほぼ完了した.

②高知大学の上神貴佳, 香川大学の堤英敬両氏が組織した民主党研究プロジェクトに参加し, 民主党支持率の変遷について研究を行った.

③インターネットを利用した統計情報の有効活用と統計メタデータの研究を継続した.

④蒲島郁夫東京大学名誉教授(現熊本県知事)が所蔵していたデータの保存と, 長期的な学術目的の提供のために作業を行っている.

#### 3) 学会活動

- ①ドイツのケルンで行われた 5th International Conference on e-Social Science の大会でポスター発表を行った。Yukio Maeda “e-Social Science in Japan.”
- ②日本政治学会総会・研究大会の分科会「マルチメソッド化する政治学：政治学方法論の現状と未来」において討論者を務めた。

#### 4) 海外学術活動

- ①台湾・台北の中央研究院に設置されているデータ・アーカイブである SRDA を訪問し現況を調査すると同時に、意見交換をした（4月20~22日）。
- ②ドイツのケルンにあるドイツ社会科学インフラストラクチャ・サービスのデータ・アーカイブに断続的に40日滞在し、現況を調査すると同時に近隣諸国のデータ・アーカイブを訪問し現況調査および意見交換を行った（渡航費：日本学術振興会 特定国派遣 滞在費：DAAD ドイツ学術交流会 5月22日～6月30日）。
- ③上記ドイツ滞在の一環として、フィンランドのタンペレで行われた IASSIST/IFDO の大会に参加した。SSJDA からのメンバーとして、IFDO の会議に出席した（5月26日～5月29日）。
- ④それ以外に、ノルウェーのベルゲンにある NSD、フランスのパリにある CDSP、オランダのハーグにある DANS、そしてマンハイムにある GESIS の German Micro Data Lab を訪問した。

### 5. 2009 年度の研究業績

#### 2) 学術論文

##### b. その他の雑誌論文

- ①「時事世論調査から見る政権交代」『中央調査報』2009年10月, 1-7頁.
- ②The change of government and public opinion: September 2005 to August 2009, Social Science Japan Journal, No. 42 March 2010, p.6-11.
- ③「知事支持率の研究—JGSS-2008 を利用して—」『日本版 General Social Surveys 研究論文集』2010年3月, 23-34頁.

### 6. 教育活動

#### 1) 大学院

学際情報学府, 文化・人間情報学特論V「初等統計学」(後期2単位)  
同,「文化人間情報学研究法1」(後期2単位)

### 7. 所属学会

日本選挙学会, 日本統計学会, 日本政治学会, 日本応用数理学会, International Association for Social Science Information Service and Technology.

### 8. 大学の管理運営

#### 1) 所内

センター運営委員, 学際情報学府委員

#### 2) 大学院

情報学環・学際情報学府の以下の委員会を担当した。  
文化人間コース運営委員, 業績評価委員, 企画広報委員会

#### 3) 全学

保育園運営委員会

### 9. 社会との連携

#### 1) 報道機関

- ①共同通信社の世論調査アドバイザーを務めた。

#### 2) 公益法人

- ①財団法人・明るい選挙推進協会の2009年衆議院議員選挙後調査の企画に参加し、報告書を執筆した。

## 田 辺 俊 介

### 1. 専門分野

附属社会調査・データアーカイブ研究センター(社会調査研究分野) 専門分野: 社会意識・計量社会学・社会調査方法論

## 2. 経 歴

|                 |                              |
|-----------------|------------------------------|
| 2001年3月         | 東京都立大学社会科学研究所社会学専攻修士課程修了     |
| 2001年4月         | 東京都立大学社会科学研究所社会学専攻博士課程進学     |
| 2005年3月         | 東京都立大学社会科学研究所社会学専攻博士課程単位取得退学 |
| 2005年4月～2007年3月 | 日本学術振興会特別研究員（PD）             |
| 2006年3月         | 東京都立大学社会科学研究所より博士（社会学）取得     |
| 2007年4月～2009年3月 | 東京大学社会科学研究所助教                |
| 2009年4月         | 東京大学社会科学研究所准教授               |

## 3. 主な研究テーマ

### ①ナショナル・アイデンティティの計量分析（Quantitative analysis of national identity）

主に理論的側面から語られることの多いナショナル・アイデンティティという概念について、サーベイ調査のデータ分析を通じた計量分析を用い、実証的な研究を行っている。具体的な成果としては日本、ドイツ、アメリカ、オーストラリアのナショナル・アイデンティティの異同を論じた『ナショナル・アイデンティティの国際比較』を2010年1月に慶應義塾大学出版会より刊行した。

### ②日本人の外国認知の計量分析（Quantitative analysis of Japanese cognitions of nations）

日本人が外国（外国人）をどのように認知しているかについて、サーベイデータを用いた実証的な研究を行っている。昨年度はその成果の一部を“An Exploratory Analysis of National Prestige Scores”（Social Science Japan Journal 12:2）に掲載した。さらに本研究を発展させるために科学研究費補助金若手研究（B）を用いた調査を行った。本年度はその成果を各種学会で報告し、さらに知見をまとめた一般向けの図書を刊行する予定である。

### ③社会調査法に関わる基礎研究（職業コーディング、国際比較研究）（Basic research of social survey（ex. occupational coding, cross-national research））

2005年社会階層と社会移動に関する全国調査に加わり、日本・韓国・台湾の国際比較研究のために行った国際標準職業分類によるコーディング作業において主要な役割を果たした。さらにその知識と技能をもって、「日本版総合社会調査（JGSS）/EASS」ならびに「若年・壮年パネル調査」における職業コーディング作業全般を担当している。また本年度より科学研究費補助金基盤（C）を受け、コーディングの自動化に関する共同研究（研究代表者：高橋和子／敬愛大学）を行っている。

## 4. 2009年度の研究活動

### 1) 研究所の共同プロジェクト

①社会科学研究所が実施している「東京大学社会科学研究所パネル調査」プロジェクトにおいて、調査企画委員会のメンバーとして参加した。2009年度は第3波の職業・産業コーディング作業の統括その他のデータ作成作業と分析、成果報告会の実施、および第4波調査の調査票作成、調査実施を行った。

②社会調査・データアーカイブ研究センターと大阪商業大学の共同研究である「日本版総合社会調査（JGSS）」プロジェクトに参加し、その職業・産業コーディング作業の統括を行った。

③社会調査・データアーカイブ研究センターと大阪商業大学の共同研究である「東アジア社会調査（EASS）」プロジェクトに参加し、その職業・産業コーディング作業の統括を行った。

④社会調査・データアーカイブ研究センターの計量分析セミナー「二次分析入門！」「二次分析道場！」「帰帰で斬る！」「ベイズ統計・非ベイズ統計の考え方」「Rによる二次分析入門」（2010年3月1日～11日）の企画・運営を務めた。

### 2) 個別のプロジェクト

①科学研究費補助金（若手研究B）「グローバリゼーション下の対外国人意識—マルチレベル分析による形成メカニズムの解明」の研究代表として研究を進めた。

②2005年社会階層と社会移動に関する全国調査（代表：佐藤嘉倫）の成果の出版物である『21世紀の階層システム』にむけた研究会にメンバーとして参加した。

③日本版総合社会調査（JGSS）の嘱託研究員として各種研究会に参加し、調査の事業の補助を行った。

④第9回「パネル調査・カンファレンス」（2009年12月24日、グランドヒル市ヶ谷ホテル、家計経済研究所主催、東京大学社会科学研究所共催）に参加し、「若年層の政治意識の分析—東大社研パネルを用いた実証的検討」と題する報告を行った。

### 3) 学会活動

①日本社会学会第82回大会（2009年、立教大学）に参加し、「JLPS（Japanese Life Course Panel Survey）」

の分析(3)——若年層の政治意識とナショナリズムの実証的検討」と題する報告を行った。

②大阪大学大学院人間科学研究科による「人間科学データによる包括的専門教育」のセミナー『社会意識の国際比較』(2010年2月1日,大阪大学)において, Mikael Hjerm氏(スウェーデン・ウメオ大学)の報告に対してのコメントーターを務めた。

③第2回NFRJ-08Panel研究会(2010年3月16日,日本女子大学)において「東大社研パネル調査の概観とデータ作成作業」と題する報告を行った。

## 5. 2009年度の研究業績

### 1) 学術書

①『ナショナル・アイデンティティの国際比較』慶應義塾大学出版会, 2010年1月, 288頁。

### 2) 学術論文

#### a. レフェリー付雑誌論文

①“An Exploratory Analysis of National Prestige Scores” Social Science Japan Journal 12(2), 2009年, 11月, pp267-275.

#### b. その他の論文

①(石田浩・村上あかね・有田伸と共著)『生活・交際・労働者の権利:「働き方とライフスタイルの変化に関する調査(JLPS)2009」の結果から』東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズNo.30, 2009年12月, 17頁。

②(樋口直人・伊藤美登里・松谷満と共著)“Explaining Japan’s Lack of Green Parties: A Social-Milieu Approach” 徳島大学社会科学研究第23号:73-106.

### 3) その他

①(石田浩・村上あかね・有田伸と共著)『「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査(JLPS)2008」にみる現代日本人のライフスタイルと意識』『中央調査報』No628.

②“Japanese National Identities and Perceptions of Foreign Countries” Social Science Japan, March 2010:24-26.

## 6. 教育活動

### 4) 学 外

関東学院大学で「社会情報処理Ⅱ」ならびに「社会情報処理Ⅲ」を担当(後期)。

法政大学大学院で「統計分析法」を担当(後期後半集中)。

大阪大学大学院で「人間科学データ国際比較研究」を担当(集中1日)。

### 5) その他の教育活動

大阪大学大学院人間科学研究科による「人間科学データによる包括的専門教育」の一貫として「ナショナル・アイデンティティの国際比較」と題するセミナーで講演を行った。

## 7. 所属学会

日本社会学会, 数理社会学会, 首都大学東京・東京都立大学社会学研究会

## 8. 大学の管理運営

### 1) 所 内

センター運営委員会

## 村 上 あかね

### 1. 専門分野

附属社会調査・データアーカイブ研究センター(計量社会研究分野) 専門分野: 家族社会学・社会調査法・社会階層論

### 2. 経 歴

|                 |                             |
|-----------------|-----------------------------|
| 1997年3月         | 大阪大学人間科学部人間科学科卒業            |
| 1997年4月         | 大阪大学大学院人間科学研究科社会学専攻博士前期課程入学 |
| 1999年3月         | 大阪大学大学院人間科学研究科社会学専攻博士前期課程修了 |
| 1999年4月         | 大阪大学大学院人間科学研究科社会学専攻博士後期課程入学 |
| 2001年4月～2002年3月 | 日本学術振興会特別研究員(DC2)           |

2002年3月 大阪大学大学院人間科学研究科社会学専攻博士後期課程単位修得退学  
2002年4月～2008年3月 財団法人家計経済研究所研究員  
2008年4月～2010年3月 東京大学社会科学研究所准教授

### 3. 主な研究テーマ

- ① ライフコース上のイベントの発生と対処に関する研究 (stressful events, poverty, coping behavior)  
全国規模のパネル調査を用いて、誰に・いつ・どのようなイベント (病気・失業、不安定就労、収入の減少) が発生するのか、家族はそのイベントに対してどのような対処方法を採用するかを研究してきた。現在は、とくに出産・離婚が家族に及ぼす影響やその経年変化について分析をしている。
- ② パートナー関係の形成および解消 (marriage, cohabitation, mate selection)  
社会科学研究所の若年・壮年パネル調査を用いて、結婚・同棲・交際といったパートナー関係の形成および解消のメカニズムを探ることを通して、日本社会の家族変動を検討している。
- ③ 資産形成・相続と親子関係に関する研究 (Homeownership, Bequest, Parent-child relationship)  
親子関係・きょうだい関係、社会階層とジェンダーの影響に注目して、住宅・預貯金などの資産形成プロセスを全国調査データから明らかにしてきた。今後は企業福祉や公共政策の変化にも注目し、資産形成プロセスの歴史的変遷を、諸アクターの相互作用の結果として捉えたい。
- ④ パネル調査の方法論的研究 (Data Quality of Longitudinal Survey, Multivariate Analysis for Longitudinal Data)  
サンプル脱落や学習効果などパネル調査における諸問題の発生メカニズム、さらに調査モードが回答分布に与える影響について分析し、海外で導入されている対策 (ウェイト、バイアスを修正する統計解析手法、Computer Assisted Personal Interview など) の日本での適用可能性を検討する。パネル調査で得たデータを適切に分析する手法についても整理する。
- ⑤ データアーカイブの構築と運営の支援 (Data Archive)  
SSJ データアーカイブの構築・運営を支援してきた。今後は、学生・院生の教育をとおして、社会調査データの2次分析が社会科学の研究において果たす役割、研究成果の社会とのかかわりを意識しながら、アーカイブの意義について考えたい。

### 4. 2009年度の研究活動

#### 1) 研究所の共同プロジェクト

- ① 東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトへの参加  
東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト (科学研究費補助金 (基盤研究 S) 「現代日本の若年者の行動と意識の変容に関する総合的研究」研究代表者・石田浩) の研究協力者として、「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」 (若年・壮年調査) の企画・運営、データクリーニング・コーディング作業、研究成果の報告に従事してきた。2010年2月に開催された研究成果報告会2010第2部のシンポジウム「若者たちの交際・結婚」では「同棲の現状とその影響」について報告した。
- ② 近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業「生涯成長型雇用システムプロジェクト」への参加  
近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業「生涯成長型雇用システムプロジェクト」 (研究代表者・玄田有史) の研究メンバーとして、「企業・組織調査研究グループ」にて雇用労働と家族生活の研究を担当した。
- ③ 「2009年度二次分析研究会」アドバイザー  
雇用問題をテーマとした2次分析研究会において、労働市場・教育部会のアドバイザーを担当した。2010年2月に開催された研究成果報告会においては、第2部会「労働市場と教育」の司会を務めた。
- ④ SSJ データアーカイブの運営・構築  
SSJ データアーカイブの担当者として、官公庁・大学・研究機関・個人から寄託されたデータの整備・公開、利用申請の審査、寄託者からの問い合わせの対応に携わってきた。

#### 2) 個別のプロジェクト

- ① 文部科学省科学研究費補助金 (2008年度～2009年度 若手研究 (スタートアップ)) 「リスク社会におけるライフイベントと家族の適応に関する研究——縦断的データを用いて」の研究代表者として、ライフコースの視点に基づいて、出産や離婚が家族に及ぼす累積的影響について研究を進めた。
- ② 科学研究費補助金 (S) 「少子高齢社会の階層格差の解明と公共性の構築に関する総合的実証研究」 (2008年度～2013年度 研究代表者・白波瀬佐和子) の連携研究者として、質問紙調査の企画・設計に携わっている。
- ③ 財団法人家計経済研究所が実施している「消費生活に関するパネル調査」委員会委員として、調査の企画・論文

の執筆を担当した。

### 3) 学会活動

- ①関西社会学会第60回大会(2009年5月, 京都大学)にて, 「子供の誕生による夫婦関係満足度の変化」を報告した。
- ②日本人口学会第61回大会(2009年6月, 関西大学)にて, テーマセッション「人口統計の研究・教育基盤の整備」の座長を務めた。
- ③日本家族社会学会第19回大会(2009年9月, 奈良女子大学)のテーマセッション「現代の日本における結婚活動(婚活)」にて, 「若年層のパートナー関係と結婚活動」を報告した。
- ④日本社会学会第82回大会(2009年10月, 立教大学)に参加。

### 5) 受賞

第60回関西社会学会大会奨励賞受賞(2009年5月)

## 5. 2009年度の研究業績

### 2) 学術論文

#### b. その他の雑誌論文

- ①「離婚によって女性の生活はどう変化するか?」『季刊家計経済研究』84巻, 2009年10月, pp.38-45.
- ②「夫の失業に伴う家族生活の変化」『日本労働研究雑誌』598巻, 2010年5月, pp.38-47.

#### c. 学術書への寄稿

- ①「若者の交際と結婚活動の実態」山田昌弘編『「婚活」現象の社会学』東洋経済新報社, 2010年6月, 43-64頁。

### 3) その他

- ①文献紹介「船橋恵子・宮本みち子編著『雇用流動化のなかの家族』ミネルヴァ書房『家族社会学研究』21(1), 2009年4月, p.143.
- ②文献紹介「阿部彩著『子どもの貧困』岩波書店『家族社会学研究』21(2), 2009年10月, p.253.
- ③「交際と結婚活動」石田浩・有田伸・田辺俊介・村上あかね「生活・交際・労働者の権利:「働き方とライフスタイルの変化に関する調査(JLPS)2009」の結果から」(東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズ No.30), 2009年12月, pp.1-4, 10-12.
- ④「交際と結婚活動」石田浩・村上あかね・有田伸・田辺俊介「東京大学社会科学研究所の「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査(JLPS)2009」の結果から」『中央調査報』No. 628, 2010年2月, pp.2-4.

## 6. 教育活動

### 4) 学 外

早稲田大学第二文学部「社会・人間系(前期・後期)演習14」

明治大学大学院情報コミュニケーション研究科「専門社会調査A」「専門社会調査B」

## 7. 所属学会

日本社会学会, 日本家族社会学会, 日本数理社会学会, 日本人口学会, 行動計量学会, 福祉社会学会, 関西社会学会

## 8. 大学の管理運営

### 1) 所 内

社会調査・データアーカイブ研究センター運営委員会

## 9. 社会との連携

財団法人家計経済研究所客員研究員(2008年4月~2010年3月)

日本人口学会・研究企画委員会委員(2008年6月~2010年6月)

財団法人統計情報研究開発センター「消費動向調査の改善等に関する研究会」委員(内閣府からの委託)(2009年6月~2010年3月)

内閣府「インターネットによる子育て費用に関する調査」検討会委員(2009年10月~2010年3月)

## 助 教

### 佐 藤 慶 一

#### 1. 専門分野

附属社会調査・データアーカイブ研究センター（計量社会研究分野）専門分野：都市防災，住宅政策，社会統計

#### 2. 経 歴

|         |                                  |
|---------|----------------------------------|
| 2001年3月 | 慶應義塾大学環境情報学部卒業                   |
| 2006年3月 | 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科博士課程修了（博士号取得） |
| 2006年4月 | 東京工業大学都市地震工学センター研究員              |
| 2008年4月 | 東京大学社会科学研究所助教                    |
| 2010年4月 | 東京大学社会科学研究所准教授                   |

#### 3. 主な研究テーマ

##### ①居住環境リスクと政策分析（Housing Environment Risk, Policy Analysis）

科研費若手研究(B)「政府統計マイクロデータを用いた全国の住宅防災・復興政策に関する応用統計研究」（2010-12年度）等をもとに，政策分析技法（データ分析・社会シミュレーション・政策評価等）を用いて，想定地震リスクに関連する住宅および土地問題を多角的に検討する。

##### ②データアーカイビング技法（Data Archiving）

社会調査・データアーカイブ研究センターの活動として，SSJ データアーカイブの構築・運営に携わる。主に，マイクロデータの整備・公開，DDI（Data Documentation Initiative）対応の検討等を担当する。

##### ③リスク社会論（Risk Society, Data Analysis）

SSJ データアーカイブ調査データの分析，Complex System Modeling，テキストマイニング等を用いて，リスク社会論への認識論的考察を展開する。

#### 4. 2009 年度の研究活動

##### 1) 研究所の共同プロジェクト

生涯成長型システムプロジェクト二次分析研究会，福井調査に参加。

##### 2) 個別のプロジェクト

①文部科学省特別教育研究経費（首都圏大震災軽減のための実践的都市地震工学の展開）において，研究課題「首都直下地震後の住宅対策に関する研究」を担当。

②文部科学省首都直下地震防災・減災特別プロジェクト「市街地復興政策検討支援システムの構築による市街地復興の最適化」に研究協力者として参加。

##### 3) 学会活動

①第39回土木計画学研究発表会（2009年6月，徳島大学）に参加し，「Bayes法による仮想災害時の住宅再建行動モデルの推定とその課題」という研究発表を行った。

②2009年度日本建築学会大会学術講演会（2009年8月，東北学院大学）に参加し，「首都圏における持家住宅の建替え見込み年数の特性」という研究発表を行った。

③第4回防災計画研究発表会（2009年10月，京都市国際交流会館）に参加し，「Complex System Modelingによるリスク社会に関する認識論的考察」という研究発表を行った。

④第44回日本都市計画学会学術研究論文発表会（2009年11月，長岡科学技術大学）に参加し，「都市災害後の住宅再取得意向の非集計行動モデル」という研究発表を行った。

⑤日本建築学会都市計画委員会都市防災マネジメント小委員会委員を務めた。

##### 4) 海外学術活動

①2nd General Conference of the International Microsimulation Association（2009年6月，カナダ国オタワ）に参加し，「Microsimulation of Housing Policy following Urban Disaster」という研究発表を行った。

②ICPSR Summer Program（2009年7-8月，アメリカ合衆国アナーバー）に参加し，「Complex Systems Models in the Social Sciences」「Advanced Bayesian Models for the Social Sciences」というコースを受講した。

## 5. 2009 年度の研究業績

### 2) 学術論文

#### a. レフリー付き雑誌論文

- ①「都市災害後の住宅再取得意向の非集計行動モデル」『都市計画論文集』No.44-3, 2009年11月, pp.331-336.
- ②「Microsimulation of Temporary Housing Situation following Urban Disaster」『Social Science Computer Review』, Vol. 29, No.1, 2011.02.(accepted)

#### b. その他の雑誌論文

- ①「Bayes 法による仮想災害時の住宅再建行動モデルの推定とその課題」『土木計画学研究・講演集』Vol.37, 2009年6月, CD-ROM.
- ②「SSJ データアーカイブにおけるデータダウンロードシステムの開発」『ESTRELA』No.185, 統計情報研究開発センター, 2009年8月, pp. 20-23.
- ③「首都圏における持家住宅の建替え見込み年数の特性」日本建築学会大会学術講演梗概集(東北), 2009年8月, pp.1299-1300.

### 3) その他

- ①「震災と賃貸住宅経営に関する調査」『文部科学省特別教育研究経費平成21年度研究成果報告書(首都圏大震災軽減のための実践的都市地震工学研究の展開)』2010年3月, pp.99-102.
- ②「想定首都地震後の住宅再取得に関する社会シミュレーションの基盤構築」『文部科学省特別教育研究経費平成21年度研究成果報告書(首都圏大震災軽減のための実践的都市地震工学研究の展開)』2010年3月, pp.103-106.
- ③「職場生活における不安感の特性分析」『SSJ Data Archive Research Paper Series No.44』, 2010年3月, pp.84-107.

## 6. 教育活動

### 4) 学 外

- ①慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科「安全環境論」
- ②慶應義塾大学総合政策学部「社会安全政策(防災)」

### 5) その他の教育活動

- ①東京大学社会科学研究所2010年計量分析セミナー「Rによる二次分析入門」

## 7. 所属学会

日本都市計画学会, 地域安全学会, 日本建築学会(都市計画委員会都市防災マネジメント小委員会委員), 日本不動産学会, 土木学会(地域防災システム研究小委員会委員), 日本行動計量学会

## 2008 年度までの主要業績

### 1) 学術書

- ①「政策分析技法の展開」慶應義塾大学出版会, 2008年2月, 全231ページ.
- ②「防災のための都市計画法制と事業」『都市防災学』学芸出版社, 2007年3月, pp.37-50.
- ③「住居の復旧・復興」『都市防災学』学芸出版社, 2007年3月, pp.230-243.

### 2) 学術論文

#### a. レフリー付き雑誌論文

- ①「地震被害想定を用いた応急住宅対策のマイクロシミュレーション」『都市計画論文集』No.43-3, 2008年10月, pp. 715-720.
- ②「応急仮設住宅の配分計画手法の構築と検証」『日本建築学会計画系論文集』第616号, 2007年6月, pp.121-128.
- ③「仮想市場評価法による家屋の耐震補強工事への住民意識の分析」『地域安全学会論文集』No.8, 2006年11月, pp.81-87.
- ④「新潟県中越地震における応急仮設住宅の配分結果と居住満足感の分析」『地域安全学会論文集』No.7, 2005年11月, pp.171-178.

#### b. その他の雑誌論文

- ①「SSJ データアーカイブにおけるリモート集計システムについて」『ESTRELA』No.175, 統計情報研究開発センター, 2008年10月, pp.2-9.

- ②「住宅・土地統計調査を利用した分析」『統計』日本統計協会，2008年7月，pp.8-16.
- ③（今西衛らと共著）「災害発生時における被災者支援制度の比較分析」『社団法人日本不動産学会平成19年度秋季全国大会（第23回学術講演会）論文集23』2007年11月，pp.85-90.
- ④「ベイズ法による多項プロビット応急住宅選択モデルの推定」『土木計画学研究・講演集』Vol.35，2007年6月，CD-ROM.
- ⑤「地域防災課題の調査分析による政策実践教育の展開」『地域安全学会梗概集』No.20，2007年5月，pp.81-84.

## 大 堀 研

### 1. 専門分野

附属社会調査・データアーカイブ研究センター 専門分野：地域社会学・環境社会学

### 2. 経 歴

|               |                             |
|---------------|-----------------------------|
| 1995年3月       | 東京大学文学部卒業                   |
| 1995年4月～99年6月 | (株)富士総合研究所 社会調査部 研究員        |
| 2002年3月       | 東京大学大学院新領域創成科学研究科修士課程修了     |
| 2006年3月       | 東京大学大学院新領域創成科学研究科博士課程単位取得退学 |
| 2006年4月       | 東京大学社会科学研究所 研究機関研究員         |
| 2008年4月       | 東京大学社会科学研究所 特任研究員           |
| 2009年4月       | 東京大学社会科学研究所 助教              |

### 3. 主な研究テーマ

- ①岩手県釜石市の地域社会に関する分析（Analysis about the community of Kamaishi city）
- ②日本社会におけるNPO・ボランティア団体の意義についての研究（The significance of NPOs / volunteer groups in Japan）
- ③自治体環境政策に関する研究（Environmental policies of local authorities）

### 4. 2009年度の研究活動

#### 1) 研究所の共同プロジェクト

- ①「近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業 生涯成長型雇用システムプロジェクト」の地域調査班に加わり，福井県の住民活動についての調査を実施した。

### 5. 2008年度の研究業績

#### 2) 学術論文

- ①「グリーン・ツーリズムが育てるもの」玄田有史・中村尚史編『希望学2 希望の再生』，2009年5月，pp.269-299.
- ②「誰が釜石市を「つくる」のか 地域生活応援システムと住民活動」玄田有史・中村尚史編『希望学3 希望をつなぐ』，2009年6月，pp.89-118.
- ③「ローカル・アイデンティティの複合性—概念の使用法に関する検討—」『社会科学研究』第61巻第5・6号，2010年3月，pp.143-158.

#### 3) その他

- ①「ローカル・アイデンティティ概念の検討」（「希望学」プロジェクト釜石調査ディスカッションペーパー），2009年5月.
- ②「第34回大会・シンポジウム印象記」『地域社会学会会報』No.155，2009年5月，pp.19-21.
- ③「テツジンノウタ」『広報かまいし』平成22年1月1日号，2010年1月，pp.8-9.

### 6. 教育活動

#### 4) 学外

東京理科大学，理学部第一部，『社会学1』『社会学2』

### 7. 所属学会

地域社会学会，関東都市学会

### 8. 大学の管理運営

#### 1) 所 内

情報システム委員会委員（システム管理室担当）、情報システム委員会ワーキンググループメンバー

### 3) 全学関係

東京大学情報ネットワークシステム（UTnet）部局担当、東京大学情報システム緊急対応チーム（UT=CERT）部局担当

## 9. 社会との連携

- ① 2009年11月3日 尚綱学院大学「尚綱メディアフェスタ白石 学術シンポジウム『地域とマンガ・アニメ』」パネリスト
- ② 2010年1月29日 釜石市役所 総合計画策定に係る職員研修会 講師（講演題目：「地域生活応援システムと住民活動」）

## 吉 田 崇

### 1. 専門分野

附属社会調査・データアーカイブ研究センター 専門分野：社会階層論・社会調査法・家族社会学

### 2. 経 歴

|                |                                          |
|----------------|------------------------------------------|
| 1998年3月        | 京都大学経済学部卒業                               |
| 2001年3月        | 同志社大学大学院文学研究科社会学専攻 博士課程（前期課程）修了          |
| 2006年3月        | 同志社大学大学院文学研究科社会学専攻 博士課程（後期課程）単位取得退学      |
| 2006年4月        | 関西学院大学大学院社会学研究科 21世紀COEプログラム リサーチ・アシスタント |
| 2007年4月～07年12月 | 東北大学大学院文学研究科 21世紀COEプログラム リサーチ・フェロー      |
| 2008年1月～09年9月  | 大阪大学大学院人間科学研究科 組織的な大学院教育改革支援プログラム 特任助教   |
| 2009年9月        | 博士（社会学）学位取得（同志社大学）                       |
| 2009年10月       | 東京大学社会科学研究所助教                            |

### 3. 主な研究テーマ

- ① 世代間所得移動の実証研究（Empirical Study of Intergenerational Income Mobility）  
親の経済的地位が次世代（子）の経済的地位に及ぼす影響について実証研究を行っている。世代間所得移動とは、親と子の所得の関連の強さを測定したもので、「機会平等/不平等」を表わす単純な指標として用いることができる。日本ではデータの制約から実証研究はほとんど行われてこなかったが、父所得を推定するアプローチによってこの問題をクリアしている。今後は日米比較に基づいた国際比較研究へと進めていく。
- ② 世代間・世代内社会移動の研究（Inter/Intragenerational Social Mobility）  
社会的な不平等が生み出されるメカニズムについて、世代間移動と世代内移動の分析によってアプローチしている。親と子の階層的地位の移動構造が、産業構造の時代的な変化とともにどのように変容したのか、あるいはなかったのかについて社会調査データを用いた実証研究を行っている。また、主として若年層の雇用の流動化・不安定化がその後の所得や家族形成（結婚など）に及ぼす影響について研究を行っている。
- ③ 社会調査方法論の研究（Social Research Methods）  
量的な社会調査の方法全般、具体的には、パネル調査の実施と分析、職業経歴データの分析、職業コードと職業分類、データアーカイブの運営、について研究している。

### 4. 2009年度の研究活動

#### 1) 研究所の共同プロジェクト

- ① 「東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト」に調査実施委員会メンバーとして参加した。第3波調査の職歴コーディングおよび第4波調査の調査票作成を行った。

#### 2) 個別のプロジェクト

- ① 科学研究費補助金（基盤研究A）「現代日本の階層状況の解明——ミクロ-マクロ連結からのアプローチ」（2008年度～2010年度、研究代表者 佐藤嘉倫東北大学教授）の一般図書刊行に向けた研究会に参加。
- ② 日本家族社会学会「全国家族調査パネルスタディ（NFRJ-08Panel）」に研究会メンバーとして参加。

#### 3) 学会活動

- ① 第19回日本家族社会学会大会の書評ラウンジ（『現代日本人の家族』と全国家族調査）においてコメンテーターをつとめ、「NFRJとSSM調査にみる反復横断調査の意義」と題する報告を行った。

#### 4) 海外学術活動

① A. Lefranc, 尾嶋史章と共同で世代間所得移動の日仏比較を行った (Springer より論文集が刊予定).

## 5. 2009 年度の研究業績

### 1) 学術書

① (近藤博之と共著)「移動表分析とログリニア・モデル」川端亮 (編)『データアーカイブ SRDQ で学ぶ社会調査の計量分析』ミネルヴァ書房, 2010 年 3 月刊.

② (A. Lefranc, F. Ojima と共著)“Intergenerational transmission of income and education in France and Japan” in J. Dronkers (Ed.) *Quality and Inequality of Education: Cross-National Perspectives*, Springer (forthcoming).

### 3) その他

①「NFRJ レポート:『現代日本人の家族』と全国家族調査の意義」『家族社会学研究』22 (1) (近刊).

## 7. 所属学会

日本社会学会, 数理社会学会, 日本家族社会学会, 関西社会学会

## 8. 大学の管理運営

### 1) 所内

社会調査・データアーカイブ研究センター運営委員会

## 現代中国研究拠点

### 特任助教

## 加 島 潤

### 1. 専門分野

現代中国研究拠点 専門分野: 中国経済史

### 2. 経歴

|            |                                                |
|------------|------------------------------------------------|
| 1999 年 3 月 | 埼玉大学教養学部歴史学コース卒業                               |
| 1999 年 4 月 | 東京都立大学大学院人文科学研究科史学専攻修士課程入学                     |
| 2000 年 9 月 | 中国北京師範大学歴史系留学 (中国政府奨学金留学生, ~ 2001 年 7 月)       |
| 2002 年 3 月 | 東京都立大学大学院人文科学研究科史学専攻修士課程修了                     |
| 2003 年 4 月 | 東京大学大学院人文社会系研究科アジア文化研究専攻東アジア歴史社会専門分野博士課程入学     |
| 2007 年 7 月 | 東京大学大学院人文社会系研究科アジア文化研究専攻東アジア歴史社会専門分野博士課程単位取得退学 |
| 2007 年 8 月 | 東京大学社会科学研究所特任助教 (人間文化研究機構地域研究推進センター研究員)        |

### 3. 主な研究テーマ

- ①中国社会主义経済体制に関する歴史的研究 (Historical Study on the China's Socialist Economic System)  
社会主义経済体制の形成が中国経済にもたらしたインパクトを, 経済制度の変化, 所有制の公有化, 地方財政と企業, 地域的産業組織の再編などの側面から歴史的に検討する.
- ②現代中国の電力産業 (Electric Industry in Contemporary China)  
清代末期から中華民国時期, 中華人民共和国成立を経て現在にいたるまでの中国電力産業の展開過程を歴史のおよび比較の視点に立って検討する. なお同研究テーマは, 社会科学研究所現代中国研究拠点経済部会および東アジア経済史研究会の研究活動の一環として共同研究の形で進められる.
- ③現代中国のセメント産業 (Cement Industry in Contemporary China)  
20 世紀から 21 世紀にかけての中国セメント産業の発展過程を歴史的に検討する. なお同研究テーマは, 社会科学研究所現代中国研究拠点経済部会および東アジア経済史研究会の研究活動の一環として共同研究の形で進められる.

#### 4. 2009 年度の研究活動

##### 1) 研究所の共同プロジェクト

- ①国際シンポジウム「東亜水泥産業発展国際論壇Ⅱ：中国水泥行業的過去与現在」（現代中国研究拠点，中国・上海，復旦大学光華楼 1901 室，2009 年 7 月 31 日）の企画・組織に参加した。
- ②ワークショップ「20 世紀・台湾におけるセメント産業の発展と東アジア経済圏」（現代中国研究拠点経済部会，2009 年 9 月 29 日）の企画・組織に参加し，コーディネーターを担当した。
- ③NIHU 現代中国地域研究・拠点連携プログラム第 3 回国際シンポジウム「環境問題：中国の未来可能性」（2010 年 1 月 30-31 日，京都大学百周年時計台記念館）に参加し，第 2 セッション「21 世紀の中国経済と環境問題」（2010 年 1 月 31 日）で司会者を担当した。

##### 2) 個別のプロジェクト

- ①科学研究費補助金採択課題「中国計画経済期（1949-78 年）の財政金融制度に関する通時的・地域間比較研究」（若手研究(B)，研究代表者：加島潤，研究課題番号：20730228）を進めた。
- ②科学研究費補助金採択課題「両大戦間期・第二次大戦期の中国における在華日本系企業についての総合的研究」（基盤研究(B)，研究代表者：富澤芳亜，島根大・教育学部・准教授，研究課題番号：19320111）に研究協力者として参加した。

##### 4) 海外学術活動

- ①大連・吉林・唐山・上海におけるセメント産業調査（現代中国研究拠点，中国・上海，2009 年 7 月 23 日～8 月 2 日）に参加した。
- ②国際シンポジウム「東亜水泥産業発展国際論壇Ⅱ：中国水泥行業的過去与現在」への参加・報告（現代中国研究拠点，中国・上海，復旦大学光華楼 1901 室，2009 年 7 月 31 日，「計画経済時期上海的水泥生産与流通」）を行った。
- ③上海市档案馆等における史料調査（中国・上海，2009 年 8 月 10 日～8 月 16 日）を行った。
- ④中国社会科学院経済研究所等における史料調査および学術交流（現代中国研究拠点，中国・北京，20010 年 2 月 25 日～3 月 3 日）を行った。
- ⑤ Association for Asian Studies Annual Meeting 2010 への参加・報告（Philadelphia, U.S.A., 26 March, 2010, “The Socialist Transformation and Changes in the Fiscal Structure of Shanghai Municipality.”）を行った。

#### 5. 2009 年度の研究業績

##### 1) 学術書

- ①（田島俊雄・朱蔭貴と共編著）『中国セメント産業の発展——産業組織と構造変化』御茶の水書房，2010 年 3 月，344 頁。

##### 2) 学術論文

###### c. 学術書への寄稿

- ①「計画経済期上海のセメント需給と物資管理制度」（田島俊雄・朱蔭貴と共編著）『中国セメント産業の発展——産業組織と構造変化』御茶の水書房，2010 年 3 月，137-165 頁。

##### 3) その他

- ①加島潤「政権更替与上海市財政結構的變動：1945-1956」/Jun KAJIMA, “The Chinese Communist Revolution and Changes in the Fiscal Structure of Shanghai Municipality, 1945-1956”『当代中国探索』叢刊（第 4 輯），日本・人間文化研究機構当代中国地区研究核心基地早稲田大学現代中国研究所，2009 年 9 月，140 頁（加島潤「政権交代と上海市財政構造の變動（1945-1956）」『アジア経済』48 卷 7 号，2007 年 7 月，2-32 頁，の中国語・英語全訳）。

#### 6. 教育活動

##### 3) 部局横断的プログラム

ASNET 日本・アジア学講座「日中関係の多面的な相貌」（平成 21 年度夏学期）で 1 回の講義を担当。

ASNET 日本・アジア学講座「書き直される中国近現代史（その 2）」（平成 21 年度冬学期）で 1 回の講義を担当。

##### 4) 学外

|           |           |                   |
|-----------|-----------|-------------------|
| フェリス女学院大学 | 2009 年度前期 | 共通科目「中国語Ⅰ（入門）」    |
| フェリス女学院大学 | 2009 年度前期 | 共通科目「中国語Ⅲs（文法）」   |
| フェリス女学院大学 | 2009 年度後期 | 共通科目「中国語Ⅱs（文法）」   |
| フェリス女学院大学 | 2009 年度後期 | 共通科目「中国語Ⅳi（読む 2）」 |

## 7. 所属学会

社会経済史学会

## (部門) GCOE 連携拠点

### 特任助教

## 高松 香奈

### 1. 専門分野

GCOE 連携拠点 専門分野：国際協力学，ジェンダーと開発

### 2. 経歴

|               |                                            |
|---------------|--------------------------------------------|
| 1998年3月       | 跡見学園女子大学文学部文化学科卒業                          |
| 2001年8月       | アジア工科大学院（AIT）環境資源開発部ジェンダーと開発専攻修士課程修了（MSc.） |
| 2002年4月       | 東京大学大学院新領域創成科学研究科国際協力学専攻博士課程入学             |
| 2004年4月～06年5月 | 独立行政法人国際協力機構ミャンマー事務所企画調査員（ガバナンス分野）         |
| 2008年3月       | 東京大学大学院新領域創成科学研究科国際協力学専攻博士課程単位取得退学         |
| 2008年4月～9月    | 東京大学社会科学研究所特任研究員                           |
| 2008年10月      | 東京大学社会科学研究所特任助教                            |
| 2010年3月       | 東京大学新領域創成科学研究科より博士号（国際協力学）取得               |

### 3. 主な研究テーマ

- ①政府開発援助政策の比較ジェンダー分析（Comparative Gender Analysis of Official Development Assistance Policy）
- ②開発のための政策一貫性の研究（Policy Coherence for Development）
- ③メコン川流域地域（GMS）を中心とした人身取引問題の研究（Human Trafficking Issues in the Greater Mekong Sub-region）
- ④日本国内の難民認定申請者の生活状況調査（Research on asylum seekers in Japan）

### 4. 2009年度の研究活動

#### 2) 個別のプロジェクト

- ①東海ジェンダー研究所研究助成 「日本・韓国の政府開発援助（ODA）政策におけるジェンダー主流化の展開：「開発における政策一貫性」の観点から見えてくる ODA 政策の課題」韓国調査実施
- ②松下国際財団研究助成「政府開発援助（ODA）政策の研究：人身取引被害者への聞き取り調査を通ずる対ミャンマー ODA 政策の検討」タイ・SamutSakorn 県調査実施
- ③科学研究費補助金基盤研究(B)平成20-22年度「人間の安全保障と人身取引—エンパワーメントの視点からのアプローチ」（研究代表者：独立行政法人・国立女性教育会館・中野洋恵）研究協力者
- ④東北大学 GCOE プログラム「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」，「人間の安全保障と人身取引問題 - 男女共同参画と多文化共生の試金石 -」プロジェクトメンバー

#### 4) 海外学術活動

- ①2009年6月27日 “The Approach to Human Security from a Gender Perspective” , International Association for Feminist Economics (IAFFE), June 26-28, 2009, Boston, USA

### 5. 2009年度の研究業績

#### 2) 学術論文

##### b.

“Official Development Assistance and Human Security in Fragile States: Focusing on Migration from Myanmar”, *GEMC Journal*, No2, Tohoku University, March 2010, P68-P79

#### 3) その他

「人間の安全保障に向けた政府開発援助政策：ミャンマーからの強制された移動をてがかりに」2010年3月（博士論文）

**7. 所属学会**

日本平和学会

**9. 社会との連携**

国立女性教育会館客員研究員

## Ⅸ. 名誉教授の称号授与

2010年6月22日、東京大学教育研究評議会は、工藤章元教授、小森田秋夫元教授に対する名誉教授号の授与を決定した。社会科学研究所の申し合わせに従い、以下に、工藤名誉教授、小森田名誉教授の経歴、活動の概要および業績を掲載する。

### 工藤章名誉教授

#### 【経歴】

|                  |                         |
|------------------|-------------------------|
| 1963年6月          | 東京大学経済学部卒業              |
| 1972年3月          | 東京大学大学院経済学研究科修士課程修了     |
| 1975年3月          | 東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学 |
| 1975年4月          | 東京大学社会科学研究所助手           |
| 1978年4月          | 信州大学人文学部助教授             |
| 1979年6月          | 信州大学経済学部に配置換            |
| 1980年4月1日        | 東京大学教養学部助教授             |
| 1983年10月～1985年9月 |                         |
| 1988年4月～8月       | ベルリン自由大学経済社会研究所客員研究員    |
| 1991年4月1日        | 社会科学研究所助教授              |
| 1992年4月1日        | 社会科学研究所教授               |
| 2010年3月31日       | 定年退職                    |

#### 【その他の主な公職】

経営史学会（常任理事）  
社会経済史学会（評議員）

#### 【活動の概要】

1980年4月に教養学部に助教授として着任後、1991年4月に社会科学研究所助教授に配置換えとなり、1992年4月以降、教授としての18年間を含め東京大学に30年間在職し、社会科学研究所の比較現代経済部門に属して研究および教育の両面にわたり、卓越した業績を挙げた。

氏の専門分野は、ドイツ経済・国際関係企業史である。その研究活動は多彩であり、多数の著書・論文があるが、主要な内容は、概ね以下のように3つの柱に整理することができる。

第1に挙げられるべきは、日独企業関係史に関する研究である。『日独企業関係史』（有斐閣、1992年）、『イー・ゲー・ファルベンの対日戦略』（東京大学出版会、1992年）という2冊の著作からはじまった氏の日独企業関係史研究は、企業とそれを取り巻く企業体制、国際定位という重層的な関係性への着目によって、包括的な現代資本主義分析に昇華しつつある。'Japanese-German Business Relations'（London: Routledge, 1998）と『20世紀ドイツ資本主義：国際定位と大企業体制』（東京大学出版会、1999年）は、まさにその第一歩であり、今後は『20世紀日独企業関係史』全3巻の刊行が予定されている。

第2に、氏の研究の原点とも言えるドイツの巨大化学企業I.G.ファルベンの研究が挙げられる。『現代ドイツ化学企業史：IGファルベンの成立・展開・解体』（ミネルヴァ書房、1999年）に結実したこの分野の研究は、個別企業の再生産構造の分析のみならず、戦間期ドイツ資本主義や政治体制の分析をも内包しており、氏の企業体制研究の重要な柱

となっている。

第3に、日独関係を軸とした国際関係史に関する研究がある。企業研究からはじまった氏の研究は、国際経営史へと展開し、さらに経営史の枠を超えた包括的な国際関係史へと発展してきた。その最初の成果が、19世紀末から20世紀半ばまでの時期を対象とした工藤章・田嶋信雄編『日独関係史』全3巻（東京大学出版会、2008年）および『Japan and Germany: Two Latecomers on the World Stage』vol.1-3. (co-eds. with N.Tajima and E.Pauer, Folkestone: Global Oriental, 2009) であり、今後さらに『戦後日独関係史』、『欧亜関係史:1890-1945』（いずれも田嶋信雄氏と共編）の刊行が予定されている。

工藤氏は、以上のような研究活動を基礎にしながら、経済学研究科現代経済専攻で総合文化研究科との合併講義である「国際経済」を担当し、両研究科の大学院生の指導を行い、数多くの研究者を育てた。また日本社会研究情報センター準備室長として同センターの発足にあたり尽力したほか、社会科学研究所協議員、経済学研究科委員、総合文化研究科委員等を務め、社会科学研究所および本学の運営に多大な貢献を行った。

## 【研究業績】

### < I 単著 >

『日独企業関係史』有斐閣、1992年。

『イー・ゲー・ファルベンの対日戦略——戦間期日独企業関係史』東京大学出版会、1992年。

Japanese-German Business Relations. Cooperation and Rivalry in the Inter-war Period, London: Routledge, 1998.

『現代ドイツ化学企業史——IGファルベンの成立・展開・解体』ミネルヴァ書房、1999年。

『20世紀ドイツ資本主義——国際定位と大企業体制』東京大学出版会、1999年。

### < II 共著 >

『花王史100年（1890-1990年）』（由井常彦・武田晴人と共著）、花王株式会社、1993年。

### < III 編著 >

International Cartels in Business History (co-edited with Terushi Hara), Tokyo: University of Tokyo Press, 1992.

『ドイツ統一と東欧変革』（住谷一彦・山田誠と共編）、ミネルヴァ書房、1992年。

『20世紀資本主義II 覇権の変容と福祉国家』東京大学出版会、1995年。

『現代ヨーロッパ経済史』（原輝史と共編）、有斐閣、1996年。

『ドイツ経済 統一後の10年』（戸原四郎・加藤榮一と共編）、有斐閣、2003年。

German and Japanese Business in the Boom Years. Transforming American management and technology models (co-edited with Matthias Kipping and Harm G. Schröter), London: Routledge, 2004.

『現代日本企業』第1巻 企業体制（上）内部構造と組織間関係、第2巻 企業体制（下）秩序変容のダイナミクス、第3巻 グローバル・レビュー（橘川武郎、G. D. フックと共編）、有斐閣、第1巻、第2巻、2005年、第3巻、2006年。

『日独関係史 1890 - 1945』第I巻 総説／東アジアにおける邂逅、第II巻 枢軸形成の多元的力学、第III巻 体制変動の社会的衝撃（田嶋信雄と共編）、東京大学出版会、2008年。

『企業分析と現代資本主義』（井原基と共編）、ミネルヴァ書房、2008年。

『現代世界経済の構図』（馬場宏二と共編）、ミネルヴァ書房、2009年。

Japan and Germany: Two Latecomers on the World Stage, 1890-1945, Vol. I: German Weltpolitik and the Emergence of Japan as a Power: 1890-1931; Vol. II: Japanese-German Rapprochement Policy and its Reality: 1931-45; Vol. III: Technology, Thought and Culture - Individuals and Changing Inter-nation Relations, 1890-1945 (co-edited with Nobuo Tajima and Erich Pauer), Folkestone: Global Oriental, 2009.

### < IV 論文 >

「第一次大戦前のライヒスバンク」『金融経済』145号、1974年。

「二十世紀初頭のライヒスバンク」『金融経済』159号、1976年。

「相対的安定期のドイツ化学工業」東京大学『社会科学研究』28巻1号、1976年。

「再建金本位制下のライヒスバンク」福島大学『商学論集』45巻3号、1977年。

「IGファルベンの成立と展開(1)」東京大学『社会科学研究』29巻5号、1978年。

「IG フェルベンの成立と展開(2)」東京大学『社会科学研究』29巻6号, 1978年.

「ナチス体制下の鉄鋼資本」東京大学社会科学研究所編『ナチス経済とニューディール』東京大学出版会, 1979年.

「ナチス体制下の景気回復」『唯物史観』20号, 1979年.

「ナチス戦争経済論ノート」信州大学『経済学論集』16号, 1980年.

「帝国主義段階・ドイツ」桜井毅・山口重克・佗美光彦・伊藤誠編『経済学Ⅱ』有斐閣, 1980年.

「ドイツ再建金本位制の展開過程」東京大学『社会科学紀要』31輯, 1982年.

「ドイツ再建金本位制の崩壊過程」東京大学『教養学科紀要』14号, 1982年.

「国際粗鋼共同体(1926-1932年)とドイツ鉄鋼業」東京大学『社会科学紀要』32輯, 1983年.

「1931年における中東ヨーロッパ金融恐慌の経済的背景」東京大学『社会科学研究』34巻6号, 1983年.

「『ナチス広域経済圏』の再検討」東京大学『社会科学研究』35巻3号, 1983年.

「ナチス経済と現代資本主義」東京大学『経済学論集』49巻3号, 1983年.

Die industrielle Rationalisierung in den 1920er Jahren und die Große Depression 1929 in Deutschland, 東京大学『社会科学紀要』35輯, 1986年.

「IG フェルベンの解体(1)」東京大学『社会科学研究』38巻1号, 1986年.

「IG フェルベンの解体(2)」東京大学『社会科学研究』38巻4号, 1986年.

「IG フェルベンの解体(3)」東京大学『社会科学研究』38巻5号, 1987年.

「IG フェルベンの対日戦略——染料のケース」東京大学『社会科学紀要』36輯, 1987年.

「IG フェルベンの対日戦略——人造石油のケース」『経営史学』22巻1号, 1987年.

「IG フェルベンの対日戦略——窒素のケース」東京大学『社会科学研究』39巻2号, 1987年.

「『日本の挑戦』とECの対応」『国民の独占白書』10号, 御茶の水書房, 1987年.

「日欧関係とヨーロッパ統合——産業技術協力のケース」『日本EC学会年報』7号, 1987年.

From Commercial Controversy to Industrial and Technical Cooperation: the New Role of Japanese Direct Investment in the EC, in: Malcolm Trevor (ed.), The Internationalization of Japanese Business. European and Japanese Perspectives, Frankfurt am Main: Campus Verlag, Westview Press, 1987.

「大恐慌とドイツの産業合理化」平田喜彦・佗美光彦編『世界大恐慌の分析』有斐閣, 1988年.

「西ドイツ」馬場宏二編『世界経済Ⅲ ヨーロッパ』御茶の水書房, 1988年.

I.G. Farben's Japan Strategy: the Case of Synthetic Oil, in: Japanese Yearbook on Business History 1988, 1989.

「ハーバー・ボッシュ法技術の吸収——多木製肥所のケース」東京大学『社会科学研究』41巻2号, 1989年.

「日本企業によるドイツへの技術移転の先駆的試み」『経営史学』24巻3号, 1989年.

「三国同盟と人造石油——日独経済・技術協力をめぐって」『社会経済史学』55巻5号, 1989年.

Kao Corporation's Direct Investment and Adaptation in Europe, in: Kazuo Shibagaki, Malcolm Trever, Tetsuo Abo (eds.), Japanese and European Management: their international adaptability, Tokyo: University of Tokyo Press, 1989.

「対ASEAN経済関係」馬場宏二編『世界経済Ⅳ 日本』御茶の水書房, 1989年.

「アウトアルキーと鉄鋼技術——クルップ・レン法の導入過程」東京大学『社会科学紀要』39輯, 1990年.

「石油化学」米川伸一・下川浩一・山崎広明編『戦後日本経営史』第Ⅱ巻, 東洋経済新報社, 1990年.

「IG フェルベンの日本における企業活動と技術・経営移転」東京大学『社会科学研究』42巻3号, 1990年.

「ドイツにおける経営者企業の成立と発展」森川英正編『経営者企業の時代』有斐閣, 1991年.

「1980年代における西ドイツの産業と企業」東京大学『社会科学研究』43巻2号, 1991年.

「企業と労働」戸原四郎・加藤榮一編『現代ドイツ経済——統一への経済過程』有斐閣, 1992年.

「対外関係(諫山正と共著) 戸原四郎・加藤榮一編『現代ドイツ経済——統一への経済過程』有斐閣, 1992年.

「旧国営企業の民営化」東京大学『社会科学研究』44巻1号, 1992年.

「市場経済の主体創出——旧国営企業の民営化」住谷一彦・工藤章・山田誠編『ドイツ統一と東欧変革』ミネルヴァ書房, 1992年.

「経済——その歴史と現状」西川正雄編『もっと知りたいドイツ』弘文堂, 1992年.

International Cartels in Business History, in: Akira Kudo and Terushi Hara (ed.), International Cartels in Business History, Tokyo: University of Tokyo Press, 1992.

The United Germany and the Future of German Firms: a Japanese View, in: Sung-Jo Park (ed.), Managerial Efficiency in Competition and Cooperation. Japanese, West- and East-European Strategies and Perspectives,

Frankfurt am Main: Campus Verlag, 1992.

Die Tätigkeit der IG Farben in Japan und der Technologie- sowie Managementtransfer, in: Erich Pauer (Hrsg.), Technologietransfer Deutschland-Japan von 1850 bis zur Gegenwart, München: iudicium Verlag 1992.

Japanese Enterprises in Germany. Attempts at Technical-Industrial Co-operation Prior to the Second World War, in: Hans Pohl (Hrsg.), Der Einfluß ausländischer Unternehmen auf die deutsche Wirtschaft vom Spätmittelalter bis zur Gegenwart, Stuttgart: F. Steiner 1992.

Japanese Technology Absorption of the Haber-Bosch Method: The Case of the Taki Fertilizer Works, in: David J. Jeremy (ed.), The Transfer of International Technology. Europe, Japan and the USA in the Twentieth Century, Aldershot: Edward Elgar, 1992.

Japanese Technology Absorption of the Haber-Bosch Method: The Case of the Taki Fertilizer Works, in: Geoffrey Jones (ed.), Coalitions and Collaboration in International Business, Aldershot: Edward Elgar, 1993.

I.G. Farben's Activities in Japan: The Transfer of Its Technology and Managerial Skills, in: Annals of the Institute of Social Science, University of Tokyo, No. 34, 1993.

Der Dreimächtepakt und synthetisches Öl: Ideal und Wirklichkeit der wirtschaftlich-technischen Zusammenarbeit zwischen Japan und Deutschland, in: Veröffentlichungen des Japanisch-Deutschen Zentrums Berlin (JDZB), Reihe 1, Band 17, 1993.

I.G. Farben in Japan: The Transfer of Technology and Managerial Skills, in: Business History, Vol. 36, No. 1, 1994.

Japan Strategy of International Dyestuffs Cartels, in: Dominique Barjot (ed.), International Cartels Revisited (1880-1980), Caen : Editions-Diffusion du Lys, 1994.

I.G. Farben in Japan: The Transfer of Technology and Managerial Skills, in: Geoffrey Jones (ed.), The Making of Global Enterprise, London: Frank Cass, 1994.

「技術移転と企業経営——経営史からの接近」東京大学『社会科学研究』46巻3号, 1994年.

The Transfer of Leading-edge Technology to Japan: The Krupp-Renn Process, in: Japanese Yearbook on Business History, Vol. 11, 1994.

「ドイツ同族企業の運命」東京大学『社会科学研究』46巻4号, 1995年.

「西ドイツ生産性向上運動ノート」東京大学『社会科学研究』46巻5号, 1995年.

A Partnership of Imbalance: Changes in Japan-European Economic Relations, in: Annals of the Institute of Social Science, University of Tokyo, No. 36, 1995.

「覇権の変容と福祉国家」工藤章編『20世紀資本主義II 覇権の変容と福祉国家』東京大学出版会, 1995年.

「日欧経済関係の変貌」工藤章編『20世紀資本主義II 覇権の変容と福祉国家』東京大学出版会, 1995年.

Western Multinationals in Japan: Missed Opportunities and Lessons from Inter-War Business History, in: Asia Pacific Business Review, Vol. 2, No. 1, 1995.

「統一ドイツの東欧進出——『ナチス広域経済圏』との歴史比較『ドイツ研究』21号, 1995年.

「第2次大戦後の経済成長と地域統合」原輝史・工藤章編『現代ヨーロッパ経済史』有斐閣, 1996年.

「統一ドイツと東欧の経済関係——『ナチス広域経済圏』の再現はあるか?」坂井榮八郎・保坂一夫編『ヨーロッパ=ドイツへの道——統一ドイツの現状と課題』東京大学出版会, 1996年.

Japan's Technology Transfer and Business Management: An Analysis from the Standpoint of Business History, in: Annals of the Institute of Social Science, University of Tokyo, No. 37, 1996.

「西ドイツと日本の経済成長」歴史学研究会編『講座世界史10 第三世界の挑戦——独立後の苦悩』東京大学出版会, 1996年.

Cultural barriers facing exporters to Japan: German business in the inter-war period, in: Andrew Godley and Oliver M. Westall (eds.), Business History and Business Culture, Manchester: Manchester University Press, 1996.

「幻想の3角貿易——『満州国』と日独通商関係・覚書』『ドイツ研究』23号, 1996年.

「ヨーロッパ統合の射程——覇権代替の可能性」東京大学社会科学研究所編『20世紀システム6 機能と変容』東京大学出版会, 1998年.

「グローバル化と地域統合についての覚書』『社会科学研究』51巻5・6号, 2000年.

Dominance through Cooperation: IG Farben's Japan Strategy, in: John E. Lesch (eds.), The German Chemical Industry in the Twentieth Century, Dordrecht and Boston: Kluwer Academic Publishers, 2000.

Globalization and Americanisation: The Japanese economic reforms, in: Glenn D. Hook and Hasegawa Harukiyo (eds.), *The Political Economy of Japanese Globalization*, Routledge, London, 2001.

Transferts de technologie et management de la grande entreprise au Japon: le point de vue de la business history, in: *Histoire, Economie et Société*, 20 (4), 2001.

A Note on Globalization and Regional Integration, in: Sung-Jo Park and Seigo Hirowatari (eds.), *Strategies towards Globalization. European and Japanese Perspectives*, Institute for East Asia Studies, Berlin : Freie Universität Berlin, 2002.

「概観——経済統合・ヨーロッパ統合・グローバル化」戸原四郎・加藤榮一・工藤章編『ドイツ経済 統一後の10年』有斐閣, 2003年.

「産業と企業——『サービス社会』化の進展と大型合併ブーム」戸原四郎・加藤榮一・工藤章編『ドイツ経済 統一後の10年』有斐閣, 2003年.

The State of Business History in Japan. Cross-National Comparison and International Relations, in: Franco Amatori and Geoffrey Jones (eds.), *Business History around the World at the Beginning of the 21<sup>st</sup> Century*, Cambridge: Cambridge University Press, 2003.

Americanization: historical and conceptual issues, in: Akira Kudo, Matthias Kipping and Harm G. Schröter (eds.), *German and Japanese Business in the Boom Years. Transforming American management and technology models*, London: Routledge, 2004.

Emerging postwar-type managers and their learning of American technology and management: the consumer chemicals industry and the case of Kao (co-authored with Motoi Ihara), in: Akira Kudo, Matthias Kipping and Harm G. Schröter (eds.), *German and Japanese Business in the Boom Years. Transforming American management and technology models*, London: Routledge, 2004.

Die zweite Aufholjagd. Deutsche Technologie bei der Einführung der Petrochemie in Japan der Nachkriegszeit, in: Rolf Petri (Hrsg.), *Technologietransfer aus der deutschen Chemieindustrie (1925-1960)*, Berlin: Duncker & Humblot 2004.

「現代日本の企業と企業体制 問題提起」工藤章・橘川武郎, G. D. フック編『現代日本企業』第1巻 企業体制(上) 内部構造と組織間関係, 有斐閣, 2005年.

「日本研究のグローバルな再検討」(G. D. フック氏と共著) 工藤章・橘川武郎, G. D. フック編『現代日本企業』第3巻 グローバル・レビュー, 有斐閣, 2006年.

The Response of Japanese Capitalism to Globalization: A Comparison with the German Case, in: Glenn D. Hook and Harukiyo Hasegawa (eds.), *Japanese Responses to Globalization: Politics, Security, Economics and Business*, Basingstoke: Palgrave Macmillan, 2006.

「日独経済関係の変遷——対立と協調」工藤章・田嶋信雄編『日独関係史 1890 - 1945』第I巻 総説/東アジアにおける邂逅, 東京大学出版会, 2008年.

「1927年日独通商航海条約と染料交渉」工藤章・田嶋信雄編『日独関係史 1890 - 1945』第I巻 総説/東アジアにおける邂逅, 東京大学出版会, 2008年.

「戦時経済協力の実態——ドイツの電撃的勝利から独ソ開戦まで」工藤章・田嶋信雄編『日独関係史 1890 - 1945』第II巻 枢軸形成の多元的力学, 東京大学出版会, 2008年.

「企業分析の射程」(井原基と共著)『企業分析と現代資本主義』(井原基と共編) ミネルヴァ書房, 2008年.

「ドイツ企業体制のアメリカ化とヨーロッパ化」『現代世界経済の構図』(馬場宏二と共編) ミネルヴァ書房, 2009年.

Introduction: Changing Japanese-German Economic Relations: Competition and Cooperation, in: Akira Kudo, Nobuo Tajima and Erich Pauer (eds.), *Japan and Germany: Two Latecomers on the World Stage, 1890-1945, Vol. I: German Weltpolitik and the Emergence of Japan as a Power: 1890-1931*, Folkestone: Global Oriental, 2009.

The Japanese-German Commerce and Navigation Treaty of 1927 and the Negotiations for an Agreement on Dyestuffs, in: *Ibid.*

The Reality of Wartime Economic Cooperation: From Germany's Blitzkrieg Victory to its War with the Soviet Union, in: Akira Kudo, Nobuo Tajima and Erich Pauer (eds.), *Japan and Germany: Two Latecomers on the World Stage, 1890-1945, Vol. II: Japanese-German Rapprochement Policy and its Reality: 1931-45*, Folkestone: Global Oriental, 2009.

## <V その他>

「両大戦間期における硫安工業の展開」(橋本寿朗・中村青志と共同執筆) 全国農業共同組合中央会『協同組合奨励研究報告』3 輯, 1978 年.

「ウォラストインの長波理論」『世界の経済秩序と地域秩序』世界経済情報サービス, 1981 年.

Japan-EG-Handelskontroverse, Occasional Paper, Freie Universität Berlin, 1985.

「西ドイツ ヘキスト, BASF の企業文書館」企業資料協議会『企業と史料』1 集, 1986 年.

Comment on Jin-Mieung Li's Paper, in: Takeshi Yuzawa and Masaru Udagawa (eds.), Foreign Business in Japan before World War II, University of Tokyo Press, Tokyo, 1990.

「コメント」『関連社会科学シンポジウム——社会主義圏の激動と関連社会科学 要約集』東京大学教養学部教養学科第 3, 1990 年.

『東西ドイツの再統合とその EC 統合および東欧変革に対するインパクト』(住谷一彦・山田誠・清田匡・村上博・中村良広・堀林巧と共著) トヨタ財団研究報告, 1991 年.

項目執筆「独占資本(ドイツ)」大阪市立大学経済学研究所編『経済学事典 第 3 版』岩波書店, 1992 年.

The Tripartite Pact and Synthetic Oil: The Ideal and Reality of Economic and Technical Cooperation between Japan and Germany, Annals of the Institute of Social Science, University of Tokyo, No. 33, 1992 (Occasional Paper).

IG Farben in Japan: Technology and Management Transfer, Annals of the Institute of Social Science, University of Tokyo, No. 34, 1993 (Occasional Paper).

Western Multinationals in Japan and Their Missed Opportunity – Some Lessons from Business History during the Interwar Period, in: Proceedings of the 18<sup>th</sup> EIBA (European International Business Association) Conference, Session on Multinational Business History, 1992.

韓国語訳: 「対 ASEAN 経済関係」馬場宏二編, 鄭道永訳『現代日本資本主義論』1992 年.

「コメント——ドイツの事例から」『社会経済史学』60 卷 1 号, 1994 年.

「技術移転と企業経営——経営史からの問題提起」日本科学技術振興財団『国際的な技術交流についての調査研究——日本の技術発展を世界史にどう位置づけるか』日本科学技術振興財団, 1994 年.

「日本企業の直接投資とヨーロッパの経営風土」国際金融情報センター『対欧直接投資の現状』国際金融情報センター, 1994 年.

Technology Transfer and Business Management in Japan: Issues Raised by Business History, Institute of Social Science, University of Tokyo, Discussion Paper Series, F-32, 1994.

Rivalry between German and Japanese Trading Companies: C. Illies & Co., Mitsubishi Shoji and Rheinmetall's Anti-Aircraft Gun, Institute of Social Science, University of Tokyo, Discussion Paper Series, F-33, 1994.

Western Multinationals in Japan and Their Missed Opportunities—Some Lessons from Business History during the Interwar Period, Institute of Social Science, University of Tokyo, Discussion Paper Series, F-34, 1994.

Cultural Barriers or Strategic Failures? – German Business in Japan during the Interwar Period, Institute of Social Science, University of Tokyo, Discussion Paper Series, F-37, 1994.

The Japan Strategy of International Dyestuffs Cartels, Institute of Social Science, University of Tokyo, Discussion Paper Series, F-38, 1994.

「アメリカナイゼーションと西ドイツ戦後経営史——合理化 (=生産性向上) 運動を中心に」『経営史学会第 30 回大会報告集』早稲田大学, 1994 年.

Comment on Mark Mason's paper, in: Mark Mason and Dennis Encarnation (eds.), Does Ownership Matter? Japanese Multinationals in Europe, Clarendon Press, Oxford, 1994.

A Partnership of Imbalance: Changes in Japan-European Economic Relations, Institute of Social Science, University of Tokyo, Occasional Paper, Capitalist Economies and International Relations, No. 9, 1995.

A Partnership of Imbalance: Changes in Japan-European Economic Relations, in: Swiss-Japanese Chamber of Commerce Journal, No. 4, 1995.

Japan's Technology Transfer and Business Management: An Analysis from the Standpoint of Business History, Institute of Social Science, University of Tokyo, Occasional Papers, Capitalist Economies and International Relations, No. 13, 1996.

Dominance through Cooperation—The Japan Strategy of I.G. Farben, Working Paper 5.57, University of California, Berkeley, Center for German and European Studies, 1997.

「技術・企業経営史の基礎研究について」『東京経大会誌——経営学』206号, 1997年.

‘Americanization’ or ‘Europeanization’? – European Direct Investment in Japan, Institute of Social Science, University of Tokyo, Discussion Paper Series, F-70, July 1998.

The Trajectory of European Integration: Possibilities for Substituting Hegemony, Institute of Social Science, University of Tokyo, Discussion Paper Series, F-73, September 1998.

The Range of Technology Introduction: The Case of Japan’s Petrochemical Industry, Institute of Social Science, University of Tokyo, Discussion Paper Series, F-74, 1998.

『『アメリカナイゼーション』か『ヨーロッパナイゼーション』か——ヨーロッパ企業の対日投資・序説』Institute of Social Science, University of Tokyo, Discussion Paper Series, J-78, 1998年.

「グローバル化と地域統合についての覚書」東京大学社会科学研究所, Discussion Paper Series, J-78, 1999年.

「経営史学の国際交流」財団法人谷口工業奨励会45周年記念財団編『谷口財団70年の歩み——学術研究と国際シンポジウム』同会, 1999年.

Innovation through Thorough Imitation: The Consumer Chemicals Industry and the Case of Kao (co-authored with Motoi Ihara), Institute of Social Science, University of Tokyo, Discussion Paper Series, F-89, 2000.

A Note on Globalization and Regional Integration, Institute of Social Science, University of Tokyo, Joint Research Project, Discussion Paper, No. 1, 2000.

Technology Transfer and Adaptation to Local Conditions: Multinationalization of the Japanese Chemical Industry and the Case of Kao (co-authored with Motoi Ihara), Faculty of Economics, University of Tokyo, CIRJE Discussion Paper Series, F-106, 2001.

Approaches to Corporate Governance, Institute of Social Science, University of Tokyo, Social Science Japan, No. 20, 2001.

Approaches to Corporate Governance (editor), Institute of Social Science, University of Tokyo, Research Series, No. 3, 2002.

An Introduction: Approaches to Corporate Governance, in: Akira Kudo (ed.), Approaches to Corporate Governance, Institute of Social Science, University of Tokyo, Research Series, No. 3, 2002.

Second Trial for Catching Up: The Introduction of German Technology and the Emergence of the Petrochemical Industry in Postwar Japan, Institute of Social Science, Discussion Paper Series, F-92, 2002.

A Note on the Comparison of the Japanese and German Capitalism in the 1990s, Institute of Social Science, Discussion Paper Series, F-97, 2002.

Search for Stability: Siemens in Interwar-Period Japan, Institute of Social Science, Discussion Paper Series, F-99, 2002.

The Political Process of IG Farben’s Dissolution, Institute of Social Science, Discussion Paper Series, F-99, 2002.

「アメリカ化における日本とドイツ」東京大学社会科学研究所, Discussion Paper Series, J-112, 2002.

「日本経営史の現段階——国際比較と国際関係を中心に」東京大学社会科学研究所, Discussion Paper 自著解説『日独企業関係史』『イー・ゲー・ファルベンの対日戦略』黒田日出男・加藤友康・保谷徹・加藤陽子編『日本史文献事典』弘文堂, 2003年.

項目執筆「国際関係史」「組織化される市場と企業」「巨大企業の成立」経営史学会編・湯沢威編集代表『外国経営史の基礎知識』有斐閣, 2005年.

「管見 日本の企業と企業体制——『現代日本企業』全3巻に寄せて」『書齋の窓』2006年7・8月号, 有斐閣, 2006年.

「『ワイマル体制の経済構造』から受けた衝撃」柴垣和夫編『勿忘草 加藤榮一追悼集』私家版, 2006年.

編集玉田美治『フランス資本主義 戦間期の研究』(戸原四郎, 戸原つね子と共編)桜井書店, 2006年. 戸原四郎『ドイツ資本主義 戦間期の研究』(藤澤利治と共編)桜井書店, 2006年. 加藤榮一『現代資本主義と福祉国家』(岡本英男と共編)ミネルヴァ書房, 2006年. 加藤榮一『福祉国家システム』(岡本英男と共編)ミネルヴァ書房, 2007年.

翻訳 H.W. アント『世界大不況の教訓』(小沢健二ほかと共訳)東洋経済新報社, 1978年. A.G フランク『世界経済危機の構造』TBSブリタニカ, 1981年. アルフレッド・D・チャンドラー Jr『スケール・アンド・スコープ——経営力発展の国際比較』(安部悦生・川辺信雄・西牟田祐二・日高千景・山口一臣と共訳)有斐閣, 1993年.

書評大塩武『日室コンツェルンの研究』『経営史学』25巻1号, 1990年. Takeshi Oshio, Nitchitsu kontserun no kenkyu, in: Japanese Yearbook on Business History, Vol. 7, 1990.

Ulrike Schaede, Geldpolitik in Japan 1950-1985, in: Bankhistorisches Archiv, .

ゲーロルト・アムプロジウス／ウィリアム・H・ハーバード著，肥前栄一・金子邦子・馬場哲訳『20世紀ヨーロッパ社会経済史』『社会経済史学』58巻3号，1992年。

ヴェルナー・アーベルスハウザー著，酒井昌美訳『現代ドイツ経済論』『社会経済史学』60巻5号，1994年12月・1995年1月。

大河内暁男・武田晴人編『企業者活動と企業システム——大企業体制の日英比較史』東京大学『経済学論集』61巻1号，1995年。

V.R. Berghahn (ed.), Quest for Economic Empire: European Strategies of German Big Business in the Twentieth Century, in: The Economic History Review, Vol. 50, No. 2, 1997.

板垣博編『日本の経営・生産システムと東アジア——台湾・韓国・中国におけるハイブリッド工場』『産業学会研究年報』13号，1993年。

森川英正・由井常彦編『国際比較・国際関係の経営史』『経営史学』33巻3号，1998年。

ジェフリー・ジョーンズ著，桑原哲也・安室憲一・川辺信雄・榎本悟・梅野巨利訳『国際ビジネスの進化』有斐閣『書齋の窓』1999年。

H・ケルプレ著，雨宮昭彦・金子邦子・永峯三千輝・古内博行訳『ひとつのヨーロッパへの道——その社会史的考察』『社会経済史学』65巻1号，1999年。

塩見治人・堀一郎編『日米関係経営史——高度成長から現在まで』『社会経済史学』65巻5号，2000年。

## 小森田秋夫名誉教授

### 【経歴】

|           |                               |
|-----------|-------------------------------|
| 1970年3月   | 東京大学法学部卒業                     |
| 1972年3月   | 東京大学大学院法学政治学研究科修士課程（基礎法学専攻）修了 |
| 1976年3月   | 東京大学大学院法学政治学研究科博士課程（基礎法学専攻）修了 |
| 1976年3月   | 法学博士（東京大学）取得                  |
| 1976年4月   | 立教大学法学部助手                     |
| 1978年4月   | 北海道大学法学部助教授                   |
| 1980年10月～ |                               |
| 1981年9月   | ソ連，東欧3カ国へ留学                   |
| 1985年4月   | 北海道大学法学部教授                    |
| 1988年4月   | 東京大学社会科学研究所助教授                |
| 1993年4月   | 東京大学社会科学研究所教授                 |
| 2005年4月～  |                               |
| 2009年3月   | 東京大学社会科学研究所所長                 |
| 2008年4月～  |                               |
| 2009年3月   | 東京大学総長特任補佐                    |
| 2010年3月   | 定年により退職                       |

### 【その他の主な公職】

|                 |                 |
|-----------------|-----------------|
| 2002年6月～現在      | 比較法学会理事         |
| 2002年10月～現在     | 民主主義科学者協会法律部会理事 |
| 2005年5月～2008年5月 | 日本法社会学会理事       |
| 2006年11月～現在     | ロシア・東欧学会理事      |

### 【活動の概要】

1988年4月に助教授として着任後，教授としての17年間を含め東京大学に22年間在職し，社会科学研究所の比較現代法部門に属して研究および教育の両面にわたり，卓越した業績を挙げた。

氏の専門分野は，ロシア法・東欧法である。氏は，主として旧ソ連・ロシアおよびポーランドを研究対象に，(1)一国の法システムの総体を，①生産と労働，家族と生活，団体と情報などの具体的問題領域および②裁判所の役割をはじめと

する法秩序のあり方の2つの側面から総合的に把握することをめざしつつ、(2)社会主義的計画経済から資本主義的市場経済への転換にともなう法システムの変化を明らかにするという明確かつ一貫した視角に基づいて研究を進め、多数の著書・論文を発表している。

具体的な研究としては、(1)の2つの側面のうち、①では、体制転換以前については、国有企業における労働者集団の地位をめぐる各国の歴史的経験を明らかにする研究を行い、体制転換以後については、国有企業の私有化の方法が政治過程の中でどのように選択されていったか、また国有企業における「完全雇用」を土台とする国家的生活保障システムがどのように解体・再編成されていったかなどに関する研究を進めた。『市場経済化の法社会学』（編著、2001年）、『世界の社会福祉(2)ロシア・ポーランド』（共著、1998年）などはその優れた成果の一部である。他方、②については、1989年までは「ソビエト型」司法制度の骨格を共有していたロシアとポーランドの司法制度が、そこからどのように離脱し、どのような問題を抱えているのかを、法曹制度、違憲審査制、刑事司法などに即して研究し、多数の論文を発表している。これら一連の研究は、日本におけるロシア法・東欧法研究をリードし、その発展に大きく貢献するものであった。

近著『体制転換と法—ポーランドの道の検証』（2008年）は、以上の研究を総括する意味を持ち、1989年前後にまたがる主要立法の制定・実現過程における〈民主主義〉〈法治国家〉〈社会的公正〉等の諸原理の交錯という視点から、体制転換と法の関わりを幅広くとらえ、理論化した著作である。同書は、ロシア法・東欧法研究はもちろん、比較法学全般にとっても重要な理論的・方法的貢献をもたらすものと高く評価されている。

以上のような研究活動を基礎にしながら、法学政治学研究科において「ロシア・旧ソ連法」、法学部において「ロシア・旧ソ連法」、教養学部後期課程において「ロシア・東欧社会変動論」の講義を担当するなど、学生の教育にも貢献した。学内行政については、社会科学研究所長、総長特任補佐等を務め、本学の運営に多大な尽力を行った。その他、学外においても、国立大学附置研究所・センター長会議第三部会長のほか、日本学術会議連携会員、多数の学会の理事を務めるなど、幅広い社会貢献を行った。

## 【研究業績】

### ＜Ⅰ 著書＞

- ・『ソビエト裁判紀行』ナウカ、1992年
- ・『世界の社会福祉(2)ロシア・ポーランド』旬報社（稲子恒夫・武井寛と共著）、1998年
- ・『ロシアの陪審裁判』東洋書店、2003年
- ・『体制転換と法—ポーランドの道の検証』有信堂、2008年

### ＜Ⅱ 編著＞

- ・『フェミニズムって何だろう—あるゼミナールの記録』（広渡清吾・平石直昭・大沢真理と共編著）日本評論社、1990年
- ・『＜社会主義＞それぞれの苦悩と模索』（和田春樹・近藤邦康と共編著）日本評論社、1992年
- ・『日本社会と法』（渡辺洋三・甲斐道太郎・広渡清吾と共編）岩波書店、1994年
- ・『市場経済化の法社会学』有信堂（編著）、2001年
- ・『現代ロシア法』（編著）東京大学出版会、2003年
- ・『ヨーロッパの東方拡大』（羽場久美子・田中素香と共編著）岩波書店、2006年

### ＜Ⅲ 論文＞

#### 〔ソ連・ロシア関係〕

- ・「ロシア革命における労働者統制（二月から十月へ）—移行期の労働者民主主義(1)」、『季刊現代法』第8号、1974年
- ・「社会主義のもとでの国营企業管理と労働者権—ソ連型構造の『原型』成立過程」、『比較法研究』第38号、1977年
- ・「ソ連新憲法草案について—その成立過程における若干の問題」、『法律時報』第49巻12号、1977年
- ・「社会主義法研究の到達点—『輸入法学』論争をふり返りつつ」、『法の科学』第5号、1977年
- ・「ソ連国营企業における〈勤労集団〉の法的構造をめぐって—改革論の動向にかんする覚え書」、『北大法学論集』第30巻1号、1979年
- ・「戦後日本におけるソビエト法研究」、『法律時報』第51巻10号～第52巻9号、1979～80年
- ・「団結権—『一枚岩の労働組合』主義のもとでの問題の構造」、藤田勇編『社会主義と自由権—ソ連における自由権法制の研究』、法律文化社、1984年

- ・「ソ連における労働集団法の成立—ソ連型『自主管理』をめぐる論争の一帰結」、『労働法律旬報』第1105、1107号、1984年
- ・「ソ連の裁判—法社会学的研究の可能性をもとめて」、『北大法学論集』第39巻5＝6合併号、1989年
- ・「ソビエト制の抜本的改組を定めた連邦憲法の改正—浮上した連邦制の原理問題」、『ソビエト研究所ビュレティン』創刊号、1989年
- ・「『社会主義的法治国家論』をめぐる」、『ソビエト研究所ビュレティン』第2号、1989年
- ・「ソ連における陪審構想」(利谷信義と共同執筆)、『法と民主主義』第245号、1990年
- ・「ユートピアとリアリズムのあいだ—ソ連における男女平等の経験」広渡清吾他編『フェミニズムって何だろう—あるゼミナールの記録』日本評論社、1990年
- ・「『社会主義的法治国家』から『民主的法治国家』へ—一九九一年八月の〈革命〉と〈法〉」、東京大学社会科学研究所編『現代日本社会3国際比較[2]』東京大学出版会、1992年
- ・「ロシアにおける労働法改革の動向」、『ロシア研究』第17号、1993年
- ・「ソ連—まぼろしの『社会主義的法治国家』」、近藤邦康・和田春樹編『ペレストロイカと改革・開放—中ソ比較分析』東京大学出版会、1993年
- ・「ロシア沿海地方の変貌と法秩序の形成—ひとつの見取図」、『法律時報』第66巻7～8号、1994年
- ・「ロシアにおける刑事司法の構造転換—被疑者・被告人の権利の視点から」広渡清吾他編『民主主義法学・刑事法学の展望・下巻』日本評論社、2005年
- ・「ロシアにおける裁判の独立—裁判官自治と裁判官の身分保障の視角から」『社会体制と法』第8号、2007年

#### 〔ポーランド関係〕

- ・「東欧革命と法」(大江泰一郎と共同執筆)、『マルクス主義法学講座』第4巻、日本評論社、1978年
- ・「ポーランド労働組合法成立小史」、『法律時報』第55巻8～9号、1983年
- ・「ポーランドにおける80年代改革の構造」、『日本の科学者』1987年7月号
- ・「社会主義と『政治的多元主義』—ポーランドの選択」、長谷川正安他編『講座・革命と法』第2巻『フランス人権宣言と社会主義』、日本評論社、1989年
- ・「立法改革から見たマゾヴィエツキ政権の一年」、『法律時報』第62巻12号、1990年
- ・「マゾヴィエツキ政権と労働者—東欧における体制変動の一断面」、『季刊労働者の権利』第183号、1990年
- ・「ポーランド『連帯』の軌跡—〈権力〉と〈社会〉とのはざままで」和田春樹他編『〈社会主義〉それぞれの苦悩と模索』日本評論社、1992年
- ・「ポーランドにおけるオンブズマンの誕生(一)～(四)」、『社会科学研究』第45巻3号、1993年、第45巻6号、1994年、第46巻6号、1995年、『社会科学研究』第48巻5号、1997年
- ・「検閲にたいする法的統制の試み—ポーランド検閲史の一断面」河合義和編『情報の自由と脱社会主義』多賀出版、1994年
- ・「脱社会主義下の社会保障—ポーランド」、『比較法研究』第58号、1996年
- ・「ポーランドの憲法廷—一周おくれたトップランナー?」、『法律時報』第69巻3号、1997年
- ・「ポーランドにおける議会・違憲審査制・レフェレンダム」、『法律時報』第69巻11号、1997年
- ・「ポーランドにおける議会・違憲審査制・レフェレンダム—妊娠中絶禁止法をめぐる」、比較憲法史研究会編『憲法の歴史と比較』日本評論社、1998年
- ・「脱社会主義と生活保障システムのゆくえ—ポーランドの場合」、東京大学社会科学研究所編『20世紀システム5—国家の多様性と市場』東京大学出版会、1998年
- ・「体制転換期の新刑法典：ポーランド」、『比較法研究』第60号、1999年
- ・「ポーランドにおける『経済活動の自由』の原則の成立—社会主義と『規制緩和』」、橋本寿朗・中川淳司編『規制緩和の政治経済学』有斐閣、2000年
- ・「ヨーロッパ統合とポーランド」、宮島喬・羽場久美子編『ヨーロッパ統合のゆくえ—民族・地域・国家』人文書院、2001年
- ・「ポーランド国民投資基金法の成立過程—〈全市民〉の私有化の政治的文脈」小森田秋夫編『市場経済化の法社会学』有信堂、2001年
- ・「体制転換と司法改革—ポスト社会主義ポーランドの文脈」、『社会体制と法』第2号、2001年
- ・Ten Years of Political and Social Reforms in Poland, in J.Hoos, K.Haba, T.Palankai (eds.), *The Enlargement of the European Union toward Central Europe and the Role of the Japanese Economy*, Budapest, AULA, 2002

- ・「ポーランドの社会保障—大量失業時代における生活保障システムの再構築」, 『海外社会保障研究』第144号, 2003年
- ・「個人情報保護法制の国際比較—民間部門を中心として：ポーランド」, 『比較法研究』第64号, 2003年
- ・「ポーランドの法曹制度」, 広渡清吾編『法曹の比較法社会学』東京大学出版会, 2003年
- ・「ポーランドとEU」, 森井裕一編『国際関係の中の拡大EU』信山社, 2005年
- ・「欧州憲法条約はどう語られたか——ポーランドの場合」羽場久美子他編『ヨーロッパの東方拡大』岩波書店
- ・「ポーランド—公益活動法を中心に」『比較法研究』第69号, 2008年

#### 〔その他〕

- ・「社会主義のもとでの『市民』と『市民的自由』」, 『講座 史的唯物論と現代 6 社会主義』青木書店, 1979年
- ・「社会主義国における労働組合と労働組合法制—ソ連とポーランドにおける最近の動向をめぐって」, 『比較法研究』第45号, 1983年
- ・「労働組合と労働者評議会—現存社会主義における労働の問題への一視角」, 藤田勇編『権威的秩序と国家』, 東京大学出版会, 1987年
- ・「社会主義法の新しい展開—論点整理のひとつの試み」, 『科学と思想』第73号, 1989年
- ・「社会主義と人権—歴史的経験と展望」, 『憲法問題』第2号, 1991年
- ・「私有化の比較法的研究によせて」, 『比較法研究』第54号, 1992年
- ・「社会主義のゆくえ—過去と未来との対話」, 教育科学研究会『現代社会と教育』編集委員会編『現代社会と教育 < 1 > 現代と人間』大月書店, 1993年
- ・「旧社会主義諸国における『西欧法』原理の導入—人権」, 『比較法研究』第55号, 1993年
- ・“Revolution by the Constitution” and “Revolution in the Constitution” - Some Remarks on the Cases of Poland and USSR, Institute of Social Science, University of Tokyo, Discussion Paper Series, F-17, 1991
- ・「労働組合」, 木戸蒨・皆川修吾編『講座スラブの世界⑤スラブの政治』弘文堂, 1994年
- ・「社会主義と失業問題—七つの論点」, 加瀬和俊・田端博邦編『失業問題の政治と経済』日本経済評論社, 2000年
- ・「生活保障システムの再構築—旧ソ連・東欧の視点から」, 末廣昭・小森田秋夫編『自由化・経済危機・社会再構築の国際比較—アジア, ラテンアメリカ, ロシア／東欧』東京大学社会科学研究所, ISS Research Series, No.1, 2001年
- ・「カザフスタンの違憲審査制—憲法裁判所から憲法評議会へ」, Institute of Social Science, University of Tokyo, Discussion Paper Series, J-104
- ・「旧ソ連・東欧諸国における違憲審査制の制度設計」『レファレンス』第654号, 2005年

#### <IV 報告書>

- ・「ベレストロイカにおける労働法改革の動向」, 外務省欧亜局ロシア課『ソ連の新立法動向—法治国家への歩み』, 1992年
- ・「ロシアにおける労働法改革の動向」, 外務省欧亜局ロシア課『ロシア連邦の立法動向—新国家制度の法的枠組』, 1993年
- ・「ロシア雇用法とその周辺」, 外務省欧亜局ロシア課『ロシア連邦の立法動向と市民社会』, 1997年
- ・「ロシア沿海地方の統治機構と税財政」, 日本国際問題研究所『ロシア・極東地域情勢研究』, 1998年
- ・「ロシアにおけるオンブズマン法の成立」, 外務省欧亜局ロシア課『第2期エリツィン政権下のロシアの立法動向』, 1998年
- ・「ロシアの予算法—97年度予算に則して」, 『民主化と市場経済化の状況下におけるロシアの立法動向』日本国際問題研究所, 1999年
- ・「税財政と憲法—ロシア憲法裁判所の判決から」, 『エリツィン体制下におけるロシアの立法動向』(平成11年度外務省委託研究報告書), 日本国際問題研究所, 2000年
- ・「ロシア租税法典—総則上の諸問題を中心に」, 『ロシアの立法動向—経済関連諸法の現状』(平成12年度外務省委託研究報告書), 日本国際問題研究所, 2001年
- ・『体制転換期ロシアにおける人権の理論的・実証的研究』(平成9～11年度科学研究費補助金研究成果報告書, 研究代表者), 2001年
- ・「憲法適合性審査機関」『中央アジア諸国の裁判制度・報告書』(日本貿易振興会アジア経済研究所委託), 名古屋大学大学院法学研究科, 2001年
- ・「憲法裁判所と通常裁判所—ロシアにおける規範統制のメカニズム」, 『ロシアにおける司法改革の動向』(平成13年

度外務省委託研究報告書), 日本国際問題研究所, 2002年

- ・「ロシアにおける労働紛争と法」『プーチン政権におけるロシア社会・労働法制の改革』(平成14年度外務省委託研究報告書) 日本国際問題研究所, 2003年
- ・「カザフスタン違憲審査制・再論—権威主義体制下におけるその可能性」, 『中央アジア諸国における立憲主義の「移植」とその現実態に関する研究』(平成17年度～平成19年度科学研究費補助金(基盤研究(B))研究成果報告書, 研究代表者・杉浦一孝), 2008年

## < V その他 >

### [ソ連・ロシア関係]

- ・「ソビエト法研究における『判例』の位置について」, 1979年北海道大学法学部小森田ゼミ『現代ソビエト社会と法—裁判をつうじて見た一断面』, 1980年
- ・「裁判所と私—モスクワ留学のひとつまから(一)～(三)」『窓』(ナウカ), 第41～43号, 1982年, 第45, 46号, 1983年, 第53号, 1985年
- ・「文献の手引」藤田勇編『ソビエト法概論』有斐閣, 1983年
- ・「ソ連の女たち, そして男たちはいま」法学セミナー増刊『女性そして男性』, 1985年
- ・「シンポジウムの将来について」沼田稲次郎・藤田勇編『現代社会の家族と法/第3回日ソ法学シンポジウムの記録』日本評論社, 1986年
- ・「知ソ度チェック—ゼミナール『日本人のソ連観』から(その一)」, 『窓』(ナウカ), 第63号, 1987年
- ・「エヴェンコさんとの対話—ゼミナール『日本人のソ連観』から(その二)」, 『窓』(ナウカ), 第64号, 1988年
- ・「『よね丸』裁判の現地をたずねて—ゼミナール『日本人のソ連観』から(その三)～(その七)」, 『窓』(ナウカ), 第66～77号, 1988～89年
- ・「社会主義国における政治システムの新しい動向—ソ連憲法の改正問題を中心に」, 『じっきょう—社会科資料』No.25, 1990年
- ・「ゴルバチョフ大統領の綱渡り—党から国家へ, 大きな権力・小さな権威」, 『朝日ジャーナル』3月30日号
- ・「『共産党の指導的役割』から複数政党制へ」, 『法学セミナー』第424号, 1990年
- ・「ヤルゼルスキとゴルバチョフ—ふたりの大統領」, 『法学セミナー』第425号
- ・「『連邦から自由へ脱退する権利』と歴史の再審—リトワニア問題をめぐって」, 『法学セミナー』第426号, 1990年
- ・「批判を浴びる国家的所有, そしてどこへ?—社会主義と所有問題・その1」, 『法学セミナー』第427号, 1990年
- ・「<市民所有>という名の『搾取』なき私的所有—社会主義と所有問題・その2」, 『法学セミナー』第431号, 1990年
- ・「国有企業私有化法をめぐる攻防—社会主義と所有問題・その3」, 『法学セミナー』第432号, 1990年
- ・「ベレストロイカと社会的公正—新年金法の課題」, 『法学セミナー』第433号, 1991年
- ・「『シモーノフ現象』と『ティミンスキ現象』—1990年11月のふたつの警鐘」, 『法学セミナー』第434号, 1991年
- ・「オンブズマンの系譜—物理学者サハロフから民法学者ウェントフスカへ」, 『法学セミナー』第435号, 1991年
- ・「『経済活動の自由』と『労働の権利』—体制転換期における憲法論争の位相」, 『法学セミナー』第436号, 1991年
- ・「レフェレンダムの<法>と<政治>—連邦維持をめぐる3月17日の国民投票・その1」, 『法学セミナー』第437号, 1991年
- ・「『法律の戦争』のなかのレフェレンダム—連邦維持をめぐる3月17日の国民投票・その2」, 『法学セミナー』第438号, 1991年
- ・「ふたつの連邦条約—連邦維持をめぐる3月17日の国民投票・その3」, 『法学セミナー』第439号, 1991年
- ・「動きはじめた違憲立法審査制—ソ連邦憲法監督委員会のあゆみ・その1」, 1991年, 『法学セミナー』第443号, 1991年
- ・「<主権>と<人権>とははざまで—ソ連邦憲法監督委員会のあゆみ・その2」, 1991年, 『法学セミナー』第444号, 1991年
- ・「いまロシアの憲法はどうなっているか?」[竹森正孝解説・編訳『ドキュメント ロシアの「憲法革命」を追う』に寄せて]『日本とソビエト』第1128号, 1992年9月15日
- ・『ソ連史をふりかえる』, 1992年, 実教出版, 1992年

- ・「憲法のない憲法記念日—『人間の権利と自由の宣言』のゆくえ」,『法学セミナー』第445号,1992年
- ・「『脱国家化』から『ノメンクラトゥーラの私有化』まで—連邦解体のなかで始動する私有化のキーワード」,『法学セミナー』第446号,1992年
- ・「『ショック療法』と労働組合のディレンマーポーランドのあとを追うロシアの労働組合運動」,『法学セミナー』第447号,1992年
- ・「労働組合は生まれ変わったか?」,長砂實・木村英亮編『「どん底」のロシア』かもがわ出版,1993年
- ・「司法の窓から見たロシア極東」,北海道開発問題研究調査会『ロシア極東への視座』,1994年
- ・「ロシア憲法裁判所の判決から1. 小選挙区比例代表並立制の合憲性」,1999年,「ユーラシア研究所 NEWSLETTER」No.38-39,1999年
- ・「ロシア憲法裁判所の判決から2. 陪審制と死刑」,「ユーラシア研究所 NEWS LETTER」No.40,2000年
- ・「ロシア憲法裁判所の判決から3. スクラートフ検事総長事件」,「ユーラシア研究所 NEWS LETTER」No.42,2000年
- ・「ロシア憲法裁判所の判決から4. 信教の自由と宗教団体登録」,「ユーラシア研究所 NEWS LETTER」No.43,2000年
- ・「ロシア憲法裁判所の判決から5. 刑事事件の弁護人は弁護士に限られるか」,「ユーラシア研究所 NEWS LETTER」No.48,2001年
- ・「ロシア連邦を構成する共和国は『国家』だが『主権』はもたない」,「ユーラシア研究所 NEWSLETTER」No.52,2002年
- ・「ロシア陪審制のいま—ポリトコフスカヤ殺害事件の裁判とその周辺」『ユーラシア研究』No.41,2009年

#### 〔ポーランド関係〕

- ・「ワルシャワ労働法国際会議とその周辺」,『法の科学』第10号,1982年
- ・「ポーランドの労働法と労働関係〔鼎談〕」(田端博邦・外尾健一と),『ジュリスト』第760号,1982年
- ・「ポーランド日誌—『社会契約』下の政治史的=法史的過程(1)」,『北大法学論集』第34巻1号,1983年
- ・「『胎児の権利』か『女性の自由』か—妊娠中絶禁止法案をめぐる論争」,『法学セミナー』第428号,1990年
- ・「経済ストの政治的性格—マゾヴィエツキ政権をゆるがしたポーランド国鉄のストライキ」,『法学セミナー』第429号,1990年
- ・「政党法は何のために必要か?—ポーランドの場合」,『法学セミナー』第430号,1990年
- ・「再私有化の論理と心理—く過去の清算>とく未来の形成>とのあいだ」,『法学セミナー』第440号,1991年
- ・「ヴァウエンサの『六月クーデタ』—ポーランド国会選挙法をめぐる大統領と議会との確執」,『法学セミナー』第441号,1991年
- ・「法治国家への遠いみちのり—オンブズマンのポーランド診断」,『法学セミナー』第442号,1991年
- ・「法の勝利は高くつく?—財政危機のなかのポーランド憲法法廷の違憲判決」,『法学セミナー』第450号,1992年
- ・「<女の政府>とく女の首相—ポスト社会主義ポーランドにおける連立の力学」,『法学セミナー』第453号,1992年
- ・「正義か復讐か,脅威の除去かじゃま者の排除か—『浄化法』で問われるポーランド政治の質」,『法学セミナー』第456号,1992年
- ・「ポーランドの自画像—世論調査に見る転換期の社会」,『TASC MONTHLY』,第203号,1992年
- ・「『パール魔』の芝居見物」,『窓』第97~99号,1997年
- ・「『ジチェ=ヴァルシャヴィ』編集長解任事件」,『情報メディア研究資料センターニュース』第9号,1997年
- ・「ポーランドで何が起きたのか—出身を巡る対立は過去のものになった大統領選」,『世界週報』Vol.81, No.43,2000年
- ・「ポーランド左翼の苦い勝利—反欧州統合派の台頭の下で改めて試される統治能力」,『世界週報』Vol.82, No.44,2001年
- ・「ワルシャワのアルメニア人たち—ある日の刑事法廷から」,「ユーラシア研究所 NEWSLETTER」No.57,2003年
- ・「EU加盟で見せたポーランドの粘り腰」,『世界週報』Vol.84, No.5,2003年
- ・「ポーランド新大統領が掲げる『道徳革命』の狙い—カチンスキ兄弟政権を誕生させた二つの選挙」,『世界週報』Vol.86, No.49,12.27,2005年
- ・「海外の国民投票⑥ポーランド:妥協を促し対決を演出」,井口秀作・浦田一郎・只野雅人・三輪隆編『いまなぜ憲法改正国民投票法なのか』蒼天社出版,2006年
- ・「妊娠中絶禁止と憲法改正」,『Wista 関西版』第36号,2007年

- ・「《ヨーロッパ回帰》のなかの政党システム」, 関口時正・田口雅弘編『フォーラム・ポーランド 2005 - 2006 会議録』ふくろう出版, 2007 年
- ・「『連帯』の軌跡をとらえて読むポーランドのいま」, 『季論 21』創刊号, 2008 年

#### 〔その他〕

- ・「1982 年学界回顧／社会主義法」『法律時報』第 54 卷 12 号, 1982 年
- ・「1983 年学界回顧／社会主義法」『法律時報』第 55 卷 12 号, 1983 年
- ・「〔座談会〕社会主義の展開と社会主義法研究」(語り手: 藤田勇／聞き手: 稲本洋之助ほか)『社会科学研究』第 37 卷 5 号, 1985 年
- ・「〔変動する現代社会と法理論の課題〕学会のテーマに寄せて」『法の科学』第 20 号, 1992 年
- ・「社会主義法はどこへいく?—ふたつの問い方」, 『法学セミナー』第 459 号, 1994 年
- ・「『準拠国』と『準拠価値』」, 民主主義科学者協会法律部会編『民科法律部会の 50 年』日本評論社, 1996 年
- ・「非西欧諸国における人権概念の受容と変容: 討論のまとめ」『比較法研究』第 59 号, 1998 年
- ・「地域・民族・国家・帝国の交錯—東欧史研究会 4 月例会から」, 「ユーラシア研究所 NEWS LETTER」No.35, 1999 年
- ・「体制転換と社会的次元」(東京大学文系四研究所共催シンポジウム「21 世紀の世界秩序—グローバル化と公共性」報告), 『社会科学研究』第 52 卷 6 号, 2001 年
- ・「国際中東欧研究学会第六回世界大会参加報告」, 『法の科学』第 31 号, 2001 年
- ・「ムーミンとレーニンの街で—国際中東欧研究学会第 6 回世界大会」, 『学術の動向』2001 年 2 月号, 2001 年
- ・「『法整備支援』と比較法学の課題: コメント『社会体制と法』の観点から」, 『比較法研究』第 62 号, 2001 年
- ・「ワークショップ・日本の大学—その変容と課題・趣旨説明」『法の科学』第 35 号, 2005 年
- ・「違憲審査制と法整備支援—私の違和感」, “CALE News”, No.18, 2005 年
- ・「日本社会の直面する 4 つの問題—社会科学的日本研究のすすめ」, *Beyond Borders: Japanese Studies in the 21st Century. In Memoriam Wiesław Kotanski. Proceedings of International Conference, Warsaw, May 2006*, Warsaw University, Oriental Institute, Department of Japanese and Korean Studies, 2007
- ・Requirement of a Comprehensive Framework for the Study of the Pension System, *The Journal of Comparative Economic Studies*, Vol.4, December, 2008
- ・「科学技術政策と法」, 法律時報増刊『改憲・改革と法—自由・平等・民主主義が支える国家・社会をめざして』日本評論社, 2008 年
- ・「もっと『たてパス』を一渡辺先生の声が聞こえる」戒能通厚・原田純孝・広渡清吾編, 渡辺洋三先生追悼論集『日本社会と法学—歴史, 現状, 展望』日本評論社, 2009 年

#### <VI 書評>

- ・“Gerhart Haney; Sozialistisches Recht und Personlichkeit, Berlin, 1967” (外国文献 紹介)『法の科学』第 1 号, 1973 年
- ・「藤田勇『ソビエト法史研究』」『法律時報』第 55 卷 7 号, 1983 年
- ・“Toshio Morishita, Sobieto Kenpo-Riron no Kenkyu [A Study of Soviet Constitutional Theory]” *Acta Slavica Iaponica*, Tomus IV 1986.
- ・「中国研究所編 (新評論)『中国年鑑 1996』」『中国研究月報』第 50 卷 9 号, 1996 年
- ・「西村可明編著『移行経済国の年金改革』」『海外社会保障研究』第 160 号, 2007 年

#### <VI 事典項目>

- ・「社会主義国の労働法」『労働法事典』労働旬報社, 1979 年
- ・「社会主義的民主主義」『現代マルクス＝レーニン主義事典』上, 社会思想社, 1980 年
- ・「医療制度」「警察」「刑罰」(和田春樹と共同執筆)「憲法」「司法制度」「社会保障」「犯罪」「法」『ロシア・ソ連を知る事典』平凡社, 1989 年
- ・「憲法」『東欧を知る事典』平凡社, 1993 年
- ・「憲法」(樋口陽一と共同執筆)『ブリタニカ国際大百科事典』(全面改訂版) TBS ブリタニカ, 1995 年
- ・「家族法 [ロシア・東欧]」比較家族史学会『事典 家族』弘文堂, 1996 年
- ・「医療制度」「刑罰」(和田春樹と共同執筆)「憲法」「憲法裁判所」「社会保障」(大津定美と共同執筆)「司法制度」「犯罪」「法」(高橋一彦と共同執筆)『法学』『(新版)ロシアを知る事典』平凡社, 2004 年

- ・「東欧諸国（ポーランドを中心に）」仲村優一他監修『エンサイクロペディア社会福祉学』中央法規，2007年
- ・「東欧の憲法」杉原泰雄編『新版 体系憲法事典』青林書院，2008年

#### <VII 翻訳>

- ・ソ連科学アカデミー国家・法研究所編『マルクス＝レーニン主義国家・法の一般理論（上）（下）』（藤田勇監訳／直川誠蔵他と共訳），日本評論社，1973年
- ・ボリス＝クラシヴィリ『岐路に立つペレストロイカー社会主義再生のための分析と構想』（大江泰一郎・竹森正孝と共編訳），日本評論社，1990年
- ・「ソビエト社会主義連邦憲法（基本法）」（上田寛他と共訳）『法律時報』第50巻2号，1978年
- ・「ソ連における『勤労集団法』の立案をめぐって」『立命館法学』第143号，1979年
- ・「ポーランド国有企業についての法律／同国有企業従業員集団の自主管理についての法律」『ジュリスト』第757号，1982年
- ・「ソビエト連邦・労働集団法」『労働法律旬報』第1107号，1984年
- ・「ポーランド人民共和国『刊行物および興行の統制にかんする法律』」社会主義法研究会編『社会主義における「改革」の諸相』法律文化社，1985年
- ・「ポーランド人民共和国『憲法法廷についての法律』」社会主義法研究会編『社会主義と司法』法律文化社，1987年
- ・マリア・マテイ「ポーランドにおける集団的労働関係—一九八一年以後のモデル」『日本労働協会雑誌』第362号，1989年
- ・マリア・マテイ「労働法の改正と失業」『日本労働研究雑誌』第376号，2・3合併号，1991年
- ・イーゴリ・クリャムキン／タチアーナ・クトコーヴェツ「リベラルな価値への道におけるポスト＝ソビエトの『私的人間』」『現代思想』第25巻4号，1997年
- ・「ロシア連邦の国家公務の基本原則についての法律」『ロシア研究』別冊5，1997年
- ・「ポーランド共和国憲法」『世界の憲法集〔第二版〕』有信堂，1998年，『世界の憲法集〔第三版〕』有信堂，2005年，『世界の憲法集〔第四版〕』有信堂，2009年
- ・「ポーランド共和国 憲法法廷に関する法律」『国際シンポジウム報告集 体制移行国における憲法適合性審査機関の役割—人間および市民の権利・自由の保護を中心として』2006年

2010年9月24日刊行

**東京大学社会科学研究所年報 No. 47**

2010

編集兼 東京大学社会科学研究所広報室

発行者 〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1

連絡先 ☎ 03-5481-4901 (直通)

☎ 03-5841-4905

Institute of Social Science

**ISS**

**2010**

UNIVERSITY OF TOKYO